

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 生涯学習の促進  
 施策: 111 (1)生涯学習推進体制の整備

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	3,921	3,494	2,660	職員数	1.81	1.81	1.81				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	344	137		嘱託数	1.00	1.00	1.00				
一般財源	56,060	55,414	56,749								
事業費計	60,325	59,045	59,409	職員計	2.81	2.81	2.81				

施策の目標は、...

- \*生涯学習基本計画(仮)の策定及びカリキュラムの体系化
- \*生涯学習推進協議会(仮)の設置等、行政と地域が一休となった推進体制づくり
- \*地域人材の発掘とリーダーバンクの設置
- \*生涯学習グループの育成と指導員等の充実
- \*生涯学習グループの育成と指導員等の充実
- \*公民館運営体制の充実
- \*学校週5日制に対応する地域社会相互の連携と環境づくり

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

総合評価	
総合評価:	B
この施策の達成度は標準である。	

(分析)  
 この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。

(対策・方向性指示)  
 この施策の推進には、社会教育指導員設置事業は有効であり、拡充した取り組みが必要。その他の事業は維持継続させる。また、公民館の充実策として、石動コミュニティの管理運営を石動公民館へ移管することを検討する必要がある。さらに、学校週5日制に対応する地域社会相互の連携ある活動の機会と環境を整備していく取り組みも必要。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	社会教育指導員設置事業 生涯学習センター	総合評価	特色のある行政地域間格差の事業性から、人的をむくめ一層の拡大・拡充を必要とする。	重要性	5	成果	生涯学習の推進に適切な人材を社会教育指導員に任命する	社会教育指導員任命数(人)	2	2	2	100.00
	社会教育の振興を図るため、住民に指導、助言、学習相談等を行う社会教育指導員を設置する。		妥当性	5	0		0	0	**			
事業の目的	社会教育の振興を図るため、住民に指導、助言、学習相談等を行う社会教育指導員を設置する。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	公平性	4	活動	社会教育指導員の任命	社会教育指導員の設置(人)	2	2	2	100.00
			拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	有効性 対目的	4		0	0	0	**		
		(短期)早急に指導員2名程度の増員を図るべきである。(中長期)時事講座の企画・立案・実施を全面的に指導員に任せる。		有効性 対成果	4			0	0	0	**	
				効率性	5			0	0	0	**	
				効率		実働社会教育指導員充足率(%)		2	2	3	66.67	
								0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	石動コミュニティセンター管理運営 生涯学習センター	総合評価	地域のコミュニティ及び公民館活動の拠点としての利用率がますます高まっている。	重要性	4	成果	施設・設備を良好な状態に維持し、事故の未然防止を図る	整備率(%)	11.1	11.1	22.2	50.00
	コミュニティセンター施設を維持管理し、地区公民館として円滑な運営を図るとともに地域住民の生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する		妥当性	3	0		0	0	**			
事業の目的	コミュニティセンター施設を維持管理し、地区公民館として円滑な運営を図るとともに地域住民の生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する	方向性	維持継続	公平性	4	活動	施設・設備を整備し保安管理する	延利用者数(人)(施設全体利用者数)	22750	25380	23000	110.35
			維持継続	有効性 対目的	4		0	0	0	**		
		(短期)維持(中長期)兼務体制の解消と石動コミュニティ施設名の廃止を含む石動公民館と市中央公民館の併設化(総括)社会教育指導員の配置化等とすること勤務の充実。		有効性 対成果	4			0	0	0	**	
				効率性	3			0	0	0	**	
				効率		利用者当たり事業費(円)		604	648	583	111.15	
								0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	公民館管理運営事業(その他) 生涯学習センター	総合評価	当事業の効果は市町村及び地区間の地域格差の伸長や自治コミュニティ並びに市民の満足度等の根幹をなすものであり、その重要性は高くなると推考する。	重要性	4	成果	地区住民の生活文化が向上する	地区公民館の改修率(%)	66.67	93.33	66.67	139.99
	各地区の公民館(中央を含めて16館)の施設を適切に維持・管理・運営を行うことにより、公民館利用を促進し、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。また、公民館職員の能力開発を図ることで、地域における公民館活動を活性化させる。		妥当性	3	0		0	0	**			
事業の目的	各地区の公民館(中央を含めて16館)の施設を適切に維持・管理・運営を行うことにより、公民館利用を促進し、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。また、公民館職員の能力開発を図ることで、地域における公民館活動を活性化させる。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	各地区公民館から活動、維持管理の計画を受理し、審査を行う(補助金交付事務)	公民館職員研修会参加人数(人)	6	4	6	66.67
			維持継続	有効性 対目的	3		261	352	150	234.67		
		(短期)中央公民館は地区館等との連絡調整にあたり、独自事業は無いが、生涯学習センター内にあり、市公民館連絡協議会等の事務局をも兼任していることから、地区館対応社会教育指導員を1名増員し公民館の独立性、活性化を視野にその対応が望まれる。(中長期)国委託事業の受け入れ等、地区・地域により体制が異なっていくと思われ、能力が試されるが、公民館職員は一層、自己改革が求められる。(総括)上記のとおり、行政として[方向付け]と「責務」が肝要と推考する。		有効性 対成果	3			13	17	13	130.77	
				効率性	4			0	0	0	**	
				効率		利用者一人当たり総事業費(円)		403	400	410	97.56	
								3510	3455	3500	98.71	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>学校週5日制活動助成事業</b> 生涯学習センター 14年4月から完全学校週5日制が実施されたことに伴い、学校・家庭・地域社会が相互に連携、協力して子ども達が自主的に豊かな社会体験や自然体験などの様々な活動の機会と環境を整える。この目的のために行われる公民館、PTA、児童クラブの活動を支援する。(補助金による支援)	<b>総合評価</b> 健全な心身と環境福祉のづくりが究極の目標から、効率性の評価は難しいが、推進機関の公民館、児童クラブ、PTAの主要3機関を包括した、地区の安全・安心への事業のやり方を検討していかなければならない。平成14年度からの事業であり、制度の見直しを含めることは必要ではあるがむしろ、地域住民の連携・複合・機能的な展開が求められている。	重要性	3	<b>成果</b> 各事業に対して多くの児童、生徒が参加し、豊かな体験をする。 各事業に対して多くの地域住民が協力し、参加する。	総参加者数(人)	8958	10354	9000	115.04		
		妥当性	2		地域特色事業数(件)	15	22	15	146.67		
		公平性	3	<b>活動</b> 子ども達に魅力があり、特色ある事業が多く実施される。	複数団体連携事業数(件)	19	17	20	85.00		
		有効性	4		説明会の開催(4回)	説明会開催日数(日)	8	8	8	100.00	
		対成果	3	<b>効率性</b> 交付申請書の受付 補助金交付手続き 実績報告の受理	交付団体数(箇所)	26	26	26	100.00		
		効率性	3		実施事業数(件)	124	126	130	96.92		
	<b>統合</b>	<b>維持継続</b>		0	0	0	0	**			
	<b>方向性</b> (短期)推進機関が主体性を持って横のつながりを大切に事業を展開してらうようにしていきたい。(中長期)[新規事業(国庫委託)]とも絡ませ、事業目的を踏まえ、子ども達にとって魅力のある、参加しやすい事業を検討していかなければならない。(総括)地域全体の物心への支援づくりと、当該事業のサブフォローができる環境の検討を言う。			<b>効率</b> 交付団体当たりの事業費(千円) 参加者1人当たりの事業費(円)	87 251	87 217	87 250	100.00 86.80			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.生涯学習の促進  
 施策: 112 (2)生涯学習活動の充実

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	1,985	1,865	100	職員数	3.18	3.18	2.93
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	2		2	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	11,679	10,779	9,863				
事業費計	13,666	12,644	9,965	職員計	3.18	3.18	2.93

施策の目標は、...

- \* 幼少年から高齢者まで、各ライフステージにおける学習機会の確保
- \* まちづくり、コミュニティ活動につながる世代間交流学習の推進
- \* 市民のニーズに対応したプログラムの整備・拡充
- \* 地域情報化に対応した学習システムづくり
- \* 地域への愛着を育てる学習の推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: <b>B</b>				
1	2	3	4	5	平成16年度までにおける施策の達成度は、標準以上である。				
1	2	3	4	5	[分析] この施策に対してこの事業群は、十分機能している。				
1	2	3	4	5	[対策・方向性指示] この施策の推進には、社会教育活動奨励事業等が有効であり、幼少年から高齢者まで各ライフステージにおける学習機会の確保推進のためにも、より一層の取り組みが必要。その他の事業は維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	成人式事務 生涯学習センター	総合評価 正月休み中に式典を催すことは大変ではあるが、参加率も高く、今後も継続していく必要があるといえる。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	参加者相互の交流で友好範囲が拡大する	式典参加率(%)	87.9	88.4	89.5	98.77	
	妥当性			4	成人者の郷土を愛する心が養われる(市外在住者の発掘数)		名簿の中の市外在住者数(人)	41	42	41	102.44		
事業の目的	当市で、20歳を迎える成人を一堂に会し、これからの小矢部市を担う人材となるよう、社会での自己責任、義務を自覚していただくために式典を催す。	維持継続	維持継続	公平性	4	活動	対象者が全員出席する	0	0	0	**		
	有効性 対目的			4	事業計画し、開催する。		式典参加者(人)	414	372	421	88.36		
事業の目的		(短期)当面は現在のやり方を継続し、式典を企画実行委員会に運営を委ねるなどの方法が考えられる。(中長期)式典を企画実行委員会に運営を委ねる。(総括)事業的には、維持継続であるが、式典等は若者参加の企画実行委員会に運営を委ねるべきであろう。		有効性 対成果	4		式典で配布する冊子作成。名簿の作成。	冊子原稿依頼数(件)	42	47	46	102.17	
	効率性			3	0		0	0	**				
事業の目的				効率性	3	効率	式典該当者当り事業費(千円)	8.6	9.5	8.8	107.95		
	0			0	0		**						
事業の目的	社会教育大会事務 生涯学習センター	総合評価 社会教育関係者が一堂に会する大会であり、地区公民館や生涯学習センターの講座やサークルの受講生達の成果発表の場であり、参加者が満足できる講師の人選が課題である。	方向性 維持継続	重要性	2	成果	小、中学生に「家庭の日」の標語を募集することにより、青少年の健全育成に寄与する。	「家庭の日」標語募集人数(人)	238	234	250	93.60	
	妥当性			3	社会教育功労者の表彰により、地道に活動している人達の励みになる。		表彰者数(0)	8	12	66.67	18.00		
事業の目的	国際化・情報化・高齢化社会の到来にふさわしいまちづくりをめざして、社会教育関係者が一堂に会し、1年間の実践をふりかえり、今後の社会教育の発展に資する。	維持継続	維持継続	公平性	3	活動	各部門の発表により、活動の周知がされ、他の人々に感銘を与える。	当日参加人数	280	300	250	120.00	
	有効性 対目的			3	「家庭の日」の標語の募集、審査、表彰		「家庭の日」標語募集対象者(人)	1272	1067	1272	83.88		
事業の目的		(中長期)名称や開催時期、場所の検討に加え、参加者の意見も取り入れ、ステージ発表・展示スペースも設けてフェスティバルにしたいが、ただし、運営には受講の人たちのボランティア化が必要。		有効性 対成果	3		社会教育功労者の表彰	表彰内申者(人)	36	28	30	93.33	
	効率性			4	実践発表(文化部門・体育部門・生涯学習部門)		社会教育大会周知回数(回)	6	6	6	100.00		
事業の目的				効率性	4	効率	記念講演	0	0	0	**		
	0			0	0		**						
事業の目的				0	0		参加者1人当たりの事業費(円)	13657	12480	13000	96.00		
	0			0	0		**						
事業の目的	社会教育活動奨励事業(その他) 生涯学習センター	総合評価 生涯学習講座の充実、市民のニーズに応えるよう取り組んでいる。徐々に目標値へ近づいている。総合評価は高いものがある。	方向性 改善(質的充実・効率化)	重要性	4	成果	各年代の学習意欲が向上し、市民の活力が増す	出席率(%)	83.1	77.4	80	96.75	
	妥当性			3	学習態度、体力の向上が見られる		学級受講生数(人)	3857	4322	4500	96.04		
事業の目的	市民の各年代に応じた多様な学習内容や機会を提供し、生涯学習をいつでも、どこでも、だれでも、なんでもできるように充実した講座を開講していく。	改善(質的充実・効率化)	改善(質的充実・効率化)	公平性	3	活動	様々な分野の知識が向上する	講座満足度	0	91.6	80	114.50	
	有効性 対目的			4	事業計画を行う(市民向け学級の開催)		年間学級開催日数(日)	809	973	900	108.11		
事業の目的		(短期)行政と民間業者・団体・グループ等と相互に連携協力し、市民の学習ニーズに対応し、ケーブルテレビ等マスメディアを活用していくことが必要である。(中長期)一つの団体・グループに偏った援助はすべきでないといえる。(総括)基本的に受益者負担主義事業ではあるが、場所及び講師等を含むメンテナンスやそのプレゼンテーションをつかさどる資格取得個々の指導者の確保が整ってこそその方向性判断が肝要であり、行財政改革としての位置付けはむしろ増幅されることとなる。		有効性 対成果	3		学級の講師を選定する。	学習科目数(科目)	122	146	120	121.67	
	効率性			3	各生涯学習講座参加募集のチラシを作成し、広報する。		0	0	0	**			
事業の目的				効率性	3	効率	講座関係資料の作成、学習を開始、講座終了後アンケートを集計する。	0	0	0	**		
	0			0	0		**						
事業の目的				0	0		受講生当り事業費(千円)	2.7	2.4	3	80.00		
	0			0	0		**						

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
市民大学校事務 生涯学習センター 市民が教養・知識を広め、人生を心豊かにする講演を開催する。	総合評価	単に、講演会の色合いが強く、大学という位置付けは、現在の開催方法では疑問であるので16年度で終了した。17年度は、「成人セミナー」、「ことぶき大学」等の合同講演会を企画している。	重要性	2	成果	多くの受講者の参加	講演会の開催回数の増(回)	1	1	1	100.00
			妥当性	1		受講者の教養、知識が高まる	受講者数の増加(%)	91.8	89.1	105	84.86
事業の目的	方向性	改善(質的充実・効率化) 廃止 (短期)生涯学習の各講座の内容充実を図る方向で検討していく予定である(中長期)年間を通じた継続性のある生涯学習講座を開催する。例えば、「ことぶき大学講座」と統合し、内容の充実を図る。(総括)生涯学習の各講座の内容充実と併せ、集合・集約した事業としての「市民大学」と言う冠を称合化した大学として、既存の事業の費用整理が必要と判断する。	公平性	2	活動	受講者の人生、生活が豊かになる	0	0	0	0	**
			有効性	対目的 4 対成果 4		効率性	3	講師を選択する	講演会開催回数(回)	1	1
						開催の広報を行う	受講者数(人)	348	310	365	84.93
						より多くの受講者を募集する	広報チラシ発行数(枚)	9900	9900	9900	100.00
						0	0	0	0	0	**
					効率	1回当たり受講者数(人)	348	310	365	84.93	
						受講者1人当たり事業費(円)	3325	2984	3866	77.19	
生涯学習推進事業(その他) 生涯学習センター 市民の文化的・奉仕的諸活動を、それぞれの世代に適した学習活動を選択し、生涯にわたって展開できるように、活動の機会を提供する。		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	総合評価	人口減少傾向から、各団体の構成人員の増加は見込めないため、活動内容の充実をめざす必要がある。	重要性	3	成果	社会教育団体の活動が活性化し、構成人員が増える	補助金交付団体の構成員(人)	3422	3138	3536	88.74
			妥当性	2		中学生が小矢部市民憲章を理解し、市民としての自覚を持つ	団体の活動実績(活性度)(点)	4	4	4	100.00
事業の目的	方向性	維持・継続 (短期)生徒手帳化事業の担当課換え(教育総務課担当)(中長期・総括)補助金の見直し及び質的充実	公平性	4	活動	補助金に見合った各種社会教育団体の活動実績・成果が上がる	0	0	0	0	**
			有効性	対目的 3 対成果 4		社会教育団体(婦人団体、BS.GSの3団体)の活動支援のため、補助金を交付する	補助金負担金件数(件)	10	10	12	83.33
			効率性	3		広域的に組織された社会教育団体への負担金を支払い、これらの活動に参加する	生徒手帳印刷数(冊)	302	328	315	104.13
						市民憲章を印刷した生徒手帳を中学1年生(新入生)に配布するための費用負担(印刷費全額)を行う	冊子印刷・配布数(冊)	200	200	200	100.00
						冊子「私たちの社会教育」を編集・印刷し、社会教育関係者及び団体に配布する社会教育団体から活動報告	0	0	0	0	**
					効率	申請1件当たり補助金額(円)	168	168	168	100.00	
						生徒手帳印刷平均費用(円)	699	703	735	95.65	
IT講習会実施事業 生涯学習センター 市民の情報利用活用能力の格差を是正するために、IT(情報通信技術)の基礎技能(パソコンの基本操作、インターネットの利用、電子メールの送受信)の習得を目的とする		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	総合評価	当事業は、受講者アンケートの結果等を踏まえ、継続希望が高い限り、行政が対応していく必要がある。当然、民間との調整は十分にとっていくことも重要である。	重要性	3	成果	ITの基礎技能が向上する	受講率(%)	93.3	91.4	100	91.40
			妥当性	3		情報利用活用能力の格差が是正される	受講率(%)	93.3	91.4	100	91.40
事業の目的	方向性	維持継続 (短期)受講者の多くは高齢比率が高く、講習を短期間で打ち切るとは情報格差を解消できない等、要望がある限り継続する必要がある(中長期)ケーブルテレビ等の媒体から、IT活用とした住民情報を広く提供していき、そのためにも引き続き、IT基礎技術を習得する機会の提供が必要である。(総括)中・長期的な展望の「新事業」としては、IT活用のライブラリーと携帯電話等の汎用機器へのステップ構築への技術的対応プレゼンの必要から今後とも維持的業務と認める。	公平性	3	活動	情報通信の普及につながる	講座満足度	48	60.8	50	121.60
			有効性	対目的 4 対成果 4		IT講習を開催する	年間開催日数(日)	114	130	114	114.04
			効率性	3		REF!	受講希望者数(人)	287	311	300	103.67
						IT講習会の受講者を募集する	カリキュラム数(科目)	2	6	2	300.00
						0	0	0	0	0	**
					効率	受講生当たり事業費(千円)	10.4	10.5	11	95.45	
						0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.生涯学習の促進  
 施策: 113 (3)生涯学習施設の整備

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	6.96	6.91	6.91
地方債	39,700			臨職数	1.65	2.00	2.00
その他特財	1,737	2,599	1,790	嘱託数	1.00	1.00	1.00
一般財源	55,645	45,357	36,115				
事業費計	97,082	47,956	37,905	職員計	9.61	9.91	9.91

施策の目標は、...

- \* 生涯学習センターの充実
- \* 地域での生涯学習拠点としての小中学校空き教室の有効活用
- \* 図書館と学習関連施設相互のネットワークシステムの整備
- \* 生涯学習校としての県立高等学校等の充実、活用促進
- \* 情報化に対応した機器・設備の充実
- \* 公民館の計画的改修と設備の充実
- \* 図書館の整備充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: <b>B</b>				
1	2	3	4	5	これらの事業に加えて、小中学校空き教室の利用及び公民館の計画的改修も実施している。				
1	2	3	4	5	(分析)				
1	2	3	4	5	生涯学習施設の管理運営は良好である。				
					(対策・方向性指示)				
					この施策の推進には、生涯学習センターの充実が基本となるので、総合会館管理運営事業は有効であり、効率化についてより一層の取り組みが必要。その他の事業は、維持継続させる。また、図書館の管理運営の見直しに取り組むことが必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	総合評価	市民及び小中学生の文化、教養、体育の振興及び福祉の増進を図ることを目的とし、施設を提供する。また、これらの施設を円滑に維持・管理・運営を図る。	生涯学習センター	・利用者を増やす方策により、収入増によるコスト軽減方策を検討。これからの高齢社会に向け、学習ニーズが多様化する中、生涯学習実践者の要望に適応した会議室等の改善が必要。	重要性	3	成果	施設・設備を常に良好な状態に維持する。	小中学生の利用者数(人)	338	223	285	78.25
					妥当性	3				総会館の円滑な運営として利用者の希望日時にあった提供ができる。	総利用者数伸び率(%)	1.1	0.6
方向性	方向性	改善(質的充実・効率化)	改善(質的充実・効率化)	公平性	3	活動	誰でも気軽に利用でき、利用者相互の交流をもつ。	人口一人あたりの利用回数回	2.5	2.5	3	83.33	
				有効性	4				施設・設備を整備し、保全・保安管理する。	利用者数(人)	89473	87805	100000
				対成果	3		使用目的にあった部屋の確保	開館日数(日)	309	310	310	100.00	
				対効率性	3		受付、貸館、一部の利用料の徴収	一日当りの利用者数(人)	289.5566	283.2419	324.6753	87.24	
				(短期)・小中学生の利用促進を図る。・会議室の利用度向上を検討する。・使用料の再検討(受益に見合った使用料の算定と市民の理解を得るための情報提供)(総括)・築31年経過の総合会館において、既存施設の存続年数を決め、市民の学習ニーズに対応した計画的な環境整備(改修)が必要。(市民会館...各階の軒ひさし改修、3・4階トイレ改修・音楽サークルの増による防音対策、ホール床・客席取り替え)(市民体育館...床の張替え・観覧席落下防止安全柵)			0	0	0	0	0	**	
				効率は利用者一人あたりコスト(円)			950	406	378	107.41			
				会議室利用率(%)			58	66	0	**			
事業の目的	総合評価	図書の貸し出し、その他の情報の提供サービスを行うことにより、市民の教育と文化の向上に寄与する。	生涯学習センター	業務の一部を民間委託する自治体が増えてきており、今後、これについて研究する必要もある。他市町村に比較し市民の利用動向にあっては、格段に高いものがある。	重要性	4	成果	市民の要望に応える図書・資料・ビデオ等の整備、管理	図書の貸し出し(人)	41068	41087	40000	102.72
					妥当性	4				まちづくり文庫・メルヘン文庫の整備・利用の増進	メルヘン文庫の貸出件数(冊)	11750	13333
方向性	方向性	維持継続	維持継続	公平性	3	活動	市民の要望に応える図書・資料等の貸し出し、予約の受け付け	相互貸借冊	672	709	500	141.80	
				有効性	3				図書の購入整備(参考資料、郷土資料の収集含む)・図書等の管理	入館者数(人)	127061	123993	120000
				対成果	4		図書全般のPR	図書の貸し出し(冊)	116417	116389	100000	116.39	
				対効率性	3		インターネットサービス(新刊本、行事、本の検索等)	レファレンス(件)	1086	1562	700	223.14	
				(短期)開かれた図書館として開館時間の問題があるが、それには十分なる職員の配置が必要である。しかし、ごく僅かな人のために維持管理費を増額することは、市民の理解が得られるかどうか。(中長期)一層の優れた図書館として維持・発展を図るには、専用図書館を新設する必要がある。(総括)長期的には指定管理者制度化に、中期的には、他館に勝る特色のある内容に、短期的には、それらへの目標とプレゼンテーションを研究する。			0	0	0	0	**		
				効率は利用者一人当り事業費(円)			478	0	560	.00			
				0			0	0	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.生涯スポーツの促進  
 施策: 121 (1)生涯スポーツ活動の充実

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	170	2,166	2,166	職員数	3.40	3.40	3.40
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	7,200	3,840	2,800	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	14,917	16,134	16,054				
事業費計	22,287	22,140	21,020	職員計	3.40	3.40	3.40

施策の目標は、...

- \*生涯スポーツ振興計画の策定・推進と生涯スポーツ推進体制の確立
- \*総合型地域スポーツクラブの推進
- \*高齢者、障害者を対象としたスポーツの振興
- \*年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進
- \*競技力向上の推進
- \*家族で参加できるスポーツレクリエーション等、健康づくりのためのスポーツの普及
- \*スポーツに関する情報提供の充実
- \*体育施設の利用申し込み、相談窓口など、総合的かつ統一的な情報システムの構築
- \*全国的スポーツイベントの誘致

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> これらの事業群の実施により、この施策の達成度は、水準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 数多くの事業を実施しているが、おおむね有機的に連携している。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策の推進には、学校体育施設開放事業、地域スポーツの日推進モデル事業は有効であり、運営内容についてより一層の取り組みが必要。その他の事業は、維持継続させる。なお、スポーツ振興策としての総合型地域スポーツクラブの推進のために、NPO法人化への取り組みを図っていい。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>おやべスポーツクラブ</b> 体育課 生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実、他のスポーツとの連携促進、指導者の養成、指導体制の充実	総合評価 行政当局や市民の理解・協力等には、まだまだ問題はありますが、本事業を継続して行うことによって徐々にではあるが成果も現れ、本事業の重要性が理解されつつある。市民の認知度が低い。今後さらに推進しなければならない。	重要性 4 妥当性 3 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 2 効率性 4	維持継続 充実	(短期)生涯学習センター(勤労青少年ホームを含む)、社会福祉課等、本事業と類似した事業を実施しているため、各課の事業を洗い出し、一本化する必要がある。また、受益者負担の考え方を各課とも推進し、コストの削減を図る必要がある。(中長期)行政が無料のサービスを提供する、行政が企画・運営するという考えから脱却し、受益者負担の考え方を取り入れていくべきである。NPO法人等の民間活力を生かしながら事業運営を任せ、それを行政が支援していくというスタイル、システムを早期に構築する必要がある。(総括)「おやべスポーツクラブ」は、平成12年に立ち上げ、13年度から独立し、今後さらに市民に認知されるよう努力が必要である。	成果 市民の誰もが、いつまでもスポーツに親しむことができるようにする。 市民(成人)の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上にする。 生涯スポーツ社会の実現のため、指導者の養成、指導体制を構築する。	おやべスポーツクラブの普及率・会員数/人口(%) おやべスポーツクラブ種目数(種目)	3.3	5	3.5	142.86	
					活動 スポーツ教室の開催(18種目×週1~2回)・短期スポーツ教室の開催(10種目×10回程度) スポーツイベントの開催(10種目×1回)	おやべスポーツクラブ会員数(人) " 種目数(教室) " 参加者数(0)	0	1146	1717	1200	143.08
						各地区スポーツ教室の開催(6地区×5回)・地域リフレッシュスポーツ教室の開催(各地区希望公民館×5) スポーツに関する研修会・講習会の開催(2回)	0	32	46	30	153.33
						会員数の対前年比(%) 種目数の対前年比(%)	118.51	149.8	130	115.23	
							123.07	176.9	150	117.93	
<b>スポーツ少年団活動補助</b> 体育課 スポーツ少年団小矢部本部として青少年の育成及び指導者の育成	総合評価 行政としては、今後交流会などを増やして、楽しむスポーツ少年団を目指していきたい。少子化により団員数は減少傾向にあるが、加入率に大きな変化はない。	重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	維持継続 維持継続	(短期)交流会を設けて、他団との交流を深める。(中長期)全体を全市的に小矢部スポーツ少年団に一本化する必要があると思われる。(総括)市が補助金を交付する形で、今後も継続するのが望ましい。	成果 健全なる精神と肉体の成長を育成する 友情を育む 社会秩序の適応性を養う	スポーツ少年団員数の増減・前年比(%) 加入者率・小中学生数比(%)	90.4	109.9	116	94.74	
					活動 スポーツ少年団の登録事務等 スポーツ少年団入団式の開催 スポーツ少年団全国大会出場への支援 スポーツ少年団交流大会への支援	団員の加入者数(人) 市の小中学生数(人) スポーツ少年団の数(チーム)	0	776	853	900	94.78
						1チームあたりの経費(千円)	133	133	130	102.31	
						0	0	0	0	**	
<b>わんぱく相撲おやべふくおか場所大会</b> 体育課 日本の国技である相撲に小さい頃から親しみを持たせ、わんぱく相撲の全国大会の予選を行う。	総合評価 わんぱく相撲事業としては、妥当である。日本の国技を後世に伝え、伝統を守る意味において、支援することは必要である。	重要性 3 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	維持継続 改善	(短期)現状のままでしばらく様子を見る。(中長期)「わんぱく相撲おやべふくおか場所」として開催されているが、市町村合併により開催方法が変わる可能性もある。(総括)市町村合併の様子を見て検討したい。	成果 大会参加者が日本の国技相撲に親しんで楽しむこと。 大会を通して選手同士の交流を図る。 全国大会に派遣する。	予選大会出場者数の増減・前年比(%)	107.7	100	100	100.00	
					活動 土俵の手入れ 大会開催の後援 全国大会への派遣	予選大会の出場者数(人)	0	80	80	90	88.89
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						出場者一人あたりの経費(千円)	13	13	13	100.00	
						0	0	0	0	**	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)			
市民親善ゴルフ大会運営事業 体育課	総合評価	重要性の評価が低い。事業の目的を再度見なおす必要がある。事業内容の検討が必要。	重要性	2	有効性	対目的	2	成果	親善ゴルフ大会を通して、スポーツへの関心を高め、あわせて市民相互の親睦を図る。 多くの市民がスポーツに参加する	参加者数の伸び(%)	83.2	100	105	95.24
			妥当性	2		対成果	4				子供の参加者数(競技人口の底辺拡大度)(人)	0	0	0
事業の目的	方向性	維持継続	公平性	3	効率性	対成果	4	年齢、性別を越えて市民同士が楽しむ	女性の参加者数(人)			3	1	10
			効率性	3		活動	ゴルフ連盟からの補助金申請の受付				大会参加者人数(人)	89	89	100
		(短期)継続する。予算を削減したばかりであり、しばらくは様子を見る。(中長期)他のスポーツ大会(市民体育大会)との連携や統合を検討する。(総括)事業は、市民体育大会の一環として実施する方向で検討する。							毎年5月、小矢部市民を対象に親善ゴルフ大会を開催する。(ゴルフ連盟実行委員会主催)	ゴルフ教室参加人数(人)	0	0	0	0
						実績報告を受ける	0	0						
											効率	14年度参加者一人あたり事業費(千円)	0	11.8
								0	0	0				
ホッケークラブチーム育成支援事業 体育課		総合評価/方向性		評価指数		指標内容					H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	総合評価	昭和33年、富山国体の競技会場となって以来、ホッケーを推進してきた。これまで多くの日本代表チームに選ばれ、国際大会にも活躍してきたことは子供たちに将来の夢と希望を抱かせ、しいては郷土愛を育み、その振興は、意義深いものである。「わがまちのスポーツ」としてホッケー成年クラブチームの支援を今後も継続することによって、ホッケー競技の育成・強化につながるとともに、市民がスポーツへの関心を高め、広くスポーツ界を活性化させることができる。	重要性	4	有効性	対目的	4	成果	市を代表するチームや選手が全国や世界で活躍することによって、スポーツへの関心を高め、活気づける。 成年クラブチームを支援することによって、子供たちに将来の夢や希望を抱かせる。	全国的大会上位入賞(回)	3	2	10	20.00
			妥当性	4		対成果	3				各種年代への指導回数(回)	96	80	96
事業の目的	方向性	維持継続	公平性	3	効率性	対成果	3	成年クラブチームの監督・コーチ・選手を小・中・高校生チームの指導に派遣する。	国際大会等の代表者数(延べ)人			10	3	4
			効率性	4		活動	小矢部市ホッケー成年クラブチーム連絡協議会へ補助金を支出する。				全国的大会への参加(チーム)	6	2	10
		(短期)市ホッケー成年クラブチームの支援を継続することによって、「わがまちのスポーツ」としての地位を確立し、市民や企業の理解や協力が得られるようにする。(中長期)「わがまちのスポーツ」として、市民や企業による支援団体を育成したり、「おやべスポーツクラブ」を代表するチームとしてクラブが支援するシステムを取り入れたりするなど、民間の支援を最大限に得られる方法を構築する。(総括)「わがまちのスポーツ」として今後も育成していく必要がある。							成年クラブチームの監督・コーチ・選手を小・中・高校生チームの指導に派遣する。	全国大会での上位入賞(回)	0	0	0	0
						国民体育大会や全日本選手権等、各種大会にチームを派遣する。	0	0						
											効率	構成メンバー1人当たりの経費(千円)	0	50
								0	0	0				
学校体育施設開放事業 体育課		総合評価/方向性		評価指数		指標内容					H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	総合評価	現在は、利用団体同士と一緒に使うなどうまく利用されているが、このまま利用者が増えると、学校体育施設も足りなくなる状況にある。生涯スポーツを推進するに当たって、施設の絶対数からして学校開放はますます必要性が高まるが、運営面で改善余地はある。	重要性	4	有効性	対目的	4	成果	利用団体の増加	利用者の増加率(%)	110.6	100.5	105	95.71
			妥当性	4		対成果	4				円滑な運営	利用団体数の増加率(%)	104.5	104.3
事業の目的	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	公平性	4	効率性	対成果	4	活動	小矢部市立学校体育施設開放運営委員会の開催	開放校の増加(校)			0	0
			効率性	4		各学校で利用希望団体と日程・注意事項等の打ち合わせ	利用団体の増加(団体)				10	10	10	100.00
		(短期)運営を学校主体にできないか検討する。(中長期)学校開放事業と夜間照明施設管理事業とを一体にし、利用団体の利便を考えて学校主体にできないか。(総括)学校開放事業はますます必要性が高まると予想されるので、利用者が使いやすい状態に改善することが望ましい。								月ごとの日割表の作成	0	0	0	0
						0	0	0	0					
												効率	14年度参加者一人あたり事業費(千円)	0
								0	0	0	0			
富山県民体育大会選手派遣事業 体育課		総合評価/方向性		評価指数		指標内容						H15実績	H16実績	H16目標
事業の目的	総合評価	既に事業運営は民間に委託されており、緊急性は低い。公平性、有効性、効率性ともに高い評価となった。	重要性	4	有効性	対目的	4	成果	各競技団体を育成し、県体の全種目に出場できるようにする。 競技レベルの向上を図り、県体で好成績を残す。	参加者数の伸び(%)	100.4	96.2	100	96.20
			妥当性	4		対成果	4				0	0	0	0
事業の目的	方向性	維持継続	公平性	4	効率性	対成果	4	活動	県体派遣事業の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。 県体の各競技会場へ激励に回る。	競技種目の数(種目)				
			効率性	4		県体に出場する選手の壮行会を開催する。	競技参加者数(人)				936	900	1000	90.00
		(短期)県体は県の主催事業であり、当分は現状のまま様子を見る。一方、市町村合併による影響なども考えられる。(中長期)市町村合併による変更もあり得るが、県民体育大会としての事業は存続することになるだろう。(総括)競技スポーツをする者にとって県体は目標の一つであり、今後も当市のスポーツ競技力の向上を図るためにも助成が必要である。								0	0	0	0	0
						0	0	0	0					
												効率	参加者一人あたり経費(千円)	0
								0	0	0	0			

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>富山県駅伝競走大会選手派遣</b> 体育課 事業の目的 ・置県100年の記念事業として実施され、16郡市が対抗で競う。	総合評価 県が主催する事業なので、当市のみでの評価は難しい。	維持継続 維持継続	重要性	3	成果 記録アップ 記録の伸び(時間) 説明欄記入 多数の選手応募 総合順位の伸び(順位差) 多数の練習参加 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	** ** **				
			妥当性	4									
			公平性	3									
			有効性	4									
			対成果	3									
			効率性	4	活動 市内より選手選考 練習会の開催 県駅伝競走大会に出場 0	総合記録(時間) 説明欄記入 総合順位(位) 練習会参加者数(人) 0	0 11 290 0	0 11 285 0	0 10 280 0	** 110.00 101.79 **			
			(短期)市町村合併による再編成、または事業の見直しが予想される。(総括)市町村合併の様子を見ながら対応したい。		効率 参加者一人あたり経費(千円) 0	3 0	3 0	100 0	3.00 **				
<b>小矢部市駅伝競走大会運営補助</b> 体育課 事業の目的 市民の競技力の向上及び市民・地区の結束・融和・親睦を図るため、市駅伝競争大会に運営補助する。	総合評価 事業運営を(財)体育協会に委託するなどの努力で総合評価は高くなった。	維持継続 維持継続	重要性	4	成果 競技力の向上 タイムの伸び(秒) 市駅伝を通じて、スポーツへの関心を高め、各地区の結束、連帯、融和、親睦を図る 合同練習参加者の伸び(人) 多くの市民がスポーツに参加する契機とする(選手、応援、支援) 0	0 5 0	0 42 0	2 50 0	.00 84.00 **				
			妥当性	4									
			公平性	3									
			有効性	4									
			対成果	4									
			効率性	4	活動 市内18地区において、選手選考・練習会 市駅伝大会開催 表彰式(上位団体・各区間賞) 0 選手の表彰(5回、10回出場者) 0	競技力の向上(時間) 合同練習参加者数(人) 0 208 0 0	0 260 0 200 0	2 200 0 0	.00 130.00 ** **				
			(短期)選手の選出方法あるいはコース設定などに検討の余地がある。(中長期)事業内容について検討が必要か。(総括)陸上競技協会の事業からスタートして、今では小矢部市の一大スポーツ行事として定着しており、今後も事業補助をしながら、育成していきたい。		効率 参加者1人あたり経費(千円) 0	14 0	14 0	20 0	70.00 **				
<b>小矢部市民体育大会</b> 体育課 事業の目的 小矢部市民体育大会は、競技力を競う一番大きな大会で、18地区体育協会、27競技協会、5推進団体、その他加盟団体がそれぞれ大会運営をし、競技力を競う。また、本大会の成績を参考として、県民体育大会等出場選手選考の資料とする。合わせて市民の間にスポーツを振興し、その普及発展と組織の強化を図る。	総合評価 既に事業運営は民間に委託されており、重要性、妥当性は低い、公平性、有効性、効率性ともに評価は高い。	維持継続 維持継続	重要性	4	成果 大会の競技種目を増やし、県民体育大会の全種目に出場できるようにする。 1種目あたりの参加者数を増やす。 0 競技レベルの向上を図り、市・県民体育大会で好成績を残す。 0	108.2 0 0	103.1 0 0	100 0 0	103.10 ** **				
			妥当性	4									
			公平性	4									
			有効性	4									
			対成果	4									
			効率性	4	活動 大会の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。 市民体育大会の総合開会式を開催する。 各競技ごとの開会式に参列し、選手の激励をする。 0 0	参加者数の伸び(%) 0 0 0	25 2765 0 0	26 2852 0 0	24 2600 0 0	108.33 109.69 ** **			
			(短期)当分は現状のまま様子を見るが、市町村合併による影響なども考えられる。総合開会式のあり方を検討しなければならない。(中長期)事業の存続は必要である。(総括)各競技毎の選手が一堂に会して競技力を競う唯一の大会であり、現状維持で事業を継続する。		効率 出場者一人あたり経費(千円) 0	1 0	1 0	1 0	100.00 **				
<b>選手育成強化事業</b> 体育課 事業の目的 (財)小矢部市体育協会傘下の26競技協会、中体連、高体連、スポーツ少年団へ選手育成強化費として補助金を交付することによって、小矢部市の競技力の向上を図る。	総合評価 既に事業は民間に委託されており、総合的には現状維持でよい。	拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 維持継続	重要性	4	成果 競技力の向上を図り、市民体育大会・県民体育大会等での好成績、好記録を期待する。 競技協会の育成を図る。 0 0	102 0 0	117.6 0 0	110 0 0	106.91 ** **				
			妥当性	3									
			公平性	4									
			有効性	2									
			対成果	2									
			効率性	3	活動 事業の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。 選手育成費として補助金を交付する。 0 0	県民での優勝種目数(種目) 県民での次勝種目数(種目) 0 0	11 14 0 0	10 14 0 0	18 15 0 0	55.56 93.33 ** **			
			(短期)国体を終え、13年度に創設された新しい事業なので、まだ成果は十分に上がっていない。当分は現状のまま様子を見る。(中長期)当分様子を見る。(総括)長期的には、事業内容を検討し、新しい方法も考えられる。		効率 13年度参加者一人あたり事業費(千円) 0	2.6 0	2.3 0	3 0	76.67 **				



事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>全国大会等派遣育成費</b> 体育課 国体などの全国大会及び北信越大会等のブロック大会に出場する選手を激励し、市の競技スポーツの向上とスポーツ人口の拡大を図る。	<b>総合評価</b> 総合して高い評価になったが、人材育成という観点で評価したい。	<b>方向性</b> <b>拡充(人・モノ・カネ等の拡充)</b> 維持継続 (短期)当分は現状維持で様子を見る。(中長期)壮行会の開催内容など検討余地はあるが、現状維持で様子を見る。(総括)全体の激励会を開催しているが、参加者に喜ばれるような内容を検討したい。	重要性	4	<b>成果</b> 全国大会等での好成績 全国大会等へより多くの選手を派遣する。 0	全国大会等出場選手数の増減(%) " (個人)(%) " (団体)%	120.5	79.8	110	72.55	
			妥当性	3			公平性	4	101.8	92	110
<b>「地域スポーツの日」推進モデル事業</b> 体育課 中央開催型のスポーツイベントを地域開催型へ移行し、「年間を通して継続的に」「より多くの市民がより楽しく」活動できるスポーツ・リクリエーション活動が展開できる体制を整備する。	<b>総合評価</b> 公益性を重視した取り組みであり、今後、各地区が主体的に実践し、本来の目的を達成できるよう継続的な支援が望まれる。地区体協や公民館とタイアップして実施できないか要検討。	<b>方向性</b> <b>拡充(人・モノ・カネ等の拡充)</b> 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) (短期)指導したことによって行政から支払われる報償費を、地域のための教室開設に当てようとする雰囲気を作りあげる。そのことによって、実施者の地域での評価も高まり、地域に根付いた活動に発展する。(中長期)「おやべスポーツクラブ」への参加として現れるか、反対に地域で受益者負担を考えた新たなクラブができるようにする。(総括)全公民館で展開されるよう支援すべきである。	有効性	対目的 4 対成果 4	<b>活動</b> 各校区でスポーツ教室が定着し、定期的な活動へと発展する。 各地域団体との連携・協力に基づいた地域の主体的な活動の展開。 0	教室開設数の推移・前年比(%) 教室参加人数の推移・前年比(%) 0	0	0	0	**	
			効率性	3			4	0	0	0	**
				効率性	3	<b>活動</b> 各校区単位でのスポーツ教室実施に伴う報償費の支払い 地区スポーツ教室への指導 関係団体への広報活動 0	全国大会等出場選手総数(人) " (個人)(人) " (団体)(チーム)	598	477	600	79.50
				効率性	3			0	0	0	**
				効率性	3	<b>効率</b> 出場選手一人あたりの経費(千円) 0		8.4	10.5	10	105.00
				効率性	3			0	0	0	**
				効率性	3	<b>効率</b> 1教室あたりの経費(千円) 参加者一人あたり経費(千円)		10	10	12	83.33
				効率性	3			0.35	0.35	0.58	60.34

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.生涯スポーツの促進  
 施策: 122 (2)生涯スポーツ施設の整備

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	2.30	2.30	2.20				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	3,484	3,306	3,850	嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	108,930	98,264	92,900								
事業費計	112,414	101,570	96,750	職員計	2.30	2.30	2.20				

施策の目標は、...

- \* 室内(温水)プールの整備
- \* 総合体育センターの整備
- \* 市民体育館等、体育施設の計画的整備・改修
- \* 地区運動施設の計画的整備・改修
- \* 河川スポーツ公園の整備
- \* 公園・河川敷を利用した屋外ウォーキングコースの整備

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

総合評価	
総合評価:	B
これらの施設管理に加えて、生涯スポーツ施設の整備においては、北蟹谷スポーツセンターを地域材活用施設整備事業で整備(農林課)している。	

(分析)  
 各スポーツ施設の管理運営は、おおむね良好である。

(対策・方向性指示)  
 この施策の推進には、ホッケー場管理事業は、有効であり、一層の取り組みが必要。また、福祉事業団のあり方自体を検討する必要がある。その他の事業は維持継続させる。また、幅広い年齢層の健康増進のために、河川敷を利用した屋外ウォーキングコースの整備の取り組みも必要。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
OYABEスポーツレクリエーション祭 体育課	総合評価 スポーツレクリエーション祭は市民に定着しつつあり、有効性は高い。	重要性 4 妥当性 3 公平性 4	対目的 4 対成果 4	効率性 4	参加者の増加 参加者数の増加率・前年比(%)	100	60	110	54.55		
										ニュースポーツの普及 人口に対する参加率(%)	5.8
事業の目的 スポーツレクリエーション活動を市民生活の一部として取り入れていくための機会とし、また、健康の保持増進の場となることを目的とする。	方向性 維持継続	有効性 4 対成果 4	効率性 4	市民の健康づくり 0	0	0	0	0	**		
										実行委員会の開催(4回程度・種目、内容等検討) 参加チーム募集・スポーツレクリエーション祭開催 開催結果、アンケート等集計	7
					生涯スポーツの推進(種目)	0	0	0	**		
					参加者数の増加(人)	2000	1200	2200	54.55		
					0	0	0	0	**		
					参加者一人あたり経費(千円)	2.5	4	3	133.33		
					0	0	0	0	**		
ホッケー場管理 体育課	総合評価 重要性は高いが、管理面で問題がある。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3	対目的 3 対成果 3	効率性 3	スポーツ人口の拡大=施設利用者の増加 利用者数の増減(%)	109.5	110.2	100	110.20		
										ホッケー、サッカー競技に対する関心が高まる。 0	0
事業の目的 小矢部市はホッケー競技が盛んで、全国大会等で優秀な成績を収めている。人工芝とナイター施設の完備した施設を利用し、小さい時からホッケーやサッカー競技に親しむことにより、競技力の向上と競技人口の拡大を図る。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	有効性 3 対成果 3	効率性 3	全国大会への出場チームが増える。 0	利用者数(人)	13596	22030	20000	110.15		
										(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う。 運営委員会を開催(月1回)し、利用者間の調整をする。 0	0
					利用者数(中学生・高校生)(人)	0	0	0	**		
					利用者数(一般)(人)	0	0	0	**		
					利用1人あたり経費(千円)	0.3	0.2	0.2	100.00		
					利用1人あたり市負担額(千円)	0.3	0.2	0.2	100.00		
屋内スポーツセンター管理 体育課	総合評価 重要性は高い。アリーナ管理上問題があるため、人工芝に改良する必要がある。	重要性 4 妥当性 4 公平性 3	対目的 2 対成果 4	効率性 3	幅広い市民層が使用し、利用者増となる。 利用者数の増減(幼児・小学生)(%)	99.8	142.8	100	142.80		
										利用者数の増減(中学生・高校生)(%)	100.2
事業の目的 屋内スポーツセンターは、晴雨に関わらず屋外スポーツの大会や練習が可能な施設として建設された。ゲートボール、テニス、サッカー、ホッケー等の競技や、スポーツ少年団をはじめ高齢者まで幅広く利用することを目的とする。	方向性 維持継続	有効性 4 対成果 4	効率性 3	利用者数の増減(一般) % 0	利用者数(幼児・小学生)(人)	1646	2,352	1600	.15		
										利用者数(中学生・高校生)(人)	1387
					利用者数(一般)(人)	4483	4201	5000	84.02		
					0	0	0	0	**		
					利用1人あたり事業費(千円)	1	1.5	1	150.00		
					利用1人あたり市負担額(千円)	1	1.5	1	150.00		

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
市民プール管理 事業の目的 市の水泳人口の拡大と競技力の向上を図るとともに、就学・未就学児童が水に親しみ泳力を培う機会の提供を図る。このため毎年7月20日から8月31日まで開設し、管理業務は(財)体育協会に委託する。なお、6月20日からは学校プールとしての活用も図られている。	総合評価	全体的に評価が低く、問題が多い。施設の老朽化も進んでいることから、必要性も含めた総合的な見なおしの時期に来ている。市民のプールとして重要性は高いが、総じて評価が低いのは改善の余地があるため。	重要性	4	成果	施設の清潔さが保たれ、利用者が快適に使用できる。	利用者数の増減・前年比(%)	101.5	130.2	100	130.20
			妥当性	2		多くの市民がプールを利用する	0	0	0	**	
			公平性	3		利用者の安全が確保される。(事故がない)(救助訓練を多数の人が受ける)	0	0	0	0	**
	方向性	維持継続	効率性	3	活動	(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う	利用者数(人)	11031	14361	15000	95.74
								使用許可申請の受付	救助訓練実施回数(回)	2	2
		(短期)運営方法の検討、具体的には、プール管理員の常駐化(学校プール(石動小学校)の利用方法の改善(学校との協議)の検討を行う。(中長期)大規模な修繕が必要なため運営の総合的な見直し。民間施設との連携等の新方式の検討。(総括)新たにプールを建設するのではなく、既設の民間施設を利用し、利用者へは市が一部補助することによって、民間との共存共栄を図る。				プール開設期間中、プール管理員を派遣する。	0	0	0	0	**
						救命、救助訓練を実施する	0	0	0	0	**
					効率	利用者一人あたり事業費(千円)	1	1	1	100.00	
						利用者一人当たり市負担額(千円)	1	1	1	100.00	
小矢部運動公園管理 事業の目的 小矢部市のスポーツ人口の拡大と競技力の向上を図ることを目的に、小矢部野球場(S60)、小矢部陸上競技場(H4)、小矢部庭球場(H7)の3施設がある。各施設の管理、運営を行う。	総合評価	公平性にやや欠けるものの、有効利用されている。	重要性	4	成果	スポーツ人口の拡大=施設利用者の増加	利用者数の増減(野球場)(%)	113.4	72.2	100	72.20
			妥当性	4		スポーツ教室・スポーツ団体の増加	利用者数の増減(陸上競技場)(%)	61	116.4	100	116.40
			公平性	2		0	利用者数の増減(庭球場)%	0	118.7	100	118.70
	方向性	維持継続	効率性	3	活動	日常的な施設管理及び運営は(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う。	利用者数(野球場)(人)	11035	7963	12000	66.36
								使用許可申請の受付、許可、使用料徴収	利用者数(陸上競技場)(人)	10827	12608
		(短期)現状のまま様子を見る。(中長期)陸上競技場、野球場、庭球場の管理について、専門職が不在であり、施設の荒廃が懸念される。(総括)陸上競技場の第2種公認施設の更新時(H19)に向け、設備整備を図りたい。				0	利用者数(庭球場)(人)	11942	14176	13000	109.05
						0	0	0	0	0	**
					効率	利用1人あたり経費(千円)	1	1.2	1	120.00	
						利用1人あたり市負担額(千円)	1	1.2	1	120.00	
水島スポーツセンター 事業の目的 身近に体育施設を設置することによって、地区住民がスポーツに親しみ、スポーツを通して親睦を図るとともに、地域の活性化、健康増進を目的とする。	総合評価	生涯スポーツの観点から各地区に体育施設が必要とされており、重要性が高い。しかし、管理面で問題があり、検討の余地がある。今後地区の人が充分使用してもらえるよう、地区で工夫してもらいたい。	重要性	4	成果	地区施設として利用が増える。	利用者数の増減(%)	0	135.1	100	135.10
			妥当性	2		スポーツを通して地区住民の親睦を図る。	0	0	0	**	
			公平性	3		地域の活性化と健康増進に結びつく。	0	0	0	0	**
	方向性	維持継続	効率性	3	活動	施設管理及び運営を地区振興会に委託し、その管理監督を行う。	利用者数(人)	4613	6234	4700	132.64
								毎月、利用者数の集計を受け取り、会計へ使用料を納付する。	0	0	0
		(短期)管理方法の検討、具体的には施設管理員の常駐化の検討が必要(中長期)(総括)運営形態は現状維持でよいが、常駐管理体制が必要である。地区長寿会、スポーツボランティアなどの活用を図る。				0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
					効率	利用者一人あたり経費(千円)	0.5	0.4	0.5	80.00	
						利用者一人あたり市負担額(千円)	0.5	0.4	0.5	80.00	
武道館管理 事業の目的 武道の振興を図ることを目的として建設し、1階は柔道場・合気道場、2階は剣道・空手・なぎなた道場、3階は弓道場となっている。	総合評価	公平性にやや欠けるものの、有効利用されている。数ある施設の中では、管理体制が整っているが、公平性にやや欠ける。	重要性	4	成果	武道館利用者を増加させ、武道人口の拡大を図る。	利用者数の増減(幼児・小学生)(%)	98.9	113.2	100	113.20
			妥当性	4		スポーツ少年団などの武道教室を開設し、武道の振興を図る。	利用者数の増減(中学生・高校生)(%)	98.5	72.1	100	72.10
			公平性	4		0	利用者数の増減(一般)%	0	103.3	100	103.30
	方向性	維持継続	効率性	3	活動	日常的な施設管理及び運営を(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う。	利用者数(幼児・小学生)(人)	6654	7538	6500	115.97
								使用に関する使用許可申請の受付・許可および使用料の徴収を行う。	利用者数(中学生・高校生)(人)	1970	1421
		(短期)管理員の人件費に見合う使用料の増額が必要か。(中長期)将来的には施設の老朽化が想定されるのでその対応が必要となる。(総括)施設管理は既に(財)小矢部市体育協会に委託しており、現状維持で様子を見る。				0	利用者数(一般)(人)	5656	5845	6000	97.42
						0	0	0	0	**	
					効率	利用1人あたり経費(千円)	0.6	0.6	0.5	120.00	
						利用1人あたり市負担額(千円)	0.5	0.6	0.5	120.00	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>文化スポーツセンター管理運営事業</b> 体育課 市民の文化活動及びスポーツ活動を促進するとともに、市民の社会生活の向上、青少年の育成及び地域の活性化に資する。	総合評価 健康増進のためにも、このような施設とされており、重要性が高い。しかし、管理面で少しでも使いやすいようにしていきたい。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 4	成果 市全体の文化・スポーツ振興の拠点施設である。利用者数の増減(%) 文化やスポーツを通して、市民の親睦を図る。 0 市の活性化と健康増進に結びつく。 0	利用者数の増減(%) 0 179 150 119.33	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **
<b>夜間照明施設管理</b> 体育課 津沢運動広場、石動小学校グラウンド、石動中学校グラウンドに夜間照明施設を設置し、勤務等の関係で昼間、スポーツが出来ない人々にもスポーツに親しむ機会の提供を図る。	総合評価 重要性は高いが、管理・運営面で検討余地がある。	重要性 4 妥当性 3 公平性 3	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 3	成果 各ナイター施設を利用し、働き盛りである中高年齢層にもスポーツをする機会を提供する。利用者数の増減(津沢)(%) ナイター施設を使用することによって、スポーツ活動の運営に新たな展開を図る。 0 0 0	利用者数の増減(津沢)(%) 66.2 206.3 100 206.30 利用者数の増減(石小)(%) 99.4 131 100 131.00 利用者数の増減(石中)% 171.2 155.7 100 155.70	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **
<b>菟波スポーツセンター管理事業</b> 体育課 身近に体育施設を設置することによって、地区住民がスポーツに親しみ、スポーツを通して親睦を図るとともに、地域の活性化、健康増進を目的とする。	総合評価 生涯スポーツの観点から各地区に体育施設が必要とされており、重要性が高い。しかし、管理面で問題があり、検討の余地がある。	重要性 4 妥当性 2 公平性 3	有効性 対目的 3 対成果 2	効率性 3	成果 地区施設として利用が増える。利用者数の増減(%) スポーツを通して地区住民の親睦を図る。 0 地域の活性化と健康増進に結びつく。 0	利用者数の増減(%) 150.2 97.9 100 97.90 0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **
<b>野外活動センター多目的グラウンド整備事業</b> 企画情報課 野外活動センター多目的グラウンドを整備する。(市民の、スポーツ活動を通じた健康増進、並びにスポーツ振興を図る。)	総合評価 【評価】H16の工事の進捗状況は、順調であり、平成17年度に完成する見込み。なお、本事業について、隣接する既存施設(ソフトボール場・サイクリングターミナル)と連携を図りながら一体的に活用すれば、相乗効果が見込まれ、スポーツ振興、健康増進を図る上で効果的である予想される。	重要性 3 妥当性 4 公平性 3	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 2	成果 多目的グラウンドの早期完成 事業進捗率(%) 0 0 0 24.8 22.3 22.3 100.00 0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>運動広場等管理運営</b> 体育課 旧小学校跡地を地区運動広場として活用し、地区の人々に身近でスポーツに親しむ機会と場所の提供を行う。H14現在、正得・松沢・南谷・埴生・宮島・北蟹谷・藪波・水島・荒川・若木の10箇所がある。このほか水島・藪波・北蟹谷の3箇所の旧学校プールがある。	<b>総合評価</b> 重要性は高い。排水不良のため改修が必要となっているものがあり、利用者からクレームもある。	重要性	5	<b>維持継続</b>	<b>維持継続</b>	<b>成果</b> 地区住民のコミュニケーションの場として地区運動広場を活用する。 地区運動広場では、毎年、地区住民体育祭を開催しスポーツに親しむ機会としている。	恩恵を受ける人口割合(%)	59	57	58	98.28
		妥当性	3				有効性	4	0	0	0
<b>事業の目的</b>	<b>方向性</b> (中長期)今後も地区運動広場として使用し、管理・運営は現状どおり地区振興会に委託する。または、地区に払い下げるなど(総括)地区のコミュニティ広場として活用されており、当分は様子を見る。	公平性	3	<b>活動</b> 地区運動広場の日常的な施設管理及び運営は地区振興会に委託し、その管理監督を行う。 地区振興会では、年2回程度除草をするなど、利用者が使いやすいように日頃から管理する。	地区人口(回)	20308	20243	20300	99.72		
		対目的	4		0	0	0	**			
		対成果	3	0	0	0	0	**			
		効率性	3	0	0	0	0	**			
				<b>効率</b> 一人あたり経費(千円)	0.09	0.09	0.15	60.00			
				0	0	0	**				

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.生涯スポーツの促進

施策: 123 (3)指導者の育成、指導体制の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	.50	.50	.50				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	9,630	10,379	5,863								
事業費計	9,630	10,379	5,863	職員計	.50	.50	.50				

施策の目標は、...

- \* スポーツ少年団から成長し、指導者となる指導者育成サイクルの形成
- \* スポーツ指導者の講習、研修機会の拡充
- \* スポーツ指導者登録制度の整備拡充
- \* 広域的な連携による、指導者・リーダーの人材活用

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は標準である。また、「生涯スポーツ活動の充実」とより一層の連携を図りながら取り組む。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。また、体育施設の広域の利用が進展しているため、指導者・リーダーについても広域的な連携による人材活用策についての取り組みも必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>体育指導委員費</b> 体育課 事業の目的 ・コミュニティスポーツ指導者として、スポーツの技術指導のほか、スポーツに関する様々な指導・助言、各種スポーツイベントの企画・立案・運営に携わるなどして、市スポーツ振興の推進役となる。	総合評価 市主催、共催、後援事業の協力や協議会自主事業の企画・実践など、他団体を巻きこんでの活動ぶりは大いに評価できる。今後、組織のまとまりをより結束することが課題である。各地区体協をはじめ、公民館、スポーツ少年団などとの連携、調整役として活動していただきたい。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 4	維持継続		成果 行政と地域住民を結ぶコーディネーターの役割を果たす。各種団体及び相互の密接な連携・協力に基づいた主体的な活動を展開する。各種の講習・研修会に積極的に参加し、先進的な感性を磨く。	実技指導・助言回数率(%)	84	85	83.33	102.00			
			方向性 (短期)体育指導委員独自の事業を企画・実践することを推進する。このことによって、委員の結束を固めるとともに、自己達成感や有用感を体感し、より意欲的な活動へ展開するものとする。(中長期)委員の選出方法についてより自主的に各地区体協推薦、教育委員会推薦以外の方法を考える。(総括)地区住民のスポーツ振興に率先して取り組むことのできる体制を整えたい。			スポーツに関する行事協力回数率(%)	142	142	80	177.50			
<b>社会教育主事・スポーツ専門員派遣事業</b> 体育課 事業の目的 富山県教育委員会が市の教育委員会に対し、社会教育主事(スポーツ担当)及びスポーツ専門員を派遣し、当市の専門的な知識を有する人材不足を補い、社会体育行政を向上させ、指導体制の充実を図る。	総合評価 派遣事業によって市スポーツ振興が確実に進展している。今後は、市行政の方向を見定めながら、望ましい姿に定着させねばならない。スポーツクラブの育成、発展をにらんでいるものであり、県とのパイプ役をはたしつつ、ノウハウを発揮してほしい。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	維持継続		活動 報償費の支払い 各種研修会、講習会、会合等の案内と取りまとめ、及び参加 広報誌の発行支援 自主事業の事務協力	実技指導・助言回数(回)	31	34	30	113.33			
			方向性 (短期)派遣スポーツ主事や専門員とともに活動する(経験を積む)ことを通して、新たな人材を育てていく。(中長期)派遣スポーツ主事、専門員に変わる人材を登用し、育成することによって、3年程度で市スポーツ振興に取り組むことができるが、特定の人物が長く関わりすぎることによって、意欲や責務の捉え方が簡略化する傾向があるので、一事務局に決定権をおくことのない運営体制を確立することが必要。			スポーツに関する行事協力回数(回)	18	20	20	100.00			
						効率	1人あたり指導に要する経費(千円)	8.7	8.9	15	59.33		
						効率	1人あたり協力に要する経費(千円)	9	9	7	128.57		
						成果	市スポーツ行政及びスポーツ指導体制を充実させる。	おやべスポーツクラブの普及率(%)	3.1	5	3	166.67	
						成果	総合型地域スポーツクラブ「おやべスポーツクラブ」を定着・発展させる。	スポーツ施設、学校体育施設利用人数(%)	476.2	582	520.53	111.81	
						成果	体育指導委員など体育関係の指導者が育つ。	スポーツ教室、大会等参加人数%	53	72.5	57.83	125.37	
						活動	市の社会体育関連事業に対する企画・指導・助言を行う。	おやべスポーツクラブ会員数(人)	1100	1717	1000	171.70	
						活動	総合型地域スポーツクラブ「おやべスポーツクラブ」の育成を図る。	スポーツ施設、学校体育施設利用人数(人)	174910	200464	180000	111.37	
						活動	体育指導委員など体育関係者の指導・育成を行う。	スポーツ教室、大会等参加人数(人)	18242	25000	20000	125.00	
						効率	会員数の前年対比(%)	124.29	156	120	130.00		
						効率	利用人数前年対比(%)	92.6	114.6	120	95.50		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.就学前教育の充実  
 施策: 132 (2)幼児教育環境の整備

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	242	272	438	職員数	4.10	3.00	3.00
地方債				臨職数	1.00	2.00	2.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	4,913	6,418	7,145				
事業費計	5,155	6,690	7,583	職員計	5.10	5.00	5.00

施策の目標は、...

- \* 子ども家庭支援センターの活用と充実
- \* 図書館と幼児教育関連施設相互のネットワークシステムの構築
- \* 自然を生かした子どもの遊びの場の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

部長評価					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準である。幼児教育の環境整備には、幼稚園と保育所や子ども家庭支援センターとの連携、活用を図る。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) 幼稚園の管理運営は、良好である。					(対策・方向性指示) 平成18年度から「とやま幼稚園早期入園特区」申請を計画しており、幼稚園管理運営事業は維持継続する。	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	幼児を保育し、適切な環境を整え、その心身の発達を助長する。小学校以降の学習の基盤をつくる。保護者、地域住民が満足する幼児教育センター的役割を果たす。	教育総務課	総合評価	人間の基礎を培う場として重要であり、公営の幼稚園としては基本的な機能を発揮している。幼稚園を利用する保護者の要望は、おおむね満たされている。しかし、現在臨時雇用によって教諭を張付けているため正規の職員の確保が望まれている。	重要性	4	成果	心身共に健全な幼児の育成(丈夫な体、基本的な生活習慣、社会的ルールを身につける)	入園児数(人)	42	53	42	126.19
				妥当性	4	思いやり、人と関わる力、生きる力を培う工夫を身につける。		子育て広場利用者数(人)	292	198	360	55.00	
方向性			維持継続	維持継続	公平性	4	活動	親も子育て場、未就園児親子や地域の人にとっての幼児教育センター的役割を果たす。	ふれあいデー利用者数人	525	750	700	107.14
				(短期)価値観が多様化し子供の発達、おかれた環境も様々であり、早い時期に良い土台づくりが大切で、チーム保育の導入、教諭のレベルアップを図るなどとして、小学校以降の学校生活につなげていく。(中長期)幼・保一体化型・一元化施設の建設(現在の施設を活用)という方向性も考えられる。(総括)幼・保一体化型・一元化施設への移行と併せ、保育所との統合を視野に考へていかなければならない。	有効性	対目的 2 対成果 2		幼稚園の教育課程、年間指導計画の作成をする。	授業時間数(時間)	1100	1100	1100	100.00
					効率性	2	活動	教育課程に基づいて、授業をする。	子育て広場関係開催回数(回)	29	36	36	100.00
							効率	各クラスの受け入れを行い、幼児期にふさわしい発達を促す遊び場や教材、遊具など準備する。	ふれあいデー開催回数(回)	12	11	14	78.57
								子育て支援(満3歳児保育、預かり保育、子育て広場、子育て相談会、ふれあいデーなど)の企画・運営をす	0	0	0	**	
								園児一人あたりの事業費(千円)	97	126	900	14.00	
								1回あたりの子育て広場参加者数(組)	10	8	10	80.00	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.義務教育の充実  
 施策: 141 (1)学校教育施設の充実

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源			15,500	職員数	11.95	11.95	11.95
地方債	15,000	11,100	69,500	臨職数	20.00	20.00	20.00
その他特財	246	183		嘱託数	1.00	.00	.00
一般財源	249,932	198,053	180,741				
事業費計	265,178	209,336	265,741	職員計	32.95	31.95	31.95

施策の目標は、...

- \* 児童生徒の安全確保と良好な教育環境の整備
- \* 老朽化した校舎等の計画的な修繕改築
- \* 改修等に合わせた施設のバリアフリー化等、障害児対策の推進
- \* 時代に適応した情報機器等の整備、定期的な更新
- \* 空き教室の活用等による地域教育の推進、総合的な学習体制の整備
- \* 食中毒や伝染病などの予防、安全に留意した新学校給食施設の整備

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

総合評価	
総合評価:	B
この施策の達成度は標準以上である。	

(分析)  
 この施策に対してこの事業群は十分に機能している。

(対策・方向性指示)  
 教育センター管理運営事業及び小学校大規模改造事業は、より一層の取り組みが必要であり、その他の事業は維持継続させる。さらに、昨今の社会情勢に鑑みて、児童・生徒の安全確保に万全を期して、良好で安心できる教育環境の整備へのより一層の取り組みも必要。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	遠隔地通学となる児童の負担を軽減し、安全を確保するため、スクールバスを安全に且つ円滑に運行、管理するための事業を行う。	総合評価 児童生徒の安全な通学を確保するためには必要不可欠な事業である。しかしながら、より安全な運行と効率のよい管理を求めるならば運行管理のエキスパートである民間委託を早期に実施すべきと考える。児童の安全を確保する観点に立てば、必要不可欠の事業である。ただこの場合直接運行といった場合にコストが掛かりすぎさらには運転手等の確保に問題を残すものとする。このことから民間委託も含めて検討する必要がある。	方向性 維持継続	重要性	4	成果	通学時や校外学習移動時の児童生徒の安全を確保する。保護者の負担を軽減する。	0	0	0	**
	妥当性			2	0		0	0	**		
				公平性	5		0	0	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 4	活動	各学校の予定表に基づき、通学・校外学習等の運行計画を立てる。	236	227	240	94.58
				効率性	2		スクールバス運転手、車掌の確保、管理を行う。	106494	100549	106000	94.86
							スクールバス、車庫等施設設備の管理を行う。	540	529	540	97.96
							運行日誌等報告書をまとめる。	0	0	0	**
						効率	児童一人当たりの行政負担額(年間)(円)	85943	79707	78100	102.06
							0	0	0	0	**
事業の目的	教職員の資質向上のための講演会並びに研修の実施、教育指導法の改善・充実のための委員会の開催視聴覚教材機器の利用による児童生徒の育成指導の充実	総合評価 教職員の資質向上のための研修事業については、見直しをしたところであり、一応の成果は望めると考えている。しかしながら、アンケート調査の結果を踏まえて、より良い研修を企画する必要がある。学校週五日制及び新学習要領の施行により、各学校にはそれぞれ課題を抱えている。このことから課題を検討する機関及び教職員の研修機関としても今後充実する必要がある。	方向性 改善(質的充実・効率化)	重要性	4	成果	教職員の資質・能力を高める。	0	70	0	**
	妥当性			4	0		0	0	**		
				公平性	4		ビデオフィルムを選定購入し、授業に活用する。	0	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 4	活動	教職員研修の企画をし、講師を依頼する。	37	34	37	91.89
				効率性	4		調査研究委員会企画をし、委員を委嘱する。	802	784	802	97.76
							視聴覚ライブラリーフィルム選定委員を委嘱し、委員会を開催する。	6	6	6	100.00
							情報教育推進委員を委嘱し、委員会を開催する。	0	0	0	**
						効率	受講者1人当り事業費(円)	26700	20942	26700	78.43
							0	0	0	0	**
事業の目的	学校に必要な消耗品、備品購入や、施設を修繕し、教育現場の安全確保と環境整備をおこなう	総合評価 突然不慮の事故が起こるおそれもあり、管理・維持修繕事業の重要性が高いが、十分な有効性を確保できていない(一部に不満あり)。事業費が十分確保できていないのではないかと各校の実情を聴取した結果、委託料、需用費、役務費及び備品費にそれぞれ切実に不足を訴えている現状である。	方向性 維持継続	重要性	4	成果	学校の施設環境が適切に保たれる。(必要な箇所の修繕が早期に行われる)	40	40	70	57.14
	妥当性			4	0		0	0	**		
				公平性	4		消耗品の不足による授業の不具合等がない	0	0	0	**
				有効性	対目的 2 対成果 2	活動	各校へのヒアリングを実施し、必要備品、修繕箇所等の状況を把握する	6	6	6	100.00
				効率性	2		年度の修繕計画を立てる(業者発注を行う)	40	40	70	57.14
							必要な備品、消耗品を購入し、当該校へ配布する	0	0	0	**
							使用済みの備品等の不要品の処分事務(処分業者への支払事務)を行う通常の施設点検・管理(ボイラー、	0	0	0	**
						効率	1校当り事業費(千円)	16959	16184	12467	129.81
							0	0	0	0	**



事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>中学校管理運営事業</b> 教育総務課 事業の目的 学校に必要な消耗品、備品購入や、施設を修繕し、教育現場の安全確保と環境整備をおこなう	総合評価 突然不慮の事故が起こるおそれもあり、管理・維持修繕事業の重要性が高いが、十分な有効性を確保できていない(一部に不満あり)。事業費が十分確保できていないのではないかと各校の実情を聴取した結果、委託料、需用費、役務費及び備品費にそれぞれ切実に不足を訴えている現状である。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 2 対成果 2 効率性 2	維持継続 維持継続	(短期)安全点検委託や、小・中規模の補修は充分とはいえないので、経常予算の増額が必要と思われる。(中長期)新築時の設備や建物の機能を引き続き維持する(総括)校舎の改造は、耐震検査及び改造計画を基に計画的に推進しなければならない。また、各校の実情を聴取してきた中では、それぞれの費目で不足が生じていることから、児童生徒の安全面お呼びが苦行を進める上での必要な費用について改善を望む。	成果	学校の施設環境が適切に保たれる。(必要な箇所の修繕が早期に行われる)	施設修繕要求達成率(%)	27	40	40	100.00
					0	0	0	**			
					活動	各校にヒアリングを実施し、必要備品、修繕箇所等の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4	4	100.00
					0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	1校当り事業費(千円)		18067	16303	14276	114.20
					0	0	0	0	0	0	**
<b>小学校大規模改造事業</b> 教育総務課 事業の目的 学校の校舎や体育館など、建物の外壁、内装、設備の更新や耐震補強を行うことにより、耐力と安全性の向上を図る。	総合評価 非常に大きな予算を必要とするため、今後1校当たりの計画でなく、10校すべての計画を並べて議論する必要がある。従来の改造計画を全面的に見直し、耐震補強計画等を基に計画的に事業を進める必要がある。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 2	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化)	(短期)全校を対象とする総合的な管理計画の作成(中長期)管理計画による学校ごとの年次計画を作成実施(総括)従来の改造は、外装及び内装を主に重点を置き行われてきたが、今年度、耐震補強計画の策定を行っているため、この計画を基に全小学校の危険度合いによる緊急性による大規模改造工事を実施しなければならない。	成果	学校の施設環境が適切に保たれる。	改修達成率(%)	100	100	100	100.00
					0	0	0	**			
					活動	優先順位を決定する	補修必要箇所の想定(点)	6	6	6	100.00
					0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	1校当り事業費(千円)		3455	1253	2182	57.42
					0	0	0	0	0	0	**
						1㎡当り単価(円)		0	0	0	**
<b>小学校給食事業</b> 教育総務課 事業の目的 児童の心身の健全な発達を図る学校給食の配膳を円滑に行うため、給食配膳員を雇用するとともに、衛生的な給食環境を整備する。	総合評価 今後とも、配膳業務は必要業務と思われる。保冷库等の備品の更新により更に衛生的にまた事務的にも効率よく行えるよう給食センターとの連絡体制も充実していかなくてはならない。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 2	維持継続 維持継続	(短期)給食業務を直営でおこなっているため、給食センターとの連絡調整を密にしていく。指導体制が充実してより効率的な配膳業務が行える。(中長期)研修を強化してより安全で衛生的な給食配膳を行う。(総括)配膳員の賃金改善(人手がない)及び児童生徒数による人員配置が必要である。	成果	衛生的な環境で給食の配膳を行う	給食配膳員1人当り担当学級数(学級)	6	6	6	100.00
					0	0	0	100.00			
					0	0	0	0	0	0	**
					活動	小学校の給食配膳員雇用計画及び賃金の支払に関すること	給食配膳員配置数(人)	11	11	12	91.67
					0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	1学級当り給食配膳にかかる費用(円)		114846	105433	116000	90.89
					0	0	0	0	0	0	**
<b>中学校給食事業</b> 教育総務課 事業の目的 生徒の心身の健全な発達を図る学校給食の配膳を円滑に行うため、給食配膳員を雇用するとともに、衛生的な給食環境を整備する。	総合評価 今後とも、配膳業務は必要業務と思われる。保冷库等の備品の更新により更に衛生的にまた事務的にも効率よく行えるよう給食センターとの連絡体制も充実していかなくてはならない。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 2	維持継続 維持継続	(短期)給食業務を直営でおこなっているため、給食センターとの連絡調整を密にしていく。指導体制が充実してより効率的な配膳業務が行える。(中長期)指導体制を強化してより安全で衛生的な給食配膳を行う。(総括)小学校給食事業と同様である。	成果	衛生的な環境で給食の配膳を行う	給食配膳員1人当り担当学級数(学級)	4.5	4	5.5	72.73
					0	0	0	100.00			
					0	0	0	0	0	0	**
					活動	中学校の給食配膳員雇用計画及び賃金の支払に関すること	給食配膳員配置数(人)	8	8	8	100.00
					0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	1学級当り給食配膳にかかる費用(円)		139767	139270	144000	96.72
					0	0	0	0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.義務教育の充実  
 施策: 142 (2)学校教育内容の充実

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	4,396	4,293	1,556	職員数	13.90	12.40	12.40
地方債				臨職数	10.50	12.60	12.60
その他特財	793	912	912	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	141,284	128,517	138,978				
事業費計	146,473	133,722	141,446	職員計	24.40	25.00	25.00

施策の目標は、...

- \*「心の教育」の充実 \*地域特性を活かした創意ある教育の推進
- \*心身ともに健全な人間形成を図るための部活動の推進
- \*情報教育、国際理解教育等、時代の要請に対応した教育内容の充実
- \*高齢者や障害者との交流やボランティア活動への参加など、福祉教育の充実
- \*地域との連携による郷土学習や体験的学習の推進
- \*学校・地域・家庭の連携によるいじめ・不登校対策の推進
- \*環境及び自然に親しむ教育の推進
- \*地元産品を取り入れるなど、地域特性を活かした学校給食の実施

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は標準以上であるが、より一層の学校・地域・家庭の連携を推進する。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		(対策・方向性指示) 小学校教育振興費、中学校教育振興費、多人数学級支援講師配置事業、学校図書館司書設置事業は、一層の取り組みの拡大が必要。また、英語教育推進事業として2事業を統合すべきであり、その他の事業は維持継続させる。また、食育の推進策として、地産地消の学校給食の実施も必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	児童生徒の体力づくりの推進をはかる。	総合評価 体力テストは小中全学年で実施してデータ-処理委託料を支払っている。児童生徒の体力の向上を図る観点から、この事業はぜひ必要である。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	体力テストの研究紀要を作成し、教職員に周知させる。	100.3	0	100	.00
	妥当性			5	体力の向上をはかる。		100.1	0	100	.00	
事業の目的	児童生徒の体力づくりの推進をはかる。	総合評価 体力テストは小中全学年で実施してデータ-処理委託料を支払っている。児童生徒の体力の向上を図る観点から、この事業はぜひ必要である。	方向性 維持継続	公平性	5	活動	各学校に体力調査の実施を依頼する。	1647	2619	2755	95.06
	有効性			4	体力テストデータ-処理を一部委託する。		5	9	9	100.00	
事業の目的	児童生徒の体力づくりの推進をはかる。	総合評価 体力テストは小中全学年で実施してデータ-処理委託料を支払っている。児童生徒の体力の向上を図る観点から、この事業はぜひ必要である。	方向性 維持継続	対目的	5	効率	一人当りの事業費(円)	1348	902	814	110.81
	対成果			4	0		0	0	**		
事業の目的	児童生徒の体力づくりの推進をはかる。	総合評価 体力テストは小中全学年で実施してデータ-処理委託料を支払っている。児童生徒の体力の向上を図る観点から、この事業はぜひ必要である。	方向性 維持継続	効率性	4	活動	体力テスト対象人数(人)	0	0	0	**
	(短期)データ-処理委託料の全額を支払うことのできる予算を確保する。職員の負担が軽減される。(中長期)実態を把握し、適正な対策をとる。体力の県平均を上回る。(総括)この事業をすることにより、児童生徒の実態の把握ができ、全国の児童生徒との比較が容易となり、適正な対策を講じることができる。また、データ処理に時間がかかるため、委託料の増額を要望したい。			0	0		0	**			
事業の目的	新入学児童及び在学児童生徒について、心身障害などのため教育上特別な措置を要する者のため就学指導を行う。	総合評価 就学指導については、現状のままで特に問題はないと考える。今後は措置結果と保護者の意向に相違がある場合の対応が課題である。現行の事業推進でおおむね問題はない。ただ、保護者の考えと事務局の考えに開きが多少ある。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	適切な学校への就学指導する	100	100	100	100.00
	妥当性			5	保護者の悩みを和らげる。		0	0	0	**	
事業の目的	新入学児童及び在学児童生徒について、心身障害などのため教育上特別な措置を要する者のため就学指導を行う。	総合評価 就学指導については、現状のままで特に問題はないと考える。今後は措置結果と保護者の意向に相違がある場合の対応が課題である。現行の事業推進でおおむね問題はない。ただ、保護者の考えと事務局の考えに開きが多少ある。	方向性 維持継続	公平性	5	活動	就学相談案内及び取りまとめ	3	3	8	37.50
	有効性			4	就学指導調査委員会及び就学指導委員会の委員委嘱		12	8	8	100.00	
事業の目的	新入学児童及び在学児童生徒について、心身障害などのため教育上特別な措置を要する者のため就学指導を行う。	総合評価 就学指導については、現状のままで特に問題はないと考える。今後は措置結果と保護者の意向に相違がある場合の対応が課題である。現行の事業推進でおおむね問題はない。ただ、保護者の考えと事務局の考えに開きが多少ある。	方向性 維持継続	対目的	4	効率	就学指導調査委員会及び就学指導委員会の資料取まとめ	0	0	0	**
	対成果			4	就学指導調査委員会及び就学指導委員会の開催準備県への就学通知		0	0	0	**	
事業の目的	新入学児童及び在学児童生徒について、心身障害などのため教育上特別な措置を要する者のため就学指導を行う。	総合評価 就学指導については、現状のままで特に問題はないと考える。今後は措置結果と保護者の意向に相違がある場合の対応が課題である。現行の事業推進でおおむね問題はない。ただ、保護者の考えと事務局の考えに開きが多少ある。	方向性 維持継続	効率性	4	活動	就学指導1人当り事業費(円)	187	279	200	139.50
	(短期)就学相談件数を多くするために、関係者への働きかけをより多くする。措置結果と保護者の意向との相違が少なくなる。(中長期)心身障害児の受け入れ体制を整備する。保護者の満足度が高まる。(総括)就学指導は、心身障害等児童生徒の就学決定に欠かすことができない事業である。しかし、保護者のエゴ等から相談件数等は少ない。また、保護者の意向と学校における受け入れ体制等に課題がある。			0	0		0	**			
事業の目的	教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞などへの事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価 学校運営には欠かせない事業である/この事業は、おおむね良好に推移している。しかし、一部には不足するものが見受けられる。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	重要性	4	成果	消耗品や備品の不足が生じないようにする	213	210	221	95.02
	妥当性			4	学級費等の支払いが滞らないようにする		47	56	49	114.29	
事業の目的	教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞などへの事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価 学校運営には欠かせない事業である/この事業は、おおむね良好に推移している。しかし、一部には不足するものが見受けられる。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	公平性	4	活動	複式学級の解消	0	0	0	**
	有効性			4	教材消耗品、教材備品等の要望取りまとめ、購入		6	6	6	100.00	
事業の目的	教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞などへの事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価 学校運営には欠かせない事業である/この事業は、おおむね良好に推移している。しかし、一部には不足するものが見受けられる。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	対目的	4	効率	要保護、準要保護児童就学援助	47	56	49	114.29
	対成果			4	市費による常勤講師への報酬支払い事務		0	0	0	**	
事業の目的	教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞などへの事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価 学校運営には欠かせない事業である/この事業は、おおむね良好に推移している。しかし、一部には不足するものが見受けられる。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	効率性	2	活動	入学通知発送事務	0	0	0	**
	(短期)教材備品や消耗品費の節約(デジタル機器を活用した授業や教材づくり、または教材備品を活用したデジタル機器消耗品費の節約どちらかの方向性をきめていく)(中長期)1人当たりコストの低減(総括)岩尾滝小学校の非常勤講師の増員を願いたい。このことから複式学級の解消を図り、他校とのバランスを取りたい。また、特に教材備品の増額がヒヤリング時に要求されている。			0	0		0	**			
事業の目的	教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞などへの事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価 学校運営には欠かせない事業である/この事業は、おおむね良好に推移している。しかし、一部には不足するものが見受けられる。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	1人当り事業費(円)	17633	16047	14509	110.60			
	0			0	0	**					

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>中学校教育振興費</b> 教育総務課 事業の目的 教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞、クラブ活動での各種大会参加への事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価 学校運営、授業進行には欠かせない事業である。この事業は、おおむね良好に推移している。 維持継続 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 2	成果 消耗品や備品の不足が生じないようにする 学級費等の支払いが滞らないようにする 専門の部活動講師によるきめの細かい指導 活動 教材消耗品、教材備品等の要望取りまとめ、購入 要保護、準要保護児童就学援助 スポーツエキスパートへの報酬支払い事務 入学通知発送事務	購入希望達成率(%) 要保護準用保護率(%) 各校へのヒアリング実施回数(回) 要保護準用保護生徒数(人)	114	105	124	84.68			
					30	31	30	103.33			
						0	0	0	**		
						4	4	4	100.00		
						30	31	30	103.33		
						0	0	0	**		
						0	0	0	**		
						0	0	0	**		
						39733	36435	33704	108.10		
						0	0	0	**		
<b>小学校心の教室相談員設置事業</b> 教育総務課 事業の目的 不安や悩みを気軽に話すことができ、生徒のストレスをやわらげることができる第3者的な存在となりうる相談員を配置することにより、明るく楽しい学校生活をおくる助けとする		総合評価 小学生は相談員でなく(担任とのコミュニケーションにより解決しようとする傾向があり、利用率は低い。悩みや不安を気軽に相談できる相談員の配置は、小学校では余り活用がないように思われる。 維持継続 維持継続	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	成果 悩みの解消 不登校や非行の減少 0 0 活動 相談員を委嘱する。 児童・生徒からの相談を受け付ける。	配置校数(校) 相談件数(件)	6	6	6	100.00		
										0	0
						0	0	0	**		
						6	6	6	100.00		
						0	0	0	**		
						0	0	0	**		
						0	0	0	**		
						805	1370	1397	98.07		
						0	0	0	**		
<b>中学校心の教室相談員設置事業</b> 教育総務課 事業の目的 不安や悩みを気軽に話すことができ、生徒のストレスをやわらげることができる第3者的な存在となりうる相談員を配置することにより、明るく楽しい学校生活をおくる助けとする		総合評価 思春期でかつ心の不安定な時期でもあり、中学生の悩みや不安を真摯に受け止めてくれる第3者的な存在として必要である。中学生の悩みの解消等する上で、生徒にも父兄においても必要不可欠である。 維持継続 維持継続	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3	成果 悩みの解消 不登校や非行の減少 0 0 活動 相談員を委嘱する 生徒からの相談を受け付ける	配置校数(校) 相談件数(件)	4	4	4	100.00		
										0	0
						0	0	0	**		
						4	4	4	100.00		
						0	0	0	**		
						0	0	0	**		
						0	0	0	**		
						1928	2058	2411	85.36		
						0	0	0	**		
<b>多人数学級支援講師配置事業</b> 教育総務課 事業の目的 小学校1年生の30人以上の多人数学級において、児童の発達状況や成育歴を踏まえたきめ細かい指導支援を行うため、非常勤講師を配置する。		総合評価 全体的にはほとんど問題のない事業であり、今後小学生全体への波及が不可欠と考えている。ただし、講師の確保については資金単価のアップが必要である。また、県の1,2年生への35人学級導入に併せて、小学校1年生及び2年生を対象者として対象を拡大する必要がある。また、講師の確保に問題があり報酬のアップを要望する。 改善(質的充実・効率化) 拡充	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	成果 正しい生活習慣が身につく 正しい学習態度、学習習慣が身につく きめ細かい授業を行うことができる 活動 30~34または35人の学級の指定 教諭の専任、申込受付(県教育事務所との連携、調整) 非常勤講師による指導(生活指導、個別指導) (実施後、報告書の受理、確認、評価)	1年生講師人配置率(%) 小学校全体講師配置率(%) 生活学習態度改善度(%) 小学校1年生配置人数(人) 小学校全体配置人数(人)	100	100	100	100.00		
										11.5	8.7
						0	0	0	**		
						3	2	2	100.00		
						3	2	23	8.70		
						0	0	0	**		
						0	0	0	**		
						1817	2030	2000	101.50		
						0	0	0	**		

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	小学校図書館司書設置事業 教育総務課	総合評価	始まったばかりであり、今後経過をみたい。学校図書館を運営する上で欠かせない事業である。	重要性	4	成果	児童が図書室を利用しやすくする 多くの児童が図書室を利用する	配置校数(校)	6	6	6	100.00
	妥当性			4	図書貸出数(本)			0	0	0	**	
事業の目的	図書の分類整理を行い、貸出や返却の受付、集計及び新規購入の計画などの補助を行うことにより、図書室を利用しやすい環境にする。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) (短期)今後、1校当たりの勤務時間見直しや選任の司書配置の検討が必要と思われる(総括)現行2校に1人という講師の雇用ということになっているが12学級以上の学校には1人、未滿の学校には2校に1人の配置というふうにしていただきたい。また、雇用の時間の延長を願いたい。	公平性	4	活動	図書室に司書を配置する。 図書の分類等を行う	配置校数(校)	6	6	6	100.00
				有効性	4			0	0	0	**	
				対目的	4			0	0	0	**	
				対成果	4			0	0	0	**	
				効率性	3	効率	1人当り事業費(円) 総事業費(千円)	1715 2951	1807 2964	1878 3025	96.22 97.98	
事業の目的	中学校図書館司書設置事業 教育総務課	総合評価	始まったばかりであり、今後経過をみたい。学校図書館を運営する上で欠かせない事業である。	重要性	4	成果	生徒が図書室を利用しやすくする 図書の貸出が多くなる	配置校数(校)	4	4	4	100.00
	妥当性			4	0			0	0	**		
事業の目的	図書の分類整理を行い、貸出や返却の受付、集計及び新規購入の計画などの補助を行うことにより、図書室を利用しやすい環境にする。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) (短期)今後、1校当たりの勤務時間見直しや選任の司書配置の検討が必要と思われる(総括)現行2校に1人という講師の雇用となっているが12学級以上の学校には1人、未滿の学校には2校に1人の配置というふうにしていただきたい。また、雇用時間の延長を願いたい。	公平性	4	活動	司書と雇用契約を締結する 図書の分類等を行う	配置校数(校)	4	4	4	100.00
				有効性	4			0	0	0	**	
				対目的	4			0	0	0	**	
				対成果	4			0	0	0	**	
				効率性	3	効率	1人当り事業費(円) 0	1925 0	1968 0	2302 0	85.49 **	
事業の目的	小学校英語教育推進事業 教育総務課	総合評価	教材による代替は可能である。ただし、その場合は外国人に接する機会は失われる。国際化時代に向けて日々の学校生活の中に英語教育を取り入れることは、誠に時宜を得ている。	重要性	3	成果	外見や言葉、風俗の違いによる偏見や差別をしないお おらかな心をはぐくむ	配置学校数(校)	6	6	6	100.00
	妥当性			2	0			0	0	**		
事業の目的	外国人講師を通じて、ことばや風俗の違いを認識し、国際理解ができる子どもを育てる	方向性	維持継続 維持継続 (短期)始まったばかりの事業であり、今後様子をみたい(総括)小学校低学年及び中学年に対しては、英語に親しみ、言葉や習慣の違いを理解しようとする意志が感じられるが、高学年の中にはややもすると英語を嫌う傾向が見られる。	公平性	4	活動	学校に外国人講師を派遣する。	配置学校数(校)	6	6	6	100.00
				有効性	3			0	0	0	**	
				対目的	4			0	0	0	**	
				対成果	3			0	0	0	**	
				効率性	3	効率	1人当り事業費(円) 0	6593 0	6915 0	6915 0	100.00 **	
事業の目的	外国語指導助手設置事業 教育総務課	総合評価	英語教員の工夫や教材による代替は可能である。ただし、その場合は外国人に接する機会は失われる。国際化時代に向けて日々の学校生活の中に直接外国人英語助手から発音の仕方あるい会話の仕方を学ぶことができ、又、これを通じ英語に親しむことで英語力の向上が図られる。	重要性	4	成果	正しい発音を身につけ、外国人との会話に慣れる 外見や言葉、風俗の違いによる偏見や差別をしないお おらかな子ども	配置学校数(校)	4	4	4	100.00
	妥当性			2	0			0	0	**		
事業の目的	英語授業において外国人助手による正しい発音指導と、ことばや風俗の違いを認識し、国際理解ができる子どもを育てる	方向性	維持継続 維持継続 (短期)始まったばかりの事業であり、今後様子をみたい(総括)国際化時代において直接外国人講師による英語教育を推進できることは、生徒にとって誠に時宜を得ている。	公平性	4	活動	英語授業に外国人助手を配置する。	配置学校数(校)	4	4	4	100.00
				有効性	4			0	0	0	**	
				対目的	4			0	0	0	**	
				対成果	4			0	0	0	**	
				効率性	3	効率	1人当り事業費(円) 0	10956 0	11619 0	11619 0	100.00 **	



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.義務教育の充実  
 施策: 143 (3)教育環境の向上

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	.40	.40	.40		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財	2,098	2,100		嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	41,582	51,995	53,776						
事業費計	43,680	54,095	53,776	職員計	.40	.40	.40		

施策の目標は、...

- \* 特色ある学校づくりの推進
- \* 教師の自己啓発に向けたシステムづくり
- \* 教育現場の実態把握、学校と教育委員会との連携強化
- \* 校内暴力、いじめなどの諸問題解決のための支援システムづくり

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。「学校教育内容の充実」と一層の連携を推進する。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 特色ある学校づくりの推進は、おおむね良好である。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。なお、不登校などの諸問題解決のために、より一層、教育現場の実態把握に取り組んで、支援を促進していくシステムづくりが必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	小学校特色ある学校づくり推進事業 教育総務課	総合評価 現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい。この学習を基に児童生徒が自ら地域住民との関わり、地域の歴史等を調査研究している現状である。このことは、地域からも大変な協力を得て推進していることから今後もこの事業を推進したい。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	特色ある学校づくりの推進	実施した学校数(校)	6	6	6	100.00	
	妥当性			3	地域の再発見		0	0	0	**			
事業の目的	総合的な学習の時間を利用して、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。	維持継続	方向性 (短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが、地域での体験学習という観点に立てば、他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要であると思慮する。	公平性	3	活動	各校にヒアリングを実施し、年間スケジュール、必要な予算費目、金額の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	6	6	6	100.00	
	有効性			4	予算に応じ、各校に配当する		0	0	0	**			
事業の目的	総合的な学習の時間を利用して、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。	維持継続	方向性 (短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが、地域での体験学習という観点に立てば、他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要であると思慮する。	対成果	4	効果	特色ある研究テーマの設定	0	0	0	**		
	対成果			4	0		0	0	**				
事業の目的	総合的な学習の時間を利用して、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。	維持継続	方向性 (短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが、地域での体験学習という観点に立てば、他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要であると思慮する。	効率性	2	効率	1人当り事業費(円)	1256	1077	1077	100.00		
	0			0	0		**						
事業の目的	中学校特色ある学校づくり推進事業 教育総務課	総合評価 現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい。この学習を基に生徒が自ら地域住民との関わり、地域の歴史等を調査研究している現状から地域の協力を得ながら事業を展開している。今後も事業を推進したい。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	特色ある学校づくりの推進	実施した学校数(校)	4	4	4	100.00	
	妥当性			3	地域の再発見		0	0	0	**			
事業の目的	総合的な時間をりようして、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。	維持継続	方向性 (短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが地域を題材とするとすれば他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要と思慮する。	公平性	3	活動	各校にヒアリングを実施し、年間スケジュール、必要な予算費目、金額の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4	4	100.00	
	有効性			4	予算に応じ、各校に配当する		0	0	0	**			
事業の目的	総合的な時間をりようして、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。	維持継続	方向性 (短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが地域を題材とするとすれば他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要と思慮する。	対成果	4	効果	支払い事務	0	0	0	**		
	対成果			4	0		0	0	**				
事業の目的	総合的な時間をりようして、地域をもとにした研究テーマを設け、地域を再発見するとともに、自らが調査研究し解決する能力を身につけさせる。	維持継続	方向性 (短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが地域を題材とするとすれば他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要と思慮する。	効率性	3	効率	1人当り事業費(円)	1497	1319	1319	100.00		
	0			0	0		**						
事業の目的	情報教育環境整備事業 教育総務課	総合評価 情報化に対応した教育を一層充実していく必要がある。まず平成17年度までにハード整備台数を指針に基づいておこなわなければならない。環境保守に努めなければならない。学校における児童生徒の機器は整備されているが、教師用の機器整備は他市に比較すると遅れている。又、プロジェクター等付随する機器は、現行のパソコンにあっていないことから改善が必要で、授業に支障をきたしている。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	重要性	4	成果	児童生徒がコンピュータに触れる機会をできるだけ多く確保する	支援授業回数(回)	150	180	180	100.00	
	妥当性			4	学校間だけでなく校内各室をネットワーク化し、授業に活用するとともに、公務の情報化も進める		環境整備率(%)	71.6	81.5	100	81.50		
事業の目的	学校における情報教育の環境を整備することにより、児童・生徒の情報活用能力を育成する。	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	方向性 (短期)平成17年度までに、パソコンの台数の整備をしなくてはならない。児童生徒がパソコンに触れる機会が多くなるとともに、公務情報化に一役買う。(中長期)校内情報ネットワーク化のための伝送路を整備し、個人情報と公開情報を分離することにより、公務事務を迅速化でき、指導体制の充実に備えることができる。(総括)情報化時代に対応できる児童生徒の育成に努めなければならない。このことから今後も機器等の整備が不可欠である。	公平性	4	活動	学校を支援する体制整備を図り機器の健全な状態を保つ	研修参加率%	72.3	64.8	100	64.80	
	有効性			3	教育用コンピューター・ソフトウェアの整備		累計パソコン整備台数(台)	507	587	587	100.00		
事業の目的	学校における情報教育の環境を整備することにより、児童・生徒の情報活用能力を育成する。	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	方向性 (短期)平成17年度までに、パソコンの台数の整備をしなくてはならない。児童生徒がパソコンに触れる機会が多くなるとともに、公務情報化に一役買う。(中長期)校内情報ネットワーク化のための伝送路を整備し、個人情報と公開情報を分離することにより、公務事務を迅速化でき、指導体制の充実に備えることができる。(総括)情報化時代に対応できる児童生徒の育成に努めなければならない。このことから今後も機器等の整備が不可欠である。	対成果	3	効果	学校の情報通信ネットワークの整備(学校内全てをネットワーク化する)	研修回数(回)	8	6	8	75.00	
	対成果			3	外部人材(情報処理技術者等)を活用し情報環境を支援、保守する		外部人材活用数(人(社))	2	2	2	100.00		
事業の目的	学校における情報教育の環境を整備することにより、児童・生徒の情報活用能力を育成する。	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	方向性 (短期)平成17年度までに、パソコンの台数の整備をしなくてはならない。児童生徒がパソコンに触れる機会が多くなるとともに、公務情報化に一役買う。(中長期)校内情報ネットワーク化のための伝送路を整備し、個人情報と公開情報を分離することにより、公務事務を迅速化でき、指導体制の充実に備えることができる。(総括)情報化時代に対応できる児童生徒の育成に努めなければならない。このことから今後も機器等の整備が不可欠である。	効率性	3	効率	研修を実施し、全ての教員にコンピューター・の操作能力・指導力を充実する。	0	0	0	**		
	0			0	0		**						
事業の目的	学校における情報教育の環境を整備することにより、児童・生徒の情報活用能力を育成する。	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	方向性 (短期)平成17年度までに、パソコンの台数の整備をしなくてはならない。児童生徒がパソコンに触れる機会が多くなるとともに、公務情報化に一役買う。(中長期)校内情報ネットワーク化のための伝送路を整備し、個人情報と公開情報を分離することにより、公務事務を迅速化でき、指導体制の充実に備えることができる。(総括)情報化時代に対応できる児童生徒の育成に努めなければならない。このことから今後も機器等の整備が不可欠である。	生徒一人当り情報整備費(円)	15742	20786	23114	89.93					
	保守契約率(%)			14	14	10	140.00						

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.高等学校・高等教育の充実  
 施策: 152 (2) 就学支援の充実

施策の目標は、...

\* 就学に必要な資金の支援拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。利用者は少ないが希望者すべてに対応している。
1	2	3	4	5		
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1	2	3	4	5		
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(対策・方向性指示) 就学に必要な資金の支援については、内容を検討する必要がある。
1	2	3	4	5		
(分析) 貸与金額の低さ、募集期間、対象範囲から利用者が少ない。						

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.25	.25	.25
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	943	1,497	2,512				
事業費計	943	1,497	2,512	職員計	.25	.25	.25

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事務局運営費(奨学金事務)	教育総務課	総合評価	広報不足及び奨学資金の金額が少ないために申請者が少ない。募集時期も含めて見直しを必要とする。また、学業半ばからの利用も可能にしていきたい。募集期間及び募集の方法を検討するなどの検討が必要である。金額的には、県外都市での対象者の金額を増額する必要がある。	重要性	4	成果	負担を軽くして、誰でも安心して高等教育を受けることのできる環境が確保できる教育の機会均等を図る。	修学達成度(%)	100	100	100	100.00	
				妥当性	2			累積奨学生数(大学生)(人)	14	13	16	81.25	
事業の目的	学生に学費を援助し、高等教育を受けるために生じる家計の経済的な負担を軽くする。(教育の機会均等を図り、市や社会に貢献する人材の育成をする。)	方向性	維持継続	公平性	3	活動	0	奨学資金有効度(生活援助率)%	30	30	30	100.00	
				有効性	2			奨学資金申請者数(人)	4	4	6	66.67	
				対成果	3			奨学資金支給人数(人)	4	3	6	50.00	
				効率性	3			返還率(%)	100	100	100	100.00	
			(短期)対象人数の見直しと給付、貸与金額の見直し...同様の奨学資金制度が民間や県にもあり小矢部市の資金は他よりも低額のため申請者が少ない。(中長期)対象範囲の見直し...自宅通学、自宅外通学、専門学校生、国公立学生、私立学生等の区分分けした奨学資金の見直し(総括)近年の経済状況から貸与及び給付金額の見直し並びに募集期間及び広報の在り方など検討する必要があるものと思慮する。					奨学資金支払事務(貸与、給付)を行う卒業による奨学資金返還手続き事務(就職先、年返還金額の決定)	0	0	0	**	
						効率		奨学生一人当り事業費(円)	360	480	360	133.33	
								奨学資金利用者市内就職率(%)	20	20	50	40.00	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.青少年の健全育成  
 施策: 162 (2)青少年活動の充実

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.20	.20	.20
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,700	1,800	1,500				
事業費計	1,700	1,800	1,500	職員計	.20	.20	.20

施策の目標は、...

- \* 国際感覚と広い視野を養うための海外派遣事業の推進
- \* 生涯学習等との連携による社会参加機会の拡充
- \* 学習・スポーツ・奉仕活動など、多様な活動の推進
- \* 青少年の仲間づくりと出会いの場づくりの支援
- \* 各種団体相互の情報交換の場づくり等連携の強化
- \* 興味・関心に応じた活動の促進、グループの育成強化
- \* 地区の祭り・行事等、活動機会の拡充による青年団の育成、活性化
- \* 青少年リーダー指導者の発掘及び研修セミナー派遣などによるリーダーの育成

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>C</b> この施策の達成度は、標準以下である。リーダー育成や情報交換の場づくりなどが不足している。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 青少年海外派遣事業については、実施時期に問題がある。		<b>(対策・方向性指示)</b> 海外派遣事業については、中学生を対象とする新事業を展開する。また、青少年リーダーの育成も必要である。また、青少年活動の充実のために、仲間づくりと出会いの場づくりの支援として各種団体相互の情報交換の場づくり等、連携の強化への取り組みも必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	青少年海外派遣事業費	総合評価 この事業により、一応の成果は上がっていると思われるが、県等の派遣事業があれば、もっと大きい単位・長い期間の派遣事業に参加する必要があると思う。実施時期に問題があるように思われる。	重要性	4	成果	市内高校生に国際感覚を養う。	参加高校生満足度(%)	0	0	0	**		
	教育総務課		妥当性	5		0	0	0	**				
事業の目的	国際化時代に対応できる高校生を育成するための生徒海外派遣である。	方向性 新事業への展開	公平性	4	活動	市内3校への参加者とりまとめ	海外派遣参加者数(人)	17	18	20	90.00		
	有効性		4	参加高校生への奨励金助成		0	0	0	**				
			効率性	3				0	0	0	**		
			(短期)参加者の確保及び参加者の学校間バランスを取る。より良い成果が期待できる。(中長期)他の派遣事業の一員として参加し、もっと長期間の派遣事業が必要である。国際理解力が真に身につく。(総括)現行高校生を対象に事業を展開しているが、実施時期に問題があり、今後は市内中学生を対象とする新事業への展開を考えていきたい。ALTの利用と活用も併せて事業の推進を図るべきと考えている。					100	100	90	111.11		
					効率	1人当りの助成額(千円)		0	0	0	**		



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.青少年の健全育成

施策: 163 (3)青少年関連施設、活動の場の整備

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	2.05	1.05	1.05
地方債				臨職数	.00	1.00	1.00
その他特財	8	11		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	11,037	7,550	7,908				
事業費計	11,045	7,561	7,908	職員計	2.05	2.05	2.05

施策の目標は、...

- \* 青少年たちの「遊びの場」拠点としての活用等、勤労青少年ホームの機能強化
- \* 青少年の活動ニーズに対応した施設の整備や既存施設の有効活用
- \* 囲碁・将棋手芸・パソコンなど文化教養的な集まりの場の創設

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

総合評価	
総合評点:	C
この施策の達成度は、標準以下である。「青少年活動の充実」と連携して、青少年ホームの多面的活用を目指す。	

(分析)  
青少年ホームの講座利用者、ホーム祭り参加者など全体的な利用者が減少している。

(対策・方向性指示)  
この施策の推進には、指定管理者制度の活用も含めて、一層の取り組みが必要である。なお、青少年の活動ニーズに対応した施設内容への展開策についての検討が必要。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	勤労青少年ホーム管理運営及び勤労青少年活動育成 生涯学習センター	総合評価	近年講座利用者(参加者)も減少していることから他ホームとの講座間交流会の実施の再検討するとともに企業等の青少年層の活動要望を要調査など、「集う場所としての意義」と施設の多面的活用を模索する必要性を認める。	重要性	2	成果	施設・設備を良好な状態に維持する	講座参加者数(人)	2935	2460	2900	84.83	
				妥当性	3		講座受講生の増加、活性化を図る	交流会参加者数(人)	24	20	25	80.00	
事業の目的	勤労青少年ホーム施設の維持管理及び勤労青少年の健全な育成を図る	方向性	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) (短期)現在の兼務体制を解除し、専従とすることにより業務の充実が図られ、ホームの機能向上により利用者の増加が見込まれる。(中長期)指定管理者制度の活用により、施設利用者(例...ホーム友の会)等の自主活動化が望ましい。(総括)指定管理者制度の活用により、施設利用者(例...ホーム友の会)等の自主活動化が望ましいと推考することから、短期的方向付けとして、環境検討を行なうべきものと判断する。	公平性	3	活動	県内合同行事、他市ホーム交流会の参加者の増加を図る	0	0	0	**		
				有効性	4		施設・設備を整備し保安全管理する	講座開設数(講座)	16	16	16	100.00	
				効率性	3	効率	REF!	「ホーム祭り」参加者数(人)	150	120	150	80.00	
							機関紙を発行し受講生及び各事業所に配布する	0	0	0	**		
							利用者当たり事業費(円)	9701	11573	6170	187.57		
							0	0	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7.芸術・文化の振興  
 施策: 171 (1)文化施設の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	2.32	2.12	2.12		
地方債				臨職数	1.25	1.25	1.25		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	167,903	92,539	59,950						
事業費計	167,903	92,539	59,950	職員計	3.57	3.37	3.37		

施策の目標は、...

- \* 創作美術館の建設(アトリ機能付き)
- \* ふるさと博物館の充実
- \* 市民自らが運営する文化・芸術村の整備
- \* 広域的連携による文化施設の広域利用の推進
- \* 空き教室の有効利用による芸術・文化事業の展開
- \* 既存施設の有効活用
- \* 料金・利用時間・曜日等に利用者が利用しやすい施設運営の実施
- \* クロスランドおやへの施設充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。クロスランド管理事業は指定管理者制度の導入にあわせて効率化を図る。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b>		<b>(対策・方向性指示)</b>				
旧北陸中央病院利活用については、事業の進捗が遅れている。また、ふるさと博物館の来館者が半減している。		旧北陸中央病院利活用事業は、文化スポーツセンターと統合し、その他の事業は維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	ふるさと歴史館管理運営事業 文化課 出土文化財に対する調査と収蔵管理及び活用(企画展の開催等)の促進。	総合評価 考古資料の収蔵・展示施設として十分機能している。桜町遺跡の出土品整理が終了した後の維持・管理が問題である。	方向性 維持継続	重要性	4	成果	小矢部市の遺跡の再認識	来館者数(人)	1361	1578	1600	98.63	
	妥当性			3	郷土への愛着心を増す。		0	0	0	**			
事業の目的	ふるさと博物館管理運営事業 文化課 企画展を開催し、郷土の歴史・文化についての理解と関心の高揚を図る。	総合評価 小矢部市の民俗文化財の収蔵・展示、歴史・文化の情報発信の場として機能している。建物の老朽化に伴う維持管理が問題であり、民俗文化財の収蔵面積が不足している。	方向性 維持継続	公平性	4	活動	展示会の企画・立案	開催日数(日)	358	357	357	100.00	
				有効性 対目的	4		資料の収集と借用	100	100	100	100.00		
事業の目的	旧北陸中央病院利活用事業 企画情報課 公立学校共済組合が所有していた、旧北陸中央病院敷地及び建物を取得し、比較的新しい建物を残し、解体を行うとともに、残存建物に改修を加えることにより、跡地及び改修建物を有効に利用する。	総合評価 【評価】改修後の施設については、おやスポーツクラブや芸術少年団の拠点施設として、利用率も高く、効果が上がっている(利用状況については、別事業で評価)が、本事業の事業目的である2F・地下階の改修工事の計画(建築審査会の手続きが必要)敷地全体の利用計画の策定がともに、明確化に至っていない。【課題】活用懇談会も休止状態となっており、再開のメドがたっていない。	方向性 維持継続	有効性 対成果	4	成果	市民活用懇談会から旧施設及び敷地の活用方針が提言される。	懇談会提言数(件)	0	0	0	**	
				効率性	4		解体工事に際して、有害物質等が適正に処理される。	0	0	0	**		
事業の目的	旧北陸中央病院利活用事業 企画情報課 公立学校共済組合が所有していた、旧北陸中央病院敷地及び建物を取得し、比較的新しい建物を残し、解体を行うとともに、残存建物に改修を加えることにより、跡地及び改修建物を有効に利用する。	総合評価 【評価】改修後の施設については、おやスポーツクラブや芸術少年団の拠点施設として、利用率も高く、効果が上がっている(利用状況については、別事業で評価)が、本事業の事業目的である2F・地下階の改修工事の計画(建築審査会の手続きが必要)敷地全体の利用計画の策定がともに、明確化に至っていない。【課題】活用懇談会も休止状態となっており、再開のメドがたっていない。	方向性 維持継続	公平性	4	活動	市民活用懇談会を開催し、旧建物の解体範囲と残存建物及び跡地利用の活用方法を決定する。	市民活用懇談会開催数(回)	0	0	0	**	
				効率性	3		解体工事打合せ回数(回)	0	0	0	**		
事業の目的	旧北陸中央病院利活用事業 企画情報課 公立学校共済組合が所有していた、旧北陸中央病院敷地及び建物を取得し、比較的新しい建物を残し、解体を行うとともに、残存建物に改修を加えることにより、跡地及び改修建物を有効に利用する。	総合評価 【評価】改修後の施設については、おやスポーツクラブや芸術少年団の拠点施設として、利用率も高く、効果が上がっている(利用状況については、別事業で評価)が、本事業の事業目的である2F・地下階の改修工事の計画(建築審査会の手続きが必要)敷地全体の利用計画の策定がともに、明確化に至っていない。【課題】活用懇談会も休止状態となっており、再開のメドがたっていない。	方向性 維持継続	公平性	4	活動	残存建物の改修計画を立案する。	改修工事打合せ回数(回)	11	0	0	**	
				効率性	3		改修工事を発注する。	0	0	0	**		
事業の目的	旧北陸中央病院利活用事業 企画情報課 公立学校共済組合が所有していた、旧北陸中央病院敷地及び建物を取得し、比較的新しい建物を残し、解体を行うとともに、残存建物に改修を加えることにより、跡地及び改修建物を有効に利用する。	総合評価 【評価】改修後の施設については、おやスポーツクラブや芸術少年団の拠点施設として、利用率も高く、効果が上がっている(利用状況については、別事業で評価)が、本事業の事業目的である2F・地下階の改修工事の計画(建築審査会の手続きが必要)敷地全体の利用計画の策定がともに、明確化に至っていない。【課題】活用懇談会も休止状態となっており、再開のメドがたっていない。	方向性 維持継続	公平性	4	効率	事業費総額(千円)	76621	0	0	**		
				効率性	3		人員(人)	0.2	0	0	**		



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7芸術・文化の振興  
 施策: 172 (2)芸術文化活動の促進

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	2.94	3.14	2.81
地方債				臨職数	.07	.07	.07
その他特財		5,016	27	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	93,898	101,712	121,058				
事業費計	93,898	106,728	121,085	職員計	3.01	3.21	2.88

施策の目標は、...

- \* 芸術文化少年団(仮)などの養成
- \* クロスランドおやべ事業への市民参画の仕組みづくり
- \* 優れた文化芸術を鑑賞し親しむ機会の充実
- \* 文化団体等の活動の支援及び情報提供、広報の充実
- \* 市民の芸術文化活動の発表の場・機会の充実
- \* クロスランドおやべの芸術文化事業の拡充
- \* コミュニティ施設を利用したコミュニティアート活動の推進
- \* 優れた芸術家の育成

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は標準である。しかし、クロスランドの自主事業をはじめとして市民参画の仕組みづくりが不足している。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析)	この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					
(対策・方向性指示)	クロスランドの自主事業と運営事業は一体化を検討する。その他の事業は維持継続させる。					

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	企画情報課 市の文化振興のための小矢部市出身者等からの篤志を小矢部市文化振興基金として保管・管理・運営する。基金は、文化振興等に関する事業の財源に充てる場合、その全部又は一部を処分する。	総合評価 [評価]今日の低金利の状況では、運用で生じた利子を中心に文化振興事業に充てるという基金本来の運用が困難で、設置目的の達成がなかなか難しい。しかし、文化振興事業に対する篤志の受け入れ先として、基金の存続意義は十分にあり。	方向性 継続	重要性	3	成果	基金の原資を増やすことができる。	基金使用の文化振興事業数(件)	0	1	1	100.00	
	妥当性			3	文化振興事業の財源として、事業実施を行うことができる。		0	0	0	**			
				公平性	3	活動	寄付金を基金に積み立てる	積立回数(回)	1	1	1	100.00	
				有効性	対目的 2 対成果 3		文化振興事業の財源として、基金を取り崩す。	基金使用の文化振興事業数(件)	0	1	0	**	
				効率性	2		0	0	0	0	0	**	
						効率	基金使用の文化振興事業数当たり事業費(%)	0	1	1	100.00		
							0	0	0	0	**		
事業の目的	文化課 少年期から芸術に興味を持ち、豊かな感性を磨くことにより、将来優れた芸術家となるための人材育成をはかる	総合評価 県内市町村では初めての取り組みであり、芸術文化の普及にはそれなりに意味のあることと思われる。講師のなり手がいないこと、土・日の職員の出勤などの問題があり、優れた芸術家の育成という目標に向けて、講座内容、施設面での充実をどうはかっていくことができるかが課題である。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	芸術少年団の団員数を増加させる	団員数	0	39	40	97.50	
	妥当性			2	0		0	0	**				
				公平性	3	活動	小矢部市芸術少年団運営会議の開催	運営会議日数	0	1	1	100.00	
				有効性	対目的 3 対成果 3		小矢部市芸術少年団員の募集チラシ配布	チラシ作成枚数	0	2500	2500	100.00	
				効率性	3		月2回の活動(3コースとも)	活動回数	0	72	72	100.00	
							小矢部市芸術少年団作品展の開催	作品展開催日数	0	2	2	100.00	
						効率	団員数あたりの直接経費(千円)	0	10	10	100.00		
							0	0	0	0	**		
事業の目的	クロスランドおやべ 芸術・文化活動の拠点づくりとして魅力ある事業(自主事業)を行う。	総合評価 今後、市民参加の一環として、企画に携わってもらおう仕組みとホールサポーターの育成を進めていきたい。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	いろいろなジャンルの芸術に接する機会を増やす。	有料イベント入場者数(人)	6034	7069	8518	82.99	
	妥当性			4	多く市民等に参加してもらう。		無料イベント参加者数(人)	48619	54342	50000	108.68		
				公平性	4	活動	多くの自主事業を開催する	有料イベントの開催回数(回)	17	17	17	100.00	
				有効性	対目的 4 対成果 3		0	0	0	0	0	**	
				効率性	3		0	12	13	15	86.67		
							0	0	0	0	**		
							0	0	0	0	**		
						効率	収支バランス(%)	27	32	40	80.00		
							入場率(%)	57	66	80	82.50		

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	地域文化振興事業(その他)	総合評価	市民の芸術文化活動の活性化のために役立っている。	重要性	4	成果	市民の芸術文化活動への関心を高める(芸術文化事業の活性化) 市民の人間性を涵養し、豊かな人間社会を実現させる	芸術祭開催(日数)	29	29	29	100.00
	文化課			妥当性	3			0	0	0	**	
事業の目的	芸術文化団体が企画・運営する事業への助成を行い、市民の芸術文化の振興に寄与する。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	芸術文化連盟との次年度事業計画打ち合わせ 補助金交付申請等手続き全般 連盟加盟各種団体との事業内容・日程調整作業 事業開催(芸術祭等の開催)	0	0	0	**	
	0			0	0			**				
		維持継続		効率性	3	効率		加入数あたりの事業費(千円)	0	0.7	0.7	100.00
		市民や芸術文化団体のより自主的な取り組みが求められる。						0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	市美術展開催事業	総合評価	市民の芸術活動の発表と、芸術鑑賞の場として、芸術文化の振興に役立っている。出品者が恒常化するなどややメンネリ化の傾向がある。	重要性	4	成果	多くの出品及び来場者がある。 芸術文化意識の向上が図れる。 優れた(芸術文化の才能をもつ)人材発掘できる。	市民出品率/市民1000人当たり(点)	3.6	4.4	4.4	100.00
	文化課			妥当性	3			市民来場率/市民1000人当たり(人)	54	46	46	100.00
事業の目的	市民の芸術文化活動に参加する機会を提供し、芸術文化意識の高揚を図る。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	小矢部市美術展運営委員会の開催(委員の選考・任命) 芸術文化連盟、学校、一般市民への出品依頼(広報などによる) 開催準備(ポスター作成、会場準備、来賓などへの通知、その他)作品の受付、審査 会場運営(開会式、表彰式、監視、閉会、返却、撤収など)	出品者数(人)	135	141	141	100.00
	0			0	0			**				
		運営について、芸術文化連盟が主体的に取り組める体制づくりを進める。出品者層の拡大に努める。		効率性	3	効率		来場者当たりの事業費(千円)	1.2	1.24	1.24	100.00
								0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	クロスランドおやべの運営事業	総合評価	0	重要性	3	成果	有料施設利用者の増 有料遊具利用者の増 施設来場者の増	施設(ホール)利用日数(日)	262	245	474	51.69
	クロスランドおやべ			妥当性	3			施設(その他)利用者数(人)	124001	116615	148000	78.79
事業の目的	芸術・文化活動の拠点づくりとして魅力ある事業を展開し、多くの人々が憩い、集う場とする。	方向性	改善(質的充実・効率化)	公平性	3	活動	団体、会社などへのPR クロスランド友の会の会員数を増加させる	有料遊具利用者数	0	76205	100000	76.21
	0			0	0			**				
		改善(質的充実・効率化)		効率性	3	効率		施設(ホール)利用率(%)	44.3	41.2	80	51.50
		(短期)施設の特徴を踏まえ、効果的に利用者へのPRを行い利用者の増加を図る。(総括)ケーブルテレビ事業との一体化運営の可否について検討する。						平均施設(その他)利用者数(人)	419	393	500	78.60

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.歴史遺産・文化財の保存・活用  
 施策: 181 (1)桜町遺跡の整備活用

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	147,000	112,000	103,000	職員数	4.18	4.18	4.18
地方債				臨職数	22.00	21.00	21.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	7,519	14,009	5,451				
事業費計	154,519	126,009	108,451	職員計	26.18	25.18	25.18

施策の目標は、...

- \* 遺跡公園と一体となった展示・体験・研究施設の整備
- \* 市民活動との連携
- \* 「道の駅」と併設による観光産業との連携

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準以上である。国土交通省の委託事業が終了した後の出土品の管理等が大きな課題である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析)		(対策・方向性指示)				
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		この施策は、短期的には、現在の事務事業を維持継続させる。なお、遺跡公園と一体となった展示体験研究施設の整備への取り組みが今後の方向として必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	文化課 国道8号建設に先立って、桜町遺跡の発掘調査を実施し、その調査記録を作成保存、公開する。	総合評価 国土交通省からの委託事業であり、平成18年度で終了する予定であるが、遺跡の保護・活用を考えると、事業の継続が望ましい。事業終了後の整理事業員の雇用や出土品の管理をどうするかが課題である。	方向性 維持継続 国土交通省へ発掘調査の継続を要望する。	重要性	4	成果 国道建設に伴い破壊される恐れのある桜町遺跡を発掘調査し、記録として保存される。 発掘調査で出土した貴重な資料を調査・研究することで、多くの情報が得られる。	報告件数(件)	1	1	1	100.00		
	妥当性			3	保存処理済貴重資料(点)		248	258	258	100.00			
				公平性	3	0	0	0	0	**			
				有効性 対目的	4	活動 発掘調査に係る準備をする。(器材・人員手配、調査届提出) 発掘調査を実施し、記録を保存する。 出土品の整理、報告書を刊行する。 国土交通省に発掘調査完了届を提出する。	当該年度発掘調査日数(月)	64.73	0	0	**		
				対成果	3		発掘量(箱)	2	0	0	**		
				効率性	4	0	当該年度整理事業日数(月)	323.624	241	241	100.00		
						0	0	0	0	**			
						効率	発掘調査日数あたり事業費(円)	492	0	0	**		
							整理事業日数あたり事業費(円)	347	452	452	100.00		
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	文化課 桜町遺跡の出土品を展示・公開し、文化財保護意識の高揚を図るとともに、縄文「桜町遺跡」を全国に情報発信する。	総合評価 桜町遺跡の情報発信の場として十分機能している。平成20年までに土地を明渡すことになっており、施設や建築物の移転時期・移転先が課題である。	方向性 維持継続 平成20年には事業用地を移転し、「道の駅」に併設される桜町遺跡活用施設において事業を拡充する。	重要性	4	成果 文化財保護意識の高揚 縄文「桜町遺跡」を全国に情報発信	来館者数(人)	3985	3415	3500	97.57		
	妥当性			3	0		0	0	**				
				公平性	4	0	0	0	0	**			
				有効性 対目的	4	活動 展示の企画・立案 展示品の広報 展示室の公開	開館日数(日)	358	357	357	100.00		
				対成果	4		0	0	0	0	**		
				効率性	4	0	0	0	0	**			
						効率	来館者当たりの事業費(千円)	1.94	1.3	1.34	97.01		
							0	0	0	**			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	文化課 桜町遺跡に関する学術的価値を高め、全国へ情報発信するための事業である。	総合評価 桜町遺跡の学術的価値を高め、全国へ情報発信するための事業である。	方向性 維持継続 18年度の報告書刊行事業の完了でこの事業は終了する予定である。ただ、新たな発掘調査が始まることになれば、継続することもある。	重要性	4	成果 学術的な活用ができるような調査方針が決定される。 研究報告書が適切に作成される。	委員会開催回数(回)	3	2	2	100.00		
	妥当性			4	0		0	0	**				
				公平性	3	0	0	0	0	**			
				有効性 対目的	4	活動 委員の選考・任命(平成14年度、以後2年に1回) 委員会開催準備等(資料作成・会場準備) 委員会の開催・会場撤収	委員会開催回数(回)	3	2	2	100.00		
				対成果	3		0	0	0	0	**		
				効率性	3	0	0	0	0	**			
						効率	開催回数当たりの事業費(千円)	4220	10027	10027	100.00		
							0	0	0	**			

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	文化課 縄文プロジェクト2004INおやべ事業	総合評価	桜町遺跡の活用、市民活動の活性化と交流に役立っている。各種体験講座の指導ボランティアの高齢化が問題である。	重要性	3	成果	縄文時代の体験をとおして、参加者の縄文時代についての理解が深まる 遺跡調査の必要性と重要性が理解される 0	縄文体験イベント参加者数(人)	1500	1600	1600	100.00
	妥当性			2	フォーラム受講者数(人)			100	100	100	100.00	
事業の目的	桜町遺跡の情報を広報し、縄文を体験するなかで遺跡調査への理解と文化財愛護の精神を養う。	方向性	維持継続 体験メニューの充実などを進め、参加者の増大を目指す。ボランティアを育成し、事業の運営が委託できるようにする。	公平性	4	活動	ボランティアグループ代表を中心に実行委員会を組織し、イベントの企画(メニューづくり)を策定する 事業の案内リーフレットを作成・配布し、参加申込みを受け付ける 外部からの専門家をフォーラムのパネリストとして依頼する 当日の会場運営(縄文土器づくり、翡翠の穴あけ、環状木柱列の復原、フォーラム等)を行う	イベント実施日数(日)	10	11	11	100.00
				有効性 対目的	4			フォーラム(回)	1	1	1	100.00
				対成果	4			0	0	0	**	
				効率性	3			0	0	0	**	
						効率	参加者当り費用(円)	12	15	15	100.00	
							0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.歴史遺産・文化財の保存・活用  
 施策: 182 (2)歴史遺産・文化財の保全と活用

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	3,849	3,750	3,750	職員数	1.51	1.56	1.51
地方債				臨職数	1.00	1.00	1.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	7,618	8,226	4,908				
事業費計	11,467	11,976	8,658	職員計	2.51	2.56	2.51

施策の目標は、...

- \* 指定文化財の保存整備に対する補助制度の制定
- \* 文化的財産管理体制の整備
- \* 曳山夜高・獅子舞などの保存継承と活性化の推進
- \* 文化財愛護意識の高揚を図る周知、啓発活動の推進
- \* 歴史国道 - 「道の駅」エントランスの整備等による一体的な歴史ルートの形成
- \* 観光・商業との連携による歴史遺産・文化財の活用
- \* 「火牛」「歴史国道」「縄文等の歴史を活用した地域イベント」の開催
- \* 風俗・習慣などの伝統文化の掘り起こしと再生

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。また、火牛・歴史国道・縄文等の歴史を活用したイベントの開催も行っている。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。今後は、歴史国道「道の駅」エントランスの整備等による一体的な歴史ルートの形成への取り組みが必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	市内遺跡試掘調査事業 文化課 個人・民間事業者による各種開発事業に伴う発掘調査事業	総合評価 開発と埋蔵文化財の保護の調整を図るために必要な事業である。さらに、出土品等の調査・研究体制を充実させ、その活用を図ることが課題である。	方向性 維持継続 事業の民間調査機関への委託化を進めていく。	重要性	4	成果 開発事業で破壊される恐れのある遺跡を発掘調査し、記録として保存される。 発掘調査で出土した貴重な資料を調査・研究することで、多くの情報が得られる。	報告件数(冊)	1	1	1	100.00
				妥当性	3		0	0	0	**	
				公平性	3	0	0	0	0	**	
				有効性 対目的	5	活動 発掘調査に係る準備(補助金の申請、調査届の提出、土地所有者の承諾、器材・人員の手配) 発掘調査を実施、出土品を整理。 文部科学省と富山県に実績報告する。	当該年度発掘調査日数(日)	56	45	45	100.00
				対成果	3		発掘量(箱)	8	32	32	100.00
				効率性	3	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						効率 発掘量あたり事業費(千円)	649	157	157	100.00	
						0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	文化財保護事業(その他) 文化課 文化財保護審査委員会の開催等	総合評価 魅力ある地域づくりのために、文化的資産の発見とその保護は重要である。	方向性 維持継続 新たな市指定文化財の選定を進める。	重要性	4	成果 指定された文化財が多い。	指定文化財数(件)	58	58	58	100.00
				妥当性	4		0	0	0	**	
				公平性	4	0	0	0	0	**	
				有効性 対目的	3	活動 委員会の開催日を決定し、委員に通知する。 委員会を開催し、文化財を指定する。	開催日数(日)	1	1	1	100.00
				対成果	2		0	0	0	0	**
				効率性	3	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						効率 指定文化財1件あたりの事業費(千円)	22	8	8	100.00	
						0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	文化財保護事業 文化課 沼田太郎右衛門高信碑保全事業	総合評価 指定文化財の保存、管理、活用のために必要な事業である。将来的な予測ができないことが問題である。	方向性 維持継続 文化財の保護意識の啓発と日常的な管理を徹底する。	重要性	5	成果 文化財の劣化を防ぐ。	文化財囲い整備	0	1500	1500	100.00
				妥当性	5		0	0	0	**	
				公平性	4	0	0	0	0	**	
				有効性 対目的	4	活動 市指定文化財「沼田太郎右衛門高信碑」補修補助金の交付	補助金額	0	1500	1500	100.00
				対成果	4		0	0	0	0	**
				効率性	3	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						効率 補助金額(千円)	0	1500	1500	100.00	
						0	0	0	0	**	



事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
獅子舞・曳山等保護事業	文化課	市の大切な文化財を保護・活用していくために必要な事業である。今後も要望が増えるとみられるが、財政的にすべてに対応できるかどうかが問題である。	重要性	5	成果	文化財の保全	修理した曳山・獅子舞の数(件)	10	5	5	100.00
			妥当性	4		文化財保護意識が高揚し、後継者が育つ。さらにその結果として祭りで獅子舞・曳山が演じられる。	0	0	0	**	
事業の目的	市内の伝統的な民俗芸能を活性化するために、獅子舞等の公演活動に際して必要な衣装等の用具修理、後継者育成活動への助成を行う。	維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	0	0	**
			有効性	4		補助金申請等手続き全般	交付申請の数(件)	10	5	5	100.00
			効率性	3		補助金の交付	0	0	0	0	**
		当面、現在の事業を継続する。曳山等については、将来的には、曳山会館などの建設により、文化財の効果的な保護と観光面での活用を図る。				0	0	0	0	0	**
					効率	修理件数当たりの事業費(千円)	502	996	996	100.00	
						0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.歴史遺産・文化財の保存・活用  
 施策: 183 (3)郷土芸能、伝統技術の継承と活用

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.10	.10	.10
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	780	760	560				
事業費計	780	760	560	職員計	.10	.10	.10

施策の目標は、...

- \* 記録映像の収録等、無形文化財、民俗文化財の保存・継承
- \* 継続的な発表機会の拡充による郷土芸能の保存継承

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 概ね郷土芸能、文化財等の保存記録は、計画的に行われている。		<b>(対策・方向性指示)</b> 今後も計画的に、記録映像などで保存を継続する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	郷土芸能保存事業 商工振興課	総合評価 どの程度の郷土芸能まで保存するか、どれだけするかなどの問題がある。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	郷土芸能の保存、育成が可能となる。	実際に保存した郷土芸能数(0)	7	8	8	100.00	
	妥当性			3	市民や生徒、観光など提供できる。		0	0	0	**			
	郷土の特徴及び独自性を維持するため、郷土芸能保存・継続を図るものである。			公平性	4	活動	小矢部市の観光資源となる。	0	0	0	**		
				有効性 対目的	3		保存対象の芸能を特定する。	保存検討した郷土芸能数(ヶ所)	20	20	20	100.00	
				対成果	3	効率	郷土芸能の保存、維持、継続のため、ビデオに撮影し、保存する。	0	0	0	**		
				効率性	3		0	0	0	**			
							0	0	0	**			
				(短期)保存したものの活用方法を検討することが必要(中長期)保存した伝統芸能の後継者育成のプログラムの作成が必要である。(総括)伝統芸能の保存継承と後継者の育成に努める。			1ヶ所当たりの事業費(円)	110000	95000	0	**		
							0	0	0	**			



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.健康づくりの推進  
 施策: 212 (2)保健事業の充実

投入資源			(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17	
国県特定財源	52,268	44,055	55,541	職員数	6.11	6.66	6.48	
地方債				臨職数	1.25	1.10	1.00	
その他特財	2,637	2,444	6,014	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	131,979	136,344	132,423					
事業費計	186,884	182,843	193,978	職員計	7.36	7.76	7.48	

施策の目標は、...

- \* 健診受診率の向上 \* 節目健診時の人間ドック受診助成
- \* 健康を阻害する要因についての正しい知識の普及と情報提供
- \* ライフステージに応じた健康教育,健康相談,健康診査等の充実
- \* 学校や地域,職域での健康管理についての啓発・指導の強化
- \* コンピュータードックの導入
- \* 「寝たきり予防対策普及啓発」や「8020運動」の推進
- \* 介護予防や痴呆予防に対する指導・啓発の強化
- \* 歯科保健に対する普及啓発の強化
- \* 感染症予防に向けた知識の普及体制の構築
- \* 母子保健事業の充実 \* 不妊対策の実施

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>A</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準以上である。「健康づくりの推進」の中で中心的な施策である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析)		(対策・方向性指示)				
この施策に対して数多い事業群は、十分に機能している。		この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。なお、障害児年金等給付費は見直しが必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
がん検診事業 <small>健康福祉課</small>	悪性新生物の早期発見,早期治療により,現在,死因の第1位である悪性新生物の死亡者の減少。また,がん検診や健康教育を通して,がん予防への意識向上を促す。	総合評価	受診率の算出については母数の把握が困難である。しかし,希望する市民への対応はできているので,希望する市民の数が少ないことが問題となる。検診PRは,折に触れおこなっている。	重要性	5	成果	がん予防意識の向上	がん検診受診率(胃がん)(%)	16.4	15.1	17	88.82
		方向性	改善	維持継続	妥当性		5	がんを早期発見し,早期治療につなげることで,がん死亡率を下げる	がん発見率(胃がん)(%)	0.5	0.27	0.2
事業の目的		方向性	(短期) 2回検診を行っている地区を1回にし,検診1回あたりの受診者を増やし,効率を高める。受診者が増加するよう,健康教育などで検診をPRしてきたが,実効性を求めたい。受診者が,毎年,受診しようと思えるよう環境(人,場所,設備)を工夫する。(中長期) 高齢者受診者が増加すれば,無料となる年齢を70歳から75歳に引き上げるなどの検討。	公平性	5	活動	がん対策推進員活動の充実	がん対策推進員活動数	224	240	241	99.59
				有効性	対目的 4 対成果 3		効率性	4	精密検診未受診者に対する受診勧奨	精密検診受診率(%)	85.1	83.8
事業の目的		方向性				効率	がん予防健康教育の充実	がん予防健康教育開催回数	12	12	12	100.00
							受診者1人当たりの事業費(円)	2530	2416	2400	100.67	
								0	0	0	**	
基本健康診査事業 <small>健康福祉課</small>		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	心臓病・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病やその危険因子を早期に発見し,栄養や運動などの生活指導や適切な医療に結びつけることによって,これらの疾患等を予防し,健康寿命の延伸につなげる。	総合評価	平成15年度より,医療機関での個別検診の対象年齢を65歳以上から40歳以上に引き下げた。これにより一人当たりの費用負担は増額しているが,これにより要指導者・要治療者が医師による指導を速やかに受けられるようになった。費用増となったが,質の高い健診を提供していると考えられる。	重要性	5	成果	疾病の早期発見,早期予防	基本健診受診率(%)	70.2	68.9	70	98.43
		方向性	改善	維持継続	妥当性		5	自分の健康状態を確認理解する	40歳~69歳受診者の異常なしの割合(%)	39	28.3	40
事業の目的		方向性	平成15年度基本健康診査医療機関委託を65歳以上から40歳以上に引き下げた。健診の質とプライバシーの確保,ホームドクターによる日常の健康管理の充実といった面で有効である。健診項目等についての見直しも含め改善したい。医療費の抑制対策の最も基本的な対策である。	公平性	5	活動	健康に対する意識が高まる	0	0	0	**	
				有効性	対目的 5 対成果 5		効率性	4	対象者への受診啓発(個別通知,広報,ケーブルテレビ等)	受診者数	6980	6844
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								10370.1	10678.9	11000	97.08	
								0	0	0	**	
障害児年金等給付費 <small>社会福祉課</small>		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	身体又は精神に障害のある児童の保護者に障害児童福祉年金を支給しその児童の健全なる育成を助長し,福祉の増進をはかる。心身上の障害がある満3歳以上満20才未満の者で身体障害者手帳の交付を受け重度の者,及び知的障害のある者。手術を必要とする心臓病児に対して見舞金を交付する。	総合評価	年金受給該当者の見直しを含め根本的に検討する必要がある。	重要性	5	成果	福祉年金を支給する。	申請件数(障害児年金)(人)	70	79	76	103.95
		方向性	維持継続	改善	妥当性		5	手術を要する心臓病児に対して見舞金を交付する。	申請件数(心臓病児)(人)	2	0	2
事業の目的		方向性	(短期) 申請書に民生委員児童委員の印が必要とあるがこの助成制度に必要なか検討したい。(総括)年金については,条例に基づき給付しているが,近隣市町の状況を確認し検討する。	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4 対成果 5		効率性	3	障害児年金給付は対象者に通知し,年金を支払う。	申請件数(障害児年金)(人)	70	79
								0	0	0	**	
								2	0	2	.00	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								44	40	41	97.56	
								0	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
健康教育事業 健康福祉課	総合評価	実際に体験したり、参加者と交流を持ちたりすることで、健康問題をより考えることができる。必要な人に必要な指導の典型的な事業となっている。	重要性	5	成果	教室参加者数が増える。 参加者数(人数)	2384	1265	2500	50.60	
			妥当性	5			参加者が生活習慣改善に取り組む。 改善度(参加者の改善度)(%)	0	0	0	**
事業の目的	方向性	改善	公平性	5	活動	正しい知識を得る。 理解度(%)	0	0	0	**	
			有効性	対目的 5 対成果 5			広報等を通じたPR PR数(人数)	0	0	0	**
		改善	効率性	5	活動	集団健康教育(病態別、歯周病疾患、薬、転倒予防、一般)の開催 集団開催数(回)	78	64	100	64.00	
							個別健康教育(高血圧、高脂血症、糖尿病、禁煙)の開催 個別開催数(回)	8	6	6	100.00
		改善			活動	アンケート アンケート実施率	0	0	0	**	
							効率	参加者1人当たり事業費(円)	1044	1225	936
					効率	0	0	0	**		
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
健康相談事業 健康福祉課	総合評価	健診や教室その他保健師の日常的な業務の中核をなす重要な業務である。	重要性	5	成果	相談対応の機会を増やす 相談者数	1808	2672	2105	126.94	
			妥当性	5			相談者の満足を得る 相談会の開催数	91	110	160	68.75
事業の目的	方向性	維持継続	公平性	5	活動	個別相談への対応 個別相談件数	0	0	0	**	
			有効性	対目的 5 対成果 5			週2回定例の相談窓口の開設 定例窓口相談件数	1717	2637	1900	138.79
		維持継続	効率性	5	活動	電話や窓口での随時健康相談 定例窓口相談件数	91	35	205	17.07	
							相談記録の整備	0	0	0	**
		維持継続			効率	相談者数1人当たりの事業費(円)	900	508	739	68.74	
							0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
健康度評価事業 健康福祉課	総合評価	疾病のリスクが高い市民を対象とする、直接的な指導効果を求めたい事業となっている。このため参加者数の増を期待したいところである。	重要性	5	成果	対象者の生活習慣改善指導教室への参加の増 参加率(%)	0	0.06	0.15	40.00	
			妥当性	5			健康的な生活習慣を実践する市民の増加	0	0	0	**
事業の目的	方向性	改善	公平性	5	活動	健診結果の結果、対象者に教室の案内を送付し、参加を促す 教室の開催	0	0	0	**	
			有効性	対目的 5 対成果 4			教室参加者数(人)	106	43	150	28.67
		改善	効率性	4	活動	生活習慣改善を評価するヘルスアセスメントの実施	5	3	10	30.00	
							40歳以上ヘルスアセスメントA票回収(数)	458	506	500	101.20
		改善			効率	1回の教室あたりの参加数	0	14.3	20	71.50	
							0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
訪問指導 健康福祉課	総合評価	ニーズに対応した訪問事業を強力に行う必要がある。	重要性	5	成果	疾病予防及び疾病の早期発見と早期治療・回復 疾病リスクの発見数	0	0	0	**	
			妥当性	4			健康の保持増進と健康寿命の延伸(介護予防)及びQOLの向上 向上度	0	0	0	**
事業の目的	方向性	改善	公平性	4	活動	健康への意識を高め自己管理ができる 自己管理達成度	0	0	0	**	
			有効性	対目的 3 対成果 3			訪問対象者の選択 訪問件数	650	506	900	56.22
		改善	効率性	3	活動	訪問看護師との連絡調整及び訪問対象者等についてのカンファレンス 訪問実施・記録	1084	1088	1450	75.03	
							関係機関との連絡調整・必要時ケース検討	0	0	0	**
		改善			効率	1人当たり事業費(円)	1617	1988	1988	100.00	
							0(0)	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
健康手帳発行事業 健康福祉課	健康手帳を発行し、健康手帳に健診の記録や医療や介護保険給付に際しての必要事項を記載するなど、健康手帳の活用することにより、「自らの健康は自分で守る」意識を持ち、適切な健康管理と医療の確保を目的とする。	総合評価	現在の方法を継続しつつ、住民への周知徹底を図っていく。	重要性	5	成果	健康手帳を活用し、自らの健康状態を理解し健康的な生活を送れるようになる 健康状態や受けたサービスを健康手帳に記載することによって、各医療・保健等のサービス連携に繋がる	健康手帳の活用率(%)	32.7	48.6	35	138.86
				妥当性	5			0	0	0	**	
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	4	活動	健康手帳の発行(発行時、健康手帳の活用方法について周知を図る)	健康手帳の発行件数(人)	480	595	1100	54.09
				有効性 対目的	3			0	0	0	**	
				対成果	5			0	0	0	**	
				効率性	5			0	0	0	**	
			(短期)健康手帳の使用法について、発行時に詳しく説明する。がん検診時にはヘルスポランテアに発行してもらっており、ヘルスポランテアに健康手帳の活用とその意義について周知する。(中長期)医療機関での健康手帳活用度を調査し、健康手帳記載への協力をあおぐ。(総括)手帳の発行を通して、自己健康管理意識の高揚を図る。			効率	一人当たりの事業費(円)	360.4	295.8	300	98.60	
								0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
小学校保健事業 教育総務課	学校保健法に基づき児童生徒、教職員の健康の保持増進をはかり、集団教育としての学校教育活動に必要な保健および安全に関する配慮をし、さらには、自らの健康の保持増進をはかることができるような能力を育成する。	総合評価	健康診断業務等については、他自治体と同様である	重要性	5	成果	結核・インフルエンザなどの感染症対策(学校伝染病対策) 健康診断や健康相談等をし、健康の保持増進を図り、義務教育の円滑な運営に資する。 医療費を請求することにより、保護者負担を軽くし、安心して教育を受ける環境が確保できる。	健康診断受診率(%)	93.85	98.7	100	98.70
				妥当性	4			精密検査受診率(児童生徒)(%)	1.2	0.9	0.1	900.00
事業の目的		方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	公平性	5	活動	結核対策委員会を開催し、結核の要精密検査対象者を決定する。 児童、教職員健康診断契約を締結。診断を実施し、結果を児童、教職員に通知、県に報告する。 学校医を委嘱する。委嘱報告を県や保健会に通知する。学校医報酬を支払う。 (独)日本スポーツ振興センター負担金をセンターに支払事務及び保護者に保護者負担金を納入してもらう。	医療費受給金(千円)	1031	1328	1501	88.47
				有効性 対目的	4			健康診断受診人数(人)	1700	1641	1700	96.53
				対成果	4			0	0	0	**	
			(短期)健康診断項目に生活習慣病に関する予防健診項目も加えていく必要があると思われる。(中長期)若年成人病や肥満度の低下につなげたい(総括)学校保健業務の備品及び消耗品の拡充が必要である。	効率性	3			0	0	0	**	
						効率	1人当り健康診断費用(%)	1342	1274	1300	98.00	
							医療費支給割合(%)	7.9	6	10	60.00	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
中学校保健事業 教育総務課	学校保健法に基づき児童生徒、教職員の健康の保持増進をはかり、集団教育としての学校教育活動に必要な保健および安全に関する配慮をし、さらには、自らの健康の保持増進をはかることができるような能力を育成する。	総合評価	健康診断業務等については、他自治体と同様である	重要性	5	成果	結核・インフルエンザなどの感染症対策(学校伝染病対策) 健康診断や健康相談等をし、健康の保持増進を図り、義務教育の円滑な運営に資する。 医療費を請求することにより、保護者負担を軽くし、安心して教育を受ける環境が確保できる。	健康診断受診率(%)	98.9	99.5	100	99.50
				妥当性	4			精密検査受診率(児童生徒)(%)	5.86	0.1	0.1	100.00
事業の目的		方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	公平性	5	活動	結核対策委員会を開催し、結核の要精密検査対象者を決定する。 生徒、教職員健康診断契約を締結。診断を実施し、結果を生徒、教職員に通知、県に報告する。 学校医を委嘱する。委嘱報告を県や保健会に通知する。学校医報酬を支払う。 (独)日本スポーツ振興センター負担金をセンターに支払事務及び保護者に保護者負担金を納入してもらう。	医療費請求金額(千円)	1300	1863	1200	155.25
				有効性 対目的	4			健康診断受診人数(人)	1024	976	1024	95.31
				対成果	4			0	0	0	**	
			(短期)健康診断項目に生活習慣病に関する予防健診項目も加えていく必要があると思われる。(中長期)若年成人病や肥満度の低下につなげたい(総括)小学校保健事業同様である。	効率性	3			0	0	0	**	
						効率	1人当り健康診断費用(%)	1944	2095	2000	104.75	
							医療費支給割合(%)	17.1	17.9	20	89.50	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
高齢者食生活改善事業 健康福祉課	高齢者に、食生活に関心を持ってもらい、食べることの楽しさを体験し、食による健康維持を図る。合わせて高齢者の低栄養や、閉じこもり等の防止を図る。	総合評価	参加者が固定化の傾向にある。	重要性	3	成果	食生活改善推進員の研修会を開催する。 17支部の食生活改善推進員が地区で実施する高齢者食生活改善講習会への男性の参加者数の増。	食生活改善推進員の研修会への参加者数(人)	116	102	196	52.04
				妥当性	3			地区講習会の参加者数(人)	991	498	1000	49.80
事業の目的		方向性	改善	公平性	2	活動	食生活改善推進員を対象に研修会を開催する。 17支部の食生活改善推進員が地区で高齢者食生活改善講習会を開催する。	0	0	0	**	
				有効性 対目的	3			推進員研修会の開催数(回)	2	2	2	100.00
				対成果	3			0	0	0	**	
			(短期)17支部の食生活改善推進員が地区で活動しやすいように相談にのること。・日中一人暮らしや、高齢者2人暮らしの人に参加を呼びかける。(中長期)1年に1地区1回だけなので目的がみえにくく、他の関係事業と合わせて考えたい。(総括)17支部の食生活改善推進員が地区で活動しやすいように相談にのること。・日中一人暮らしや、高齢者2人暮らしの人に参加を呼びかける。	効率性	3			0	0	0	**	
						効率	参加者1名当たりの事業費(円)	444	808	438	184.47	
							0(0)	0	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>寝たきり予防対策事業</b> 健康福祉課 事業の目的 ・痴呆もしくは寝たきりにならないで生活できる期間(健康寿命)の延伸等を目的に、生活習慣病等の疾病や要介護状態に陥ることをできるだけ予防するために必要な知識と“寝たきりは予防できる”という意識の普及・啓発を図る。		総合評価 「施設」から「在宅」へという大きな介護保険制度の流れの中にあつて、今後も、引き続き実施していくべき重要な事業と考える。		重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3		成果 寝たきり予防の正しい知識の普及啓発 寝たきり予防のための主体的な行動が実践できる 寝たきりによる社会的損失を防ぐ		寝たきり予防事業参加者数(人)	609	684	684	100.00
		方向性 改善 (短期)・寝たきり予防啓発は介護予防に結びつく事業であり、地域全体を巻き込んで展開していかねばならない。国の動向から介護予防の強化が行われるが補助事業を取り入れながら強化を図る。(中長期)・高齢者人口が増加していくことから、事業の実施主体そのものは市としても、事業展開にあつては同等の事業が実施できる事業者への委託等も検討していく。また、指導者の育成に積極的に取り組む必要がある。				活動 事業の効果的な実施に向けての助言及び支援をする委員会の設置 寝たきり予防推進のための講演会、シンポジウム等、各種行事 いきいきサロン指導者及び介護予防事業委託事業者指導 寝たきり予防の推進のための広報誌、パンフレットその他の広報		寝たきり予防事業数(件)	3	4	4	100.00
						効率 1人当たり事業費(円) 0(0)		3422	2784	2784	100.00	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
<b>機能回復訓練事業</b> 健康福祉課 事業の目的 心身機能の維持回復に必要な訓練をおこなうことにより、生活の自立を助け機能維持及び低下を防止する。同じ目的を持った仲間との交流することで、社会性の低下を防止する。		総合評価 全体的には閉じこもり予防、機能訓練の実施の効果はみられる。今後個々人の評価や、家族、関連機関との調整を充実していく必要がある。対象者の基準から、老人保健でまかなう必要性の確認が必要。		重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 2		成果 心身機能の向上及び維持 閉じこもりを防止 要介護状態への移行防止		QOL維持度(%)	94.7	88.9	95	93.58
		方向性 改善 (短期)対象となる方は潜在しているため積極的な働きかけが必要である。個々の評価体制を充実していく。機能訓練実施内容を検討しより効果的にしていく。 (中長期)家族、他機関との協力のもと参加者の生活全般の支援体制を指導確保する。(総括)潜在的なニーズの掘り起こしが必要だが、この事業で行うべき対象者の範囲を確認する。				活動 定期的な訓練指導 広報、健康相談時等による参加者の募集 医師、理学療法士、音楽療法士等の指導実施		参加者延数(人)	752	676	700	96.57
						効率 参加者1人当たり年間事業費(円) 0		2735	3541	3211	110.28	
								0	0	0	**	
								45	45	45	100.00	
								12	12	12	100.00	
								0	0	0	**	
<b>機能訓練B型事業</b> 健康福祉課 事業の目的 ・高齢者ができる限り自立した生活を継続するために、要介護状態に陥ったり状態が悪化することがないように支援する。また、閉じこもりや孤立等の社会的障害の回復のために地域全体での身体機能の維持改善事業に取り組む体制づくりを支援する。		総合評価 機能訓練事業そのものは、老人保健法にも規定されている保健事業であり、また、介護保険制度の利用にいたらないための介護予防事業の一環として、当該事業は規定されていると考えられ、今後も重要な事業である。		重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4		成果 障害老人自立度(Jランク)の者のADL低下を防止し、自立度を維持しOQLを向上させる 地域全体の介護予防への理解を深め、地域での介護予防活動の展開を促す。		自立度維持率	100	100	100	100.00
		方向性 維持継続 (短期)・障害老人自立度(Jランク)の者の介護予防及び寝たきり予防、転倒予防のために継続する。(中長期)介護予防活動を地域のなかで展開するグループの育成支援。				活動 身体機能悪化や低下による閉じこもりのおそれのある高齢者を対象に参加募集をする。 老化等により心身機能が低下している者を対象に、月1回の訓練を継続する。 事業終了後に自主的な活動ができるよう支援していく。		B型リハビリ教室回数(回)	5	5	5	100.00
						効率 1人当たり事業費(円) 0		6867	2178	2178	100.00	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								10	26	26	100.00	
								45	124	124	100.00	
								0	0	0	**	
<b>脳いきいき健康教室</b> 健康福祉課 事業の目的 ・高齢者が自立した生活をできる限り継続するために、要介護状態に陥ったり状態が悪化することがないように支援する。特に要介護状態となる原因の一つである認知症状態の予防と早期発見及び早期回復を地域全体で取り組むものとする。		総合評価 認知症高齢者の増加の問題は、これから更に大きな問題となっていくことが危惧されることから当該事業実施は重要と考えている。		重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3		成果 要介護状態に陥ることのないよう健康の維持と認知症予防ができる 地域全体で認知症予防への理解を深める		教室参加者数	197	136	136	100.00
		方向性 維持継続 (短期)・国の動向もあるが、認知症に近い者の介護予防、認知症の早期発見及び早期回復のためには、事業は継続されるべきである。(中長期)・当該事業は、大変に重要な事業と位置付けており、そのことから、今後も事業実施地区を広げていきたい。				活動 モデル地区(平成15年度名畑地区)においてかなひらい等の二段階方式による認知症テストを実施する。 要介護者や希望者を対象に認知症予防教室(脳活性化訓練)を毎月1回実施する。 事業終了時に再度認知症テストを実施し、事業の評価とする。 認知症テストの結果、個人的対応の必要な者には訪問指導・家族指導を実施する。		実施地域数	1	0	0	**
						効率 1人当たり事業費(円) 0		2305	1721	1721	100.00	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								12	4	6	66.67	
								197	136	136	100.00	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>成人歯科保健事業</b> 健康福祉課 事業の目的 歯科健康診査及び歯科保健指導を受ける機会に恵まれない地域住民に対して歯科健康診査・保健指導を行い、歯科疾患の予防を図るとともに、歯科衛生思想の普及啓発をはかることにより、地域歯科保健の推進を目的とする。	総合評価 事業効率を高めるために、対象者へ歯科疾患に関する正しい知識の啓発普及をし、歯科健診へ結びつけるよう働きかける必要がある。また、健診受診者の歯の健康が今後保たれるよう、指導をしていく必要がある。また、他の検診等と抱き合わせて実施している。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 4	維持継続 維持継続	(短期) 歯科保健指導、歯科保健教育で、歯科疾患に関する正しい知識の啓発普及の場を増やし、受診者を増やす。健診を受けたことで、受診者がその後も歯科疾患予防を続けていくことができるよう、健診後の事後フォローを強化していく。(中長期) 定期的に歯科健診を受診する意識が高まれば、民間に委託し、人件費などのコストを下げる。	成果	成人歯科健診受診者数の増加	成人歯科健診受診者数(人)	147	135	200	67.50
					0	0	0	0	0	0	0
					活動	4か月健診で対象者へ周知し、受診勧奨を徹底する。	成人歯科健診実施回数(回)	13	12	13	92.31
					0	9か月児健康相談会や健康フェスティバルとの同時開催を行う	0	0	0	0	**
					0	歯科医師による歯科健診	0	0	0	0	**
					0	歯科衛生士による事後指導の強化(歯ブラシやパンフレットを渡す、歯科清掃用具の使用の仕方を具体的に)	0	0	0	0	**
					効率	成人歯科健診1回当たり参加者数(人)	0	11.30769	11	15	73.33
					0	0	0	0	0	0	**
<b>感染予防事業費</b> 健康福祉課 事業の目的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行う。結核の予防を図ることによって、結核が個人的にも社会的にも害を及ぼすことを防止する。	総合評価 感染症予防の目的からは、健診、予防接種等の機会は十分に設けている。基本的に受診者の数が増えれば事業効果が上がるので、受診者を増やすことが課題。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 対成果 5 効率性 3	維持継続 維持継続	国でも検討されているが、個別化を推進していきたい。メリットは対象者が主治医に診察してもらい、好きな時間に受けれる。また、集団で行っている医師や看護師、職員等のスタッフが削減できる。デメリットは、委託料が増加することであるが、人件費の削減及び受診者増につながるものと考えられる。	成果	結核検診への参加者の増加	結核検診受診率(%)	45.1	38.8	60	64.67
					0	0	0	0	0	0	0
					活動	対象者に予防接種、結核検診の受診を促す。(予診票・接種券、検診票の配布等)	結核検診開催回数(回)	24	17	17	100.00
					0	市内個別予防接種医療機関の確保	市内個別予防接種協力医療機関数	15	17	17	100.00
					0	集団予防接種、結核検診の機会を確保。	集団接種の延べ回数	26	28	16	175.00
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	結核事業費 / 結核健診者	255	640	550	116.36	
					0	BCG予防接種参加効率(人)	27	22	27	81.48	
<b>妊産婦健診事業</b> 健康福祉課 事業の目的 妊婦一般健康診査・妊婦精密健康診査・周産期異常の予防と早期発見産婦一般健康診査：帝王切開等の理由により、医師が特に産後の健診が必要であると認めた者に対し必要な検査、指導を行い産後の母の健康管理、並びにその後の育児を支援する。	総合評価 今後も、継続的に母子手帳発行時や妊婦教室開催時などに健診の受診勧奨を行う。妊産婦自身が主体的に健康管理を行うための意識の啓発が必要。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 対成果 5 効率性 5	維持継続 維持継続	(短期) 県下全ての市町村において同一の方法により実施されている事業であり、今後実施方法について変更される可能性は低いと考える。(中長期)0(総括)同様の進め方でよい	成果	妊産婦健康診査の受診率の向上	妊婦一般健康診査受診率(%)	88.5	90.1	90	100.11
					0	0	0	0	0	0	0
					活動	健診における有所見者数の減少	妊婦一般健康診査有所見者率(%)	32.1	32.4	30	108.00
					0	周産期死亡率の低下及び新生児死亡率の低下	0	0	0	0	**
					0	妊娠届出者に対し、妊婦一般健康診査受診票(4回分)を発行し、受診勧奨を行う	健診票発行者数(人)	262	263	270	97.41
					0	妊娠届出者に対し、妊婦精密及び産婦一般健康診査受診申請書を発行する。また、申請のあった者に対し医師が訪問指導が必要であると判断した者に対し訪問指導を行う他、受診結果をデータ入力し年度毎に集	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	健診1件あたり事業費(円)	6220	6218	6213	100.08	
					0	0	0	0	0	0	**
<b>乳児健診事業</b> 健康福祉課 事業の目的 母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医務その他の措置を講じる。	総合評価 4か月児に集団で健診を行うことは発達の確認、保護者同士の和の広がりなどの点から重要なことであるため継続して実施していくことが望ましい。今後の課題は受診者(保護者)の満足(不安解消等)が十分に得られるような取り組みの工夫が必要であると考えられる。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 3 効率性 3	維持継続 維持継続	(短期) 児の発達についての理解を深めるための保護者の求める指導(教育)を行う。医療機関における乳児健診(一般、精健)、股関節脱臼検診の受診率の向上のための受診勧奨を行う。(中長期)乳児健診事業は、児が心身ともに健全な人として成長してゆくために、その健康が保持され、かつ、増進されるために実施が必要。さらに保護者が育児についての正しい理解を深め、児の健康の保持及び増進に務めることができるよう支援	成果	育児の悩みの解消	4か月児健診受診率(%)	97.6	100	100	100.00
					0	0	0	0	0	0	0
					活動	保護者の学びの場となる	0	0	0	0	**
					0	健康な乳児の育成支援	0	0	0	0	**
					0	4か月児健診の受診を促し、開催する。	4か月児健診開催回数(回)	12	12	12	100.00
					0	医療機関における乳児健診(一般、精健)、股関節脱臼検診について説明し、受診を促す。	股関節脱臼健診受診者数	217	234	230	101.74
					0	0	乳児一般・精密健診(医療機関)受診者数	348	317	300	105.67
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	参加効率(人)	20.6	21	20	105.00	
					0	参加者あたりの事業費(千円)	1.4	1.4	1.6	87.50	



事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>幼児健診事業</b> 健康福祉課 事業の目的 疾病や異常の早期発見(2次予防)、リスクの発見による疾病等の発生予防(1次予防)のため実施する。また、最近では虐待の早期発見や家庭に対する育児支援としての役割も持っている。	<b>総合評価</b> 家族への教育的側面については評価が困難な面があるが、問題があったときに相談できる環境はあるので、あとはPRの問題か。	<b>方向性</b> 維持継続	<b>維持継続</b>	重要性	5	<b>成果</b> 0	疾病の早期発見	1歳6か月児健診受診率(%)	98.46	96.7	100	96.70	
				妥当性	5		家族が、子どもの年齢に応じた発達段階を理解する。	3歳児健診受診率(%)	96.12	94.6	100	94.60	
				公平性	5		子どもの家族が、育児不安が解消でき、育児方法を獲得する。	精密健診受診率%	87.5	85.7	100	85.70	
				有効性	対目的 4 対成果 4	<b>活動</b> 0	1歳6か月児健診及び3歳児健診月1回ずつ実施	1歳6か月児健診受診者数(人)	256	263	260	101.15	
				効率性	5		健診においてさらなる精密な検査が必要と判断される児に身体精密健診受診票を発行し、医療機関での委精神情緒面の精密な検査が必要と判断される児に対し、専門医や児童福祉司等による精神精密健診を実施	3歳児健診受診者数(人)	248	243	258	94.19	
							0	精密健診受診者数(人)	3	6	4	150.00	
							0	0	0	0	0	**	
						<b>効率</b> 0	参加効率(人)	21.3	21.9	22	99.55		
							0	0	0	0	0	**	
<b>相談訪問事業</b> 健康福祉課 事業の目的 妊娠、出産又は育児についての正しい理解を深め、その健康の保持及び増進を図る。また、乳児又は幼児の保護者が、育児についての正しい理解を深め、乳児又は幼児の健康の保持及び増進を図る。(母子保健法より)	<b>総合評価</b> 9ヶ月児に離乳食相談会を行うということは、離乳がスムーズに行くことを確認するいい時期であり、併せて児の発達確認をするいい時期でもある。そのため継続して実施していくことが望ましい。今後の課題は、対象者(保護者)の満足(不安解消等)が十分に得られるような取り組みの工夫が必要であると考えられる。	<b>方向性</b> 維持継続	<b>維持継続</b>	重要性	4	<b>成果</b> 0	児が健全な発育をする。	離乳食相談会受講率	90.6	96.7	100	96.70	
				妥当性	4		保護者の不安が解消される。	母子健康手帳発行時の相談実施率	100	100	100	100.00	
				公平性	4		妊婦が健全に妊娠・出産を迎えられる。	0	0	0	0	**	
				有効性	対目的 3 対成果 3	<b>活動</b> 0	母子健康手帳発行時に出生連絡表の提出を促し、訪問希望者に訪問指導を行い、その後状況について記各相談会への参加を促す。また、離乳食相談会、こどもの健康相談会等を開催する。	新生児訪問件数	114	116	200	58.00	
				効率性	3		母子健康手帳発行時にこれらの母子健康事業等について説明する。	こどもの健康相談会参加件数(延)	351	864	400	216.00	
							不妊治療助成対象者に対して治療費助成の説明を行う。	母子健康手帳発行件数	249	247	250	98.80	
							0	不妊治療助成件数	13	13	4	325.00	
						<b>効率</b> 0	離乳食相談会参加効率(人)	20.8	19	20	95.00		
							離乳食相談会参加者あたりの事業費(円)	357.7	687	414	165.94		
<b>育児等健康支援事業</b> 健康福祉課 事業の目的 子育てする親や家族の健全な育児を支援する。母子保健推進員を育成し、地域レベルで子の育成支援に取り組む体制をつくる。	<b>総合評価</b> 妊婦だけでなく、家族の参加を促していくためのPR法や内容の工夫が必要である。	<b>方向性</b> 改善	<b>改善</b>	重要性	5	<b>成果</b> 0	子育てを行う親や家族が育児に必要な知識や技術を学び、育児に対する不安が軽減される	妊婦教室の初産婦参加率(%)	76.7	81.4	80	101.75	
				妥当性	5		母子保健推進員の増加	妊婦教室の家族参加率(%)	21.9	23.5	25	94.00	
				公平性	5		0	母子保健推進員数	24	24	25	96.00	
				有効性	対目的 5 対成果 5	<b>活動</b> 0	おやべママパパ講座の参加勧奨(郵送、窓口、母子保健推進員の訪問等によりPR)	ママパパ講座開催数(回)	13	10	10	100.00	
				効率性	5		おやべママパパ講座を開催し、妊娠中の生活や育児に関する知識、技術を指導。	ママパパ講座参加者延人数(人)	151	153	160	95.63	
							母子保健推進員に対し、研修会等を企画・開催し活動を支援する。	参加者数 / 開催回数	11.6	15.3	15	102.00	
							0	0	0	0	0	**	
						<b>効率</b> 0	講座一回あたり参加者数(人)	11.6	15.3	15	102.00		
							事業費 / 参加者数(千円)	2430	2544	2715	93.70		
<b>むし歯予防事業</b> 健康福祉課 事業の目的 富山県が定める重点ライフステージにおけるむし歯予防対策(教育、指導の強化、歯科健診の充実、予防処置の導入等)を総合的に実施することにより、生涯にわたる歯と歯ぐきの健康づくりを支援。	<b>総合評価</b> 歯は生涯に渡って健康に影響を与える。それだけに重要性が高い。歯の健康は基本的に予防習慣の形成ができるかどうかにかかっているため、啓発活動の意義が大きいと考えている。単年度の効率性だけにとらわれず、より広範囲へのフッ素洗口を広げたい。	<b>方向性</b> 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	<b>維持継続</b>	重要性	5	<b>成果</b> 0	むし歯予防のための生活習慣を身につける	フッ素塗布むし歯予防教室参加率(%)	76.4	77.6	78	99.49	
				妥当性	5		むし歯罹患率の減少	3歳児むし歯罹患率	34	35	33	106.06	
				公平性	4		0	0	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4 対成果 4	<b>活動</b> 0	むし歯予防教室の開催。個別指導の強化と、事後調査・管理	むし歯予防教室参加者数(1歳6か月児、3歳児健診含む)(人)	1032	1049	1200	87.42	
				効率性	4		フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口の実施。フッ素についての啓発普及	フッ素洗口実施施設(数)	16	17	25	68.00	
							妊娠初期から胎児の歯について意識できるように指導・健康教育(ママパパ講座)・妊婦歯科健診の実施	妊婦歯科健診受診率	29.5	30	35	85.71	
							0	0	0	0	0	**	
						<b>効率</b> 0	予防教室事業費 / 教室参加者	1175	1168	1000	116.80		
							フッ素洗口事業費 / 参加者	2626	1343	1200	111.92		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.健康づくりの推進  
 施策: 213 (3)心の健康づくりの推進

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)
	H15年度	H16年度	H17年度		H15 H16 H17
国県特定財源	18,935	18,325	29,380	職員数	.80 .55 .35
地方債				臨職数	.00 .00 .00
その他特財	1,912	2,174	2,066	嘱託数	.00 .00 .00
一般財源	13,173	8,205	10,102		
事業費計	34,020	28,704	41,548	職員計	.80 .55 .35

施策の目標は、...

- \* 心と体の相談センターの設置
- \* 心のケアに関する啓発や相談・指導体制の強化
- \* 福祉施策と連動した在宅精神障害者の支援体制の強化
- \* 地域のケア組織の支援・育成

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: B				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析)		(対策・方向性指示)				
この施策に対してこの事業群は概ね機能している。しかし、地域でのケア組織の支援・育成等が不足している。		この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。また、国の事業以外の市独自の取り組みが必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>精神障害者社会参加促進事業</b> 健康福祉課 事業の目的 ・市町村障害者社会参加促進事業の基本事業のうち地域生活支援事業である生活訓練事業を精神障害者を対象に実施することにより、精神障害者に対して日常生活に必要な訓練・指導を行い、障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図る。	総合評価 入院から地域への流れの中で、障害者が安心して自立した地域生活を過ごすためには生活能力の向上が必要である。当該事業はその訓練の機会であり重要な事業と考える。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3	維持継続	維持継続	成果 精神障害者の社会復帰・社会参加を促し、自立した生活を実現する ボランティアの育成(ボランティア活動支援事業)	生活訓練教室参加者数(人)	345	528	600	88.00	
						ボランティア活動参加者数(人)	0	511	600	85.17	
					活動 精神障害者の地域での支援能力の向上(家族相談員紹介事業) 精神障害者が地域社会生活に密着した生活体験活動を通して自立支援を図る 当事者や地域住民が精神保健福祉ボランティア活動を行う支援をする 自助グループ「赤とんぼ」の活動を支援する 家族相談員研修を受講し、定例的な相談会を開催する	家族相談員相談件数	0	9	12	75.00	
						生活体験教室実施回数(回)	18	26	26	100.00	
						ボランティア支援活動回数	0	10	10	100.00	
						家族相談会開催回数	0	21	24	87.50	
						0	0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(円)	870	1144	1144	100.00
							0(0)	0	0	0	**
<b>精神障害者社会復帰施設運営補助事業</b> 健康福祉課 事業の目的 ・平成12年4月に開設した通所授産施設トライ工房、平成15年9月精神障害者地域生活支援センター(ひまわり)は、地域で生活する精神障害者の作業訓練や日常生活の支援や相談への対応、地域交流活動を実施することにより、精神障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図る施設である。その運営補助及び助言等を行うことで、精神障害者の地域での支援体制を強化する。	総合評価 精神障害者の地域生活を支援する施設を助成するこの事業は今後も重要な事業である。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	維持継続	維持継続	成果 地域に住む精神障害者が再発を繰り返すことなく安定した病態で安心して生活できる 安定した施設運営に寄与する	補助対象法人	2	2	2	100.00	
						補助対象施設	3	3	3	100.00	
						施設利用者	5008	6453	6453	100.00	
						活動	施設改修費補助金(千円)	3700	0	0	**
							運営・整備費補助金(千円)	418	269	279	96.42
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						効率	利用者/事業費	822	42	42	100.00
							0	0	0	**	
<b>精神障害者地域生活支援センター事業(平成15年度事業終了)</b> 健康福祉課 事業の目的 ・平成15年9月に開設した精神障害者地域生活支援センター(ひまわり)は、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援や相談への対応や地域交流活動を行うことにより、精神障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図る施設である。その運営補助及び助言等を行うことで、精神障害者の地域での支援体制を強化する。	総合評価 平成15年度事業終了。	重要性 0 妥当性 0 公平性 0 有効性 対目的 0 対成果 0 効率性 0	終了	0	成果 地域に住む精神障害者が再発を繰り返すことなく安定した病態で安心して生活できる 精神障害者の社会復帰及び自立した生活の実現 社会的入院者の退院促進による医療費の削減	施設改修費補助金(千円)	3700	0	3700	.00	
						運営・整備費補助金(千円)	418	0	418	.00	
						0	0	0	0	**	
						活動	国庫補助対象とならない施設改修費について補助する(福岡町と按分)	0	0	0	**
							国庫補助対象とならない施設運営費及び整備費について補助する(福岡町と按分)	0	0	0	**
							運営方法や企画等に関する助言	0	0	0	**
						{ 〃は成果に直結する活動として考えてください }	0	0	0	**	
						効率	事業費/対象者	0	0	0	**
							退所者/人件費	0	0	0	**

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>精神障害者への相談訪問事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的 ・平成7年精神保健福祉法の制定により市町村の相談機関としての役割が明示された。平成11年精神保健福祉法の一部改正により、平成14年度から福祉サービスの利用に関する相談、助言等を従来の保健所から市町村を中心に行うこととなった。実施においては、都道府県及び保健所から専門的な技術支援、助言、指導等を積極的に求めるとともに関係機関、団体等と連携調整を図る。	総合評価 平成14年度から本格的に市町村の事業として相談等の援助事業に取り組むこととなったが、専門職が対応する必要がある場合でもマンパワーの不足から不十分となっている。今後ますます必要度が高まることから積極的な取り組みが必要と思われる。	方向性 維持継続 (短期)・市町村での対応には限界があり県や厚生センター等の専門機関との連携が不可欠であり今後も強化していく。また専門的な技術支援や助言、指導等を積極的に求めていく。 ・地域全体の精神障害や心の健康に対する正しい理解を深めるための事業展開が必要と考える。	重要性	5	成果 精神障害者または疑いのある者の早期発見・早期治療・早期回復 精神障害者または疑いのある者が主体的に病状に応じた療養行動ができる 精神障害者の社会復帰・社会参加を促し、自立した生活を実現する	訪問または相談実人数	33	26	26	100.00	
			妥当性	4		福祉サービス利用開始数	3	3	5	60.00	
			公平性	4	活動 心の健康相談・訪問面接・電話相談等の個人援助 心の健康づくり啓蒙普及(この活動に対する成果がほしい) ケース検討会やカンファレンスの実施と技術的水準の向上のための専門研修参加 0	0	0	0	**		
			有効性	対目的 3 対成果 3		相談延件数(件)	20	13	13	100.00	
			効率性	3	0	訪問延件数(件)	61	74	74	100.00	
					0	電話延件数(件)	356	241	241	100.00	
					0	啓発活動開催回数	1	3	3	100.00	
					効率	相談回数(0)	1.4	2.2	2.2	100.00	
						訪問回数(0)	2.9	3.5	3.5	100.00	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>ホームヘルプ・ショートステイ・グループホーム事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的 居宅生活介護等(ホームヘルプサービス)事業...居宅の障害手帳所持者に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事援助や身体介護等日常生活に必要なサービスを行い、居宅での自立を支援する。 短期入所(ショートステイ)事業...介護を行う人が疾病その他の理由により一時的に介助等が困難になった場合、当該障害者が生活訓練施設等に短期入所することにより、利用者及び家族の福祉の向上を図る。 地域生活援助(グループホーム)事業...精神障害者グループホームでの生活を望む障害者に対し、日常生活における相談・指導等の援助を行い、地域での自立した生活を助長する。	総合評価 現在、国の基本的政策であるが、自治体独自の新規施策が早期に求められている。いかにお金をかけず、いかに満足度を高め、いかに時代の要請に応えたものにするかが課題と思われる。/同上	方向性 維持継続 (短期)精神疾患についての正しい知識の理解を地域全体に広げる。民間活力の育成を図る。メリットは、市・病院・家族・関係機関のみで抱えている問題を住民全体で考えられる。デメリットは、偏見による住民の反対が予想される。(中長期)民間活力を中心としたサービスに重心を置く。(総括)精神疾患についての正しい知識の理解を地域全体に広げる。民間活力の育成を図る。メリットは、市・病院・家族・関係機関のみで抱えている問題を住民全体で考えられる。デメリットは、偏見による住民の反対が予想される。	重要性	5	成果 ヘルパーより家事・身体介護に関する支援、相談や助言を受け、生活能力の向上を図り地域で自立する 短期入所において、利用者の保護と介護者の負担軽減をする。 世話人の援助のもと、グループ内で協力をしながら共同生活訓練をすることで、個々人の生活能力を高める。	ホームヘルパー派遣延回数(回)	352	430	360	119.44	
			妥当性	4		ショートステイ利用回数(回)	0	0	12	.00	
			公平性	4	活動 について、事業所の指定・委託業務契約をする。につき、事業所の指定を实地確認し、行う。 サービスの申請により、利用者・家族・医療機関・関係機関等へ訪問・連絡調整をし状況把握をする。 利用判定委員会・ケア会議を行い、利用者への援助体制を決定し、認定証の発行・契約をする。 ヘルパー派遣依頼をし、実績報告の中で状況確認し、定期的に見直しをかける。 利用申請により、状	0	0	0	**		
			有効性	対目的 4 対成果 4		ヘルパー派遣対象利用者数(人)	5	5	6	83.33	
			効率性	4	0	短期入所利用人数(人)	0	0	1	.00	
					0	グループホーム入居者延数(月)	320	314	408	76.96	
					効率	自立度(%)ヘルパー利用停止人数/利用人数	0.4	0	0.333333	.00	
						自立度(%)グループホーム自活退去人数/入居者数	0	0.027778	0.147059	18.89	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.健康づくりの推進  
 施策: 214 (4)健康づくり活動の促進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	1.04	1.10	1.10				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	1,431	1,293	1,330								
事業費計	1,431	1,293	1,330	職員計	1.04	1.10	1.10				

施策の目標は、...

- \* 地域での健康づくりの場の確保と運営の支援
- \* 地域での健康づくりボランティアの育成・確保
- \* 食生活改善グループ等の組織活動の支援
- \* 年齢や健康状態に応じた運動指導と運動の場の確保
- \* 自然とのふれあいを通じた健康づくりの推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価					
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>B</b>				
	1	2	3	4	5	この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)										
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	1	2	3	4	5					
効率性は確保されているか(効率性)										
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	1	2	3	4	5					
(分析)					(対策・方向性指示)					
イベントが効果があるとは考えられない。(限られた人しか参加していない)マンネリ化している。					健康フェスティバルは改善する必要がある。また、食生活改善事業もマンネリ化の傾向があり、内容を変更する。					

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
健康フェスティバルの開催 健康福祉課	総合評価	参加者の反応は概ね良い。ボランティアの発表の場としても貴重である。また、他イベントとの合同開催を行っている。	重要性	4	妥当性	4	公平性	4	成果	参加者を増やす。	参加人数(人)	609	434	434	100.00
										参加者が保健・福祉事業の活用方法を理解する	理解度(意識度)	0	0	0	**
事業の目的	方向性	維持継続	改善	有効性	対目的	3	対成果	3	活動	地域健康づくりの担い手としてのボランティアを増やす	ボランティア参加者数	0	117	117	100.00
										関係機関との協議	開催回数(回)	1	1	1	100.00
		(短期)今後は住民参加型として主体性を育てる事業としての展開を工夫したい。また多彩な内容により、健康に関心を払わない者の参加を促す工夫が必要である。(中長期)生涯を通じた保健事業の一体的な推進をしていくために、学校保健や職場を含めた産業保健とも連携した開催としていく。各保健分野別の健康づくりに関連する類似の事業を統合することを検討したい。			効率性	3		活動	関係団体の主体的な活動への支援(食改、ヘルス、母子、その他)	企画等会議	3	4	4	100.00	
								効率	ボランティア協力依頼・連絡調整	ボランティア協力者数	0	117	117	100.00	
									0	協力ボランティア団体数	3	4	4	100.00	
									1人当たり事業費(円)		556	688	688	100.00	
									0		0	0	0	**	
食生活改善推進事業 健康福祉課	総合評価	数字に表れない中身の充実、満足度アップを図りたい。長い時間をかけ、地域での核づくりが必要な事業である。	重要性	5	妥当性	4	公平性	4	成果	応募者数が増加する。	栄養教室の延べ参加者数(人)	414	519	525	98.86
										修了者が増える。	推進員再教育受講率(%)	56.3	53.4	55	97.09
事業の目的	方向性	改善	改善	有効性	対目的	4	対成果	4	活動	地区役員の研修会への参加者数が増える。	イベントの参加者数(人)	563	754	600	125.67
										募集(広報、婦人会、食生活改善推進員を通じて)する。	栄養教室の年間開催数(回)	15	15	15	100.00
		(短期)健康づくりの原点であり、栄養教室受講者の増を目指すため、研修内容の改善及び充実を図りたい。(総括)効果測定の基準に地域での活動を加えたい。			効率性	4		活動	栄養教室を開催する。	推進員研修会の開催数(回)	8	8	8	100.00	
									推進員の再教育のため研修会を開催する。	イベントの開催数(回)	18	18	18	100.00	
									推進員の地区組織活動研修を実施する。料理教室(10	0	0	0	0	**	
									参加者1名当たりの事業費(円)		1516	950	1500	63.33	
									参加者1名当たりの事業費(円)		735	882	900	98.00	

施策から見た16年度事務事業評価 (部長評価)

政策: 2 2.地域医療体制の確立

施策: 221 (1)地域医療 (医療機関) の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	.04	.05	.05				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	103,000	103,000	103,000								
事業費計	103,000	103,000	103,000	職員計	.04	.05	.05				

施策の目標は、...

- \* 北陸中央病院の機能強化の促進
- \* 関係機関との連携による地域医療体制の整備
- \* 保健・医療・福祉の連携による在宅療養者へのケア体制の強化

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

	1	2	3	4	5
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

総合評価	
総合評点:	<b>B</b>
この施策の達成度は、標準である。北陸中央病院の諸問題を協議するため、「小矢部市・北陸中央病院連絡会」を設立した。	

(分析)  
この施策に対してこの事業は十分に機能している。

(対策・方向性指示)  
北陸中央病院への移転対策補助は、継続すべきである。また、北陸中央病院の機能強化に努める必要がある。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	北陸中央病院が他の市町村で病院建設を行う動きがあり、市民病院を持たない小矢部市としては、第二次医療機関としての北陸中央病院に、当市に留まってもらうという政治的な観点から、補助を平成11年度～平成20年度まで継続して実施していくもの。	総合評価	小矢部市の医療環境の整備という点で必要な措置	重要性	5	成果	移転対策補助金の交付を行うことにより、北陸中央病院を小矢部市に留める。 公立学校共済組合との協定書の基づく覚書により、補助金を支払う。	市内の総合病院数	1	1	1	100.00	
				妥当性	5				0	60.2	60.2	100.00	
				公平性	4			移転対策補助金支払率	0	0	0	**	
		方向性	維持継続	有効性	4	活動	北陸中央病院の移転対策補助金の交付を行う。	移転対策補助金(円)	1.03E+08	1.03E+08	1.03E+08	100.00	
				対成果	4				0	0	0	**	
				効率性	4				0	0	0	**	
			現状維持のまま続行する。(債務負担)						0	0	0	**	
						効率	既補助金額/支払予定補助金額(%)		50.2	60.2	60.2	100.00	
									0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.地域医療体制の確立  
 施策: 222 (2)救急医療体制の充実

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	6,977	4,792	653	職員数	.85	1.00	1.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	345	1,061	619	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,951	5,281	9,717				
事業費計	11,273	11,134	10,989	職員計	.85	1.00	1.00

施策の目標は、...

- \* 北陸中央病院の機能強化による救急体制の充実
- \* 消防署と医療機関との連携による救急救命体制の強化
- \* 緊急通報システムの救急への活用
- \* 休日・夜間の診療体制の充実
- \* 在宅療養者などのデータ管理の一元化

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。また、消防署と医療機関とのより一層の連携強化を図り、救急救命体制の充実が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
健康福祉課 事業の目的 第一次救急医療体制の充実 - 休日における地域住民の医療を確保する。	総合評価 各自自治体で、医師会等への委託により、同様の事業展開が行われており、基本的に当該事業は、大変重要である。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5	有効性 対目的 4 対成果 4	効率性 4	成果 西砺波郡市医師会に当該事業を委託することにより、休日における住民の第一次救急医療の確保。	在宅当番医診療日数(日)	83	85	71	119.72	
							在宅当番医患者数(人)	1124	991	940	105.43
健康福祉課 事業の目的 第二次救急医療体制の充実 - 二次医療圏毎に、公的病院が交替で休日・夜間における診療(手術・入院を要する患者の治療、原則として初期救急からの患者の受け入れ)を実施している病院群輪番制に加わっている北陸中央病院に対する補助を行う。	総合評価 二次医療圏毎に、公的病院が交替で休日・夜間における診療を実施している病院群輪番制に加わっている病院に対する補助を行う事業であり、今後も重要である。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4	有効性 対目的 4 対成果 4	効率性 2	活動 事業の委託契約(小矢部市・福岡町・西砺波郡市医師会)を実施。	在宅当番医事業運営費委託料(円)	3198000	3198000	3198000	100.00	
							在宅当番医事業運営費委託料(円)	0	0	0	**
健康福祉課 事業の目的 第二次救急医療体制の充実 - 二次医療圏毎に、公的病院が交替で休日・夜間における診療(手術・入院を要する患者の治療、原則として初期救急からの患者の受け入れ)を実施している病院群輪番制に加わっている北陸中央病院に対する補助を行う。	総合評価 二次医療圏毎に、公的病院が交替で休日・夜間における診療を実施している病院群輪番制に加わっている病院に対する補助を行う事業であり、今後も重要である。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4	有効性 対目的 4 対成果 4	効率性 2	活動 病院群輪番制に加わっている北陸中央病院に対する補助を行う。	補助金額(円)	7584192	7501824	7584192	98.91	
							補助金額(円)	0	0	0	**
健康福祉課 事業の目的 「救急医療情報システム」の運営費の小矢部市負担金を支払う。	総合評価 県下市町村等の共同事業で行った、県内の医療施設・消防本部等との広域的なネットワーク情報システムの運営費である。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4	有効性 対目的 4 対成果 4	効率性 4	成果 「救急医療情報システム」の運営費の小矢部市負担金を支払う。	利用者数	44917	55408	45000	123.13	
							利用者数	0	0	0	**
健康福祉課 事業の目的 富山県救急医療情報システム連絡協議会に負担金を支払う。	総合評価 県下市町村等の共同事業で行った、県内の医療施設・消防本部等との広域的なネットワーク情報システムの運営費である。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4	有効性 対目的 4 対成果 4	効率性 4	活動 富山県救急医療情報システム連絡協議会に負担金を支払う。	緊急医療システムへの負担金(円)	364000	307000	307000	100.00	
							緊急医療システムへの負担金(円)	0	0	0	**
健康福祉課 事業の目的 広く県全体の救急医療体制構築のためのネットワーク事業なので、基本的に現状維持。	総合評価 県下市町村等の共同事業で行った、県内の医療施設・消防本部等との広域的なネットワーク情報システムの運営費である。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4	有効性 対目的 4 対成果 4	効率性 4	活動 富山県救急医療情報システム連絡協議会に負担金を支払う。	緊急医療システムへの負担金(円)	0	0	0	**	
							緊急医療システムへの負担金(円)	0	0	0	**
				効率		1人当費用(円) 委託料/患者数	2845	3227	3402	94.86	
				効率		1人当費用(円)	0	0	0	**	
				効率		1人当費用(円)	8025	10840	6711	161.53	
				効率		1人当費用(円)	0	0	0	**	
				効率		利用者1人当費用(円)	8	6	7	85.71	
				効率		利用者1人当費用(円)	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.地域ぐるみ福祉体制の確立  
 施策: 231 (1)福祉マインドの醸成

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)
	H15年度	H16年度	H17年度		H15 H16 H17
国県特定財源	5,358	5,260	5,176	職員数	.32 .32 .32
地方債				臨職数	.00 .00 .00
その他特財				嘱託数	.00 .00 .00
一般財源	566	520	561		
事業費計	5,924	5,780	5,737	職員計	.32 .32 .32

施策の目標は、...

- \* 学校教育や社会教育での福祉教育の推進
- \* 学校等でのボランティア体験機会の拡充
- \* 民生委員・児童委員の活動の促進
- \* 家庭や地域など多様な機会を活用した福祉意識の啓発

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>A</b> この施策の達成度は、標準である。学校教育、社会教育での福祉教育、ボランティア体験も推進する。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業等は十分に機能している。		(対策・方向性指示) この施策を推進するためには、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
民生委員児童委員活動事業	社会福祉課 民生委員・児童委員及び民生委員児童委員協議会の事業運営及び活動に対する助成と育成強化を図る。	総合評価	民生委員・児童委員は、最も地域に密着した地域支援者であり、福祉施策遂行に不可欠な存在である。	重要性	5	成果	地域福祉の担い手である民生委員児童委員が多様なニーズに対応出来る様にする。 民生委員・児童委員の任務と心構えの習得により活動の推進を図る。 民生委員・児童委員相互の情報交換と交流の促進。	相談活動日数(日)	3053	3500	4000	87.50	
			妥当性	5	研修会参加人数(人)			50	70	80	87.50		
民生委員児童委員活動事業	社会福祉課 民生委員・児童委員及び民生委員児童委員協議会の事業運営及び活動に対する助成と育成強化を図る。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	民生委員・児童委員の育成、及び福祉推進員との合同研修会の開催 活動補助金を交付し、活動の推進を図る。 民生委員児童委員協議会の事業運営事務	民生委員相談活動日数(日)	3053	3500	4000	87.50	
			(短期)現状どおり実施(中長期)事務局の移管を検討(総括)福祉施策の遂行上、密接な関係を構築継続する必要がある。	有効性 対目的	5			研修会参加人数(人)	296	286	300	95.33	
				対成果	5			0	0	0	**		
				効率性	5			0	0	0	**		
						効率	一人当たり相談活動日数(%)	37.5	43.7	50	87.40		
							研修会参加率(%)	296	286	300	95.33		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.地域ぐるみ福祉体制の確立  
 施策: 232 (2)地域福祉活動の促進

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	2,323			.52	.52	.52	
地方債				.00	.00	.00	
その他特財	1,601	834	1,200	.00	.00	.00	
一般財源	53,711	33,362	30,642				
事業費計	57,635	34,196	31,842	.52	.52	.52	

施策の目標は、...

- \* 地域福祉計画の推進
- \* 小地域での福祉活動の拠点整備と管理・運営主体の育成
- \* 地域における福祉事業の運営主体の育成
- \* 社会福祉協議会やボランティア連絡協議会、民生委員・児童委員等との連携の強化
- \* 地域福祉推進員の活動充実
- \* 住民参加型の非営利有償サービス組織やNPO(特定非営利活動法人)など多様な組織活動の支援

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。地域福祉計画を推進する。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> 戦没者追悼式については、維持継続、福祉バス、日赤募金については、改善方法を検討する。団体補助についても事業内容を精査する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
社会福祉事務	社会福祉課 市民の福祉向上に寄与するため、福祉バスの運行及び、日赤募金、献血事業等を行う。保健福祉電算システム保守料及び、リース料の支払い。	総合評価 社会福祉関連の幅広い事業であり、行政の多少の関与は必要である。	方向性 維持継続	重要性	3	成果 福祉バスを運行する。	福祉バス運行回数(回)	35	46	40	115.00		
				妥当性	3		募金額(千円)	3506	3582	3500	102.34		
				公平性	2		講習会開催回数(回)	2	2	2	100.00		
				有効性	3	活動 福祉バスの申請書を受付し内容を確認、給食センターに運転依頼し、賃金の支払いをする。 日赤募金は、各町内会へ依頼し、募金額に応じて翌年度に手数料を交付。 小矢部市赤十字奉仕団の育成、看護法・救急法等講習会の開催 成分献血は、年4回を予約制としており、市内の事業所や市職員へ協力を依頼する。街頭献血は、事務所	福祉バス運行回数(回)	35	46	40	115.00		
				対成果	3		献血者数(人)	1274	1152	1500	76.80		
				効率性	2		0	0	0	**			
							0	0	0	**			
						効率	1回当たり運行経費(円)	12	12	11.8	101.69		
							献血率(%)	3.47	3.37	1	337.00		
戦没者追悼式の挙行	社会福祉課 尊い命を捧げられた戦没者の御霊の冥福を祈り、世界平和を願い遺族に対し哀悼と感謝を想い、毎年8月の終戦日頃に戦没者追悼式を挙行する。	総合評価 尊い肉親を失った遺族に対し、敬意と感謝を忘れず、世界平和を誓うため必要であり、又、国や県が行っている限り継続して行かねばならない。	方向性 維持継続	重要性	5	成果 尊い肉親を失った遺族に対し、哀悼と感謝を忘れず、世界平和を祈念する 追悼式への遺族の参列促進	追悼式への参列者(人数)	150	150	150	100.00		
				妥当性	5		0	0	0	**			
				公平性	5		0	0	0	**			
				有効性	3	活動 遺族、来賓に招待状を発送する。 戦没者追悼式を挙行する。	追悼式への参列者(人数)	150	150	150	100.00		
				対成果	3		0	0	0	**			
				効率性	5		0	0	0	**			
							0	0	0	**			
						効率	参列者数(%)	150	150	150	100.00		
							0	0	0	**			
社会福祉団体活動推進事業	社会福祉課 社会福祉協議会等、各種福祉団体の事業運営の為に、各種福祉団体への補助金を交付する。(行政では出来ない分野の福祉サービスを実施する活動を支援するため)	総合評価 現在と同様に継続していく。	方向性 維持継続	重要性	4	成果 各種団体へ補助金交付する。 各団体が連携をとり事業を効果的に行われるよう支援する。 地域性を生かした事業が多く実施される。	交付団体数(団体)	6	6	6	100.00		
				妥当性	3		地域の特性を生かした事業数(件)	68	68	75	90.67		
				公平性	3		0	0	0	**			
				有効性	3	活動 補助金交付に関する事務 補助金の支払い 社会福祉大会の会場使用料の支出	交付団体数(団体)	6	6	6	100.00		
				対成果	3		実施事業数(件)	68	68	75	90.67		
				効率性	3		0	0	0	**			
							0	0	0	**			
						効率	実施事業数(件)	68	68	75	90.67		
							0	0	0	**			



施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.地域ぐるみ福祉体制の確立  
 施策: 234 (4)福祉のまちづくりの推進

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)
	H15年度	H16年度	H17年度		
国県特定財源				職員数	.15 .15 .10
地方債				臨職数	.00 .00 .00
その他特財	27,964	28,128	25,315	嘱託数	.00 .00 .00
一般財源	35,591	33,870	34,123		
事業費計	63,555	61,998	59,438	職員計	.15 .15 .10

施策の目標は、...

- \* 「県民福祉条例」に基づく施設整備の推進
- \* 公共施設等へのユニバーサルデザインの導入
- \* 高齢者や障害者等への防災対策の強化
- \* 高齢者や障害者等の参加を促す公共交通体制の整備
- \* 世代間交流等に配慮した施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> 現在の事務事業によるこの施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策における事務事業の構成が違う。		(対策・方向性指示) この施策における事務事業の構成を変更する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	おやべ温泉維持管理事業費 社会福祉課 おやべ温泉(源泉)より、温泉水を市総合保健福祉センター内タワーの湯、ケアハウスおやべ、ヘルシーバルおやべへの供給に伴う維持管理。	総合評価 民間委託等を含め、検討する必要がある。	方向性 維持継続	重要性	4	成果	温泉水の安定供給。	0	6210	6300	98.57
				妥当性	3		0	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	0	**
				有効性 対目的	3	活動	キャビティポンプ、加圧ポンプの保守点検及びポンプ監視業務の委託契約締結。	42019	39214	45000	87.14
				対成果	3		0	0	0	0	**
				効率性	3		維持管理業務。	0	0	0	**
				(短期)現状維持(中長期)源泉揚水ポンプを点検する必要がある。(総括)民間委託を含め、検討する必要がある。			0	0	0	0	**
						効率	供給量当たりの事業費(千円/t)	0	0.72	0.9	80.00
							0	0	0	0	**
事業の目的	総合保健福祉センター管理事業費 社会福祉課 総合保健福祉センターの管理全般。	総合評価 施設管理には専門的な技術・知識が必要であるため、経年に伴う施設の維持管理を職員で対応することは困難である。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	総合保健福祉センターを利用者が安心して利用できる。	0	0	0	**
				妥当性	4		0	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	0	**
				有効性 対目的	3	活動	設備維持管理。	0	0	0	**
				対成果	3		0	0	0	0	**
				効率性	2		ふれあいセンターの委託。	0	0	0	**
				(短期)現行どおり管理委託(中長期)指定管理者制度への移行について検討すべき(総括)行政組織及び収益事業を含む複合施設であるため、全面又は部分委託について検討すべき			0	0	0	0	**
						効率	ふれあいセンター利用者一人当たり委託料(円)	327	369	345	106.96
							総事業費(千円)	61301	63117	63117	100.00

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.児童福祉の充実

施策: 241 (1)保育の充実

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	260,763	99,548	49,767	職員数	85.94	86.00	85.10
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	273,790	274,395	270,323	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	454,736	680,936	686,891				
事業費計	989,289	1,054,879	1,006,981	職員計	85.94	86.00	85.10

施策の目標は、...

- \* 延長保育・一時保育・休日保育など、多様な保育ニーズに対応できるサービスの充実
- \* 保育サービスに応じたマンパワーや施設整備の充実
- \* 市民の支え合いによる保育サポーターの活用・支援
- \* 保育料軽減の拡大

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 保育所の民営化、民間委託、統廃合に関しては、「保育所運営検討委員会」において検討している。		<b>(対策・方向性指示)</b> 保育所運営検討委員会の答申を受け、統廃合等を進める必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	社会福祉課 保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育することを目的とする。児童福祉法第39条は、保育所は日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童の保育を行うという保育所の目的を規定している。	総合評価 保育所運営については、経費削減、廃止・統合、民営化等を検討しながら、保育サービスの充実に努めるよう努力して行かなければならない。	方向性 維持継続 改善	重要性	5	成果 通所する児童の心身の健全な発達を図る 入所児童数(%) 66.3 68 70.6 96.32	保護者の労働環境の改善 要保護児童数(人) 0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **
				妥当性	2						
		(短期)市単事業の見直し及び補助事業の獲得(中長期)保育所の廃止・統合民間委託の推進(総括)13施設の保育所の廃止と統合、又今後民間委託への推進が必要である。				活動	保育所入所受付 入所申請受付希望件数(%) 1062 1065 1130 94.25	保育所運営(各保育所)及び給食事務 特別保育実施保育所数 7 8 8 100.00	特別保育事業(延長・一時・休日保育等)の実施 職員研修の開催(回) 0 0 0 **	職員研修等(保育士・調理員) 0 0 0 **	
						効率	措置児童一人当たりの事業費(円) 843140.3 892798.1 900000 99.20	職員一人当たりの児童数(人) 12.37185 12.39814 13 95.37			
事業の目的	社会福祉課 石動青葉保育園等民間保育施設への児童措置のため、委託料及び各種補助金を支出している。	総合評価 民間保育所については、国の保育単価に基づいて委託料を支出しているが、市単独補助金については見直しの必要がある。	方向性 維持継続 維持継続	重要性	5	成果 通所する児童の心身の健全な発達を図る 入所児童数(人) 119 122 112 108.93	保護者の労働環境の改善 入所割合(%) 132.2222 135.5556 124.4444 108.93	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **
				妥当性	5						
		(短期)市単独補助金の見直し(総括)公立保育所の民営化の検討を含め、総合的に判断する必要がある。				活動	委託料の支出 入所児童数(人) 119 122 112 108.93	補助金の支出 特別保育(人) 心身障害児保育 1 1 1 100.00	0 0 0 **	0 0 0 **	
						効率	入所児童数(人) 119 122 112 108.93	一人当たり補助金額(円/人) 796000 859827 936598 91.80			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.児童福祉の充実  
 施策: 242 (2)子育て支援の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	107,183	138,328	140,632	職員数	2.54	2.57	2.57				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	2,804	1,284	1,800	嘱託数	2.00	.00	.00				
一般財源	58,949	69,297	70,794								
事業費計	168,936	208,909	213,226	職員計	4.54	2.57	2.57				

施策の目標は、...

- \* エンゼルプランの着実な実施
- \* 乳幼児医療費の無料化の適用拡大
- \* 育児グループやボランティア等との連携による地域での子育て支援実施
- \* 育児環境の充実に向けた企業など関係機関への啓発・支援
- \* 高齢者や小中学生など世代間交流の促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: <b>B</b>				
1	2	3	4	5	この施策の達成度は標準であり、いずれも政策的に実施した事業であることから、第五次総合計画の期間は実施すべきである。				
1	2	3	4	5	(分析)				
1	2	3	4	5	事業の中には、少子化対策として考えた場合、事業効果が必ずしも見えない事業がある。				
					(対策・方向性指示)				
					子供家庭支援センター事業は、大変好評であり拡充すべき、誕生お祝事業は、記念品を再考すべきである。その他の事業は維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>乳・幼児及び妊産婦医療費の助成</b> 社会福祉課 事業の目的 乳児及び幼児の医療費(保険診療分)の全額を助成することにより、乳児及び幼児の健康管理と適正な医療の確保を図る。また、妊産婦医療費の一部を助成することにより、その疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図る。	総合評価 少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っているが、対象児童年齢の拡大(未就学児、就学児)や対象医療機関の拡大(県内、県外)等の要望が増大している。	重要性 4 妥当性 3 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3	維持継続 維持継続	重要性 4 妥当性 3 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3	成果 医療費を助成することにより、経済的負担を減じ、子育てしやすい環境づくりを図る。 妊産婦の疾病の早期発見と適正な医療を確保することにより、母子の健康の保持及び増進を図る。 医療を受けやすい環境を整えることにより、乳児及び幼児の保健向上と福祉の増進を図る。	助成対象者数(人) 助成件数(件) 医療費助成額円	1423	1377	1350	102.00	
							11922	11858	12000	98.82	
方向性 (短中期)現行のとおり継続(総括)幼児についても、乳児と同様に市外医療機関での現物給付の要望が増しているが、医療費の増大が懸念されるため、十分な検討が必要である。また、就学児への拡大要望もあるが、他市の状況を確認し対応する必要がある。	維持継続 維持継続	重要性 4 妥当性 3 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3	維持継続 維持継続	重要性 4 妥当性 3 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3	活動 乳児、幼児医療費受給資格登録申請書及び妊産婦医療費受給資格登録申請書の受付、受理、資格証の発給者に対し、「福祉医療費請求書」を交付(随時) 受給者は、医療機関へ「福祉医療費請求書」を提出し、医療を受ける。(随時) 県国民健康保険組合連合会から請求される医療費を支払う。(毎月)県国民健康保険組合連合会から送付	助成対象者数(人) 助成件数(件) 医療費助成額(円)	1423	1377	1350	102.00	
							11922	11858	12000	98.82	
						0		0	0	0	**
						対前年度対象者伸率(%)		108.9	96.8	94.9	102.00
						対前年度対象件数伸率(%)		96.2	99.5	100.7	98.81
<b>子育て優良職場表彰事業</b> 企画情報課 事業の目的 今日の少子化対策や男女共同参画社会を推進するうえで雇用の分野における子育てと仕事の両立を支援する職場づくりに積極的に取り組んでいる事業所を表彰し、広くその取組みを紹介し、子育てと仕事ができる企業風土の醸成と地域づくりを推進する。	総合評価 【評価】不安定な経済社会にあって、表彰対象基準に達している事業所数は1件ずつながら増加してきている。事業目標である「職場における子育て環境の改善」は、達成されつつあるものと評価できる。【課題】広く、市民へのPR強化が必要。市民の認知度の把握が必要。同様の調査実施はマンネリ化することにより、回収率の低下、表彰事業所の固定化が懸念される。5ヶ年継続事業であり、H17が最終年度となる。H17には、5ヶ年全体を通しての評価が必要。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 4 効率性 3	改善 改善	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 4 効率性 3	成果 子育てに関する事業主の意識が向上する 子育て環境が改善される(就業制度の改善) 雇用者が安心して家庭と就業が両立できる	事業主の意識の向上度(%) 就業制度の改善度(件) 表彰基準以上の事業所数の増件	31.5	49.2	46.7	105.35	
							0	0	0	**	
方向性 5ヶ年(H13~H17まで)の実施事業による全体的な効果を把握することが必要。(市民の意識、経営者の意識の変化など)を踏まえて、H17には、H18以降の取り組み方を再検討することが必要。	改善 改善	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 4 効率性 3	改善 改善	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 4 効率性 3	活動 市内における従業員10人以上の事業所を対象に就業制度に関するアンケートを実施 表彰制度基準(20点超)により、上位3事業所以内を選考し表彰する。(賞状・記念品贈呈) 広報等で、優良事業所における取組み等を紹介	アンケート対象件数(件) アンケート回収件数(件) 優良事業所の紹介件数 累積表彰事業所数	257	191	257	74.32	
							81	94	120	78.33	
						0		2	2	2	100.00
						0		5	7	7	100.00
						対象事業所当たり事業費(円)		16143	15000	13000	115.38
						0		0	0	0	**
<b>誕生お祝事業</b> 総務課 事業の目的 少子化が進む中、小矢部市の次代を担う新しい生命の誕生をお祝いする。また、市の特産品であるバラを贈ることにより、市内の花弁農家の育成、発展を図る。(平成13年度からスタートした事業)	総合評価 受領者の反応がわかりにくい事業のため評価は難しい。政策的なものなので、成果は上がっていると思われる。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	維持継続 維持継続(記念品は検討)	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	成果 受領対象者全てに記念品が配達される。 0 0 0	記念品受取率(%) 問い合わせ件数(苦情関係)(件) 0	100	100	100	100.00	
							10	12	0	**	
方向性 (短期)事業は継続する。受付から配達までの期間を、配達日が指定されている場合を除き約1ヶ月と設定しているが、ネームプレートの製作が遅れたり、花卉業者の配達が遅れたり1ヶ月で配達完了とならない場合がある。今後は、業者への注意を徹底して配達が遅くならないようにする。(中長期)お祝い品として記念品を贈っているが、品物よりも現金でもらいたいという人もいた。今のところ、現在のやり方を変える予定はなし(総括)政策的なものであり、当分の間は、維持すべき事業である。	維持継続 維持継続(記念品は検討)	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	維持継続 維持継続(記念品は検討)	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	活動 記念品の配達受付簿を作成する。 記念品(ネームプレート)を業者に発注する。 受付から配達までの事務を約1ヶ月で行う。 花卉業者へ花束と記念品の配達を依頼する。配達報告書を取りまとめる。	受付件数(件)	246	243	270	90.00	
							0	0	0	**	
						0		0	0	0	**
						0		0	0	0	**
						0		0	0	0	**
						対象1人当たり事業費(千円)		17	17	0	**
						0		0	0	0	**

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>子ども家庭支援センター事業</b> <small>社会福祉課</small> 子育て家庭を対象に育児不安等についての相談指導、情報提供等、並びに家庭で保育を行う者への支援等を実施することにより、子育て家庭に対する育児支援を行う。	<b>総合評価</b> 少子化対策プラスワンの重点項目に地域における子育て支援が掲げられている。また、本年7月に児童福祉法一部改正でも地域における子育て支援事業が位置づけられ、子育て家庭等に対する育児支援もますます重要視される。	重要性	5	<b>有効性</b> 対目的 5 対成果 5	<b>成果</b> 親子で自由に来所し安全で楽しく遊べる環境を整備する。 親子でふれ合ったり、保護者同士の情報交換の場として利用する。 子育て中に大切な事を各種の育児講座で学ぶ。	利用状況(月・日)	1071	1246	1000	124.60	
		妥当性	5			相談内容(0)	338	322	330	97.58	
<b>事業の目的</b>	<b>方向性</b> <b>拡充(人・モノ・カネ等の拡充)</b> <b>拡充(人・モノ・カネ等の拡充)</b> (短期)ファミリーサポートセンター事業を展開する(中長期)地域と行政が一体的になり、地域での積極的な子育て支援の体制整備が必要である。(総括)この事業は、補助事業でもあり、地域と行政が一体的になり地域でも積極的に子育て支援の体制が必要である。利用者は年々増加している。	公平性	5	<b>活動</b> 子ども達が安全に遊べる環境とともに情報交換の場としての育児サロン。 育児不安等についての相談指導。 子育てに関するいろいろな分野の専門家を外部から招いての育児講座。 子育てアドバイザーによる指導及び情報提供。	育児講座利用者数0	2866	2002	1700	117.76		
		効率性	5		利用者数(延人数)	12853	14956	12000	124.63		
						相談件数(件/年)	333	322	330	97.58	
						育児講座開設(回/年)	53	42	50	84.00	
						0	0	0	0	**	
						利用者一人当たりの事業費(円)	899	787	981	80.22	
						0	0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>児童手当給付事業</b> <small>社会福祉課</small> 児童の養育者に手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。	<b>総合評価</b> 今後も継続していく事業	重要性	5	<b>有効性</b> 対目的 5 対成果 5	<b>成果</b> 児童を養育している家庭の生活が安定する。 親の子育てを通じた社会への貢献を評価する。 補助金により、児童手当を支給する。	延児童数(3歳未満)(人)	8331	8242	8200	100.51	
		妥当性	5			延児童数(3歳以上)(人)	9015	16030	8600	186.40	
<b>事業の目的</b>	<b>方向性</b> <b>維持継続</b> <b>維持継続</b> (短中長期)当該制度が無くならない限り、実施していく事業(総括)児童手当法に基づき、今後も継続実施していく事業	公平性	5	<b>活動</b> 認定等事務 認定、額改定請求書、喪失届等の受理をする。 審査の後、認定、額改定、喪失通知書等を送付する。 支払事務 6、10、2月は定例払、そのほかの月は随時払をする。 毎年、6月に現況届事務をする。国、県への補助金申請事務をする。	0	0	0	0	**		
		効率性	5		延児童数(3歳未満)(人)	8331	8242	8200	100.51		
						延児童数(3歳以上)(人)	9015	16030	8600	186.40	
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						対前年度伸び率(%)	102	99	100	99.00	
						担当人員(人)	0.52	0.55	0.55	100.00	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.児童福祉の充実  
 施策: 243 (3)児童の育成環境の整備

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	6,685	4,474	4,483	職員数	.46	.43	.42
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	10.00	10.00	10.00
一般財源	12,447	15,113	14,433				
事業費計	19,132	19,587	18,916	職員計	10.46	10.43	10.42

施策の目標は、...

- \* 学童保育事業の充実による放課後児童対策の強化
- \* 地域での児童館事業の実施及び児童厚生員の確保・育成
- \* 安全な遊び場の整備
- \* 児童虐待などに対応した子どもの権利憲章の制定

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、家庭児童相談、児童健全育成、放課後児童の各事業は、改善(充実)し、その他の事業は、維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	児童手当等支給事務事業 社会福祉課 児童手当給、児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給事務を適正に執行する。	総合評価 現状どおり実施	方向性 維持継続	重要性	5	成果	児童手当等の支給事務を適正に執行する。	1336	1366	1325	103.09
				妥当性	5		児童扶養手当受給者数(人)	126	118	125	94.40
				公平性	5	活動	それぞれの制度の健全運営ができる。	0	0	0	**
				有効性 対目的	5			0	0	0	**
				対成果	5			0	0	0	**
				効率性	5			0	0	0	**
				(短中長期)現状維持(総括)現状のとおり実施		効率	支給対象者一人当たり事務費(円)	2265	2966	3026	98.02
								0	0	0	**
事業の目的	家庭児童相談室設置事業 社会福祉課 家庭における児童養育に関する相談、指導等を行う家庭児童相談員設置し、子育てに悩む家庭を支援する。	総合評価 子どもを取り巻く環境が多様化しており、今後ますます重要性が増加すると考えられる。また、16年4月に改正される児童福祉法により、市町村において要保護児童の相談受付を実施することとされるため、事業の充実が求められる。	方向性 改善	重要性	5	成果	家庭児童相談員が、相談、助言、指導することで、親の悩みの解消に役立ち、児童が健全に成長する	44	51	40	127.50
				妥当性	5		相談件数(件)	0	0	0	**
				公平性	5	活動	4月に家庭児童相談員を委嘱する。	44	51	40	127.50
				有効性 対目的	5		毎月、報償費等の支払事務をする。	0	0	0	**
				対成果	5			0	0	0	**
				効率性	5			0	0	0	**
				(短中長期)要保護児童対策として、相談体制の整備を図る必要がある。(総括)庁内組織と関係機関とのネットワークの構築・充実を図る必要がある。		効率	対前年伸率(%)	119	115	108	106.48
								0	0	0	**
事業の目的	児童クラブ育成事業 社会福祉課 地区児童クラブ相互の連携、及び、子どもの健全育成を目的として、年間行事として行う指導者の養成講座や子どもを対象としたスポーツ大会、遊びの広場等を実施することにより地域活動の充実振興を図る。児童クラブ育成連絡協議会の事務を担当。	総合評価 児童の健全育成と活動事業の展開による地位気力の向上のため、有効な事業である。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	市内の児童クラブ間の連携とクラブ活動の推進を図る。	16	16	16	100.00
				妥当性	4		指導者育成講座回数	1	1	1	100.00
				公平性	4	活動	地域における子どもの活動を支援する指導者の養成を行う。	0	0	0	**
				有効性 対目的	3		総会で事業計画をたてる。記念講演を開催	2902	2703	3000	90.10
				対成果	3		児童クラブ加入者数(人)				
				効率性	3		大会等参加者数(人)	454	434	500	86.80
				(短中長期)事務局を育成連絡協議会で運営する方向で検討		活動	指導者養成講座、及び常任理事会の開催。	0	0	0	**
							児童クラブ会員のハイキング大会の実施冬季スポーツ大会(ビーチボール大会)の開催児童クラブ育成連	0	0	0	**
						効率	加入率(%)	82.6	82.6	90	91.78
							大会等参加率(%)	15.6	16.1	20	80.50

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>児童健全育成事業</b> 社会福祉課 児童の健全育成環境改善と児童虐待防止を図る。	総合評価 子育て支援策と関連して児童虐待の防止について市民と一体的に対応する必要がある。母親クラブについては、一部において運営状態に問題があるクラブがみられるため、全母親クラブに対し総点検する必要がある。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 対成果 5	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化)	効率性 5	成果 児童遊園を補完する自治会管理の遊園地・遊具についての安全確認ができる。 遊園地を整備している自治会の負担を軽減できる。 母親クラブの活動状況が把握できる。	1クラブ当たりの加入人数(人) 児童虐待保護件数(件 ) 自治会管理遊園地補助件数件	179	181	181	100.00	
							0	0	3	.00	
事業の目的	方向性 (中長期)少子化対策としての子育て支援施策の中で、児童クラブや母親クラブの役割は大きく、組織の健全育成に努める必要がある。(総括)現在、行政が指導的であるが、地域(市民)と一体的に対応する必要がある。	有効性 対目的 5 対成果 5	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化)	効率性 5	活動 遊具整備補助金申請書を受け付け、内容を確認する。 補助基準を満たしていれば、交付決定を行い、実績を確認して補助金を交付する。 母親クラブの活動補助金申請書を受け付け、内容を確認する。 補助基準を満たしていれば、交付決定を行い、実績を確認して補助金を交付する。児童虐待の実態把握と	会員数(件 ) 児童相談件数(件 ) 児童虐待に関する通告(件 )	2871	3039	2900	104.79	
							44	44	40	110.00	
						0	0	0	0	0.00	
						0	0	0	0	**	
						1人当たりの補助額(円)	111	116	110	105.45	
						0	0	0	0	**	
<b>放課後児童健全育成事業</b> 社会福祉課		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>放課後児童健全育成事業</b> 社会福祉課 昼間、保護者が労働等で家庭にいない小学校低学年及び高学年の児童の育成指導に資する。	総合評価 高まる事業ニーズに即応し、決め細やかな要望に対応し、また、コスト削減のためにも、民間委託又は民間自主運営を検討する必要がある。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 3	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化)	効率性 4	成果 安全、楽しく、時間を過ごすことができる。 希望者は、全員参加できている。 適正のある指導者を確保できる。	事故件数(件 ) クラブ参加率(%) 利用者満足度点	1	3	0	**	
							100	100	100	100.00	
事業の目的	方向性 (短期)1.夏休み期間のプール使用、2.春休み期間の実施(中長期)民営化への検討(総括)高まる事業ニーズに対応するため、民間委託を視野に入れた検討が必要であるが、事業自体は引き続き展開する必要がある。	有効性 対目的 3 対成果 3	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化)	効率性 4	活動 事業計画を作成する。 学校毎に放課後指導者を募集し、時には選考決定する。 小学校の空き教室を利用し、集団を編成し、管理する。(原則、1~3年、場合によって6年まで) 指導スタッフを派遣し、指導する。毎日、結果報告を受理、チェックする。	放課後育成参加者(人/年) 放課後クラブ編成箇所数(箇所) 放課後クラブ延べ開設日数(日)	89	107	110	97.27	
							5	5	5	100.00	
						0	0	0	0	**	
						1人当たりの事業費(千円)	155	127	125	101.60	
						0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.母子・父子福祉の充実  
 施策: 251 (1)相談・指導の充実

施策の目標は、...

- \* ひとり親家庭の実態把握
- \* 関係機関との連携による相談・指導体制の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価 総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。
1	2	3	4	5		
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1	2	3	4	5		
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(対策・方向性指示) 現在の事務事業は、離婚の増加、シングルマザー就労対策のため、維持継続する。
1	2	3	4	5		
(分析) この施策に対してこの事業は十分に機能している。						

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源		1,452	1,452	職員数	.01	.01	.01
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,903	1,712	2,385				
事業費計	1,903	3,164	3,837	職員計	.01	.01	.01

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
母子家庭等自立支援対策事業 社会福祉課	総合評価 現行どおり継続実施	重要性	5	有効性	対目的 5 対成果 5	母子自立支援員が、相談、助言、指導することにより、ひとり親家庭等の親と子が健全な生活ができる。 母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、母子家庭の自立の促進を図る。	母子自立支援による就業相談(件)	6	42	10	420.00		
							自立支援給付金事業の申請件数(件)	0	2	0	**		
事業の目的 母子家庭等に、生活上、教育上、また自立のための就労支援等を行う目的で、母子自立支援員を委嘱している。母子家庭の母の経済的自立に効果的な資格取得期間中の安定した修業環境の提供、就業機会創出等を支援する。	方向性 維持継続 維持継続 (短中長期) 現行どおり実施(総括) 現状のとおり実施	公平性	5	効率性	5	0	母子自立支援員数(人)	1	1	1	100.00		
						4月に母子自立支援員の委嘱事務を行う。	母子自立支援による就業相談(件)	6	42	10	420.00		
						毎月、賃金の支払事務等を行う。	自立支援給付金事業の申請件数(件)	0	2	0	**		
						母子家庭自立支援事業の対象者への補助金交付事務をする。	0	0	0	**			
						国へ補助金申請事務(交付申請、実績報告)をする。	0	0	0	**			
効率							総事業費(千円)	1988	3234	3916	82.58		
							担当人員(人)	0.01	0.01	0.01	100.00		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.母子・父子福祉の充実  
 施策: 252 (2) 援護対策の強化

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	39,343	43,961	48,295	職員数	.51	.51	.15				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	7,075	6,746	5,420	嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	22,480	24,317	27,300								
事業費計	68,898	75,024	81,015	職員計	.51	.51	.15				

施策の目標は、...

- \* 資金貸付制度等の有効活用
- \* 保健・福祉サービスの活用による生活支援対策の強化
- \* 情報提供の充実など就労への支援

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させることに加えて、更なる事業展開が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
ひとり親家庭等医療費給付事業 社会福祉課	ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を公費助成することによって、ひとり親家庭等の健康の向上と生活の安定を図る。	総合評価	維持継続すべき事業である。	重要性	5	ひとり親家庭の経済的負担が減となる。 補助金により、医療費助成制度の健全運営ができる。	助成対象者数(人)	618	402	580	69.31	
		方向性	維持継続 (短中長期) 県制度に則り、維持継続する。(総括) 現行どおり実施	妥当性	5		助成件数(件)	4023	4344	4000	108.60	
事業の目的		有効性	対目的 5 対成果 5	公平性	5	0	医療費助成額円	9013544	17237496	16940000	101.76	
		効率性	5			活動	認定等事務 医療費受給資格証交付申請書等を受理する。 審査の後、所得制限を適用して、県単、市単に判定して資格証を交付する。 毎月、国保連合会から請求分及び償還払の支払をする。 毎年、8月に現況届事務をする。県単分の補助金申請事務をする。	助成対象者数(人)	618	402	580	69.31
							助成件数(件)	4023	4344	4000	108.60	
							医療費助成額(円)	16070702	17237496	16940000	101.76	
						効率	0	0	0	0	**	
							対前年度伸率(%)	113	0.65	105	.62	
							対前年度伸率(%)	105	1.079	105	1.03	
ひとり親家庭等福祉事業 社会福祉課	ひとり親家庭等の福祉増進、また母子寡婦福祉会と連絡調整して行事等を行うことにより、ひとり親家庭の児童の健やかな成長を目的とする。	総合評価	現状のとおり継続する。	重要性	5	貸付により、ひとり親家庭の経済的窮地を一時的にでも保護できる。 遣児福祉金、遣児激励金の支給で生活が安定する。	貸付件数(件)	17	17	15	113.33	
事業の目的		方向性	維持継続 (短中長期) 現状維持(総括) 現状維持	妥当性	5		遣児福祉金支給額(円)	1850000	1980000	1955000	101.28	
		有効性	対目的 5 対成果 5	公平性	5	行事等で、仲間がふれあうことにより、児童の健全育成につながる。	諸行事参加人数	405	417	480	86.88	
		効率性	5			活動	貸付件数(件)	17	17	15	113.33	
						小矢部市ひとり親家庭等小口資金貸付の事務をする。(小矢部市母子寡婦福祉会と委託契約の後支払、遣児福祉金の申請、認定、支給事務をする。 遣児激励金の申請、認定、支給事務をする。	遣児福祉金支給額(円)	1850000	1980000	1955000	101.28	
							諸行事参加人数(人)	473	482	480	100.42	
						母子自立支援員が連絡、調整して行っているひとり親家庭等に対する行事等の支払事務をする。	0	0	0	0	**	
						効率	対前年伸率(%)	131	131	115	113.91	
							対前年伸率(%)	101	107	107	100.00	
児童扶養手当給付事業 社会福祉課	父母の離婚などにより父親と生計をともにしていない児童の母、または父が身体などに重度の障害がある児童の母、あるいは母にかわってその児童を養育している人に対し手当を支給し、児童の健やかな成長に資する	総合評価	今後も継続していく事業	重要性	5	ひとり親家庭等の生活が安定する。 補助金により、児童扶養手当制度の健全運営ができる。 手当での支給	受給者数(人)	126	118	125	94.40	
事業の目的		方向性	維持継続 (短期) 現況どおり継続維持(中長期) 子育て支援策として、法改正が予定されているが、事業は継続する。(総括) 現状のとおり実施	妥当性	5		支給額(円)	45082630	50134110	45010000	111.38	
		有効性	対目的 5 対成果 5	公平性	5	0	0	0	0	0	**	
		効率性	5			活動	認定等事務 認定請求書、喪失届等の受理をする。 審査の後、認定、喪失通知書等を送付する。	受給者数(人)	126	118	125	94.40
						支払事務 4.8.12月は定例払、そのほかの月は随時払をする。 毎年、8月に現況届事務をする。国へ補助金申請事務(交付申請、変更交付申請、実績報告)をする。	支給額(円)	45082630	50134110	45010000	111.38	
							0	0	0	0	**	
							0	0	0	0	**	
						効率	対前年度伸率(%)	0	118	99	119.19	
							担当人員(人)	0.15	0.15	0.15	100.00	



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.高齢者福祉の充実  
 施策: 261 (1)高齢社会への対応

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	572	1,106	1,966	職員数	.67	.48	.48
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財		1	6,277	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,688	3,889	4,559				
事業費計	4,260	4,996	12,802	職員計	.67	.48	.48

施策の目標は、...

- \* 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進
- \* 長寿時代に適したライフプランの普及・啓発の強化
- \* 健康寿命の伸長に向けた学習活動機会の拡充及び総合的な体制づくり
- \* 福祉サービス情報ネットワークの構築によるサービスの充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を推進する。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対して、事業群の中に時代的に合わなくなっているものがある。		<b>(対策・方向性指示)</b> 米寿のお祝い事業は、地区の老人クラブに委託し、敬老福祉年金は廃止する。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>金婚式記念事業</b> 健康福祉課 事業の目的: 結婚50年を迎える夫婦を招き、「金婚をお祝いする会」を開催し金婚を祝う。高齢者への意欲(元気)回復の一助としての役割を担う。	<b>総合評価</b> 出席者の満足度はその場の雰囲気からすると高い。記念品の写真もかなり好評とみている。行政がやるべき仕事かという声もある。高齢者に対するお祝い事であるため、高齢者により意欲的な生活への契機としてもらいたいという側面もある。継続して行っており、すぐに廃止というわけにはいかないが、徐々に縮小していきたい。	<b>方向性</b> 維持継続	<b>重要性</b> 4 <b>妥当性</b> 4 <b>公平性</b> 3 <b>有効性</b> 対目的 5 対成果 5 <b>効率性</b> 3	対象者の参加者が増えること	出席者数/対象者数(%)	71.6	69.7	75	92.93				
				対象者の満足を得ること	参加者の満足度(会場の声)	0	0	0	**				
				0	0	0	0	0	**				
				対象者の正確な把握とPR	当初把握対象者数/対象者数(%)	0	66.2	100	66.20				
				式典、祝賀会の実施	式典、祝賀会の実施	0	0	0	**				
				記念品(記念写真)を用意	記念品(記念写真)を用意	0	0	0	**				
				0	0	0	0	0	**				
				<b>効率</b>	総事業費/対象者のうち祝賀会出席者数(円)	10623	10175	10000	101.75				
				0	0	0	0	0	**				
<b>老人福祉対策事業(その他)</b> 健康福祉課 事業の目的: 市内最高齢者(男・女)祝い市長訪問及び記念品授与(最高齢者家族慰問品も同時に授与)・百歳到達者祝い市長訪問及び祝い状・記念品授与 ・米寿祝い市長代理訪問及び祝い状・記念品授与 以上の訪問を行うことによって、高齢者の長寿を祝うもの。	<b>総合評価</b> 高齢者の人口が更に増加し、また、平均寿命もどんどん延びていることを鑑みると、市内最高齢者の祝い事業や、米寿祝い事業等の見直しが必要と考える。	<b>方向性</b> 改善	<b>重要性</b> 3 <b>妥当性</b> 3 <b>公平性</b> 3 <b>有効性</b> 対目的 3 対成果 3 <b>効率性</b> 3	最高齢者の祝い	最高齢者訪問者数(人)	2	1	2	50.00				
				百歳到達者の祝い	百歳到達者訪問者数(人)	4	4	4	100.00				
				米寿到達者の祝い	米寿祝い訪問者数(人)	112	107	157	68.15				
				市内最高齢者(男・女)に、老人週間に併せ、市長が訪問する。	最高齢者訪問者数(人)	2	1	2	50.00				
				市内百歳到達者に、市長が、訪問する。	百歳到達者訪問者数(人)	4	4	4	100.00				
				市内米寿祝い該当者を、老人週間に併せ、市長代理(平成14年度までは市長)が訪問する。	米寿祝い訪問者数(人)	112	107	109	98.17				
				0	0	0	0	0	**				
				<b>効率</b>	0	0	0	0	**				
				0	0	0	0	0	**				
<b>高齢者住宅改善・資金貸付支援事業</b> 健康福祉課 事業の目的: 高齢者の在宅での生活の自立支援や在宅介護者の負担軽減のために、住宅改善を行う高齢者に対して資金の補助又は貸付を図る。	<b>総合評価</b> 補助制度については需用があるが、貸付についてはここ数年要望がない。貸付についての見直しが必要との認識である。	<b>方向性</b> 維持継続	<b>重要性</b> 4 <b>妥当性</b> 3 <b>公平性</b> 3 <b>有効性</b> 対目的 4 対成果 4 <b>効率性</b> 3	必要な人への補助又は貸付を行う。	実施件数/申請件数	1	1	1	100.00				
				0	0	0	**						
				0	0	0	0	0	**				
				改修費の一部を補助	改修申請件数(件)	3	4	8	50.00				
				改修費の一部を貸付	貸付申請件数(件)	0	0	3	.00				
				0	0	0	0	0	**				
				0	0	0	0	0	**				
				<b>効率</b>	直接経費/改修申請件数(円)	381333	553750	500000	110.75				
				0	0	0	0	0	**				

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>敬老福祉年金</b> 健康福祉課	敬老福祉年金を給付。敬老のお祝い。	総合評価 お祝いの意味での支給事業。金額的に生活の糧になるほどの金額ではないので経済的な支援という趣旨にはほど遠い。	重要性	3	成果 対象者へ100%支給	対象者への支給率(%)	100	100	100	100.00	
			妥当性	3			0	0	0	**	
事業の目的		方向性 維持継続 維持継続 わずかの金額ではあるが、この事業は年々減少していることから、現段階ではこのまま現状維持が望ましい。	公平性	3	活動 対象者に支給	対象者への支給率	100	100	100	100.00	
			有効性 対目的	5			0	0	0	**	
			対成果	5	効率性 一人当たり作業コスト(千円)	0	0	0	0	**	
			効率性	5			0	0	0	**	
							47	30	47	63.83	
							0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.高齢者福祉の充実

施策: 262 (2)在宅サービスの充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	42,059	36,015	37,129	職員数	3.03	4.42	4.43				
地方債				臨職数	2.35	2.50	3.30				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	41,179	43,822	48,032								
事業費計	83,238	79,837	85,161	職員計	5.38	6.92	7.73				

施策の目標は、...

- \* サービス事業者等との連携による介護サービスの拡充
- \* 介護予防事業や生活支援サービスの拡充
- \* 介護家族への支援の強化
- \* 介護保険施設等の在宅サービス機能の強化
- \* 基幹型在宅介護支援センターの設置によるサービス調整や情報提供の充実
- \* 痴呆性高齢者の相談・指導体制の強化
- \* グループホームの整備促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: B				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準以上である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b>		<b>(対策・方向性指示)</b>				
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。しかし、その反面、担当人員も増加している。		この施策の事業群は、ほとんどが補助事業であり、維持継続する必要がある。しかし、事業実績等から縮小、統合が必要な事業がある。(介護手当支給事業及び家族介護慰労事業は、H19に別の事業との統合が必要)				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	健康福祉課 寝ねたきりやひとり暮らし老人を始め、支援を必要とする老人等が、地域で安心して生活できるように安否確認や見守りをし、地域ぐるみの支援体制を確立する。	総合評価	地域福祉の発展に、今後益々重要となつて来ると見込まれるが、責務が重く、引き受け手の減少が危惧される。又、住民の満足度が人の力量によるところも大きく、住民の為の住民の福祉であることの意識づけが難しい。	重要性	5	成果	高齢者の安否確認、ひきこもり老人の支えとなるなど地域福祉の核をつくる。	訪問人数(人)	6639	6012	6012	100.00
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ・高齢者健康交流センター(つざわランド及びあらかわサロンの)の管理及び運営を市社会福祉協議会に全面委託し、年度末に精算措置を行う。市社会福祉協議会では、管理(人件費や光熱水費等)及び運営(生きがい通所活動等)を行う。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	地域内の対象者の安否確認及び孤独感解消のための訪問を行う。 健康福祉課、社会福祉事務所、社会福祉協議会又は民生委員との連携を確保し、情報提供を行う。 要介護高齢者のニーズを把握し、各種サービスの利用についての啓発を行う。	ひとり暮らし老人等安否確認(人)	458	354	0	**
				有効性	4			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ・高齢者健康交流センター(つざわランド及びあらかわサロンの)の管理及び運営を市社会福祉協議会に全面委託し、年度末に精算措置を行う。市社会福祉協議会では、管理(人件費や光熱水費等)及び運営(生きがい通所活動等)を行う。	方向性	維持継続	対成果	4	効率	地域福祉の充実(-) 介護人数・事業費の抑制(%)	要介護老人の早期発見(人)	8564	8369	0	**
				対成果	4			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ・高齢者健康交流センター(つざわランド及びあらかわサロンの)の管理及び運営を市社会福祉協議会に全面委託し、年度末に精算措置を行う。市社会福祉協議会では、管理(人件費や光熱水費等)及び運営(生きがい通所活動等)を行う。	方向性	維持継続	効率性	3	効率	管理費用(人件費除く)	利用券の適正利用(人)	6643	6513	0	**
				効率性	3			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ・高齢者健康交流センター(つざわランド及びあらかわサロンの)の管理及び運営を市社会福祉協議会に全面委託し、年度末に精算措置を行う。市社会福祉協議会では、管理(人件費や光熱水費等)及び運営(生きがい通所活動等)を行う。	方向性	維持継続	継続維持。なお、平成18年度から指定管理者制度導入予定。		効率	1台当たりの事業費(円)	0	0	0	0	**
				継続維持。なお、平成18年度から指定管理者制度導入予定。				0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ひとり暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与し管理運営を行うことで孤独感を和らげるとともに、関係機関及び地域住民の協力を得て安否の確認を行う。	総合評価	設置希望の要件該当者すべてに有効にサービスを提供していると考えられる。コストについては、緊急時に対応するための、必要最低限の金額と考えられる。支援の必要性のあり方をいかに把握していくかが課題である。	重要性	5	成果	対象高齢者の安否確認ができるような最低限の通信環境を整備	設置台数(台)	9.6	9	10	90.00
				妥当性	5			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ひとり暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与し管理運営を行うことで孤独感を和らげるとともに、関係機関及び地域住民の協力を得て安否の確認を行う。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	本人及び関係者より相談を受け、必要とされる高齢者宅に設置	設置台数(台)/必要数	9.6	9	10	90.00
				有効性	4			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ひとり暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与し管理運営を行うことで孤独感を和らげるとともに、関係機関及び地域住民の協力を得て安否の確認を行う。	方向性	維持継続	対成果	4	効率	1台当たりの事業費(円)	0	0	0	**	
				対成果	4			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ひとり暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与し管理運営を行うことで孤独感を和らげるとともに、関係機関及び地域住民の協力を得て安否の確認を行う。	方向性	維持継続	効率性	3	効率	1台当たりの事業費(円)	0	0	0	**	
				効率性	3			0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 ひとり暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与し管理運営を行うことで孤独感を和らげるとともに、関係機関及び地域住民の協力を得て安否の確認を行う。	方向性	維持継続	(短期)現状どおりの実施。今のところ、設置希望の要件該当者において設置できないケースがない。(中長期)現状どおりの実施。今のところ、設置希望の要件該当者において設置できないケースがない。潜在的ニーズの発掘によって、貸与する電話を増やすことも検討する。(総括)潜在的なニーズがないかを調査しながら継続する。		効率	1台当たりの事業費(円)	23688	23149	23365	99.08	
				(短期)現状どおりの実施。今のところ、設置希望の要件該当者において設置できないケースがない。(中長期)現状どおりの実施。今のところ、設置希望の要件該当者において設置できないケースがない。潜在的ニーズの発掘によって、貸与する電話を増やすことも検討する。(総括)潜在的なニーズがないかを調査しながら継続する。				0	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>寝具洗濯消毒乾燥事業</b> 健康福祉課 ・在宅の高齢者に対し、寝具の洗濯消毒乾燥を実施することで、衛生管理を行う。	総合評価 ひとり暮らし高齢者には、軽度生活援助事業の代替サービスがあるとはいえ、コストを考えると寝具洗濯消毒事業のほうが安価である。寝たきり高齢者の衛生管理を考え、在宅福祉の一環として実施する。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	改善 (短期)ひとり暮らしの高齢者で、自ら寝具乾燥できるものは、筋力向上につながるから対象外とする。	成果	高齢者の良好な衛生環境の確保ができる。	利用率(%)	42	42	42	100.00	
				活動	PR 短時間で選択消毒乾燥を実施	対象者数(人)	523	586	523	112.05	
						利用者数(人)	222	247	222	111.26	
						実施総数(枚)	600	662	600	110.33	
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(千円)	3.5	3.5	3.5	100.00
						0(0)	0	0	0	**	
<b>緊急通報装置設置事業</b> 健康福祉課 ・ひとり暮らし高齢者等の急病や災害時等の緊急時に、迅速かつ適正な対応を図るため、民生委員等の見守り体制を補完するため必要な場合緊急通報装置を整備する。なお、緊急通報装置には、(給付型・押しボタンを押すことで、協力員に支援を求める。)と(貸与型・人の体温を感知するセンサーが異常を察知、24時間体制のセンターを通じ協力員に対応を求める。また、24時間いつでも看護師による相談対応。)の2種類があり、対象者に合わせて選択することが可能。	総合評価 1人暮らし高齢者等で必要とする人の緊急時の保障を目的にしている。この場合、申請による希望者だけなので、見守りの基本的体制としての民生委員の業務を補完する形となっている。必要とする高齢者全員に配置することが求められるが、そこまで求める事業ではないため、民生委員などによる見守り体制づくりをさらに推進する。	重要性 5 妥当性 5 公平性 3 有効性 対目的 5 対成果 5 効率性 3	維持継続 民生委員、高齢福祉推進員の見守りを中心とした地域の見守り体制をさらに推進するとともに、緊急時の対応となると機械による見守りが効果的であることから、引き続き、経費も含め効果的な対応を図る。	成果	緊急時に連絡をがとれ、状況により、支援員を派遣できるとすることができる体制構築。	利用率(%)	6.7	6.1	6.7	91.04	
				活動	必要とする高齢者の把握と緊急通報装置の設置勧奨	地区内調査	23	21	23	91.30	
						設置勧奨	23	21	23	91.30	
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(千円)	23.1	32.7	23.1	141.56
						0	0	0	0	**	
<b>生活管理指導員派遣事業</b> 健康福祉課 ・要介護高齢者(介護保険非該当)で、基本的な生活習慣が欠如したり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者やひとり暮らし高齢者(高齢者の状態としては、介助は必要ではないが動作が著しく緩慢な高齢者及び軽度の痴呆性高齢者等)に対し、要介護状態への進行を予防するとともに、在宅生活が営めるよう自立助長を目指すため、生活管理指導員を派遣する。	総合評価 高齢者のみの世帯の増加に伴って、今後ますます必要な事業と考える。しかし、実施にあたっては専門機関と十分連携を取っていかねば、家政婦代わりの派遣となり、自立を助長するどころか妨げる結果になってしまうので、十分注意が必要である。安易な運用になりがちなので、ルール明確化と研修などにより公平性の確保を図る。	重要性 5 妥当性 5 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	維持継続 (短期)民生委員や地域型・基幹型との連携で、対象者への的確な支援が必要となってくる。また、サービス提供事業者に事業の目的を理解させ、自立助長の派遣となるよう、連絡を密にしていく必要がある。(中長期)今後ますます高齢者、特に精神的な疾患を抱えた高齢者の増加により、ニーズが増えていくと思われる。そういう人に対して生活管理を指導することは、ヘルパーの派遣以上に難しい仕事であり、研修の実施など、よりよいサービス提供となるよう、資質の向上を求めていく必要がある。	成果	介護状態への進行が防げる。 在宅で、自立した生活を営む。	介護状態への進行率	0	0.44	0.3	146.67	
				活動	必要とする高齢者の調査 指導員の派遣	自立率	0	0.56	0.7	80.00	
						指導員派遣日数(日)	763	187	763	24.51	
						指導員派遣人数(人)	24	8	24	33.33	
						0	0	1	0	**	
						0	0	0	0	**	
						PR回数	0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(千円)	67	83	67	123.88
						0(0)	0	0	0	**	
<b>外出支援サービス事業</b> 健康福祉課 ・要介護高齢者で交通機関を利用することが困難な者に、移送車両による送迎を行い、地域社会での生活を支援する。	総合評価 事業通常の利用者が増大する傾向にあり、コストが増加する傾向にある。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	維持継続 (短期)・外出支援を利用しやすい環境作り(制度のPRも含めて)を行うことが大切である。	成果	外出が困難な高齢者の外出を支援する。	利用者 / 希望者	1	1	1	100.00	
				活動	移送サービスの必要な高齢者の調査 移送の実施	情報収集会議	1	1	1	100.00	
						移送の実施	9509	8979	9509	94.43	
						0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**	
						効率	外出支援利用者1人当たり事業費(千円)	25.4	25.4	25.4	100.00
						0	0	0	0	**	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
健康福祉課 事業の目的 (1)65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に、定期的に訪問して栄養バランスの取れた食事を提供すると共に、利用者の安否を確認する。(2)生きがい活動支援通所事業の利用者であって、食事サービスを希望するものに対し提供する。	総合評価	高齢者の食事を保証するサービスであり、欠かすことはできないもの。将来的には更に利用者の状態に合わせたサービス提供の実施が必要になるとと思われる。しかし、自立を促すという側面からは見直しも必要。	重要性	5	成果	配食を通じて安否確認ができる	市65歳以上人口に占める配食利用者数の割合(%)	0.49	0.32	0.32	100.00
			妥当性	4			市65歳以上人口に占める生きがい通所配食利用者数の割合(%)	2.91	2.77	2.77	100.00
			公平性	4	0	0	0	0	0	0	**
	方向性	維持継続	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	配食利用者数(人)	42	28	28	100.00	
			効率性	3			生きがい通所配食利用者数(人)	253	242	242	100.00
		(短期)・申請の際に、ケアマネージャーによる理由書を添付してもらう。これにより、利用者への理解を深めると共に、更なるサービスの向上を図る ・基幹型によるサービス利用調整会議の開催を通じ、本来の目的の理解を得る ・16年度より「食の自立支援事業」に現在の事業が移行されたことにより、新事業においてケアマネージャと更に連携を図る。			0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	指標不能(0)	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
健康福祉課 事業の目的 ・平成15年4月から、要援護高齢者等が、地域で安心して生活できるよう、小矢部市在宅支援活動体制を確立する。本人のプライバシー保護に配慮し、本人の了解を得た情報だけを登録する。また、地域福祉を推進する民生委員や高齢福祉推進員とともに、地域型在宅介護支援センター、社協、基幹型在宅介護支援センターの連携により、ネットワークを構築し、必要などに関係機関の連携で24時間体制で支援していこうとするものである。	総合評価	要援護高齢者が地域で安心して生活するためには、地域による見守りや支援が必要である。しかし、プライバシーの観点から考えると、その対応には十分注意が必要である。行政と民生委員だけで関わるのであればいいが、それ以外の関係機関が関わるため、事業の目的などについて、十分な理解と連携が必要。	重要性	5	成果	高齢者の安全確保のためのネットワークが構築できる。	参加率(%)	0	0	0	**
			妥当性	3			0	0	0	**	
			公平性	5	0	0	0	0	0	0	**
	方向性	維持継続	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	ほのぼの福祉カードの記載による、対象者の把握、情報の共有。	ほのぼのカード枚数(枚)	0	885	885	100.00
			効率性	3			0	0	0	**	
		(短期)この事業は健康福祉課・社会福祉課合同事業として、障害者・ひとり親高齢者など社会的弱者と呼ばれる方を対象とした事業である。しかし、プライバシー保護の観点から、その対応には十分注意しながら関係機関と連携を図り支援することが必要。			0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	1人当たり事業費(千円)	0	2	2	100.00	
					0	0	0	0	0	0	**
健康福祉課 事業の目的 ・除雪による冬期間の在宅生活の支援。	総合評価	高齢者世帯の増加により、ニーズが増える可能性がある。	重要性	4	成果	冬期間の除雪が困難な者の生活環境を確保。	実施件数/要望件数	1	1	1	100.00
			妥当性	3			0	0	0	**	
			公平性	3	0	0	0	0	0	0	**
	方向性	維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	対象者を社会福祉協議会、民生委員などを通じて把握する。 除雪の実施	除雪実施回数(回)	11	5	11	45.45
			効率性	3			0	0	0	**	
		(短期)・利用者が少ないのは、屋根雪など業者等が対応したものに限っているため、近所や近くにいる親戚の援助が期待されるからである。(中長期)・将来的にひとり暮らし高齢者が増えれば、この事業のニーズが高まる可能性がある。			0	0	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	1人当たり事業費(千円)	24	71	24	295.83	
					0	0	0	0	0	0	**
健康福祉課 事業の目的 市内の常時紙おむつを使用している要介護高齢者に対し、介護保険の対象外となっている紙おむつに要する経費の一部を援助することにより、介護者の負担を軽減し、在宅介護を促進させる。	総合評価	在宅介護の経済的支援としては必要である。	重要性	4	成果	在宅介護の経済的支援につなげる	利用枚数伸び率(前年度比)(%)	16	6.4	6.4	100.00
			妥当性	5			在宅介護の増加率	0	0	0	**
			公平性	3	0	0	0	0	0	0	**
	方向性	維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	紙おむつ券(1人1ヶ月2,000円限度)を発行し、各ケアマネ事業所に配布する	登録者数(人)	512	537	537	100.00
			効率性	3			利用者数(枚)	3870	4118	4118	100.00
		(短期)ケアマネージャーを通じて、適正な利用を更に理解していただけるように取り図る必要がある。(総括)適正化を図り、継続でよい。			0	0(0)	0	0	0	0	**
					0	0	0	0	0	0	**
					効率	事業費/対象者	15001	15187	15187	100.00	
					0	0	0	0	0	0	**

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>高年齢者ミドルステイ事業</b> 健康福祉課 市内の要支援・要介護高齢者が、やむを得ない事由(介護者の入院や、住宅改修等)により、在宅での介護が受けられない場合、一定期間(3ヶ月間)に限り、一時的に施設へ入所を図る。	総合評価 利用に際しては必ず居宅介護支援事業所連絡調整会(地域ケア会議)で検討しているため適正な利用がなされている。	重要性	4	評価指数 重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	成果 該当者があれば入所させる。 実施者数 / 該当者数	100	100	100	100.00		
		妥当性	4			0	0	0	**		
事業の目的 ・市内の要支援・要介護高齢者が、やむを得ない事由(介護者の入院や、住宅改修等)により、在宅での介護が受けられない場合、一定期間(3ヶ月間)に限り、一時的に施設へ入所を図る。	方向性 維持継続 (短期)緊急時の対応となるため、中期にベッドを確保することが困難となり、一箇所の施設で対応できないことがある。(中長期)今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。(総括)従来どおり実施	公平性	4	活動 該当者の調査 調査回数 入所手続き 実施数	0	0	0	**			
		有効性	4		0	0	0	**			
		維持継続 (短期)緊急時の対応となるため、中期にベッドを確保することが困難となり、一箇所の施設で対応できないことがある。(中長期)今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。(総括)従来どおり実施		効率性	4	0	0	0	**		
				効率	1人当たり事業費(千円) 0(0)	129	168	129	130.23		
						0	0	0	**		
<b>生活管理指導短期宿泊事業</b> 健康福祉課		総合評価 / 方向性 高齢者世帯の増加に伴って、緊急時の対応手段として有効である。また、24時間対応の施設と基幹型の連携により、夜間にも対応できる。		評価指数 重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3		指標内容 基本的習慣を取り戻す。 改善率		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的 ・介護認定非該当相当で基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、やむを得ない事由により養護する必要があるとき、委託先の清楽園・ほっとはうす千羽に一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を実施する。	総合評価 高齢者世帯の増加に伴って、緊急時の対応手段として有効である。また、24時間対応の施設と基幹型の連携により、夜間にも対応できる。	重要性	3	成果 0 0 0	改善率 100 0 100 .00	0	0	0	**		
		妥当性	3			0	0	0	**		
事業の目的 ・介護認定非該当相当で基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、やむを得ない事由により養護する必要があるとき、委託先の清楽園・ほっとはうす千羽に一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を実施する。	方向性 維持継続 (短期)空きベッド(ショートステイ)を利用しているため、空きがないときには利用できないこともある。(中長期)今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。(総括)制度として継続	公平性	3	活動 対象者の調査 調査回数 施設への委託措置 実施回数(回)	4	2	4	50.00			
		有効性	3		0	0	0	**			
		維持継続 (短期)空きベッド(ショートステイ)を利用しているため、空きがないときには利用できないこともある。(中長期)今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。(総括)制度として継続		効率性	3	0	0	0	**		
				効率	1人当たり事業費(千円) 0(0)	38	85	38	223.68		
						0	0	0	**		
<b>在宅要介護高齢者福祉金給付事業</b> 健康福祉課		総合評価 / 方向性 福祉金の性質上評価は難しいが、在宅重度要介護者及びその家族の苦労に対して報われるものであり、施設入所の方と差があって当然である。よって、報償的な意味合いを含めた福祉金である。/同上		評価指数 重要性 3 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3		指標内容 支給対象者を把握する 給付件数(年2回分)(件)		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的 在宅の要介護高齢者等に対し、在宅要介護高齢者福祉金を支給することにより、要介護高齢者の福祉の増進を図る。	総合評価 福祉金の性質上評価は難しいが、在宅重度要介護者及びその家族の苦労に対して報われるものであり、施設入所の方と差があって当然である。よって、報償的な意味合いを含めた福祉金である。/同上	重要性	3	成果 支給対象者の要件について適合しているかわかる 0(0) 支給対象者が、支給決定(又は非該当)であることがわかる 0	給付件数(年2回分)(件) 141 150 130 115.38	0	0	0	**		
		妥当性	4			0	0	0	**		
事業の目的 在宅の要介護高齢者等に対し、在宅要介護高齢者福祉金を支給することにより、要介護高齢者の福祉の増進を図る。	方向性 維持継続 (短期)県単独事業であり、現状どおりの実施。(中長期)県単独事業であり、現状どおりの実施。(総括)現行どおりでよい	公平性	3	活動 申請書を受理する 給付件数(年2回分)(件) 141 150 130 115.38	申請内容(住所、年齢、要介護度、福祉金の受給の有無、入院、その他)を審査する 0(0) 支給決定及び通知 0(0)	0	0	0	**		
		有効性	4			0	0	0	**		
		維持継続 (短期)県単独事業であり、現状どおりの実施。(中長期)県単独事業であり、現状どおりの実施。(総括)現行どおりでよい		効率性	3	0	0	0	**		
				効率	0(0) 0(0)	0	0	0	**		
						0	0	0	**		
<b>軽度生活援助事業</b> 健康福祉課		総合評価 / 方向性 要介護状態と自立との境界程度の方にとって、自立を支えるため重要であり、また、介護保険サービス給付への移行を防ぐためにも重要である。しかしながら、単価も安価なため受託可能な援助員が少なく、社会資源の開発が必要である。/地域内での援助体制ができていれば理想的である。		評価指数 重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4		指標内容 必要とする対象者へのサービスの提供 利用者数(人)		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的 在宅の要介護高齢者等に対し、軽易な日常生活上の援助を実施する軽度生活援助員を派遣することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にする。	総合評価 要介護状態と自立との境界程度の方にとって、自立を支えるため重要であり、また、介護保険サービス給付への移行を防ぐためにも重要である。しかしながら、単価も安価なため受託可能な援助員が少なく、社会資源の開発が必要である。/地域内での援助体制ができていれば理想的である。	重要性	4	成果 対象者の自立生活の継続 自立生活期間 100 100 100 100.00	利用者数(人) 24 7 17 41.18	0	0	0	**		
		妥当性	4			0	0	0	**		
事業の目的 在宅の要介護高齢者等に対し、軽易な日常生活上の援助を実施する軽度生活援助員を派遣することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にする。	方向性 改善(質的充実・効率化) (短期)概ね現状どおり実施の予定。しかし、業務内容によっては、援助員が少ない状態であるので事業内容の見直しと社会資源の開発が必要である。	公平性	3	活動 サービス提供者の確保 利用申請者数(人) 24 12 17 70.59	利用者数(人) 24 7 17 41.18	0	0	0	**		
		有効性	4			0	0	0	**		
		改善(質的充実・効率化) (短期)概ね現状どおり実施の予定。しかし、業務内容によっては、援助員が少ない状態であるので事業内容の見直しと社会資源の開発が必要である。		効率性	4	0	0	0	**		
				効率	利用者一人当たりの事業費(円) 1回当たりの事業費(円)	21958	62285	31412	198.28		
						1817	6228	2618	237.89		



事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>訪問看護ステーション事業</b> 健康福祉課 事業の目的 主治医の指示により看護師、保健師等が自宅を訪問看護サービスを提供する。自宅で療養している方、ご家族が住み慣れた家で安心して暮らせるように家庭を訪問して豊かな療養生活が送られるように援助する。	総合評価 必要性、個別性の高い業務であり、サービスの質を低下させずにコストダウンを行うことが課題であり、民間等への委託を検討する。	改善(質的充実・効率化)	改善(質的充実・効率化)	重要性	5	成果 利用者、家族が安心して自宅で療養生活を送ることができる。利用者の状態が改善する。または悪化しない。(例:褥創が改善する)家族の看護、介護負担を軽減できる。	利用者実数(人)	34	29	30	96.67
				妥当性	5		継続利用者実数(人)	21	17	20	85.00
				公平性	3	活動 PR活動(チラシ、パンフレット等の住民への配布、関連施設、医師等へのPR)利用者宅を訪れ、看護計画に基づき、訪問看護サービスを提供する。	改善により訪問中止となった利用者実数(人)	4	3	5	60.00
				有効性 対目的 対成果	5 5		利用者実数(人)	34	29	30	96.67
				効率性	0	延べ訪問回数(件)	1131	1442	1300	110.92	
				(短期)民間等への委託を検討する。		0	従事者一人当たり年間訪問件数(件)	418.9	534.1	481.4	110.95
						0	0	0	0	0	**
						効率	1日当たり訪問件数(件)(年間平均)	4.6	5.9	6	98.33
						0	0	0	0	0	**
<b>居宅介護支援事業</b> 健康福祉課 事業の目的 居宅介護支援事業所として、介護保険制度の適正運用、高需用への対応として実施している。利用者のニーズを踏まえ、必要な介護サービスを提供するためのケアマネージメント業務を行う。	総合評価 行政との関わりが密であるためほとんどの自治体で行われているが、今後は業務を民間事業所へ移行し、指導監督を行う。当市では主に保健師が保健事業と兼務し実施しているが他自治体では保健事業と兼務していない。兼務により業務が煩雑になりやすいし、このたびの介護保険法の改正により新たに介護予防事業の業務に対応しなければならない。	縮小	縮小	重要性	3	成果 希望者に対するケアマネージメントの実施。	利用者数(人)	37	31	30	103.33
				妥当性	3		ケアプラン作成数(件)	350	271	270	100.37
				公平性	5	活動 利用希望者に対するサービス提供 利用に向けてサービス機関等に連絡調整。サービス担当者会議等の実施。	0	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	5 5		利用者数(人) / 要望数	1	1	1	100.00
				効率性	5	0	ケアプラン作成数	350	271	270	100.37
				(短期)利用者を民間居宅介護支援事業者に移行		0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						効率	利用者一人当たり年間事業費(千円)	12	17	14	121.43
						0	0	0	0	0	**
<b>家族介護教室事業委託事業(16年度事業ありません。)</b> 健康福祉課 事業の目的 ・在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続と向上を図る。	総合評価 「施設」から「在宅」への大きな理念のもと、当該事業のように地道な事業も、家庭で要介護者を介護する方々にとっては、大きな支えとなっているはずである。	維持継続	維持継続	重要性	0	成果 家族介護者の介護技術の向上と心身の負担の軽減・疾病予防 要介護者のQOLの向上	参加率(%)	71.4	0	0	**
				妥当性	0		QOL向上率	0	0	0	**
				公平性	0	活動 介護方法や介護予防、介護者の健康管理等について知識・技術を習得する教室を開催する。 介護用品展示や施設見学及び介護相談等の実施と併せてアドバイスの実施。 本年度は地区社協及び地域型・基幹型在宅介護支援センターと協力し、各地区で相談会の実施。	要介護者が住み慣れた地域で生活できる(在宅生活の継続)	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	0 0		家族介護教室回数(回)	15	0	0	0
				効率性	0	0	家族介護教室参加者(人)	517	0	0	**
				(短期)・要介護者等の高齢者の在宅生活を継続していくために必要なサポート環境であるので、引き続き事業PRを行う。平成16年度は委託の事業形態を見直し、地域からの要望に対して保健事業(老人保健法健康教育)で対応することとする。(中長期)・事業実施について、更に、効率の良い方法や内容の検討を行っていく。(総括)・要介護者等の高齢者の在宅生活を継続していくために有効な事業である。引き続き内容を充実するとともに事業PRを拡大し事業を促進する。		0	相談件数	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						効率	1人当事業費(円)	503	0	0	**
						0(0)	0	0	0	0	**
<b>家族介護者交流事業(16年度事業ありません。)</b> 健康福祉課 事業の目的 ・重度要介護者を在宅で介護している家族を一時的に介護から解放し、心身の疲労を癒すとともに介護者同士の交流機会を持つことにより心身の元気回復を図り、在宅介護を支援するもの。	総合評価 「施設」から「在宅」へと言う、介護保険制度の大きな流れを、底辺で支えている事業と考えられることから、今後は、PRの推進や実施内容の見直しにより参加者数の増加が課題となると考える。/同上	休止・廃止	廃止	重要性	0	成果 家族介護者の心身の負担を軽減し、疾病予防をすることも在宅介護の継続 要介護者の在宅生活のQOL向上	1回当参加者数(人)	47	0	50	.00
				妥当性	0		0(0)	0	0	0	**
				公平性	0	活動 情報交換のための交流会や施設見学等の日帰り旅行を含めたりフレッシュできる場とする。 介護支援のための相談や技術指導等と併せて効果的に実施する。	0	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	0 0		交流会回数(回)	4	0	4	.00
				効率性	0	0(0)	0	0	0	0	**
				(短期)・事業実施について更に効率の良い方法や内容等の見直しが必要と考え、平成16年度は事業実施を行わない。地域の要望も勘案し今後の実施を検討する。(中長期)・在宅生活を支援していくためにも事業は継続されるべきである。(総括)・事業実施について更に効率の良い方法や内容等の見直しが必要と考え、平成16年度は事業実施を行わない。地域の要望も勘案し今後の実施を検討する。・在宅生活を支援していくためにも事業は継続されるべきである。		0	0(0)	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						効率	1人当事業費(円)	4500	0	4500	.00
						0(0)	0	0	0	0	**



事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
<b>介護人手当支給事業</b> 健康福祉課 市内のねたきり・痴呆性高齢者(要介護3以上)を常時介護している者に対し、経済的負担の軽減に資するため、介護人手当(月額3,000円)を給付することにより、在宅介護の推進を図る。		<b>総合評価</b> 在宅介護に対するサービスの充実を図り、福祉サービスの効率化を図る。在宅介護をすすめるためのひとつの方策。		重要性	4	<b>成果</b> 介護人の労のねぎらい 経済的支援 在宅介護の継続	支給者人数増加率(%)	31.5	3	3	100.00		
<b>事業の目的</b> 市内のねたきり・痴呆性高齢者(要介護3以上)を常時介護している者に対し、経済的負担の軽減に資するため、介護人手当(月額3,000円)を給付することにより、在宅介護の推進を図る。		<b>方向性</b> 縮小 維持継続		妥当性	5		支給金額増加率(%)	22.8	9.2	9.2	100.00		
				公平性	3		在宅介護件数/要介護認定者	0	0	0	**		
<b>事業の目的</b> 市内のねたきり・痴呆性高齢者(要介護3以上)を常時介護している者に対し、経済的負担の軽減に資するため、介護人手当(月額3,000円)を給付することにより、在宅介護の推進を図る。		<b>方向性</b> 縮小 維持継続		有効性	対目的 4 対成果 4	支給対象者人数(人)	526	542	542	100.00			
				効率性	3	介護人手当の支給	6969	7611	7611	100.00			
<b>事業の目的</b> 市内のねたきり・痴呆性高齢者(要介護3以上)を常時介護している者に対し、経済的負担の軽減に資するため、介護人手当(月額3,000円)を給付することにより、在宅介護の推進を図る。		<b>方向性</b> 縮小 維持継続		<b>方向性</b> 昨年の行政評価では、要介護4・5については、在宅要介護高齢者福祉金支給事業と統合することの改善の指示があるところ。よって、在宅要介護高齢者福祉金支給事業対象外の方をこの介護人手当支給事業で対応すれば、両事業のダブル分は縮減となるもの。(政策事項であり確認します。)		0	0	0	0	**			
						0	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> 市内のねたきり・痴呆性高齢者(要介護3以上)を常時介護している者に対し、経済的負担の軽減に資するため、介護人手当(月額3,000円)を給付することにより、在宅介護の推進を図る。		<b>方向性</b> 縮小 維持継続		<b>方向性</b> 昨年の行政評価では、要介護4・5については、在宅要介護高齢者福祉金支給事業と統合することの改善の指示があるところ。よって、在宅要介護高齢者福祉金支給事業対象外の方をこの介護人手当支給事業で対応すれば、両事業のダブル分は縮減となるもの。(政策事項であり確認します。)		0	0	0	0	**			
						0	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> 市内のねたきり・痴呆性高齢者(要介護3以上)を常時介護している者に対し、経済的負担の軽減に資するため、介護人手当(月額3,000円)を給付することにより、在宅介護の推進を図る。		<b>方向性</b> 縮小 維持継続		<b>方向性</b> 昨年の行政評価では、要介護4・5については、在宅要介護高齢者福祉金支給事業と統合することの改善の指示があるところ。よって、在宅要介護高齢者福祉金支給事業対象外の方をこの介護人手当支給事業で対応すれば、両事業のダブル分は縮減となるもの。(政策事項であり確認します。)		効率	一人当たり平均支給額(円/人)	13249	13239	13239	100.00		
						0	0	0	0	**			
<b>家族介護者ヘルパー受講事業</b> 健康福祉課		<b>総合評価</b> ・実績がないのは、ニーズがないのか事業の方法に問題があるのか、またPR不足なのかを見極めたい。		重要性	2	<b>成果</b> 家族介護者がホームヘルパーとして社会に貢献することを手助けする。	家族介護者の中のホームヘルパー受講者/(%)	0	0	0	**		
<b>事業の目的</b> ・家族介護の経験を活かしてホームヘルパーとして社会で活躍することを支援するため、ホームヘルパーの受講した場合の受講料の一部を助成。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		妥当性	2		0	0	0	**			
				公平性	2		0	0	**				
<b>事業の目的</b> ・家族介護の経験を活かしてホームヘルパーとして社会で活躍することを支援するため、ホームヘルパーの受講した場合の受講料の一部を助成。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)・国庫補助のメニューにあるので、制度として存続させる。		有効性	対目的 2 対成果 2	PR活動	PR活動回数	0	0	**	
						効率性	3	希望者に受講費の助成	家族介護者の中でホームヘルパー受講者(人)	0	0	2	.00
<b>事業の目的</b> ・家族介護の経験を活かしてホームヘルパーとして社会で活躍することを支援するため、ホームヘルパーの受講した場合の受講料の一部を助成。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)・国庫補助のメニューにあるので、制度として存続させる。		0	0	0	0	**			
						0	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> ・家族介護の経験を活かしてホームヘルパーとして社会で活躍することを支援するため、ホームヘルパーの受講した場合の受講料の一部を助成。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)・国庫補助のメニューにあるので、制度として存続させる。		効率	ホームヘルパー受講者1人当たり事業費(千円)	0	0	30	.00		
						0	0	0	0	**			
<b>家族介護慰労事業</b> 健康福祉課		<b>総合評価</b> 対象者がほとんどいないので何ともいえないが、国庫補助事業であり、申請があれば対応せざるをえない。必要に応じてサービスの利用を促したり、相談できる地域型の訪問を実施して、家族の負担の軽減に努めている。家族が利用を希望しても、本人が拒否していることが多いので、訪問を通じてサービス利用を働きかけていきたい。		重要性	3	<b>成果</b> 重い介護度の在宅高齢者を介護する介護者を慰労する。	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> ・要介護4または5に相当する市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービスを受けなかった者を介護している家族に対して、慰労として金品を贈呈する。		<b>方向性</b> 改善 維持継続		妥当性	3		0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	**				
<b>事業の目的</b> ・要介護4または5に相当する市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービスを受けなかった者を介護している家族に対して、慰労として金品を贈呈する。		<b>方向性</b> 改善 維持継続		<b>方向性</b> 国の動向を見ながら他事業との統合を検討する。		有効性	対目的 3 対成果 3	砺波地方介護保険組合に対象者名簿を出力依頼し、その名簿をもとに確認。	確認回数	1	1	100.00	
						効率性	3	本人状況・所得状況を調査し、対象者の実態把握を在宅介護支援センターへ依頼。	確認回数	0	0	**	
<b>事業の目的</b> ・要介護4または5に相当する市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービスを受けなかった者を介護している家族に対して、慰労として金品を贈呈する。		<b>方向性</b> 改善 維持継続		<b>方向性</b> 国の動向を見ながら他事業との統合を検討する。		0	0	慰労	0	0	**		
						0	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> ・要介護4または5に相当する市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービスを受けなかった者を介護している家族に対して、慰労として金品を贈呈する。		<b>方向性</b> 改善 維持継続		<b>方向性</b> 国の動向を見ながら他事業との統合を検討する。		効率	対象1人当たり事業費(千円)	0	0	0	**		
						0(0)	0	0	0	**			
<b>在宅介護支援センター運営事業</b> 健康福祉課		<b>総合評価</b> 今後の、超高齢社会の到来に対し、更に力を注いでいかなければならない事業であると考え。特に今後は介護予防事業に力を入れ、高齢者がいつまでも安心して在宅で生活できるよう、各専門機関との連携にも努めていきたい。高齢者の支援体制として重要な存在である。他福祉機関との協力体制の確保には努力がいる。		重要性	5	<b>成果</b> 医療機関・民生委員等から介護保険を含めた高齢者の相談窓口として、地域型と連携しながら対応する。小矢部市在宅支援活動体制の拡充により、24時間体制で一人暮らし高齢者等の相談対応を実施する。高齢者の自立を尊重しながら、一人ひとりに必要なサービス提供ができるよう連携し調整していく。	処遇困難件数の割合(%)	38.3	17.3	20	86.50		
<b>事業の目的</b> ・基幹型在宅介護支援センターを地域ケアの中心として、在宅の要介護高齢者とその家族等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに応じた介護保険内外の各種サービスが受けられるよう、地域型と連携して情報の提供やサービス事業者との連絡調整等を行うことにより、要介護高齢者やその家族等の介護負担を軽減するなど福祉の向上を図る。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		妥当性	5		地域ケア会議回数の伸び(%)	112	57.1	70	81.57		
				公平性	5		0	0	**				
<b>事業の目的</b> ・基幹型在宅介護支援センターを地域ケアの中心として、在宅の要介護高齢者とその家族等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに応じた介護保険内外の各種サービスが受けられるよう、地域型と連携して情報の提供やサービス事業者との連絡調整等を行うことにより、要介護高齢者やその家族等の介護負担を軽減するなど福祉の向上を図る。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)介護予防事業など、保健師とも連携して事業を実施していく。今後も、民生委員など地域と協力して、見守りや支援により、高齢者の自立助長を目指す。小矢部市在宅支援活動体制を地区社協・地域型と連携して進めていく。専門機関として信頼されるよう、資質の向上に努めていく。(中長期)事業の実施効果を確認し、高齢者のニーズにあった体制となるよう、事業評価が必要である。また、高齢者の虐待や介護の社会化がますます進み、家族の介護放棄など、問題が複雑化していく恐れが高いため、相談者だけで解決できないときに、弁護士など法的な問題への対応が必要と考える。		有効性	対目的 4 対成果 4	高齢者の自立を尊重しながら、一人ひとりに必要なサービス提供ができるよう連携し調整していく。	相談件数(基幹型)(件)	1140	567	567	100.00
						効率性	2	基幹型では、各種相談・苦情対応し、ニーズの把握と地域型への活動支援・連携を行う。	地域ケア会議等開催回数(回)	70	40	40	100.00
<b>事業の目的</b> ・基幹型在宅介護支援センターを地域ケアの中心として、在宅の要介護高齢者とその家族等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに応じた介護保険内外の各種サービスが受けられるよう、地域型と連携して情報の提供やサービス事業者との連絡調整等を行うことにより、要介護高齢者やその家族等の介護負担を軽減するなど福祉の向上を図る。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)介護予防事業など、保健師とも連携して事業を実施していく。今後も、民生委員など地域と協力して、見守りや支援により、高齢者の自立助長を目指す。小矢部市在宅支援活動体制を地区社協・地域型と連携して進めていく。専門機関として信頼されるよう、資質の向上に努めていく。(中長期)事業の実施効果を確認し、高齢者のニーズにあった体制となるよう、事業評価が必要である。また、高齢者の虐待や介護の社会化がますます進み、家族の介護放棄など、問題が複雑化していく恐れが高いため、相談者だけで解決できないときに、弁護士など法的な問題への対応が必要と考える。		0	0	基幹型では、在宅支援活動体制による、地域型・地区社協とネットワークの形成を進める。	地域型在介委託額(千円)	8370	8370	8370	100.00
						0	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> ・基幹型在宅介護支援センターを地域ケアの中心として、在宅の要介護高齢者とその家族等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに応じた介護保険内外の各種サービスが受けられるよう、地域型と連携して情報の提供やサービス事業者との連絡調整等を行うことにより、要介護高齢者やその家族等の介護負担を軽減するなど福祉の向上を図る。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)介護予防事業など、保健師とも連携して事業を実施していく。今後も、民生委員など地域と協力して、見守りや支援により、高齢者の自立助長を目指す。小矢部市在宅支援活動体制を地区社協・地域型と連携して進めていく。専門機関として信頼されるよう、資質の向上に努めていく。(中長期)事業の実施効果を確認し、高齢者のニーズにあった体制となるよう、事業評価が必要である。また、高齢者の虐待や介護の社会化がますます進み、家族の介護放棄など、問題が複雑化していく恐れが高いため、相談者だけで解決できないときに、弁護士など法的な問題への対応が必要と考える。		0	0	基幹型では、自立高齢者へのサービス利用調整会議とサービス提供事業所への指導・助言を行う。	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> ・基幹型在宅介護支援センターを地域ケアの中心として、在宅の要介護高齢者とその家族等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに応じた介護保険内外の各種サービスが受けられるよう、地域型と連携して情報の提供やサービス事業者との連絡調整等を行うことにより、要介護高齢者やその家族等の介護負担を軽減するなど福祉の向上を図る。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)介護予防事業など、保健師とも連携して事業を実施していく。今後も、民生委員など地域と協力して、見守りや支援により、高齢者の自立助長を目指す。小矢部市在宅支援活動体制を地区社協・地域型と連携して進めていく。専門機関として信頼されるよう、資質の向上に努めていく。(中長期)事業の実施効果を確認し、高齢者のニーズにあった体制となるよう、事業評価が必要である。また、高齢者の虐待や介護の社会化がますます進み、家族の介護放棄など、問題が複雑化していく恐れが高いため、相談者だけで解決できないときに、弁護士など法的な問題への対応が必要と考える。		効率	相談1件当たり事業費(千円)	13.5	25.7	25.7	100.00		
						0	0	0	0	**			
<b>事業の目的</b> ・基幹型在宅介護支援センターを地域ケアの中心として、在宅の要介護高齢者とその家族等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、ニーズに応じた介護保険内外の各種サービスが受けられるよう、地域型と連携して情報の提供やサービス事業者との連絡調整等を行うことにより、要介護高齢者やその家族等の介護負担を軽減するなど福祉の向上を図る。		<b>方向性</b> 維持継続 維持継続		<b>方向性</b> (短期)介護予防事業など、保健師とも連携して事業を実施していく。今後も、民生委員など地域と協力して、見守りや支援により、高齢者の自立助長を目指す。小矢部市在宅支援活動体制を地区社協・地域型と連携して進めていく。専門機関として信頼されるよう、資質の向上に努めていく。(中長期)事業の実施効果を確認し、高齢者のニーズにあった体制となるよう、事業評価が必要である。また、高齢者の虐待や介護の社会化がますます進み、家族の介護放棄など、問題が複雑化していく恐れが高いため、相談者だけで解決できないときに、弁護士など法的な問題への対応が必要と考える。		0	0	訪問1件当たり事業費(千円)	1.27	1.15	1.15	100.00	
						0	0	0	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.高齢者福祉の充実  
 施策: 263 (3) 施設サービスの充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	7,421	5,703	150	職員数	.50	.55	.36				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	2,429	2,302	2,198	嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	123,621	104,882	110,917								
事業費計	133,471	112,887	113,265	職員計	.50	.55	.36				

施策の目標は、...

- \* 介護保険施設の整備促進 \* ケアハウスの整備促進
- \* 高齢者生活福祉センターの整備促進
- \* 痴呆性高齢者に対応できる医療施設の整備促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。ケアハウスおやべは収支バランスがとれているので、運営補助を打ち切る。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	健康福祉課 砺波地区福祉圏(2市6町4村)の中で、養護老人ホームや特別養護老人ホーム等の建設事務に対し12市町村内の住民が、必要がある場合、利用できることを条件に、その建設費用の内、償還金分について、平均割・人口割等に精算した分担金を、当該市町村にとつての1巡目、2巡目毎に、その負担率は違うものの、償還が終わるまで負担が継続していくものである。	総合評価 債務負担	方向性 維持継続	重要性	5	成果	最終的には、各施設における償還金の完済。	分担金支払施設数の完済率(%)	0	0	0	**
				妥当性	5		0	分担金支払件数の完済率(%)	0.166	0.166	0.166	100.00
				公平性	5	活動	H15.16 0/18 5/30H17 2/18 7/31H22 2/18 10/31	0	0	0	**	
				有効性 対目的	5		各施設における償還計画に基づく建設費への各市町村毎の分担金の支払い事務を行う。	分担金支払額(円)	96210584	89889687	89889687	100.00
				対成果	5		0	0	0	0	**	
				効率性	5		0	0	0	0	**	
				(短期) 現状維持のまま。債務負担。		効率	1件当分担金(円)	5345032	0	5345032	.00	
							0(0)	0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 身体上、精神上、環境上、経済的理由により居宅等において養護又は介護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所の委託や養護受託者への委託等により、豊富な知識と経験により多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、生きがいをもてる健全で安らかな生活を保障する。	総合評価 老人福祉法の規定に基づく事業であり、ここでは業務の効率性と正確性、援助を必要とする人の把握がポイントとなる。この中で、まず、情報収集の方法がこの仕事の第一のポイントであると考えており、相談機関を中心に情報の収集に努めているので、一定の水準にあると評価している。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	養護又は介護を必要とする高齢者の施設への措置	措置数(人) / 措置必要数(人)	7.8	6.8	6.9	98.55
				妥当性	5		0	0	0	**		
				公平性	5	活動	支援等が必要な高齢者やその関係者等からの情報収集	情報収集活動回数	12	12	12	100.00
				有効性 対目的	4		入所判定委員会等で当該高齢者の入所判定や居宅支援の必要性について協議する	調査対象件数 / 情報収集件数	9	9	9	100.00
				対成果	4		入所等及び居宅支援の措置を決定する	措置数 / 措置妥当決定数	7.8	6.8	6.9	98.55
				効率性	4		収入申告により本人及び扶養義務者の負担金を決定し、徴収する。	0	0	0	**	
				老人福祉法に定められている限り、同様に実施するものである。		効率	1人当たりの事業費(円)	2223212	2142500	2142500	100.00	
							0	0	0	0	**	
事業の目的	健康福祉課 平成12年度からスタートした介護保険制度の中での、施設サービスの3本柱「特別養護老人ホーム」「老人保健施設」「療養型病床群」での、「老人保健施設」を医療法人が建設した場合、その建設費の中の借入金の利子に対し、0.75%分(県も0.75%を助成)を助成するもの。	総合評価 介護保険制度の中での「施設サービス」の3本柱である、「老健施設」への利子補給事業は、必要な事業であると考えられる。	方向性 維持継続	重要性	4	成果	「老健施設」を建設に対し、医療法人分の負担を軽減する。	助成済施設率(%)	0	0	0	**
				妥当性	5		0	H22にしの3227362啓愛2389124計5616486	0	0	0	**
				公平性	5	活動	県補助・啓愛H23、にしのH24まで	0	0	0	**	
				有効性 対目的	5		「老健施設」を建設し、借入金がある医療法人への利子分への助成(0.75%分)。	利子補給助成金額(円)	8949166	8427259	8427259	100.00
				対成果	5		0	0	0	0	**	
				効率性	5		0	0	0	0	**	
				(短期) 今後も、各医療法人毎の償還計画に基づき、利子補給を実施していく。(中長期)平成16.3.31付け富山県利子補給金交付要綱の一部改正により、利子補給の経過期間が設けられ、現融資分について最長平成24年度までの利子補給となった。(最長償還年は平成36年)この事業は県の制度に連動して発足したものであり、県の利子補給期間後の市単利子補給については行わず、廃止とする。		効率	助成済施設率(%)	0	0	0	**	
							0(0)	0	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>社会福祉法人等生活困窮者助成事業</b> 健康福祉課 事業の目的 低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を減免することにより、介護保険サービスを利用して自立した生活を図ることを目的とする。	総合評価 対象とするサービスのうち、訪問介護については、訪問介護利用料助成事業優先する。通所介護・短期入所生活介護については、継続的に必要度が高いと見込まれるが、事業所負担・手続上の煩雑さがある。 方向性 維持継続 (短期)今のところ利用希望がほとんど無い状態ではあるが、制度としての必要性は高い。	重要性	4	成果 低所得者のうち、特に生計が困難な者に対し、必要なサービス利用を可能にする。 減免措置を行うことにより、生活保護世帯にならず、自立生活が営める。 0	対象人数(%) 申請法人数(%) 申請法人のメニュー数%	0	0	0	**		
		妥当性	3			1	1	1	100.00		
		公平性	4	活動 対象者の調査、PR 対応する社会福祉法人に働きかけ 対象者に対し減免 0	対象人数(人) 申請法人数(件) 申請法人のメニュー数(件)	3	3	3	100.00		
		有効性 対目的	3			0	0	0	**		
		対成果	2	効率性 事業費 / 利用件数(件) 0	0	0	0	0	**		
		効率性	2			0	0	0	**		
<b>ケアハウスおやべ運営補助事業 (事業名変更あり)</b> 健康福祉課 事業の目的 平成13年度からスタートした、「ケアハウスおやべ建設事業」において、(事業主体は、社会福祉法人小矢部福祉会)、建設から完成に至る2年間は、当該建設事務への補助を、また、平成15年度からは当該「ケアハウスおやべ」の運営における赤字補填として補助するもの。	総合評価 「ケアハウスおやべ」収支のバランスがとれていることから、平成16年度より補助は打ち切り。 方向性 廃止 ほぼ収支のバランスがとれていることから、平成16年度より補助は打ち切りとなる(事業の廃止)。	重要性	4	成果 「ケアハウスおやべ」の経営安定化 0 0 0	収支 0 0 0	640	0	0	**		
		妥当性	4			0	0	0	**		
		公平性	4	活動 補助金の交付 0 0 0 0	補助金額 10969 0 0 0	0	0	0	**		
		有効性 対目的	5			0	0	0	**		
		対成果	5	効率性 人件費の額 0	0	0	0	0	**		
		効率性	5			0	0	0	**		
		効率性	5	0	0	1275	0	0	**		
				0	0	0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.高齢者福祉の充実  
 施策: 264 (4) 生きがい対策の充実

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	16,029	5,448	6,172	職員数	.93	1.02	.97
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	25,256	33,038	34,502				
事業費計	41,285	38,486	40,674	職員計	.93	1.02	.97

施策の目標は、...

- \* 生きがいセンターの拡充による学習・文化活動の促進
- \* 体力に応じた軽スポーツの普及促進
- \* シルバー人材センターの活動の促進
- \* ハローワークとの連携による就労機会の拡充
- \* 「いきいき サロン」の充実
- \* 保育所や学校、地域での多様な交流機会の創出
- \* 生涯学習・育児相談における高齢者人材の発掘・活用
- \* 伝統文化郷土料理などの伝承活動の促進 \* 「寿永荘」の活用促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 生きがい対策事業の中には、すでに定着したものがあり、効果が薄くなったものがある。		<b>(対策・方向性指示)</b> 社会参加メニュー等定着したものは、主体性を各団体にもたせる。また、シルバー人材センターと公衆浴場に対する助成は縮小させる必要がある。				

事務事業名/事業の目的	総合評価/方向性	評価指数	指標内容					
			H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
<b>高齢者の生きがいと社会参加メニュー事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 老人奉仕活動や老人生きがいセンターでの活動を中心としたさまざまな生きがい活動を通して高齢者が社会参加できる場を作る。	<b>総合評価</b> 高齢者が元気でいかに社会参加するかが課題である。  <b>方向性</b> 改善	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	参加者が増える	事業参加述べ人数/高齢者人口(%)	72.1	72.5	75	96.67
			参加者の満足を得る	満足度	0	0	0	**
<b>生きがい活動通所支援事業(寿永荘・つざわランド・既存デイ)</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 市内の介護保険非該当で、閉じこもりがちな高齢者に対し、利用者のニーズや身体状況に応じ、日常動作訓練や趣味活動等のサービスを提供し、生きがいのある生活を営むことで、要介護状態への進行を予防する。	<b>総合評価</b> 自立の高齢者にとって、介護保険料の負担感の解消手段として、自立のディサービスは有効である。しかし、16年度から三位一体改革により補助金がカットされた。  <b>方向性</b> 維持継続	重要性 5 妥当性 5 公平性 2 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 2	市内の公園等の清掃奉仕を各長寿会単位で実施。寿永荘での休憩料を報償費として支払	各行事の述べ実施回数	314	311	320	97.19
			社会福祉協議会の実施する老人スポーツレクレーション大会へ補助金	0	0	0	**	
<b>老人生きがいセンター管理事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 老人生きがいセンターの管理について、直接管理運営するものと、建物の管理はシルバー人材センターの施設管理委託をするものがある。	<b>総合評価</b> 施設の管理が中心である。  <b>方向性</b> 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	高齢者の閉じこもりから開放することで、介護予防となる。高齢者が生きがいを得る。	一人当たりの活動数(%)	16.2	16.6	16.2	102.47
			PR	生きがい活動参加回数(回)	4196	4007	4196	95.50
<b>老人生きがいセンター管理事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 老人生きがいセンターの管理について、直接管理運営するものと、建物の管理はシルバー人材センターの施設管理委託をするものがある。	<b>総合評価</b> 施設の管理が中心である。  <b>方向性</b> 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	適切な運営管理を行う。	施設管理委託料(千円)	933	954	954	100.00
			施設の有効活用	講座開催回数	276	269	270	99.63
<b>老人生きがいセンター管理事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 老人生きがいセンターの管理について、直接管理運営するものと、建物の管理はシルバー人材センターの施設管理委託をするものがある。	<b>総合評価</b> 施設の管理が中心である。  <b>方向性</b> 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	施設の有効活用	講座受講者数	127	122	130	93.85
			老人生きがいセンターのシルバー人材センターへの施設管理委託	施設管理委託料(千円)	933	954	954	100.00
<b>老人生きがいセンター管理事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 老人生きがいセンターの管理について、直接管理運営するものと、建物の管理はシルバー人材センターの施設管理委託をするものがある。	<b>総合評価</b> 施設の管理が中心である。  <b>方向性</b> 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	施設の有効活用	講座開催回数	276	269	270	99.63
			施設の有効活用	講座受講者数	127	122	130	93.85
<b>老人生きがいセンター管理事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 老人生きがいセンターの管理について、直接管理運営するものと、建物の管理はシルバー人材センターの施設管理委託をするものがある。	<b>総合評価</b> 施設の管理が中心である。  <b>方向性</b> 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	0	0	0	0	**	
			0	0	0	0	**	
<b>老人生きがいセンター管理事業</b> <small>健康福祉課</small> 事業の目的: 老人生きがいセンターの管理について、直接管理運営するものと、建物の管理はシルバー人材センターの施設管理委託をするものがある。	<b>総合評価</b> 施設の管理が中心である。  <b>方向性</b> 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	管理費(千円)	1516	1583	1516	104.42	
			0	0	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<p><b>シルバー人材センター運営事業</b></p> <p>健康福祉課</p> <p>事業の目的 シルバー人材センターは、市内の高齢者(おおむね60歳以上)のうち健康で働く意欲のある者に労働の場を提供し、その経験や技術を地域の発展に生かしてもらうことを目的として運営されているが、高齢者の生きがい対策と介護予防の視点もある。センターの運営を支援する目的での補助である。</p>	<p>総合評価</p> <p>現在のシルバー人材センターの運営状況を鑑みると、市からの補助金額を超える繰越金を出している状況から、補助金額の見直しが必要である。</p>	<p>重要性 4</p> <p>妥当性 4</p> <p>公平性 4</p> <p>有効性 対目的 5 対成果 5</p> <p>効率性 4</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>成果</p> <p>シルバー人材センターの運営の安定化。</p> <p>経常利益</p> <p>余剰資産</p>	<p>-44</p> <p>13227</p> <p>0</p>	<p>-32</p> <p>13195</p> <p>0</p>	<p>-32</p> <p>13195</p> <p>0</p>	<p>100.00</p> <p>100.00</p> <p>**</p>					
									<p>方向性</p> <p>縮小</p> <p>(短期) 国の補助金は、補助対象事業の1/2が交付されるが、地方公共団体からの補助金の額を超えないという方針があり、また、平成15年度の繰越金13,226千円もあることも鑑み、市の補助金(6,870千円)まで削減可能と考える。(中長期) 国県の補助の今後の方針をにらむ必要がある。</p>	<p>活動</p> <p>シルバー人材センターへの補助金の交付。</p> <p>補助金額(千円)</p> <p>8000</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>8000000</p> <p>7600000</p> <p>0</p>	<p>7600000</p> <p>7600000</p> <p>0</p>	<p>100.00</p> <p>**</p> <p>**</p> <p>**</p>
<p><b>ふれあいいきいきサロン事業</b></p> <p>健康福祉課</p> <p>事業の目的 市内高齢者が身近な公民館等を利用し、地域との交流を保ちながら要介護状態を避けるために、介護予防に資する活動を行うグループを支援するための事業。</p>	<p>総合評価</p> <p>・事業そのものは重要であるが、やり方を考える必要がある。 ・全ての閉じこもり老人や元気のない老人が参加できるようにする。</p>	<p>重要性 4</p> <p>妥当性 3</p> <p>公平性 3</p> <p>有効性 対目的 4 対成果 3</p> <p>効率性 3</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>成果</p> <p>地域の高齢者グループの活性化。</p> <p>サロン利用者数/高齢者人口(%)</p> <p>サークル数(団体数)の増加</p>	<p>25.6</p> <p>13</p> <p>0</p>	<p>27.9</p> <p>10</p> <p>0</p>	<p>25.3</p> <p>10</p> <p>0</p>	<p>110.28</p> <p>100.00</p> <p>**</p>					
									<p>方向性</p> <p>改善</p> <p>(短期) 事業の必要性は高いが、行政に頼りきっているところを地域でリーダー養成するようもっていかねばならない。また、在宅高齢者の健康度を高めるため、講師派遣等を検討すること。(総括) 地域で自主的な活動が継続的に行われる方向へもってゆく。</p>	<p>活動</p> <p>利用登録団体に説明会実施</p> <p>いきいきサロン利用者数(人)</p> <p>2190</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>2424</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>2200</p> <p>0</p> <p>50000</p>	<p>110.18</p> <p>**</p> <p>99.18</p> <p>**</p>
<p><b>地域交流促進事業</b></p> <p>健康福祉課</p> <p>事業の目的 在宅で生活する神経難病患者や疾患による失語症患者及び家族が地域住民と交流と理解を深め、共に支えあう地域づくりを活性化させる。</p>	<p>総合評価</p> <p>神経難病患者や家族は、相談相手もなく在宅に閉じこもりがちになり患者同士の交流や地域とのつながりも少ない。また地域でも理解が得られていない。この事業を通じて、元気を取り戻し地域の理解を深めるためには必要な事業。</p>	<p>重要性 4</p> <p>妥当性 3</p> <p>公平性 4</p> <p>有効性 対目的 3 対成果 4</p> <p>効率性 3</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>成果</p> <p>在宅で生活する神経難病患者等の生き甲斐の感得と自己実現</p> <p>在宅で生活する神経難病患者等家族の心身の負担の軽減と支援</p> <p>神経難病等に対する理解を深め、共に支えあう地域づくりを体験する</p>	<p>124</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>166</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>166</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>100.00</p> <p>**</p> <p>**</p>					
									<p>方向性</p> <p>維持継続</p> <p>(短期) 神経難病等患者の在宅生活を支援する当該事業は継続されるべきである。実施形態については広域的に実施するものと市町村単位で実施するものとを整理し効率的に実施できるよう検討する。(中長期) 患者会や家族会を結成することや、交流会や研修会を更に充実する等、より、患者の側に立った各種施策の展開を検討していく。</p>	<p>活動</p> <p>地域交流促進事業の開催(難病患者等日帰り温泉交流会[年1回]・コミュニケーションライブ[年1回])</p> <p>交流会回数(回)</p> <p>2</p> <p>0</p>	<p>3</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>3</p> <p>6</p> <p>2</p>	<p>100.00</p> <p>100.00</p> <p>100.00</p>
<p><b>寿永荘、公衆浴場助成事業</b></p> <p>健康福祉課</p> <p>事業の目的 65歳以上及び70歳以上の元気な高齢者に寿永荘及び公衆浴場利用券を配付することにより、健康増進をはかる。寿永荘の経営安定化、公衆浴場組合への間接補助。</p>	<p>総合評価</p> <p>・高齢者のうち利用者には好評なので、継続したい。</p>	<p>重要性 3</p> <p>妥当性 4</p> <p>公平性 4</p> <p>有効性 対目的 4 対成果 4</p> <p>効率性 2</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>成果</p> <p>65歳以上及び70歳以上の高齢者の健康増進。</p> <p>寿永荘、公衆浴場業者の経営安定化。</p> <p>公衆浴場利用枚数/配付枚数(%)</p> <p>寿永荘利用枚数/配付枚数(%)</p> <p>経営状態</p>	<p>34.8</p> <p>18.9</p> <p>0</p>	<p>37.7</p> <p>17.1</p> <p>0</p>	<p>50</p> <p>20</p> <p>0</p>	<p>75.40</p> <p>85.50</p> <p>**</p>					
									<p>方向性</p> <p>維持継続</p> <p>(短期) 寿永荘利用券の配付方法を高齢福祉推進員にする。(タワーの湯も対象となるよう検討する。そのためには、公衆浴場組合との再協議が必要となり、より多くの補助金が必要となる場合もあり。)(中長期) 配付枚数をそれぞれ検討すべきである。(寿永荘2枚が少ないという考え方もあり、それと併せて公衆浴場利用券の配付枚数の増減を検討)(総括) 公衆浴場業者とタワーの湯とのバランスの問題があり、現行通り</p>	<p>活動</p> <p>利用券の発行</p> <p>公衆浴場利用券発行対象者数</p> <p>6643</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>6513</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>6600</p> <p>8900</p> <p>0</p>	<p>98.68</p> <p>99.89</p> <p>**</p> <p>**</p>
<p>効率</p> <p>補助金の削減額(円)</p> <p>0</p>					<p>8000000</p> <p>0</p>	<p>7600000</p> <p>0</p>	<p>7600000</p> <p>0</p>	<p>100.00</p> <p>**</p>					

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.高齢者福祉の充実  
 施策: 265 (5) 高齢者組織の育成

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	2,333	2,402	2,408	職員数	.08	.08	.08	臨職数	.00	.00	.00
地方債				嘱託数	.00	.00	.00				
その他特財											
一般財源	1,259	1,210	1,204								
事業費計	3,592	3,612	3,612	職員計	.08	.08	.08				

施策の目標は、...

- \* 長寿会による友愛訪問など高齢者相互の支え合い活動の促進
- \* 長寿会活動の支援
- \* 高齢者による生活支援サービスの展開
- \* 学習・文化・スポーツ分野等での自主的なサークルの育成

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

部長評価										
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評点: <b>B</b>	この施策の達成度は、標準である。老人クラブの活動については、徐々に自立の方向に進んでいる。			
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(対策・方向性指示)				
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					老人クラブ事業は、より一層主体性を持たせた自立型に移行する必要がある。					

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>老人クラブ育成指導事業</b> 健康福祉課 事業の目的 ・小矢部市長寿会連合会及び地区老人クラブが行う高齢者の社会参加、生きがいと健康づくり事業を援助・推進することにより地域福祉の向上を図る。	総合評価 老人クラブは、今後高齢化の進展とともに、会員数の増加が見込まれるが、独力での活動ができるように指導育成が必要である。	改善 改善	改善 改善	重要性	3	成果 0 地域福祉の向上	自主的活動の回数	1343	1410	1450	97.24		
				妥当性	5		老人クラブ会員数	7013	7288	7300	99.84		
				公平性	3		要介護認定率(3月末)	0.1338	0.138	0.14	98.57		
				有効性 対目的	4	活動 市長寿会連合会の総会、役員会の開催の際に協力を行う。 市長寿連や地区老人クラブへの活動の補助や各種相談を行う。 市長寿連が実施する訪問支援活動に対する県及び市補助金の手続きを行う。 老人福祉大会及び老人若返り祭りへの協力	事務所の提供	1	1	1	100.00		
				対成果	4		長寿連・地区長寿会助成額(千円)	2662	2682	2682	100.00		
				効率性	4		訪問支援活動助成額(千円)	200	200	200	100.00		
							若返り祭り来場者数	500	550	500	110.00		
						効率	直接経費/会員数(円)	380	368	350	105.14		
							0	0	0	0	**		
<b>老人クラブ連合会が行う健康づくり事業</b> 健康福祉課 事業の目的 ・長寿会連合会が実施する健康づくり料理教室及び高齢者スポーツ教室等を支援する	総合評価 市長寿連連合会が行う健康づくり事業に助成することにより、介護予防に資するものと考え。	維持継続 維持継続	維持継続 維持継続	重要性	4	成果 0 0	老人クラブの活動活性化	0.819	0.839	0.85	98.71		
				妥当性	4		健康づくり事業の活性化	460	514	600	85.67		
				公平性	4		財政的補助	930	930	930	100.00		
				有効性 対目的	4	活動 活動補助を行う 財政的補助を行う	各教室への参加者数(人)	460	514	600	85.67		
				対成果	4		事業補助金額(千円)	930	930	930	100.00		
				効率性	4		0	0	0	0	**		
							0	0	0	0	**		
						効率	直接経費/事業参加者数(円)	2022	1809	1800	100.50		
							0	0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7.障害者福祉の充実  
 施策: 272 (2)在宅介護対策の強化

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	65,424	63,776	73,780	職員数	3.44	3.44	3.44	職員数	3.44	3.44	3.44
地方債				臨職数	.00	.00	.00	臨職数	.00	.00	.00
その他特財	13,716	13,894	11,600	嘱託数	.00	.00	.00	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	57,014	54,506	60,383								
事業費計	136,154	132,176	145,763	職員計	3.44	3.44	3.44	職員計	3.44	3.44	3.44

施策の目標は、...

- \* 心と体の相談センターの設置
- \* ホームヘルプサービスなどの在宅サービスの拡充
- \* 障害や生活の状況に応じた日常生活支援サービスの拡充
- \* 障害に対する相談・指導体制の充実
- \* 地域ぐるみでの障害者の支援体制の強化
- \* 情報・通信技術を活用した生活支援の実施

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。ほとんどの事業が補助事業である。		<b>(対策・方向性指示)</b> 総合的には維持継続だが、国等の方向は施設から在宅へ変わりつつあるので、新事業への展開も含め、拡充・改善について個別に注視していく必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	知的障害者(児)の保護者の申請により療育手帳を交付したり、日々の生活の相談に応じる。	総合評価	支援費導入に伴い、相談業務の重要性は増しており、県主催のケアマネジメント研修等により資質の向上を図る必要がある。	重要性	5	成果	知的障害者(児)や保護者の日々の生活の相談に応じる。 療育手帳の交付	手帳交付者数(人)	38	52	38	136.84
				妥当性	3			相談件数(件)	98	102	98	104.08
事業の目的	知的障害者(児)の保護者の申請により面接をし、調書を作成。県へ進達し、その後県から届いた療育手帳を交付したり、日々の生活の相談に応じる。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	知的障害者(児)や保護者の日々の生活の相談に応じる。	手帳申請者数(人)	38	52	38	136.84
				有効性	3			相談件数(件)	98	102	98	104.08
事業の目的	知的障害者(児)の保護者の申請により面接をし、調書を作成。県へ進達し、その後県から届いた療育手帳を交付したり、日々の生活の相談に応じる。	方向性	維持継続	対目的	3	効率	手帳申請者の交付割合(0) 担当人員(人)	0	0	0	**	
				対成果	2			0	0	0	**	
事業の目的	知的障害者(児)の保護者の申請により面接をし、調書を作成。県へ進達し、その後県から届いた療育手帳を交付したり、日々の生活の相談に応じる。	方向性	維持継続	効率性	3	効率	手帳申請者の交付割合(0) 担当人員(人)	0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								1	1	1	100.00	
								0.72	0.72	0	**	
ホームヘルプ事業・ショートステイ事業・デイサービス事業		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	利用者が居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言並びに外出時における移動の介護その他の生活全般にわたる援助を適切におこなうことを基本に障害者が自立して社会生活を営むための支援をする。	総合評価	現行どおり実施	重要性	5	成果	支給量に適合したサービスの提供	ホームヘルプ利用者率(前年比)(%)	11	11	11	100.00
				妥当性	5			自立に向けての支援	11	14	18	77.78
事業の目的	利用者が居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言並びに外出時における移動の介護その他の生活全般にわたる援助を適切におこなうことを基本に障害者が自立して社会生活を営むための支援をする。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	相談申請	ショートステイ利用者率%	0	12	17	70.59
				有効性	4			ホームヘルプ延べ利用者数(人)	11	11	11	100.00
事業の目的	利用者が居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言並びに外出時における移動の介護その他の生活全般にわたる援助を適切におこなうことを基本に障害者が自立して社会生活を営むための支援をする。	方向性	維持継続	対目的	4	効率	1人当たり事業費(千円)	0	0	0	**	
				対成果	4			0	385	311	123.79	
事業の目的	利用者が居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言並びに外出時における移動の介護その他の生活全般にわたる援助を適切におこなうことを基本に障害者が自立して社会生活を営むための支援をする。	方向性	維持継続	効率性	4	効率	1人当たり事業費(千円)	0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								506	385	311	123.79	
								0	0	0	**	
在宅重度心身障害者支援対策事業		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	おむつが必要であると認められる重度の障害者(児)におむつの支給及び寝具洗濯消毒乾燥を年2回実施する。	総合評価	対象者に比して利用者が少なく、事業内容を含め検討する必要がある。	重要性	5	成果	重度の障害者におむつ券及び寝具乾燥を行う。	利用率(おむつ)(%)	100	75	100	75.00
				妥当性	5			利用率(寝具・乾燥)(%)	43	55	100	55.00
事業の目的	おむつが必要であると認められる重度の障害者(児)におむつの支給及び寝具洗濯消毒乾燥を年2回実施する。	方向性	維持継続	公平性	4	活動	ガイドブックによる広報	0	0	0	**	
				有効性	4			申請件数(おむつ)(0)	12	9	15	60.00
事業の目的	おむつが必要であると認められる重度の障害者(児)におむつの支給及び寝具洗濯消毒乾燥を年2回実施する。	方向性	維持継続	対目的	4	効率	1人当たり事業費(円)	0	0	0	**	
				対成果	4			0	41	30	136.67	
事業の目的	おむつが必要であると認められる重度の障害者(児)におむつの支給及び寝具洗濯消毒乾燥を年2回実施する。	方向性	維持継続	効率性	4	効率	1人当たり事業費(円)	0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								22	41	30	136.67	
								0	0	0	**	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>重度心身障害者等医療費助成事業(65歳まで)</b> <small>社会福祉課</small> 市内に住む1歳から64歳の重度心身障害者等(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者)について、医療費の保険適用自己負担分を助成し、福祉の向上を図る。(ただし1~60歳は所得制限有。富山県内は現物給付、県外は償還払い)	<b>総合評価</b> 県で定められた事業であり、今後とも県の指導のもと、公平・正確に事業を実施していくのが妥当である。	<b>方向性</b> 維持継続	重要性	5	<b>成果</b> 0 0 0	重度心身障害者等(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者)について、医療費の保険適用自己負担分	医療費助成額(円)	2.28E+08	21215928	2.28E+08	9.32
			妥当性	4			0	0	0	**	
			公平性	4			0	0	0	**	
			有効性	対目的 4 対成果 4	<b>活動</b> 該当手帳交付時の準備として、本人及び同居世帯全員の所得を調査し、受給資格の有無を確認。手帳交付時に、手続きを依頼する。受給者証・福祉医療費請求書を作成し交付する。毎年6月に所得調査をし、受給資格の有無を確認。受給資格者に手続きに必要な書類の発送。申請書類の	受給者数(人) 助成件数(件)	194	191	194	98.45	
			効率性	4			0	0	0	**	
			(短期)特になし。現状のとおり実施するのが妥当。(中長期)特になし。現状のとおり実施するのが妥当。(総括)安定した生活を支える事業であり、現状のとおり実施するのが妥当である。			0	0	0	**		
						0	0	0	**		
					<b>効率</b>	1件あたり助成額(円) 一人あたり助成額(円)	184983 10391	7115 111078	184983 10391	3.85 1068.98	
<b>重度心身障害者等医療費助成事業費(65歳以上)</b> <small>社会福祉課</small> 医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者等の福祉の増進を図る。	<b>総合評価</b> 障害者世帯の経済的支援策として、今後も継続的に事業を実施していくべきである。	<b>方向性</b> 維持継続	重要性	4	<b>成果</b> 0 0 0	受給者の医療費の一部助成を行う。 受給者の経済的負担の減。	医療費助成額(円)	61689885	63298234	42840780	147.75
			妥当性	5			0	0	0	**	
			公平性	5			0	0	0	**	
			有効性	対目的 4 対成果 4	<b>活動</b> 該当者に対し、受給者証交付。 福祉医療費請求書発行。 福祉医療費請求書、償還払いにより医療費助成。 補助金の交付申請、変更交付申請、実績報告。	受給者数(人) 助成件数(件)	789	793	750	105.73	
			効率性	4			0	0	0	**	
			現行どおり維持継続			0	0	0	**		
					<b>効率</b>	1人あたり助成額(円) 一件あたり助成額(円)	78187 6224	79821 6459	57121 9353	139.74 69.06	
<b>身体障害者更生医療給付費</b> <small>社会福祉課</small> 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者の身体上の障害を更生するため、医療費の一部を助成する。	<b>総合評価</b> 身体障害者福祉法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、公平・正確に事業を実施すべきと思われる。	<b>方向性</b> 維持継続	重要性	5	<b>成果</b> 0 0 0	更生医療請求者の医療費の一部を助成する。	給付費総額(千円)	2528	2148	2528	84.97
			妥当性	5			0	0	0	**	
			公平性	5			0	0	0	**	
			有効性	対目的 4 対成果 4	<b>活動</b> 身障者が更生医療給付申請 更生相談所に判定依頼 判定に従い、更生医療券・給付通知書を送付 国保連等から医療費請求後、支払い国に補助金の申請、変更交付申請・実績報告等の提出。	給付件数(件)	77	65	77	84.42	
			効率性	2			0	0	0	**	
			(短期)現状どおり実施するのが妥当。(中長期)現状どおり実施するのが妥当。(総括)現状どおり実施するのが妥当。			0	0	0	**		
					<b>効率</b>	実施事業1人当たりの事業費(千円)	32.83 0	33.04 0	32.83 0	100.64 **	
<b>身体障害者補装具給付費</b> <small>社会福祉課</small> 身体障害者福祉法等により、身体障害者(児)の身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活や職業活動を容易にするため、補装具の給付を行う。	<b>総合評価</b> 身体障害者福祉法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、公平・正確に事業を実施すべきと思われる。	<b>方向性</b> 維持継続	重要性	4	<b>成果</b> 0 0 0	身体障害者(児)の身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活や職業活動を容易にする。補装具の給付を行う	給付費総額(千円)	9223	8749	9223	94.86
			妥当性	5			0	0	0	**	
			公平性	5			0	0	0	**	
			有効性	対目的 4 対成果 4	<b>活動</b> 身障者が補装具交付申請(同時に自己負担額の補助金申請) 希望業者に補装具見積取寄せ 補装具によって更生相談所に判定依頼 希望業者に交付券等送付・補装具給付業者に代金支払い(自己負担額の補助金とともに支払い)国に補助	交付件数(件)	538	552	538	102.60	
			効率性	3			0	0	0	**	
			(短期)現状どおり実施するのが妥当。(中長期)現状どおり実施するのが妥当。(総括)現状どおり実施するのが妥当。			0	0	0	**		
					<b>効率</b>	実施事業1人当たりの事業費(千円)	17.14 0	15.84 0	17.14 0	92.42 **	



事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
特別障害者手当等支給費 社会福祉課	総合評価 法定受託事務であり、今後とも国・県の指導のもと法律等に 従い、公平・正確に事業を実施していくのが妥当と思われる。	重要性	4	妥当性	4	公平性	4	0	0	0	90.02
事業の目的 身体又は精神の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護が必要な障害者に手当を支給し、福祉の増進を図る。	方向性 維持継続	維持継続	効率性	3	0	0	0	0	0	**	
											(短期)現状のとおり実施するのが妥当。(中長期)現状のとおり実施するのが妥当。(総括)法律等により(法定受託事業)現状のとおり実施するのが妥当である。
活動 身体障害者手帳申請時の診断書等により、手当の受給資格の有無について確認(必要に応じ嘱託医の手帳交付時に、手続きを案内。 申請書類の審査・所得調査・結果通知。定例支払・振込処理(2.5.8.11月)	受給者数(人)	53	44	53	83.02						
						助成件数(件)	629	567	629	90.14	
効率 一人あたり助成額(円) 1件あたり助成額(円)	0	0	0	0	**						
						0	0	0	0	0	**
287502.3	311732	287502.3	108.43								
				24225.15	24191	24225.15	99.86				
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性						評価指数		指標内容	
在宅障害者在宅デイケア事業 社会福祉課	総合評価 現行のとおり実施	重要性	5	妥当性	5	公平性	4	0	0	0	217.78
事業の目的 一時的に障害者・児の監護できない場合に、デイケア施設へ監護を委託し、障害者の利便及び家族の負担軽減を図る。	方向性 維持継続	維持継続	効率性	4	0	0	0	0	0	**	
											現行のとおり実施
活動 デイケア事業実施施設との契約 障害者(児)の保護者からの利用の申請・書類の審査。利用希望施設へ受け入れの確認。 利用決定通知書・委託決定通知書の発送 利用後施設からの請求により支払い県へ補助金の申請等	利用者数(人)	37	74	37	200.00						
						委託施設数(カ所)	0	4	4	100.00	
効率 1人(延べ)あたり助成額(円) 1人あたり助成額(円)	0	0	0	0	**						
						2721.622	2963	2721.622	108.87		
0	27412.5	27412.5	100.00								

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7.障害者福祉の充実

施策: 273 (3)障害者福祉施設の確保

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	79,721	91,116	100,649	職員数	.88	.88	.84
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	113,559	122,144	120,238				
事業費計	193,280	213,260	220,887	職員計	.88	.88	.84

施策の目標は、...

- \* 障害者のグループホームの整備促進
- \* 身体障害者のデイサービス施設の活用促進
- \* 県内外の入所施設等に関する情報提供・相談の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		(対策・方向性指示) 国の措置費、支援費等の考え方が変わろうとしているので、動向に注視しつつ、維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容						
事業の目的	知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給するとともに、施設の建設等費用を従前から圏域構成市町村で支出しており知的障害者の更生を促進する。(支援費制度)	総合評価	今後とも国・県の指導のもと、事業を実施していくのが妥当。社会福祉施設の建設分担金については、構成市町村と協議の上的確に事業を実施。	重要性	5	成果	知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給し、施設を利用する知的障害者の更生を促進する。充実した生活の場を提供し、障害者の生活を支援する。	措置費総額(円)	1.16E+08	1.25E+08	1.16E+08	107.82
				妥当性	5				医療費総額(円)	1674886	3002980	1674886
事業の目的	知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給するとともに、施設の建設等費用を従前から圏域構成市町村で支出しており知的障害者の更生を促進する。(支援費制度)	方向性	維持継続	公平性	4	活動	知的障害者の施設訓練等支援費の支給申請書の受理・審査。障害者を訪問調査し、施設の利用について助案し、障害程度区分・支給期間の決定(利用判定委員会に諮問)利用者負担額の調査・決定通知書の発送。受給者証の作成・交付・説明。入所施設の場合は受診券を作成(保険証変更時でも作成する)・交付。年1回は施設訪問を行い、現況の把握。	負担金(円)	21825800	21582747	21825800	98.89
				有効性	4				受給者数(人)	45	45	45
事業の目的	知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給するとともに、施設の建設等費用を従前から圏域構成市町村で支出しており知的障害者の更生を促進する。(支援費制度)	方向性	維持継続	対成果	4	効率	1人あたり助成額(円) 1人あたりの建設費等助成額(円)		2573508	2765080	2573508	107.44
				対目的	4				641935.3	599521	641935.3	93.39
事業の目的	知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給するとともに、施設の建設等費用を従前から圏域構成市町村で支出しており知的障害者の更生を促進する。(支援費制度)	方向性	維持継続	効率性	3	活動	知的障害者の施設訓練等支援費の支給申請書の受理・審査。障害者を訪問調査し、施設の利用について助案し、障害程度区分・支給期間の決定(利用判定委員会に諮問)利用者負担額の調査・決定通知書の発送。受給者証の作成・交付・説明。入所施設の場合は受診券を作成(保険証変更時でも作成する)・交付。年1回は施設訪問を行い、現況の把握。		2573508	2765080	2573508	107.44
				効率	3				641935.3	599521	641935.3	93.39
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容						
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	総合評価	身体障害者福祉法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、事業を実施すべきと思われる。	重要性	4	成果	委託措置費を支出する	給付費総額(千円)	50868	66816	50868	131.35
				妥当性	5				0	0	0	**
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	支援費の相談・申請	給付者数(人)	0	0	0	**
				有効性	4				15	18	15	120.00
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	方向性	維持継続	対成果	4	効率	申請を受け、市の支援費制度利用判定委員会に諮問	相談件数(件)	0	0	0	**
				対目的	4				0	0	0	**
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	方向性	維持継続	効率性	3	効率	関係施設にケース照会(施設によっては更生相談所の調整会議に諮問)		0	0	0	**
				効率	3				0	0	0	**
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容						
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	総合評価	身体障害者福祉法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、事業を実施すべきと思われる。	重要性	4	成果	委託措置費を支出する	給付費総額(千円)	3391.2	3712	3391.2	109.46
				妥当性	5				0	0	0	**
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	支援費の相談・申請	給付者数(人)	0	0	0	**
				有効性	4				15	18	15	120.00
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	方向性	維持継続	対成果	4	効率	申請を受け、市の支援費制度利用判定委員会に諮問	相談件数(件)	0	0	0	**
				対目的	4				0	0	0	**
事業の目的	身体障害者福祉法に基づき、施設委託措置費を支払い、障害者の日常生活の自立更生、機能訓練又は職業活動を助長する。	方向性	維持継続	効率性	3	効率	関係施設にケース照会(施設によっては更生相談所の調整会議に諮問)		0	0	0	**
				効率	3				0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7.障害者福祉の充実  
 施策: 274 (4)社会参加の促進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	10,796	8,901	9,107	職員数	.71	.71	.71	職員数	.00	.00	.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00	嘱託数	.00	.00	.00
その他特財				職員計	.71	.71	.71				
一般財源	7,364	6,624	6,663								
事業費計	18,160	15,525	15,770								

施策の目標は、...

- \* 障害者プランの着実な推進
- \* 学習・文化活動やスポーツを通じたふれあい機会の拡充
- \* 障害者施設の地域開放の促進 \* 障害者の就労支援の推進
- \* 企業に対する障害者雇用や働きやすい環境整備の情報提供・啓発
- \* 共同作業所の支援や授産施設の整備促進などによる福祉的就労の場の充実
- \* 情報通信技術を活用した在宅勤務への支援

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。障害者プランを着実に推進する。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> 施設から在宅ケアへの流れが強まる中で、維持継続とはしつつも、新事業の展開も含め拡充の方向性もあわせ持つ必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>障害者スポーツ大会助成</b> 社会福祉課 事業の目的 障害者がスポーツ大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、障害者に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与する。	<b>総合評価</b> 3障害者間の相互理解と交流には、有効であり、他の交流も活発になっている。運営を全て事務局でできる様指導が必要。	<b>重要性</b> 4 <b>妥当性</b> 3 <b>公平性</b> 3 <b>有効性</b> 対目的 4 対成果 4 <b>効率性</b> 4	<b>維持継続</b>		<b>成果</b> スポーツの楽しさを体験し、障害に対する理解を深め障害者の社会参加を促進する。 呉西地区障害者の交流を深め、障害者の社会参加を促進する。	参加数(人)	76	68	76	89.47	
			<b>方向性</b> (短期)主催(事務局)は身体障害者協会、行政は協力の現在の運営方法を続ける。(中長期)県大会は、全国大会出場に連結しているため、若い障害者が参加しやすい方法を考慮すべきである。現在、3障害の交流もボランティア団体・社会福祉協議会・各障害支援センターで協力して行っており、3障害事務局へ補助する形態を検討する。(総括)事業の内容については、今後検討する必要がある。	実施回数(回) 手帳保持者数(0) 助成金を交付する。		0	0	0	**		
						効率	参加率(%) 一人あたりの経費(円)	4.73 1184	3.88 1294	4.73 1184	82.03 109.29
<b>障害者社会参加促進事業</b> 社会福祉課 事業の目的 障害者が、学習・文化活動やスポーツを通じたふれあい機会の拡充を図り、社会参加(閉じこもりを無くす、就職ができる)の促進に期する。	<b>総合評価</b> 社会的な必要度はあるが、事業自体の効率が悪い。市の関与するのが良いのかも検討する余地はある。	<b>重要性</b> 4 <b>妥当性</b> 3 <b>公平性</b> 4 <b>有効性</b> 対目的 4 対成果 4 <b>効率性</b> 3	<b>維持継続</b>		<b>成果</b> 基準に外れた事業がない。 当初の計画通りに実施されていないものがない。	指導・勧告数(件)	5	6	6	100.00	
			<b>方向性</b> (短期)効率的に事業を実施するため、事業内容を検討する。(中長期)事業の社会福祉協議会等への移管を検討する。(総括)社会的なニーズに的確に対応するため、絶えず事業内容を検討する。	参加者の満足度% 実施事業数(件)		180	1272	1000	127.20		
						効率	実施事業1件あたりの事業費(千円) 参加者1人あたりの事業費(千円)	502 13	433 2	433 2	100.00 100.00
<b>身体障害者地域福祉推進事業</b> 社会福祉課 事業の目的 バスその他通常の交通機関によっては外出することが困難な身体障害者に対し、社会生活を円滑に送るため、タクシー料金の一部を助成する。	<b>総合評価</b> 対象者に比して交付枚数が少ない。事業内容の見直しを含め検討を要する。	<b>重要性</b> 4 <b>妥当性</b> 5 <b>公平性</b> 4 <b>有効性</b> 対目的 4 対成果 4 <b>効率性</b> 3	<b>維持継続</b>		<b>成果</b> タクシー料金の一部を助成する	利用率(%)	69	38	62	61.29	
			<b>方向性</b> (短期)公共交通機関の利用が困難である重度障害者への福祉施策として継続実施していく。(総括)事業内容の見直しを含め検討	助成対象者(人)		0	46	75	61.33		
						効率	1人当たり事業費(千円)	47	53	32	165.63
						活動	ガイドブックによる広報 申請書の審査 タクシー券の交付...利用券は200円、1年度における交付枚数1人につき20枚を限度 請求書により支払い	0	0	0	**

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>心身障害者通所訓練補助事業</b> 社会福祉課 事業の目的 在宅の心身障害者が就労の場として通う作業所へ補助金を支出し、作業所の運営を財政的に支援して、障害者の生活の安定を図る。また市内2カ所ある作業所の内、第二あけぼの作業所は、平成15年度に法定化施設である小規模通所授産施設へ移行したため財政的支援を国の基準のとおり支出し、より安定した財政運営を支援する。	総合評価 方向性	法律等で定められた事業であり、今後とも国・県の指導のもと、的確に事業を実施していくのが妥当と思われる。また法定化した第二あけぼの作業所が、地域の障害者の在宅生活を支援するために今後より多くの在宅支援サービスを展開できるように母体法人となる「手をつなぐとなみ野」と情報を密にしながら事業を推進していく必要があると思われる。	重要性 5 妥当性 4 公平性 3	有効性 対目的 3 対成果 3	成果 在宅の心身障害者の安定した雇用の場を確保し、障害者の社会参加を促進する。 作業所への財政支援 0	助成額(円) 16255046 0 0	13542950 0 0	16255046 0 0	83.32 ** **		
		維持継続	維持継続	効率性 3		活動 作業所からの補助金の申請・書類の審査 回覧し交付等の決定・通知 作業所からの請求により支払い。 (小規模通所授産施設については、県へ補助金の申請等の事務有り)	利用者数(人) 7680 0 0 0	5424 0 0 0	7680 0 0 0	70.63 ** ** **	
		(長期)地域福祉の流れに従い、「社会福祉法人手をつなぐとなみ野」は多くの在宅支援サービスメニューを持つようになると思われる(居宅介護・デイケア・グループホーム等)。財政的に、障害者の生活は施設入所より在宅生活は行政が支出するコストが安くなり、また、障害者自身が在宅生活を希望するケースが増加することが予想されるため、在宅で生活するために必要なサービスを法人と協力しながら、整備していくことが必要となってくると思われる。		効率性 3		効果 1人あたり助成額(円) 0	2116.542 0	2497 0	2116.542 0	117.98 **	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.社会保障の充実  
 施策: 281 (1)介護保険制度の推進

投入資源	(単位:千円)			職員数	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	4,140	2,452	240	2.69	1.31	1.30	
地方債				.40	.40	.40	
その他特財	2,563	2,058	2,578	.00	.00	.00	
一般財源	269,879	305,696	314,555				
事業費計	276,582	310,206	317,373	3.09	1.71	1.70	

施策の目標は、...

- \* 介護保険制度の周知と効果的な利用促進
- \* 砺波地方介護保険組合の運営体制の充実
- \* 保健福祉施策との調整による保険給付対象外サービスの拡充

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

総合評価	
総合評価:	<b>B</b>
この施策の達成度は、標準以上である。	

(分析)  
 この施策に対してこの事業群は十分に機能している。担当人員は削減されており、効率性は高くなっている。

(対策・方向性指示)  
 この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。各種上乗せ事業は、国の補助制度が変更になったことから、負担割合を17年度から引き上げになっており、当分は推移を見ることがある。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	健康福祉課	総合評価	今後も更なる介護保険制度の安定的運営を目指し、特に、施設から在宅への理念の普及及び実現に向けて努力していかなければならない。/ 同上。	重要性	5	成果	上記、各種事務を行うことにより、砺波地方介護保険組合の安定的な運営を目指す。	1.15	1.1	1.1	100.00
	事業の目的		介護保険制度が、平成12年4月からスタートしたことに伴い、砺波地方介護保険組合へ介護給付費等の負担金を支払い、介護保険制度の円滑な施行を図るとともに、介護保険認定申請者への認定調査を行うとともに、介護サービス計画作成管理等を行う。	妥当性	5		0	0	0	**	
方向性		方向性	維持継続	有効性	5	活動	介護保険認定調査員への認定調査に関する事務全般の遂行	266601	302653	266601	113.52
			維持継続	対成果	5		0(0)	0	0	**	
			(短期) 今後も更なる介護保険制度の安定的運営を目指し、特に、施設から在宅への理念の普及及び実現に向けて努力していかなければならない。(中長期) 上記に同じ。(総括) 今後も更なる介護保険制度の安定的運営を目指し、特に、施設から在宅への理念の普及及び実現に向けて努力していかなければならない。	効率性	4		介護保険制度に関する苦情相談受付及びその処理介護保険料や介護保険制度の広報及び介護保険料の	0	0	0	**
						効率	上記伸率が100%を切る(%)	1.15	1.1	1.1	100.00
							0(0)	0	0	0	**
事業の目的	健康福祉課	総合評価	他の市町村ではほとんど実施していないので、検討を要するところである。しかし、現実として緊急の入院や家族の出産などやむを得ない理由に限って認めていくことが福祉の増進につながると思う。	重要性	4	成果	在宅での介護が継続	4.5	2	0	**
	事業の目的		市内の要介護・要支援高齢者で、介護保険制度額の範囲でサービスが不足し、在宅での介護が難しくなる者に、サービスを上乗せすることにより、在宅生活を支援する。	妥当性	3		0	0	0	**	
方向性		方向性	改善	公平性	3	活動	ケアマネを通じて、相談・申請書提出	9	2	0	**
			維持継続	有効性	3		0	0	0	**	
			(短期) 現在理由書の提出をケアマネに求め、本人・家族の状況を確認し決定しているが、今後はミドルなど同様に、毎月1回開催している居宅介護支援事業所連絡調整会(地域ケア会議)で利用の妥当性を検討して、認めていくようにする。(中長期) 今後ますます高齢者の増加に伴ってニーズがあると思われる。しかし、個人的な理由での利用を認めていないので、不公平感が生じてくる可能性がある。介護保険が定着するまではなくてはならない制度であるが、今後長期的には見直していかざるを得ない時期が必ず来ると思う	対成果	3		申請書の利用審査(必要性の確認)・	2	1	0	**
				効率性	3		サービスの実施	0	0	0	**
						効率	1人当たり事業費(千円)	40910	7983	0	**
							0(0)	0	0	0	**
事業の目的	健康福祉課	総合評価	事業としての需用はとて高い。しかし、コスト面・自立性から見ると、事業内容の見直しが必要である。	重要性	3	成果	ホームヘルプサービスを希望する者に対し、必要な量のサービス提供を行う。	127.4	79.9	80	99.88
	事業の目的		市内の要支援・要介護高齢者で、介護保険制度の導入に伴う利用負担の激変緩和の観点から行われる法施行時の訪問介護利用者等の利用者負担額減額措置の対象者を拡大し、それら低所得者世帯の高齢者が在宅で自立した生活が営めるようにする。	妥当性	3		0	0	0	**	
方向性		方向性	改善	公平性	3	活動	ホームヘルプサービスがより効果的に在宅生活に組み込まれる。	93.6	85.3	85.3	100.00
			改善	有効性	5		0	0	0	**	
			(短期) 国が廃止する減額部分については、上乗せて助成額を上げる必要はないが、激変緩和の措置は必要と思われる。低所得者に対する助成をいわずに10%利用者負担とする。(中長期) 国庫補助対象の減額率と合わせる。市単独の上乗せした減額をしない。もしくは、市単独分を少しずつ利用負担してもらおう。	対成果	4		介護者の負担を減らす。	110.3	77.2	77.2	100.00
				効率性	3		ホームヘルパー派遣事業所と委託契約を取り交わし、減額措置分(4%)を除いた利用者負担分(6%)を市で	144	115	115	100.00
							対照世帯の所得税額を調べ、決定通知書及び認定証を対象者に交付、居宅介護支援事業所に決定を通知	884	754	754	100.00
							減額措置分(4%)は、事業所が国保連合会に請求し、国保連合会の請求行為に基づき市が支払う。	3692529	2851214	2851214	100.00
						効率	0	0	0	**	
							0	0	0	**	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>生活管理指導員派遣事業利用料助成事業</b> <small>健康福祉課</small>	<b>総合評価</b> 住民のニーズは高いが、安易なサービス導入に結び易く、今後検討の必要がある。	重要性	4	<b>成果</b> 市内の要援護者が、自立援助のために生活管理指導員派遣事業を利用し易くする。 低所得世帯の利用負担軽減を図る。	対象人数に対する申請人数(人)	21	7	7	100.00		
		妥当性	3		0(0)	0	0	0	**		
<b>事業の目的</b> 市内の要援護高齢者で生活管理指導員派遣事業を利用する者に対して、介護保険制度の導入に伴う利用負担の激変緩和の観点から、利用者負担額減額措置を講ずるとともに、減額後の利用者負担金を助成し、これからも在宅で自立した生活が営めるようにする。	<b>方向性</b> <b>改善</b>	公平性	3	<b>活動</b> 委託事業所と契約書を取り交わす。(単価契約) 生活管理指導員派遣事業を利用する方のうち、申請希望者から申請行為をしてもらう。 対象世帯員の所得額を調べ、決定通知書及び認定証を対象者に交付する。 対象者は、認定証をホームヘルパー派遣事業所に提示し、利用者負担額無料でサービスを使う。減額分の	必要な対象者に対し、サービスを勧め易い。	0	0	0	**		
		有効性	4		対象人数(人)	21	8	8	100.00		
		対成果	3	<b>効率性</b> (短期)国の動向も見ながら助成率を見直す。(中長期)介護保険の低所得者の取扱いに準ずる。	生活管理指導員派遣事業を利用する方のうち、申請希望者から申請行為をしてもらう。	0(0)	0	0	**		
		維持継続	3		対象世帯員の所得額を調べ、決定通知書及び認定証を対象者に交付する。	0(0)	0	0	**		
					対象者は、認定証をホームヘルパー派遣事業所に提示し、利用者負担額無料でサービスを使う。減額分の	0	0	0	**		
					自立による廃止人数(%)	57.1	40	0	**		
					0(0)	0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.社会保障の充実

施策: 282 (2)国民健康保険制度の充実

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	844,853	833,893		職員数	4.55	4.55	.00
地方債				臨職数	.75	.75	.00
その他特財	520,601	558,326		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	928,528	1,075,585					
事業費計	2,293,982	2,467,804		職員計	5.30	5.30	.00

施策の目標は、...

- \* 安定な運営の推進 \* 国民健康保険制度に関する意識啓発と相談の充実
- \* 口座振り込みなど納付しやすい条件整備の促進
- \* 医療費適正化に向けた取り組みの強化
- \* ICカードの活用による健康指導や疾病予防対策の強化

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策は、国の政策の範囲内で実施されており、その運営の細部については、改善の余地はあるものの総合的には維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
国民健康保険給付事業 市民課	国民健康保険被保険者に対して、以下の給付を行い、医療制度の適正な運営を図る。国民健康保険被保険者の療養諸費の給付、高額療養費の申請による支給、任意給付としては、葬祭費・出産育児一時金の支給、負担金としては、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金	総合評価	1人当たりの医療費について、各年代区分ごとに違いが有る原因の分析が必要である。法で定められた事業が大半であり、医療制度の適正な運営、処理を行っている。	重要性	5	成果	納付期限までに確実に事務が完了する	期限内完了率(%)	100	100	0	**
		方向性	維持継続	維持継続	妥当性		5	正確な医療給付が実現する	一般会計からの繰入金(単位千円)	106909	105600	0
事業の目的		有効性	対目的 4 対成果 4	公平性	4	活動	0	0	0	0	0	**
		効率性	3				国保連合会からの請求書を受取り、支払事務を行う	レセプト請求受取件数(件)	73332	78848	0	**
							社会保険診療報酬支払基金からの請求書を受取り、支払事務を行う	0	0	0	**	
							被保険者死亡・出生届による請求行為により費用額の支払事務を行う	0	0	0	**	
							被保険者に対する医療費通知を発送する被保険者からの疑義を受付け、適切な処理を行う第三者行為の	0	0	0	**	
						効率	一人当たり事業費(千円)	212	223	0	**	
							0	0	0	0	**	
国民健康保険事業の資格管理事務 市民課	被保険者の資格を適正に管理する。(国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。そのため、小矢部市に住所を有する者は、被用者保険加入者以外の人を小矢部市が行う国民健康保険の被保険者とする。)	総合評価	短期的に離職した人の加入が徹底できていない。(遡及の発生)離職者の国保加入の届出が遅い当、資格の適正化に時間がかかる。	重要性	4	成果	健康保険の資格期間適用漏れが発生しない	適及件数(件)	40	20	0	**
		方向性	維持継続	維持継続	妥当性		4	被保険者の資格が常に適正に保持される	被保険者数(人)	10814	11073	0
事業の目的		有効性	対目的 4 対成果 4	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
		効率性	3				世帯主からの社会保険資格喪失者、資格取得者届出を受取りする	新規資格取得者届出受取数(人)	1444	1397	0	**
							出生(被用者保険不該当者)、死亡、転入・転出の届出を受取りする	異動による届出受取件数(人)	2620	2709	0	**
							資格内容の確認を行い、データ登録及び保険証の発行を行う	発行保険証数(被保険者世帯数)(件)	876	809	0	**
							国保連データとのデータマッチングを行う2年に1回、保険証の更新処理を行い、被保険者に保険証を郵送	0	0	0	**	
						効率	被保険者世帯当たり事業費(円)	443	0	0	**	
							0	0	0	0	**	
医療費適正化対策事務・保健事業 市民課	現在の状況は、有効性大である。国庫補助事業がなくても、啓発事業・保健事業等を継続すればメリット性はある。事業を継続的に実施することにより、医療費の削減に効果が出てくる。	総合評価	現在の状況は、有効性大である。国庫補助事業がなくても、啓発事業・保健事業等を継続すればメリット性はある。事業を継続的に実施することにより、医療費の削減に効果が出てくる。	重要性	3	成果	一次予防の実施を成し、病気の早期発見・早期治療によって、相互扶助に基づく医療費削減を図る。	1人当たり医療費(円)	206897	217113	0	**
		方向性	維持継続	維持継続	妥当性		3	国民健康保険税の軽減化	1人当たり医療費(円)	335512	322632	0
事業の目的		有効性	対目的 3 対成果 3	公平性	3	活動	0	0	0	0	**	
		効率性	3				多受診・重複受診者を訪問指導し、正しい医療の履き方を指導する。	レセプト点検の効果(円)	181	98	0	**
							ガン検診の助成・一日ドック・脳ドックの助成をし、病気の一次予防に努める。	医療費通知発送件数(件)	17102	17233	0	**
							健康相談を実施し、病気の早期発見とかかりつけ医師をもつことの指導徹底	適正な被保険者の資格管理(人)	31	31	0	**
							診療内容レセプトの点検を徹底する。被保険者に対する医療費通知を発送する	0	0	0	**	
						効率	1件当たり医療費(円)一般	19128	19773	0	**	
							1件当たり医療費(円)退職	18561	18171	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.社会保障の充実  
 施策: 283 (3)国民年金制度の推進

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	1,169	982	988	職員数	1.00	1.00	1.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計	1,169	982	988	職員計	1.00	1.00	1.00

施策の目標は、...

- \* 若年者等を対象とした制度の普及促進
- \* 制度に関する広報や情報提供の促進 \* 戸別訪問等による加入勧奨
- \* 国民年金専門徴収員の設置と保険料徴収の促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業は概ね機能している。		(対策・方向性指示) 現在の事務事業を維持継続するが、年金制度改革が近く必ず実施される見込みであり、新事業への展開もある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	国民年金関係事務 市民課 国民年金に関する住民の諸届を遅滞なく、社会保険事務所に送付し、また、国民年金に関する啓発を行うことによって、国民年金に関する市民の加入漏れがないように促進する	総合評価	法的に市町村として必要な業務であるが、現状はシステム的な運用になっていない。必要な事務事業であるが、主体は社会保険保険庁にあり、関係行政機関として、提言しながら事務の改善を図る。	重要性	4	成果	被保険者からの届出が、遅滞なく社会保険事務所に進達されている。	処理日数(標準)(日)	7	7	7	100.00	
				妥当性	4		台帳に国民年金の情報を正確に記載させる。	0	0	0	**		
				公平性	4		届出書に、必要事項が記載されている。	0	0	0	**		
		方向性	維持継続	有効性	2	活動	被保険者からの諸届出を受け付ける。	届出件数(件)	2453	2977	0	**	
				対成果	3		諸届の台帳に入力を行う。	相談件数(件)	3705	4466	0	**	
				効率性	3		諸届を社会保険事務所・富山社会保険事務局に進達する。	広報回数(回)	0	0	0	**	
			(短期)届出から、進達までルーチンのシステム化必要と思われる。(総括)平成14年度から収納等が国の直轄事業となり、市町村はあくまでも補助的な役割を担うこととなった。事務的にはシステム面でまだまだ連携がスムーズでなく、今後は国と市町村共に改善を図っていく必要がある。				届出等に関する質問に答える。二十歳になった被保険者のリストを作成し、社会保険事務所に送付する。	0	0	0	**		
						効率	1件あたりの事業費(円)	31	31	31	100.00		
							0	0	0	0	**		



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.社会保障の充実  
 施策: 284 (4)生活支援制度の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	54,491	54,760	59,136	職員数	1.51	1.51	1.51	職員数	1.51	1.51	1.51
地方債				臨職数	.00	.00	.00	臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	18,403	19,150	19,256								
事業費計	72,894	73,910	78,392	職員計	1.51	1.51	1.51	職員計	1.51	1.51	1.51

施策の目標は、...

- \* 民生委員・児童委員等との連携による相談・指導の充実や支援制度の有効活用の促進
- \* ヘルスワーク連絡会等による関係機関の情報交換の推進
- \* 専任ケースワーカーの配置等による相談・指導体制の強化
- \* 低利貸付などの法外援護の拡充や関連サービスの利用促進
- \* 関係機関との連携による多様な就労機会の確保

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 生活保護世帯に対する年末見舞金は、有効性も妥当性も低い。		<b>(対策・方向性指示)</b> 年末見舞金支給は見直し、その他の事務事業は維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
生活困窮者支援事業費 <small>社会福祉課</small>	総合評価 年末見舞金については、法的措置又は支援の上乗せであり、検討する必要がある。行旅者に対する旅費支給は、生活保護法の趣旨に副った有効な事業であると思われる。	改善	改善	重要性	3	成果	生活保護世帯の経済的負担の減。	生活保護世帯年末見舞金額(円)	50000	60000	70000	85.71
				妥当性	4		帰郷旅費等を支給する	ひとり親家庭年末見舞金額(円)	105000	108000	105000	102.86
事業の目的 生活保護世帯・準保護世帯に対し、年末見舞金を支給することで経済的援助を行う。行旅者・行旅病者に対し、帰郷旅費・医療費を支給することで、緊急に生活困難になった人を救済する。また、各地で就労先や本来の居住地等への移送するための援助を行う。	方向性 改善	改善	公平性	3	活動	準保護世帯の安否確認、経済的負担の減。	帰郷旅費等支給額円	217500	246015	225000	109.34	
				有効性		3	生活保護世帯(保護停止・医療単給を除く)に年末見舞金を支給する。	年末見舞金受給生活保護世帯(世帯)	25	30	35	85.71
				対成果	3	母子自立支援員が準保護世帯(ひとり親家庭で生活保護世帯に準ずる世帯)を選定する。	年末見舞金受給ひとり親家庭世帯(世帯)	35	36	35	102.86	
				効率性	3	民生委員・児童委員を通じて準保護世帯に年末見舞金を支給する。	帰郷旅費等支給者(人)	427	341	450	75.78	
						行旅者に対し、帰郷旅費を支給する。行旅病人に対し、医療費を支給する。	0	0	0	**		
						(短期)行旅者支援については、生活保護法の主旨に則り、本人の帰郷希望に副うため、維持継続すべきであるが、年末見舞金については、廃止を含め根本的に見直す必要がある。(中長期)(総括)29.上記のとおり	生活保護世帯年末見舞支給率(%)	96	120	100	120.00	
							ひとり親家庭年末見舞支給率(%)	100	102	100	102.00	
生活保護施策事務費支払事務 <small>社会福祉課</small>	総合評価 生活保護事業実施に必要な不可欠な事業であるが、効率を高める必要がある。	維持継続	維持継続	重要性	4	成果	不適切なレセプトがない	収益額(円)	-1487	-1619	-1487	108.88
				妥当性	5		6ヶ月以上の入院患者がいない	点検効果(件)	11	10	11	90.91
事業の目的 生活保護制度の適正かつ効果的な運営を図るため、扶養義務調査や職員研修を実施する。	方向性 維持継続	維持継続	公平性	4	活動	収入・資産を把握や、扶養義務者の支援を導き保護費の適切な支出。	扶養義務者支援回答数件	39	28	64	43.75	
				有効性		4	レセプトを毎月点検し、多受診、過誤等不適切なものについては、差し戻す。	対象項目数(件)	6	6	6	100.00
				対成果	4	長期入院患者のリストを作成し、実態を把握し退院を促す。	レセプト点検数(件)	445	521	445	117.08	
				効率性	4	収入・資産状況調査、扶養義務調査等を行う。	扶養義務者数(件)	64	61	64	95.31	
						ヘルスワーク連絡会を開催し、関係機関の情報交換を行う。ケースワーカー、査察指導員の全国研修、	0	0	0	**		
							補助比率(%)	42.3	34.7	42.3	82.03	
							再審査請求率(%)	2.5	1.9	3.3	57.58	
生活保護 <small>社会福祉課</small>	総合評価 当市の低い保護率をどう解釈するか、問題がないのか検討する必要がある。	維持継続	維持継続	重要性	5	成果	生活保護受給に関する相談を受ける	申請者数(件)	1	11	1	1100.00
				妥当性	5		生活保護受給者に対する生活指導を行う	被生活保護者(人)	29	40	29	137.93
事業の目的 市内の生活困窮者に、最低限度の生活を保障するため保護費を払い、自立を助長する。	方向性 維持継続	維持継続	公平性	4	活動	自立を助長する	指導訪問日	179	237	159	149.06	
				有効性		4	相談・面接後、面接受付簿への記入及び記録票の作成。	相談・受付(件)	8	19	8	237.50
				対成果	4	保護申請に伴い、資産申告書、収入申告書、資産及び収入調査の同意書等の提出。検診命令書を発行し検討会議により保護の要否判定、ケース格付け、処遇方針を決定。	決定被保護者(人)	1	13	1	1300.00	
				効率性	4	0	指導訪問対象者数(日)	29	39	29	134.48	
							0	0	0	**		
							決定率(%)	12.5	57.9	12.5	463.20	
							保護率(%)	0.87	1.18	0.87	135.63	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.社会保障の充実  
 施策: 285 (5)老人保険医療制度の充実

施策の目標は、...

\* 安定な運営の推進 \* 老人保健医療制度の周知徹底

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	<b>総合評価</b> 総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	
(分析) 一人当たり医療費が高い。(H15通院一人当たり医療費県内1位)		(対策・方向性指示) 現在の事務事業を維持継続するが、医療費の抑制のため、他の事業との連携を強化する必要がある。

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	1,155,804	1,316,440		職員数	1.45	1.45	.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	2,885,246	2,823,372		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	6,116	6,317					
事業費計	4,047,166	4,146,129		職員計	1.45	1.45	.00

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性	評価指数	指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
老人保健医療給付・支給事業 市民課 事業の目的 老人医療受給者の適正な医療費の給付と受給者が支払ったコルセット等の支給事務及び高額医療費に係る支給事務を行い、老人保健制度の適正な運用を確保する。	総合評価 今後も、老人保健制度の適正な運用を押し進める。国の方針にもよるが、現在の老人保険制度を推進する。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	成果 支払期限までに確実な事務処理がなされる 医療費の適正な給付・支給がなされる 0	期間内完了率(%) 一般会計からの繰入金(千円) 0	100	100	100	100.00	
	方向性 維持継続 (短期)国の方針に従い、事務を継続する。医療費の総合的な削減については、他の事業との連携を強化することで、引き続き検討していく。(中長期)国の方針による(総括)国の医療制度によるが、医療費の削減については、方法等検討努力していく必要がある。	有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4			国保連・社保基金からの請求を受理し、給付・支給事務を行う 受給者からの高額医療及びコルセット等の医療支給申請を受理し、支給事務を行う 社保基金から受理したレセプトよりの資格調査事務及び資格照合表より資格調査し、過誤該当レセプトの医療の給付・支給に伴う関係機関への報告を行う本人・家族からの資格得喪及び変更内容の届出を受理	国保連・社保基金・受給者請求受理件数(件) 受理件数(件)	110072 4187 0 0	107039 4373 0 0	104000 0 0 0
老人保健医療適正化対策事務 市民課 事業の目的 老人保健医療制度の周知徹底と受給者の意識の改革を図ることで、医療費を抑制することを目的とする。	総合評価 有効性が低い。手段の検討が求められる。医療費の削減に即効性のある手法は見あたらない。事業の内容を検討し、地道な取り組みを継続していく事である。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	成果 医療給付の適正化(医療費が低減される) 重複・多受診者が減少する 老人医療制度の周知が図られ、受給者の保健意識が高まる	老人1人当たり医療費(円) 重複・多受診者数(人)	646641	690990	0	**	
	方向性 維持継続 (短期)レセプト点検は、現状維持で継続する。啓発事業については、他自治体の事例を研究し、より良い方策を模索する。他の事業との連携を図るなど。(中長期)総合的な医療費対策の検討が必要(総括)啓発事業は、継続する事が長期的に医療費を抑制していく事に有効だと思うが、内容等は、他の自治体の事例等を参考に検討する。	有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3			レセプトの診療内容点検確認作業を行い、必要な場合、再審査請求を行う レセプトの診療内容点検確認作業より、重複・多受診者を把握する 啓発用パンフレットを作成、配布することにより老人医療制度の周知を図る 連合会の資料に基づき重複・多受診者への訪問指導を行う第三者行為の求償事務を行う	点検レセプト数(件) 資格調査レセプト数(件) 訪問指導実施回数(回)	110072 110072 50 0	107039 107039 50 0	0 0 0 0
			効率 一件当たり医療費(円) 0	43671 0	45649 0	0 0	** **		
			効率 重複・多受診者数当り事業費(円) 0	0 0	250000 0	0 0	** **		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.ふるさと農業の振興  
 施策: 311 (1)農業農村基盤の整備

施策の目標は、...

- \* 優良農地の確保及び遊休農地対策の推進
- \* 中山間地域の整備推進 \* 農道整備の推進
- \* 用排水施設の整備推進
- \* 営農効率化を図るための機械、施設の整備
- \* 畜産基盤整備の推進 \* ふん尿処理対策の推進
- \* 完熟堆肥の生産を通じた地力の増強

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	<b>総合評価</b> 総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	
(分析) この施策に対してこの事業群は十分機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	152,837	89,573	51,636	職員数	3.07	3.33	2.17
地方債	39,500	60,248	55,900	臨職数	.08	.24	.20
その他特財	11,487	6,384	2,260	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	87,384	85,233	73,098				
事業費計	291,208	241,438	182,894	職員計	3.15	3.57	2.37

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	土地改良関係団体の負担金、助成金の納入及び事業実施のための経常経費の支出。	総合評価	土地改良事業の計画的な実施について検討する必要がある。土地改良区の事業推進を図り、市としてバックアップしていくべきと考える。	重要性	4	成果	土地改良事業の円滑な実施	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00	
	妥当性		4	0	0		0	**					
方向性	維持継続	方向性	維持継続	公平性	4	活動	土地改良団体への負担金、助成金の支出	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00	
	有効性		4	0	0		0	**					
		(短期的)維持継続(中期的)維持継続(長期的)小矢部市土地改良区に事務委任の体制を整えたい。(総括)農地・農業用施設の維持管理に努めたい。		効率性	4			0	0	0	**		
				効率		総事業費(千円)			7803	11477	11477	100.00	
						担当人員(人)			0.19	0.31	0.31	100.00	
事業の目的	土地改良施設改良工事の実施及び工事実施に対する補助	総合評価	農地・農業水利施設等の適切な更新・保全管理等を推進し、農業の持続的な発展に寄与するものである。	重要性	4	成果	土地改良施設の改良及び整備	市単土地改良事業の実施(箇所)	48	56	56	100.00	
	妥当性		4	0	0		0	**					
方向性	維持継続	方向性	維持継続	公平性	4	活動	地元申請に基づき現地確認	要望箇所の確認(箇所)	48	56	56	100.00	
	有効性		4	0	0		0	**					
		(短期的)維持継続(中期的)維持継続(長期的)小矢部市土地改良区への事務委任の体制を整備する。(総括)農地・農業水利施設等の適切な更新・維持管理の推進を行う。		効率性	4	事業申請書の受理及び工事の実施		0	0	0	**		
						工事完成後の現地確認		0	0	0	**		
						補助金交付事務		0	0	0	**		
				効率		工事完了率(%)			100	100	100	100.00	
						総事業費(千円)			16126	20220	20220	100.00	
事業の目的	農業における営農及び管理の向上に資するため、土地改良施設の改良を行う。	総合評価	土地改良区と連携を密にし事業推進を図るべきと考える。	重要性	3	成果	適正な施工による土地改良施設の改良	改良率(%)	100	100	100	100.00	
	妥当性		3	0	0		0	**					
方向性	維持継続	方向性	維持継続	公平性	3	活動	土地改良施設利用者の利便性の向上		0	0	0	**	
	有効性		3	0	0		0	**					
		(短期的)維持継続(中期的)維持継続(長期的)小矢部市土地改良区への事務委任の体制の整備を図る。(総括)農業生産基盤の整備や農地・農業水利施設等の適切な更新・維持管理等を推進する。		効率性	3	要望箇所の受付、箇所付け		100	100	100	100.00		
						補助金交付申請事務、実績の提出		100	100	100	100.00		
						工事実施		0	0	0	**		
						負担金の徴収		0	0	0	**		
				効率		一般財源額(千円)			21478	11835	11835	100.00	
						担当人員(人)			0.19	0.21	0.21	100.00	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>中山間地域等直接支払事業費</b> 農林課 事業の目的 中山間地域等で、農業生産活動等を通じ、国土の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能の発揮や耕作放棄地の発生を防止するために、当該農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払をする。	総合評価 平成12年度からの5ケ年の事業であったが、事業の重要性などから5ケ年延長された。 農業生産活動を通じ、中山間地域のもつ多面的機能を確保する観点から事業を継続する。	重要性	4	維持継続 維持継続	有効性 対目的 3 対成果 4	成果 交付金による、集落活動の実施。 より効率的な農業生産活動の実施。 耕作放棄地の発生防止	耕作放棄地の発生(a)	0	0	0	**	
		妥当性	4				公平性	4	0	0	0	**
		方向性	効率性 3 国において、せつかく5ケ年延長された事業であり、継続実施する。 ただし、交付金のより有効な用途の指導を実施する必要がある。			活動	集落協定締結集落への交付金の交付	27	27	27	100.00	
						効率	耕作放棄防止率(%)	100	100	0	**	
						0	0	0	0	0	**	
<b>特定農山村活性化支援事業(平成16年度で事業終了)</b> 農林課 事業の目的 特定農山村法による指定地域(南谷・宮島)における農林業の活性化の推進	総合評価 対象地区の内、宮島地区に事業が集中してしまった。農業特産物の定着化や拡大を、今後更に推進する必要がある。	重要性	4	その他 終了	有効性 対目的 4 対成果 4	成果 指定地域における農業特産物の定着化	0	0	0	**		
		妥当性	3				公平性	3	0	0	0	**
		方向性	効率性 4 当該事業は、平成16年度をもって終了したが、今後は他の事業で中山間地域の振興を図る必要がある。			活動	農業特産物栽培用の種苗、苗木などの支給	0	0	0	**	
						0	農業特産物栽培用の機械・器具の整備	0	0	0	**	
						0	農業特産物販売施設の整備	0	0	0	**	
						0	農業特産物PR用物品の整備	0	0	0	**	
						効率	年度別直接経費(千円)	1477	1978	1978	100.00	
						0	0	0	0	0	**	
<b>棚田保全活動支援事業</b> 農林課 事業の目的 棚田地域の農地等の有する多面的機能の良好な発揮と集落の活性化を図ることを目的として、棚田地域等の農地等の保全・利活用に係わる活動に対し支援を行う。	総合評価 事業実施地区が5法指定地区に限られており、実際の耕作放棄が進んでいる地区と合致しない面がある。今後はそれら以外の地区においても事業実施できることが望まれる。中山間地域の農地の荒廃を防ぐ為、棚田の保全活動を支援する事業は重要である。	重要性	5	維持継続 維持継続	有効性 対目的 5 対成果 5	成果 耕作放棄地の減少	耕作放棄地の減少(ha)	0.24	0.24	0.24	100.00	
		妥当性	5				公平性	5	0	0	0	**
		方向性	効率性 5 (短期)直接支払い制度、ハード事業との連携を図り、更なる組織作りの推進(中長期)事業要望地区の掘り起こしと事業完了地区の自立。(総括)棚田の保全活動の支援による地区住民活動の自立。			活動	活動参加者等により棚田保全活動協定等を締結する。棚田保全活動を行う。	特産物栽培(回)	10	10	10	100.00
						0	特産物収穫(回)	8	8	8	100.00	
						0	特産物販売(回)	11	11	11	100.00	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	特産品販売(回)	11	11	11	100.00	
						0	0	0	0	0	**	
<b>里地棚田保全事業</b> 農林課 事業の目的 平野部と比べ、維持管理並びに農業生産に多大な労力を必要とする中山間地域の農地において、土地改良施設を整備することにより、効率的な生産基盤を作り上げることを目的とする。その結果、耕作放棄田発生防止、中山間農地の多目的機能の維持を図るものである。	総合評価 事業実施地区が5法指定地区に限られており、実際の耕作放棄が進んでいる地区と合致しない面がある。今後はそれら以外の地区においても事業実施できることが望まれる。中山間地域の農地の荒廃を防ぐ為、農地用施設の維持管理をしていかなければならない。	重要性	5	維持継続 維持継続	有効性 対目的 4 対成果 4	成果 維持管理を担う組織の設立 良好な土地改良施設の建設及び維持	維持管理組織の設立数(団体)	1	1	1	100.00	
		妥当性	4				公平性	4	1	1	1	100.00
		方向性	効率性 4 (短期)ソフト事業(直接支払い制度、基金事業)との連携を図り、更なる組織作りの推進(中長期)事業要望地区の掘り起こし(総括)中山間農地の多目的機能の維持管理に努める。			活動	地元説明会により事業展開の合意形成	3	3	3	100.00	
						0	土地改良施設の改修工事の実施	1	1	1	100.00	
						0	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	維持管理活動の実施(回)	0	3	3	100.00	
						0	改修された土地改良施設数(箇所)	1	1	1	100.00	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>県営土地改良推進事業</b> <small>農林課</small> 事業の目的 県営土地改良事業の実施における意見集約の補助と事業負担金の納入。	総合評価 県営事業による土地改良施設の整備は、市町村負担の減、適正な工期内の完了が可能であり、事業の果たす役割は大きい。農地・農業用施設は常に守っていかなければならない。	重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	100	100	100	100.00
								0	0	0	**
0 0 0	維持継続 (短期的)農林課で事務を行う。(中長期)小矢部市土地改良区に事務を委任する体制を整える。(総括)農政全般として、ハード・ソフト事業を併用し推進すべきと考えられる。	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	100	100	100	100.00
								0	0	0	**
効果 地元説明会等による意見集約 県営土地改良工事の実施 県営土地改良工事負担金の納入								0	0	0	**
効果 負担金の納付(%)								100	100	100	100.00
0 0 0								0	0	0	**
<b>農道維持管理費</b> <small>農林課</small> 事業の目的 農道の維持修繕	総合評価 農道の適切な維持管理により、農業生産基盤の保全管理を推進し、農業の持続的な発展に寄与するものである。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 5 対成果 5 効率性 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	15	16	16	100.00
								0	0	0	**
0 0 0	維持継続 (短期)維持継続(中期)維持継続(長期)土地改良区への事務委任の体制の整備を図る。(総括)土地改良区と連携しながら維持管理に努めなければならない。	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	15	16	16	100.00
								0	0	0	**
効果 農道の良好な維持 維持管理工事の実施(箇所)								0	0	0	**
効果 地元申請に基づき現地確認 維持修繕工事の実施 道路賠償責任保険の加入								0	0	0	**
0 0 0								0	0	0	**
効果 工事完了率(%) 総事業費(千円)								100	100	100	100.00
5252 4961 4961								5252	4961	4961	100.00
<b>農道舗装事業</b> <small>農林課</small> 事業の目的 農業における営農及び管理の向上に資するため、農道舗装を行う。	総合評価 1)急勾配区間の砂利道は農耕車の通行に難渋をきたすため舗装する。2)砂利道を舗装することにより農耕車の通行の円滑化及び維持補修費の削減につなげる。上記の理由により農業生産の基盤整備のため重要と考える。	重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	100	100	100	100.00
								0	0	0	**
0 0 0	維持継続 (短期)維持継続(中期)維持継続(長期)事業の進捗により未舗装道路の減少により事業費は縮小すると考えられる。また小矢部市土地改良区へ事務委任の体制を整備する。(総括)営農していく為農家労力の軽減を図るとともに、農道を守るため継続すべきと考えられる。	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	100	100	100	100.00
								0	0	0	**
効果 適正な施工による農道舗装 改良率(%) 土地改良施設利用者の利便性の向上								0	0	0	**
0 0 0								0	0	0	**
効果 要望箇所の受付、箇所付け 工事実施 負担金の徴収								0	0	0	**
0 0 0								0	0	0	**
効果 総事業費(千円) 担当人員(人)								18455	15685	15685	100.00
0.21 0.22 0.22								0.21	0.22	0.22	100.00
<b>経営構造対策事業</b> <small>農林課</small> 事業の目的 地域農業の担い手となる経営体の育成を図る。  国庫補助事業により、集落営農組織等が実施する農業用機械・施設、いなば農業協同組合が実施する共同利用施設の整備に対して助成し、経営の安定化を図る。	総合評価 補助事業を実施した集落営農組織等の経営安定に大きく寄与している。  また、集落営農組織等の担い手への農用地利用集積の増加にも繋がっている。	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	41	44	44	100.00
								2004	2022	2028	99.70
0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	0	0	**
								0	0	0	**
効果 農業用機械・施設の整備費を助成することにより、効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手を育成した担い手が、地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立に寄与した								0	0	0	**
効果 農業用機械・施設の整備を実施する集落営農組織等に対して助成する。 いなば農業協同組合が実施する共同利用施設整備に対して助成する。								0	0	0	**
0 0 0								0	0	0	**
効果 1事業主体当たりの助成額(千円)								17193	25556	32454	78.75
0 0 0								0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.ふるさと農業の振興  
 施策: 312 (2)農業経営の安定化

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	58,369	72,572	63,540	職員数	10.36	10.55	10.50
地方債				臨職数	2.12	2.24	1.49
その他特財	54,631	52,888	54,957	嘱託数	1.00	1.00	1.00
一般財源	61,564	87,944	46,904				
事業費計	174,564	213,404	165,401	職員計	13.48	13.79	12.99

施策の目標は、...

- \* 農地流動化の推進による経営規模拡大の推進
- \* 持続性の高い農業生産方式の導入
- \* 認定農業者等、担い手に対する農地利用集積の推進
- \* 集落営農組織の育成、組織強化 \* 中核農家の育成
- \* 認定農業者制度の活用 \* 園芸農家の育成
- \* 経営の自立等、生産組織の育成・支援
- \* 新規就農者の受け入れ体制の強化及び指導・支援の充実
- \* 学校教育・社会教育での農業への意識啓発、学童農園の充実等、農業への親しみや理解の促進
- \* 稲葉山牧野の経営の安定化 \* 畜産技術後継者の育成

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

総合評価	
総合評価:	<b>B</b>
この施策の達成度は、標準である。	

(分析) この施策に対してこの事業群は十分機能している。

(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。また、市内には約100万羽以上の鶏が飼育されており、鶏インフルエンザ対応マニュアルを作成する必要がある。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	農業委員会事務局 農地法の規定に沿って、農地の保全と耕作者の保護を行うため、委員会の許認可事務や農地に関する諸証明等事務を適正に行う。	総合評価 農地法施行上のため、必要である。法律の制約上、業務は必要である。	方向性 維持継続	重要性	4	成果	農業委員会の運営を円滑に行うことができる。	100	100	100	100.00
	妥当性			4	農地転用の許可申請に対して、遅滞なく結果を通知できる。		100	100	100	100.00	
				公平性	4		農地所有者や耕作者に関するトラブルを、早期に解決できる。	0	0	0	**
				有効性 対目的	4	活動	農地転用の許可申請書を受け付ける。	143	141	200	70.50
				対成果	4		委員会開催の準備・運営を行う。	12	12	15	80.00
				効率性	3		県へ進達し、許可書を発行する。	3	5	5	100.00
				(短期)農地に関する考え方を、時代のニーズに合わせない限り、改善・改革はできない。(中長期)維持継続すべきである。(総括)短期的(次年度)には継続、中期的には継続、長期的には縮小すべきである。			諸証明を発行する。農地に関する相談等を行う。農業者年金業務を行う。	0	0	0	**
						効率	農地転用許可当たりの事業費(千円)	215	141	200	70.50
							職員数当たりの相談件数(件)	1	2	1	200.00
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	農林課 施設利用者利便性の向上を目的として、受付事務及び施設維持管理を行う。	総合評価 類似施設の状況を見ながら改善し運営していかなければならない。	方向性 維持継続	重要性	4	成果	良好な環境での施設使用の実施	554	593	593	100.00
	妥当性			4	0		0	0	**		
				公平性	4		0	0	0	**	
				有効性 対目的	4	活動	施設利用申請の受付	240	240	240	100.00
				対成果	4		施設管理を委託する。	0	0	0	**
				効率性	4		施設補修、修繕	0	0	0	**
				(短期)夜間管理及び休日管理の人員確保。(中期)平成8年から供用を開始して、10年を経過しているため、修繕、更新等の時期を迎え修繕料の増加は必須である。また指定管理者制度の動向を見ながら、流れに乗って行きたい。(長期)小矢部市土地改良区が指定管理者となれるような体制の整備を図りたい。(総括)広く市民に利用されているため、今後とも利用されるよう施設の維持管理・更新を図りたい。			0	0	0	**	
						効率	総事業費(千円)	5688	6537.5	6537.5	100.00
							担当人員(人)	0.07	0.09	0.09	100.00
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	農林課 病害虫の防除を推進し、農作物の被害を防ぐ。	総合評価 本事業を実施しなければ、農作物被害及び人的被害が発生する恐れがある。	方向性 被害の防止は重要である。	重要性	4	成果	カメムシ等による農作物被害の減少	0	0	0	**
	妥当性			4	有害鳥獣による農作物被害等の減少		0	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	**	
				有効性 対目的	4	活動	カメムシ類防除用農薬の配布	2560	2560	2560	100.00
				対成果	4		有害鳥獣捕獲隊による駆除(カラス等)及び捕獲(クマ等)の実施	46	46	46	100.00
				効率性	4		クマ出没情報の確認及び広報活動の実施	8	41	10	410.00
				(短期)平成17年度において、カメムシ類防除用農薬は、従来の市負担額分の農薬を購入配布し、簡素化を図る。また、有害鳥獣捕獲等業務委託料は、有害鳥獣捕獲対策費と統合。(中長期)より効果的な駆除方法の調査・研究を行う。			0	0	0	**	
						効率	カラス等駆除1件当たり経費(円)	5437	5437	5437	100.00
							クマ出没情報1件当たり経費(円)	0	15854	0	**

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	米の計画的生産を徹底するとともに、米の作付を行わない水田を有効に活用して、麦・大豆・飼料作物等の本格的生産を推進することにより、安定した水田農業経営の確立を図る。	総合評価	米の計画的生産を徹底することは、国の施策であり、過剰米発生による米価下落の防止が図られている。 本市において、水田の30%超の転作面積をこなすには、大麦・大豆の作付けを奨励することが重要である。	重要性	5	成果	米の計画的生産のを徹底 麦・大豆・飼料作物等の本格的生産により、安定した水田農業経営を確立 地域特産物の定着化	米の生産調整達成率(%)	101.4	102.7	100	102.70
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的	米の計画的生産を徹底するとともに、米の作付を行わない水田を有効に活用して、麦・大豆・飼料作物等の本格的生産を推進することにより、安定した水田農業経営の確立を図る。	総合評価	米の計画的生産を徹底することは、国の施策でもあり、継続して実施する必要がある。 大麦、大豆の品質・収量の向上を図るとともに、作付けの定着化及び経営安定を図るために、営農指導と助成を継続していく。 地域特産物の拡大を図る必要もある。	公平性	4	活動	市水田農業推進協議会の運営 園芸作物等特産物、麦・大豆等の振興 重点作物(大麦、大豆)品質向上助成金の交付 地域特産物(さといも、赤かぶ、切花等)定着化促進助成金の交付	米の生産調整率(%)	31.7	31.9	31.9	100.00
				有効性	対目的 5 対成果 5			園芸作物等特産振興・麦大豆等振興助成金(千円)	2544	1128	2795	40.36
事業の目的	米の計画的生産を徹底するとともに、米の作付を行わない水田を有効に活用して、麦・大豆・飼料作物等の本格的生産を推進することにより、安定した水田農業経営の確立を図る。	総合評価	米の計画的生産を徹底することは、国の施策でもあり、継続して実施する必要がある。 大麦、大豆の品質・収量の向上を図るとともに、作付けの定着化及び経営安定を図るために、営農指導と助成を継続していく。 地域特産物の拡大を図る必要もある。	効率性	4	効果	米の生産調整に係る直接経費(千円)	重点作物(大麦、大豆)品質向上助成金(千円)	4884	2769	9200	30.10
				維持継続	維持継続			地域特産物定着化促進助成金(千円)	998	837	2970	28.18
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	各地区における水田農業の構造改革や担い手育成、各集落における担い手への農用地利用集積を推進し、主体的な取り組みによる地域の合意形成、米の計画的生産及び大麦・大豆の作付けの定着化を図る。	総合評価	有効性欄に記載のとおり、事業実施の成果は大きい。	重要性	4	成果	地区の合意形成による、米の計画的生産及び大麦・大豆作付けの定着化 地区における、担い手の育成 集落における、担い手への農用地利用集積	米の生産調整率(%)	0	0	0	**
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的	各地区における水田農業の構造改革や担い手育成、各集落における担い手への農用地利用集積を推進し、主体的な取り組みによる地域の合意形成、米の計画的生産及び大麦・大豆の作付けの定着化を図る。	総合評価	有効性欄に記載のとおり、事業実施の成果は大きい。	公平性	5	活動	地区水田農業構造改革助成金及び担い手育成推進助成金の交付 担い手への農用地利用集積推進助成金の交付 野菜価格安定事業資金造成費の負担	集落水田農業実践組合数(組合)	14	14	14	100.00
				有効性	対目的 4 対成果 3			生産組合数(組合)	169	169	169	100.00
事業の目的	各地区における水田農業の構造改革や担い手育成、各集落における担い手への農用地利用集積を推進し、主体的な取り組みによる地域の合意形成、米の計画的生産及び大麦・大豆の作付けの定着化を図る。	総合評価	有効性欄に記載のとおり、事業実施の成果は大きい。	効率性	3	効果	1地区水田農業実践組合当たり助成額(千円) 1生産組合当たり助成額(千円)	野菜価格安定事業資金造成費の負担	0	0	0	**
				維持継続	維持継続			0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	農作物の栽培履歴管理システムを構築する(平成16年度、単年度事業) 集落営農組織の設立当初の農業用機械・施設整備費の負担軽減を図るため、整備費を助成する(平成17年度、経営構造対策事業から移行)	総合評価	栽培履歴管理システムの平成16年度導入に向けて、前年度から農業者に記帳させており、安全な農作物生産の意識が高まっている。	重要性	5	成果	トレーサビリティシステムの構築による農作物の栽培履歴管理 集落営農組織設立当初の農業用機械・施設整備費の負担の軽減	栽培履歴管理システム(式)	0	1	1	100.00
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的	農作物の栽培履歴管理システムを構築する(平成16年度、単年度事業) 集落営農組織の設立当初の農業用機械・施設整備費の負担軽減を図るため、整備費を助成する(平成17年度、経営構造対策事業から移行)	総合評価	栽培履歴管理システムの平成16年度導入に向けて、前年度から農業者に記帳させており、安全な農作物生産の意識が高まっている。	公平性	4	活動	栽培履歴管理システム構築費の助成 集落営農組織の農業用機械・施設整備費の助成 補助金申請及び交付事務全般	栽培管理システム構築(式)	0	1	1	100.00
				有効性	対目的 4 対成果 4			集落営農組織共同育苗施設整備(組織)	0	0	0	**
事業の目的	農作物の栽培履歴管理システムを構築する(平成16年度、単年度事業) 集落営農組織の設立当初の農業用機械・施設整備費の負担軽減を図るため、整備費を助成する(平成17年度、経営構造対策事業から移行)	総合評価	栽培履歴管理システムの平成16年度導入に向けて、前年度から農業者に記帳させており、安全な農作物生産の意識が高まっている。	効率性	4	効果	総事業費(千円) 担当人員(人)	0	0	0	**	
				維持実施	継続実施			0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。 集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要であり、そのための特定農業団体の認定を推進した。	重要性	5	成果	農業関係団体活動の充実 農作物の品質及び栽培技術の向上 集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化	米の1等米比率(%)	85.7	66.4	90	73.78
				妥当性	5			米の単収(kg/10a)	532	533	540	98.70
事業の目的	農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。 集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要であり、そのための特定農業団体の認定を推進した。	公平性	5	活動	農業祭開催経費の負担など農業関係団体活動費の助成 営農こよみ、管理情報、営農指導員の指導による栽培技術の向上 特定農業団体及び特定農業法人の認定 農林業振興事業功労者の表彰	特定農業団体・特定農業法人数	7	26	27	96.30
				有効性	対目的 4 対成果 4			コシヒカリ遅植え実施率(%)	18	63	80	78.75
事業の目的	農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。 集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要であり、そのための特定農業団体の認定を推進した。	効率性	4	効果	総事業費(千円) 担当人員(人)	特定農業団体認定数(団体)	0	17	18	94.44
				維持継続	維持継続			0	2	2	100.00	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。 集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要であり、そのための特定農業団体の認定を推進した。 県の事業実施要綱に基づく事業は、現行のまま継続実施する。 農業祭実行委員会の運営方法については、改善を検討する。	重要性	5	効果	総事業費(千円) 担当人員(人)	特定農業法人認定数(法人)	0	2	2	100.00
				妥当性	5			農林業振興事業功労者の表彰	0	0	0	**
事業の目的	農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。 集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要であり、そのための特定農業団体の認定を推進した。 県の事業実施要綱に基づく事業は、現行のまま継続実施する。 農業祭実行委員会の運営方法については、改善を検討する。	公平性	5	効果	総事業費(千円) 担当人員(人)	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4 対成果 4			8575	8174	8195	99.74	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。 集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要であり、そのための特定農業団体の認定を推進した。 県の事業実施要綱に基づく事業は、現行のまま継続実施する。 農業祭実行委員会の運営方法については、改善を検討する。	効率性	4	効果	総事業費(千円) 担当人員(人)	0.6	0.6	0.6	100.00	
				維持継続	維持継続			0	0	0	**	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>園芸振興事業費</b> <small>農林課</small> 本市の農作物は、水稲と転作作物として大豆、大麦が殆んどであり、農家などの経営の安定化・複合化を図るためにも、園芸の振興を推進する必要性が高い。	総合評価 維持継続	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 3 効率性 3	補助事業による園芸農家等の施設整備 園芸農家等施設整備数 1 3 2 150.00	園芸農家等施設整備数 1 3 2 150.00	学校給食への地場産食材の活用拡大 学校給食への地場産食材の活用品目数 8 7 10 70.00	農業特産物推進協議会活動の充実と地場産野菜等直売所の増加 地場産野菜等直売所数 0 0 0 **	園芸農家等の施設整備費に対し補助 園芸農家等施設整備数 1 3 2 150.00	学校給食への地場産食材の活用 学校給食への地場産食材の活用品目数(品目) 8 7 10 70.00	農業特産物推進協議会活動の支援 学校給食への地場産食材活用量(kg) 8215 6458 8000 80.73	0 18 17 18 94.44	総事業費(千円) 3052 7329 0 **	担当人員(人) 0.15 0.2 0 **
<b>農業経営改善計画支援事業費</b> <small>農林課</small> 市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に合致する農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者の経営安定を支援する	総合評価 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 3	認定農業者の増加及び経営改善 認定農業者数(人・法人) 46 48 48 100.00	農業経営基盤強化資金等借入れによる農業機械・設備の充実 経営基盤強化資金利子助成件数(件) 24 26 26 100.00	農業経営基盤強化資金借入金利子の助成による経営安定 0 0 0 **	農業経営改善計画審査会での改善計画の審査・認定 認定農業者の認定数(人・法人) 6 18 16 112.50	特別融資制度推進会議での農業経営基盤強化資金利用計画の審査・認定 推進会議での審査件数(件) 1 6 4 150.00	農業経営基盤強化資金借入金利子の助成 利子助成額(千円) 2165 1039 2150 48.33	0 0 0 **	総事業費(千円) 3897 2941 4052 72.58	担当人員(人) 0.23 0.25 0.25 100.00	
												方向性 維持継続 認定農業者制度、農業制度資金貸付けは法に基づく制度である。 利子助成事業費の財源は、全額県補助金であり市の負担を伴わないもので、認定農業者の経営安定に資するものであり、現行のまま継続実施する。
<b>農政事務費(平成17年度~農業指導費に統合)</b> <small>農林課</small> 農業振興地域の指定除外事務を適正に実施することにより、優良農用地の維持・確保を図る。また、農政担当の他の事務事業に該当しない事務全般を実施することにより、本市農業の振興発展と関係農業団体の活動運営協力と連絡調整を推進する。	総合評価 平成17年度統合済	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	優良農用地の維持・確保 0 0 0 **	本市農業の振興発展と関係農業団体の活動強化 0 0 0 **	0 0 0 **	農業振興地域の指定除外事務 0 0 0 **	農政担当の他の事務事業に該当しない事務全般の実施 0 0 0 **	0 0 0 **	0 0 0 **	総事業費/職員数(千円) 7583 7503 7503 100.00	0 0 0 **	
												方向性 平成17年度統合済 農業振興地域の指定除外事務及び農政担当の他の事務事業に該当しない事務全般を実施するものであり、改善・改革のしようがない。 平成17年度から、農業指導費に統合し継続実施する。
<b>農地流動化促進対策事業</b> <small>農業委員会事務局</small> 農地を担い手(認定農業者等)に集積し、経営効率を上げ、低コストの実現を図る。そのため、農地を貸し手から借り手に斡旋する。その後、集落営農を立ち上げるため、法人化できる規模に育成する。	総合評価 維持継続	重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	規模拡大を効率的に行うため、農地を集積する。 農用地利用権設定面積率(%) 22.6 26.7 30 89.00	効率を上げるため、連担した団地を形成できる。 0 0 0 **	低コストを実現させ、収入の安定を図ることにより、健全な農業経営を実現できる。 0 0 0 **	JAを通して、農家の意向調査。 賃貸借(新規)契約件数(件) 134 189 100 189.00	対象者(貸し手及び借り手)の選定及び決定。 賃貸借(新規)契約面積(ha) 93 137 100 137.00	賃貸借契約の締結。 賃貸借契約更新件数(件) 74 205 50 410.00	市への建議。国及び県補助金・市奨励金への申請、交付手続き。補助金及び奨励金の交付。 0 0 0 **	賃貸借契約面積当たり事業費(千円) 154.5 74.4 160 46.50	0 0 0 **	
												方向性 維持継続 (短期) 利用権設定と生産調整での他作が困難。地域間調整が必要。調整機関(JA)が必要。(中長期) 利用権設定と生産調整での他作が困難。集落単位・農協支店単位での集落再構築必要。(総括) 短期的(次年度)には継続、中期的には縮小、長期的には利用集積が達成すれば廃止すべきである。



事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
農林課 事業の目的 農業の中核的担い手の育成・確保 集落営農の組織化及び法人化の推進 都市農村交流事業の推進	総合評価	本市の集落営農の組織率は、全国的にみても極めて高いものであり、事業効果も高いものといえる。 平成17年度は、都市農村交流事業費が予算付けされていないが、おおさかパルコープとの交流は重要な事業であり継続実施する。	維持継続	重要性	5	成果	中核的農業者の確保	集落営農組織数(累計件数)	41	44	44	100.00
				妥当性	4		集落営農の組織化・法人化	集落営農法人化数(累計件数)	13	13	14	92.86
				公平性	4		都市農村交流事業を通じて、メルヘン米への意識向上	都市農村交流事業参加者数(人)	68	31	70	44.29
				有効性	対目的 5 対成果 5	活動	集落営農の組織化・法人化に関する説明会の開催及び相談	集落営農法人化等説明会の開催(回)	1	0	1	.00
				効率性	4		都市農村交流事業の実施(おおさかパルコープ)	集落営農組織の新規設立	4	4	4	100.00
		(短中期)現在、特定農業法人として認定している集落営農組織20団体は、5年以内に法人化する予定があるということで認定している。このことから、法人化の支援を強力に推進する必要がある。				0	ふるさと体験ツアーの実施(回)	2	1	2	50.00	
		都市農村交流事業は、るおおさかパルコープ以外との交流なども実施することを検討する必要がある。				0		0	0	0	**	
						効率	都市農村交流1人当たり事業費(円)	7353	16129	7142	225.83	
						0		0	0	0	**	
農林課 事業の目的 集落営農組織等が、園芸用栽培施設等導入による地域の特産品の開発、育成及び拡大を図るための初年度資金を軽減し、複合経営における経営安定化に資する。 また、集落営農を積極的に取り組むための事業を推進する団体を支援する。	総合評価	水田高度利用促進条件整備事業は、国・県の補助事業を補完するものであり、今後とも農業者の要望に応えていきたい。 富山県は、集落営農の法人化等に重点を置いており、平成17年度まで協業化を支援、平成19年度まで法人化を支援する補助制度を設けている。県の補助制度の動向をみながら、集落営農組織化対策事業について検討していく。	改善	重要性	5	成果	転作作物用の農業機械の導入経費を助成し、転作の定着化に寄与した。	大豆作付け面積(ha)	592.8	557.2	592.8	93.99
				妥当性	4		集落営農を積極的に取り組む団体を支援することにより、事業の推進が図れた。	ソバ作付け面積(ha)	12.7	11.7	13	90.00
				公平性	3		0	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4 対成果 4	活動	転作作物用の農業機械の整備費を助成	水田高度利用促進条件整備事業実施組織数(組織)	2	2	2	100.00
				効率性	4		集落営農を積極的に取り組む団体を支援	集落営農組織化対策事業実施組織数(組織)	1	0	1	.00
		水田高度利用促進条件整備事業は、現行の内容で継続実施する。集落営農組織化対策事業は、補助限度額の引き下げを検討する。				0	補助金交付事務全般	0	0	0	**	
						0		0	0	0	**	
						効率	水田高度利用促進条件整備事業費(千円/1組織)	1234	1500	1500	100.00	
							集落営農組織化対策事業費(千円/1組織)	500	0	500	.00	
農林課 事業の目的 集落営農組織の設立当初の農業用機械の整備費を助成することにより、早期の経営の安定を図る。 また、3戸以上の認定農業者で構成する組織が、経営規模拡大を図るために必要な農業用機械の整備費を助成することにより、農用地の利用集積を推進する。	総合評価	国が実施する農業用機械整備費の補助事業を補完する事業である。 集落営農組織の設立当初の農業用機械・施設整備に要する多大の経費を助成することにより、経営の早期安定を図る必要がある。	維持継続	重要性	5	成果	集落営農組織の設立当初の負担を軽減し、早期の経営安定に寄与した。	集落営農組織数(数)	41	44	44	100.00
				妥当性	4		認定農業者で構成する組織の規模拡大に要する経費の負担を軽減し、農用地の利用集積を推進。	担い手への農用地利用集積(ha)	2004	2022	2028	99.70
				公平性	3		0	0	0	0	**	
				有効性	対目的 5 対成果 5	活動	農業用機械の整備を実施する集落営農組織に対して助成する。	補助事業実施主体数(組織)	3	5	5	100.00
				効率性	4		認定農業者で構成する組織の規模拡大に必要な農業用機械の整備費に対して助成する。	0	0	0	**	
		県単の補助事業とはいえ、市は1/3の負担が必要であり、平成18年度以降の助成組織数などについて、JAや農業普及指導センターと協議していきたい。				0	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	1事業主体当たりの助成額(千円)	12955	8848	9000	98.31	
						0		0	0	0	**	
農林課 事業の目的 新規就農者及び就農予定者の支援農業高校後援会及び新規就農関係団体等の活動支援	総合評価	全国的に農業後継者難の現在、本市の中核農家等の子弟で後継者として就農する者も多く、この事業の果たす役割は大きい。農業の将来を考えると必要な事業である。	継続	重要性	4	成果	農業後継者の円滑な新規就農	新規就農者数(人)	5	8	7	114.29
				妥当性	4		小矢部園芸高校及び中央農業高校後援会活動の充実	0	0	0	**	
				公平性	4		新規就農関係団体等の活動支援	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4 対成果 4	活動	新規就農者の就農研修資金借入金の償還助成及び規模拡大支援事業費の助成	長期実践研修終了者数(人)	7	7	7	100.00
				効率性	3		小矢部園芸高校及び中央農業高校後援会活動の充実	就農研修支援者数(人)	5	7	7	100.00
		(短期)新規就農者の確保・育成は重要であり、県の事業実施要綱に基づく事業や関係農業団体の助成は、現行のとおり継続実施する。(中長期)小矢部園芸高校後援会費は、学校所在地としての立場もあるが、本市の負担額について検討を要する。中央農業高校後援会費については、廃止の方向で検討する。(総括)行政としては、新規就農者の支援に重点を置いた施策を推進する。				0	新規担い手規模拡大者数(人)	3	6	5	120.00	
						0		0	0	0	**	
						効率	総事業費(千円)	4574	20986	21674	96.83	
							担当人員(人)	0.2	0.23	0.23	100.00	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>学童農園設置費</b> 農林課 市内小学校児童(高学年)が、体験学習を通じて農業に対する理解を深めるために、学童農園を設置する。	総合評価 小学校児童の農業に対する理解が深まっているかは疑問とするとところであるが、事業は今後とも継続すべきと考える。	重要性	4	有効性 対目的 3 対成果 3	成果 農業に対する理解を深める 0 生産の喜び等を体験することで食育を学習できる 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	** **
		妥当性	3								
事業の目的 市内小学校児童(高学年)が、体験学習を通じて農業に対する理解を深めるために、学童農園を設置する。	方向性 維持継続 学校教育との連携のもと、今後とも事業を実施していく。	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 3	活動 農園用の種苗費、農薬及び肥料等の支給 学童農園設置小学校数(校) 6 農園用の土地及び機械借上料、農園管理費の支払い事務 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	** **
						効率性 小学校1校当たり直接経費(千円) 118	106	115	92.17	0 0	** **
<b>米消費改善総合対策費</b> 農林課 「おにぎり」を通じて、小学生及び高齢者の米消費拡大を図る。	総合評価 平成17年度において、米穀流通消費改善対策事業を予算化しているが、補助される見込みがないことから、事業を実施しない。	重要性	4	有効性 対目的 4 対成果 3	成果 小学生・高齢者に、メルヘン米を利用したおにぎり作りを体験してもらい、県産米の良さを認識してもらう。学校給食に、県産コシヒカリを供給することにより、学校給食の充実と米の消費拡大を図る。 0	366 0	794 0	400 0	198.50 **	0 0	** **
		妥当性	4								
事業の目的 「おにぎり」を通じて、小学生及び高齢者の米消費拡大を図る。	方向性 改善(質的充実・効率化) 「おにぎり」ふれあい推進事業は、対象者が限られており、事業効果が低いことから、事業内容の変更を検討していく。	有効性 対目的 4 対成果 3	効率性 4	活動 学校給食への良質米提供及び米粉パン事業に対し助成。学校給食良質米年間使用量(kg) 35453 食生活改善推進協議会に依頼して、「おにぎり」ふれあい推進事業の参加者を募る。おにぎり作り開催回数(回) 3 公民館まつり等で、メルヘン米を用いたおにぎり作りを行い、高齢者と子どもがふれあいながら会食する。おにぎり作り参加者数(人) 183	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	** **	
						効率性 参加者1人当たり事業費(円) 540	448	600	74.67	0 0	** **
<b>畜産振興費</b> 農林課 市内畜産農家に対して環境汚染の防止・経営体質の強化などの確に対処するため、関係機関・団体の協力のもと、指導等を行う。	総合評価 平成16年1月に、国内で最初の鳥インフルエンザが発生し、養鶏業者の対応のマスサもあり、大問題となった。本市では、県内の半数以上に当たる100万羽以上の鶏が飼育されている。養鶏業者数は少ないのであるが、いづれも大規模である。市内養鶏場での、鳥インフルエンザの発生に備えた対応マニュアルの作成などを、関係指導機関とともに早急に検討する必要がある。	重要性	4	有効性 対目的 4 対成果 4	成果 畜産農家の意識及び技術の向上 家畜伝染病の発生(件) 0 畜産関係団体の活動推進 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	** **
		妥当性	4								
事業の目的 市内畜産農家に対して環境汚染の防止・経営体質の強化などの確に対処するため、関係機関・団体の協力のもと、指導等を行う。	方向性 改善 鳥インフルエンザ発生時対応マニュアルの早期策定の継続。	有効性 対目的 4 対成果 4	効率性 3	活動 家畜農家等の巡回指導 家畜農家等の巡回指導(回) 8 畜産関係団体の活動費等の助成 0 市畜産協議会の運営 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	** **
						効率性 畜産関係団体助成額(千円) 545	528	588	89.80	0 0	** **
<b>牧野放牧管理費</b> 農林課 県基幹牧場として、市内外県内酪農家のバックアップ、食の安全性の観点から良質のうまい牛肉の生産等住民の食生活への貢献と併に、市内への流入人口増スポットとして、観光・街づくりのポイントとして位置づけられている。	総合評価 基幹牧場として県と共に運営しなければならない。	重要性	5	有効性 対目的 5 対成果 4	成果 120頭の乳牛飼育目標に対して現在150頭の預託実績。預託乳牛頭数(延頭数) 0 肉牛に関しては140頭で、17年度34頭出荷予定。肉牛出荷頭数(頭) 0	55820 27	55820 27	100.00 100.00	0 0	0 0	** **
		妥当性	5								
事業の目的 県基幹牧場として、市内外県内酪農家のバックアップ、食の安全性の観点から良質のうまい牛肉の生産等住民の食生活への貢献と併に、市内への流入人口増スポットとして、観光・街づくりのポイントとして位置づけられている。	方向性 維持継続 (総括)採算制を重視し、他事業と併用して運営すべきと考えられる。	有効性 対目的 5 対成果 4	効率性 4	活動 酪農家から子牛を預かり、飼養管理を通し健康で安全な受胎牛として下牧させる。牧草の刈り取り面積(m <sup>2</sup> ) 0 市有肉牛の繁殖・肥育の一貫生産体制に基づく良質な肉牛の生産。0 糞尿の堆肥化及び牧草地への還元化。0 経営経費の圧縮化のため牧草の増産採草に関わる草地全般の管理。0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	** **	
						効率性 預託牛1頭当たり経費 0 肉牛1頭当たり経費 0	282943 319695	282943 319695	100.00 100.00	0 0	** **

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.ふるさと農業の振興

施策: 313 (3)付加価値を高める農業の推進

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	250	3,750	2,000	職員数	.05	.17	.17
地方債				臨職数	.00	.00	.02
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	125	1,875	1,000				
事業費計	375	5,625	3,000	職員計	.05	.17	.19

施策の目標は、...

- \* 有機栽培、減農薬の研究・技術開発の促進による安全な農産物生産の推進
- \* 特産品の生産拡大及び産直・契約販売など販売経路の確保・拡大
- \* 常設農業特産物販売施設の設置 \* 地域ブランド産品の確立
- \* 体験農場の設置等による農業環境と親しむ場づくり
- \* 都市との交流による地域特産品の販売促進
- \* インターネットの活用やイベント等での地域特産品のPR活動の充実
- \* 肉牛生産の安定供給及び稲葉牛の県内外へのアピール

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 地域ブランド、特産品に関する事業が不十分である。		<b>(対策・方向性指示)</b> 産地間競争に勝つ良食米生産のため、土づくり、労力省力化も図れる直播栽培を促進する。このための条件整備を一層進める必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	富山米実践モデル事業費 農林課 土づくりや施肥改善、直播機の導入経費に対して助成することにより、高品質で良食味の米を生産・供給する体制を整備する。	総合評価	近年の地力低下に対応するために、土づくり資材散布機械の導入と活用を推進する必要がある。	重要性	4	成果	土づくり資材の散布作業の効率化	米の1等米比率(%)	85.7	66.4	90	73.78	
			直播栽培による米は、良食味であることから、自家消費米として確保した残りが出荷されているものと思われ、面積拡大による出荷量の増加を推進する必要がある。	妥当性	3		水稻の直播機導入による労働力の削減	水稻直播栽培面積 (ha)	42.9	69.7	65	107.23	
方向性	維持継続	方向性	消費者からは、「美味しい・安全・安心」な米が求められており、良質米を生産するために、条件整備事業を継続して実施する必要がある。	公平性	3	活動	水稻の直播栽培による良食味の米の増産	0	0	0	**		
			拡充	有効性	3		条件整備事業(土づくり資材散布機、直播機整備等)実施事業主体への助成	土づくり資材散布機導入組織数(組織)	0	1	1	100.00	
				効率性	3		実践推進事業(土壌分析、玄米品質調査などの実施)実施に対して助成	直播機整備組織数(組織)	0	2	2	100.00	
							補助金申請及び交付関係事務全般	実践推進事業実施組織数(組織)	1	3	3	100.00	
							0	0	0	0	**		
						効率	総事業費(千円)		800	7070	0	**	
							担当人員(人)		0.05	0.17	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.森林資源の保全  
 施策: 321 (1)森林資源の適正な管理

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	16,799	13,280	11,952	職員数	1.14	.75	.67				
地方債	13,800	65,200	45,900	臨職数	.00	.29	.11				
その他特財	3,163	5,520	1,000	嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	20,852	13,126	12,521								
事業費計	54,614	97,126	71,373	職員計	1.14	1.04	.78				

施策の目標は、...

- \* 国土保全、自然環境の保持を重視した森林の整備
- \* 地籍調査による財産管理の適正化
- \* 林地開発等の無秩序な山林伐採の規制
- \* 環境保全を考慮した計画的な林道整備の推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> 地球温暖化の抑制のためにも、一層の森林保全に努める必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
林政推進費 農林課	事業の目的 林業関連組織の運営負担金を市町村が受け持つことにより、組織運営の安定化と展開を図る。	総合評価 組織の役割や種類により、加入を見直す必要もあると思われるが、林政を進める為には必要不可欠である。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) (短期)組織の活動内容、決算状況に応じた負担割合の見直しを、組織内で発言していく必要がある。(中長期)組分的組織への運営補助の廃止(総括)他の事業に組み込んでいくべきと考える。	重要性	3	成果 林業関係団体の運営安定化及び林業担い手の育成	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	3		0	0	0	**	
				公平性	3	0	0	0	0	0	**
				有効性 対目的	3	活動 林業関係団体への負担金支出	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00
				対成果	3		0	0	0	0	**
				効率性	3	0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						効 率	総事業費(千円)	3983	2596	2596	100.00
							担当人員(人)	0.17	0.09	0.09	100.00
市有林管理費 農林課	事業の目的 市有林の良好な維持管理	総合評価 市有林を、その機能別(資源利用・環境保全等)に区分したうえで、その維持管理対象を絞り込む。民地と同様の考え方で管理すべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) (短期)維持管理未実施の市有林の荒廃が懸念されることから、属地所有者の参加も踏まえた維持管理体制を作る必要がある。(中長期)受益者が限定される市有林については、受益者で維持管理する。(総括)森林組合等に直接委託すべきと考える。	重要性	4	成果 市有林の良好な環境を維持する。	施業実施面積(ha)	3.4	3.4	3.4	100.00
				妥当性	4		0	0	0	**	
				公平性	4	0	0	0	0	0	**
				有効性 対目的	4	活動 市有林の施業	施業実施面積(ha)	3.4	3.4	3.4	100.00
				対成果	4		0	0	0	0	**
				効率性	4	0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						効 率	市有林施業実施率(%)	3.4	3.4	3.4	100.00
							0	0	0	0	**
県単独森林整備事業 農林課	事業の目的 市町村森林整備計画に基づく民有林施業の促進	総合評価 市町村が事業主体でありながら、実施を森林組合が行う形態をとっているため、同じ組合内でも単価(負担額)差が発生している。これらの解消も含め、事業実施主体の見直しが必要。森林のもつ多面的機能維持管理は必要である。また、本来の森林整備・基盤整備のほかに、雪害・風害による被害地処理も施行できるため、必要不可欠な事業である。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) (短期)施業対象林の賦存量調査を行い、計画的な事業実施が必要。(中長期)事業主体と、市町村の関わり方の検討が必要。(総括)森林組合に委譲できないか検討すべき。	重要性	4	成果 民有林の良好な育成	民有林施業の実施面積(ha)	6.86	6.86	6.86	100.00
				妥当性	4		0	0	0	**	
				公平性	4	0	0	0	0	0	**
				有効性 対目的	4	活動 民有林施業の実施	森林整備座談会の回数(回)	1	1	1	100.00
				対成果	4		0	0	0	0	**
				効率性	4	0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						0	0	0	0	0	**
						効 率	施業面積当り単価(円/ha)	1136	1136	1136	100.00
							0	0	0	0	**

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事務事業名/事業の目的	森林整備地域活動支援事業費	総合評価	合意形成を行う中で、形骸化していた森林施業計画が実効的なものとなるので、事業効果は高いと思われる。森林施業を推進し山林の荒廃を防がなければならない。	重要性	4	成果	対象行為の実施	森林整備地域活動の説明(地区)	1	1	1	100.00
	農林課			妥当性	4		交付金の交付	交付金の交付件数(件)	5	5	5	100.00
事業の目的	森林施業の促進を図るため、その準備行為である「対象行為」を行う者に対して、交付金を交付するものである。	方向性	維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4	座談会の開催	森林座談会の開催(回)	1	1	1
				対成果	4	対象行為実施の確認	0	0	0	0	**	
			(短期)市内全域をカバーする森林施業計画の立案は困難であり、計画区域から外れた山林所有者には、施業実行時に過度の負担を強いることになる。(中長期)事業の延長又は新規事業があれば、柔軟に対応したい。(総括)森林の多面的機能の維持に努めなければならない。	効率性	4	交付金の交付	0	0	0	0	**	
						効率	森林整備地域活動の導入率(%)	100	100	100	100.00	
							0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事務事業名/事業の目的	林道維持管理費	総合評価	林道の利用に関しては、林業関係者の利用のほか一般市民の利用も多いことから、事業の果たす役割は大きい。森林を守る為重要だと思われる。	重要性	5	成果	林道の良好な維持	維持管理工事の実施(箇所)	6	12	12	100.00
	農林課			妥当性	5		0	0	0	**		
事業の目的	林道の維持管理。	方向性	維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4	地元申請に基づき現地確認	要望箇所の確認(箇所)	6	12	12
				対成果	4	維持管理工事の実施	0	0	0	0	**	
			(短中長期)林道としての維持管理を毎年、順次行っていくことが、大規模な補修等を未然に防ぐことに繋がる。(総括)林道の良好な維持管理に努める。	効率性	4	道路責任保険の加入	0	0	0	0	**	
						効率	工事完了率(%)	100	100	100	100.00	
							総事業費(千円)	8507	5054	5054	100.00	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事務事業名/事業の目的	県単独林道事業	総合評価	林道の改良や舗装、また新規開設を行える唯一の補助事業であり、事業の意味合いは大きい。森林を守る為林道整備は重要と考えられる。	重要性	5	成果	林道の良好な走行性の確保	林道工事の実施(件)	6	3	3	100.00
	農林課			妥当性	4		新たな林道の開設	0	0	0	**	
事業の目的	山間地において、林業振興並びに集落間連絡など、多面的な機能を持つ林道を整備するものである。	方向性	維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4	地域の要望を受けて、林道開設・改良・舗装を行う。	林道事業の要望取りまとめ(箇所)	6	3	3
				対成果	4	0	0	0	0	0	**	
			(短期)改良工事の計画的な実施が必要。(現在は地元申請)(中長期)開設も含めた林道整備計画に基づく事業実施。(総括)林道網の見直しを図り、整備計画に基づき開設及び改良等林道維持管理に努める。	効率性	4	0	0	0	0	0	**	
						効率	工事完成率(%)	100	100	100	100.00	
							0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.森林資源の保全  
 施策: 322 (2)森林資源の育成・活用

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源			75,000	職員数	.21	.15	.18
地方債			56,200	臨職数	.00	.03	.03
その他特財	1,889			嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	2,470		22,400				
事業費計	4,359		153,600	職員計	.21	.18	.21

施策の目標は、...

- \* 特用林産物の生産拡大
- \* 林産物を活用した交流・体験企画の実施
- \* 森林とのふれあい充実
- \* 自然歩道の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>A</b> 地域材活用施設整備において、北蟹谷地区にスポーツ施設が整備できることになった。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) 林産物を利用したソフト的(生産拡大、交流につながる)な事業が不足している。		(対策・方向性指示) 現在の事務事業を継続継続する。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
地域材活用施設整備事業	農林課	総合評価	地域材の利用形態として、注目すべき事業であるとともに一般市民に広く林業を普及させるための有効な手段である。	重要性	5	成果	木造建築物の建設による新たな木材利用の可能性の	木造公共建築の建設	0	0	0	**	
				妥当性	5		0	0	0	**			
事業の目的	公共建築物の建設に地域の木材を生かした整備を行うことにより、広く一般の人々に林業を普及啓蒙するもの	方向性	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化)	公平性	5	活動	地域材を生かした公共施設の建設	木造公共建築物の企画	0	1	1	100.00	
				有効性 対目的	4		0	0	0	**			
				有効性 対成果	4				0	0	0	**	
			(短期)現状維持が望ましい(中長期)現状維持が望ましい(総括)環境保全と地域材活用に最も適した事業であり、体育館等だけでなく他の公共建築物等への地域材の活用を検討していく。	効率性	3				0	0	0	**	
						効率	木材の新規用途の拡大(件)		0	0	0	**	
									0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.森林資源の保全  
 施策: 323 (3)治山対策

施策の目標は、...

\* 保安林の指定整備等、治山事業の推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	<b>総合評価</b> 総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) 今後も治山事業を維持継続する。

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	12,210	13,570	6,600	職員数	.27	.26	.21
地方債				臨職数	.00	.02	.02
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	10,709	14,505	6,600				
事業費計	22,919	28,075	13,200	職員計	.27	.28	.23

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	治山事業 農林課 山地崩壊箇所をの復旧とそれを予防する施設整備。並びに森林整備の実施。	総合評価	山地崩壊復旧及び予防の必要と考えられる。	重要性	4	成果	山地崩壊箇所の復旧	危険箇所の治山工事の実施(件)	7	5	5	100.00	
			妥当性	4	山地崩壊の予防		県営工事の施工申請(件)	5	5	5	100.00		
				公平性	4		0	0	0	0	0	**	
		方向性	維持継続	対目的	4	活動	山地崩壊箇所の復旧工事の実施	山地危険箇所の点検(回)	10	10	10	100.00	
			維持継続	対成果	4		崩壊危険箇所の森林整備の実施	要望箇所に対する現地調査(回)	10	10	10	100.00	
			(短期)県営治山事業の申請並びに採択後の地元説明について確実に実施していく必要がある。(中長期)事業区分の整理が必要(県営・県単)(総括)本市の60%を占める山地はぜひ守っていくべきである。	効率性	4		県営事業における関係地権者の同意とりまとめ及び施工申請	0	0	0	0	**	
							0	0	0	0	0	**	
						効率	工事完成率(%)		100	100	100	100.00	
							県営工事完成率(%)		100	100	100	100.00	

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.ふるさと内水面漁業の振興

施策: 331 (1)内水面漁業の振興

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	1,100	1,010	1,010						
事業費計	1,100	1,010	1,010	職員計	.30	.30	.30		

施策の目標は、...

- \* 河川の水質保全、浄化の促進による魚のすめる川づくり推進
- \* 稚魚(アユ、イワナ、コイなど)放流事業の拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>総合評価</b> 総合評価: <b>C</b> この施策の達成度は、標準以下である。河川の水質保全、浄化の促進に関する施策と関連する。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) この施策に、この事業は有効性が低い。					(対策・方向性指示) 漁協が自主的な活動を行えるような環境整備を整える必要がある。	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	内水面漁業対策費 商工振興課 稚魚放流による漁業資源の継続的確保や親水イベントの実施を通して、地域に密着したふるさと川づくりを目指すことを目的とする。	総合評価 自然環境の影響を受けやすい。	方向性 維持継続 改善 (短期)成魚になる割合を高める。(総括)自然環境の影響を受けやすいので、毎年稚魚の放流を実施する。	重要性	3	成果 多くの釣り人をよぶ 川にたくさんの魚が生息する。 親水イベントにたくさんの観光客がくる。	活動 稚魚の放流を行う。 入漁許可証を交付する。 釣り人用に案内板を設置する 親水イベントを開催する。	入漁許可証の交付数(人)	80	80	80	100.00	
				妥当性	2			親水イベントの参加数(人)	120	120	120	100.00	
				公平性	2			0	0	0	**		
				有効性 対目的	2			75000	75000	75000	100.00		
				対成果	2			1	1	1	100.00		
				効率性	3			0	0	0	**		
								0	0	0	**		
						効率	稚魚の成魚数(%)	70	70	85	82.35		
							許可者一人当たりの事業費(円)	13700	12600	10000	126.00		



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.地域産業の振興  
 施策: 341 (1)地域産業の育成

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	.80	.80	.80				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	274	402	369	嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	23,684	18,839	20,446								
事業費計	23,958	19,241	20,815	職員計	.80	.80	.80				

施策の目標は、...

- \* 中小企業大学校北陸ブロック校の誘致による人材育成
- \* 新技術の開発導入、経営の近代化等、企業ニーズに合致した各種助成制度や融資制度の充実
- \* 県・商工団体等と連携した経営指導、技術開発の推進
- \* 創業者支援施策の推進 \* 集団化・共同化の促進
- \* 市内既存企業の移転支援 \* 異業種間交流の促進
- \* 人材確保・育成の支援

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策を推進するためには、現在の事務事業を維持継続させる。この他、異業種間の交流も促進する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	地場産業を育成し発展することにより商工業の総合的な発展に寄与する。地場産業に従事する従業員を表彰する。	総合評価	地場産業としてではなく主要産業として施策を展開する。	重要性	3	成果	従業員への励みにつながる。	被表彰者数(0)	12	0	12	.00	
	商工振興課		維持継続	妥当性	2		従業員への地位向上につながる。	0	0	0	**		
方向性		方向性	維持継続	公平性	2	活動	地場産品の紹介宣伝につながる。	0	0	0	**		
	(中長期)主要産業への振興策に力を入れる(総括)各種団体(農協、商工会等)との連携を図る		有効性	対目的 3 対成果 2	技能者表彰を行う。		被表彰者推薦数(人)	32	0	40	.00		
				効率性	3	効率	優良従業員表彰を行う。	事業所数(0)	1173	0	1200	.00	
							特産物展示場を設置する。	従業員数(0)	0	0	0	**	
						補助金・助成金を交付する。	0	0	0	**			
						総事業費(千円)	3850	0	0	**			
						担当人員(人)	0.2	0	0	**			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	小矢部市に事業所を有する個人及び法人(以下「商工業者」)の振興、経営改善に寄与するために商工業者が商工会共済融資制度から受ける融資に対する保証料の2分の1を助成する。	総合評価	商工業の振興、経営改善に寄与している。今後も商工業者の経営安定のためにも必要である。	重要性	4	成果	商工会、金融機関を通じ、商工業者へ助成制度の周知を図る。	助成総額(千円)	3414	3481	0	**	
	商工振興課		維持継続	妥当性	3		商工業者が融資を受けるうえで保証料負担を軽減できる。	実行割合(%)	96.9	96.4	0	**	
方向性		方向性	維持継続	公平性	3	活動	資金調達を円滑にすることによって、商工業者の経営安定に寄与できる。	融資総額千円	173400	181100	0	**	
	(総括)他市町村の状況を勘案して補助率の引上げの検討をする。		有効性	対目的 4 対成果 3	助成申請書の受付をする。		助成申請数(件)	32	28	0	**		
				効率性	3	効率	助成条件を備えているか精査し、助成の可否を決定する。	助成実行数(件)	31	27	0	**	
							保証料助成金交付決定通知書を交付する。	0	0	0	**		
						助成金の交付事務手続きをする。	0	0	0	**			
						1件あたり助成額(千円)	110	129	0	**			
						1件あたり融資額(千円)	5594	6707	0	**			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	商工業の総合的な発展に寄与するために、商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付する。	総合評価	問題の先送りしたツケが現れている。両商工会が連携した事業展開を図る。	重要性	3	成果	補助金により商工会の健全運営ができる。	小規模事業者率(%)	91.9	0	90	.00	
	商工振興課		維持継続	妥当性	3		小規模事業者が健全に育成される。	商工会加入率(%)	69.3	0	72	.00	
方向性		方向性	維持継続	公平性	3	活動	0	経営指導員数(人)	5	0	6	.00	
	(短期)維持継続(中長期)商工会法どおりにする。(総括)富山県の小規模事業者経営支援補助事業であることから継続実施すべきである。		有効性	対目的 3 対成果 3	商工会が行う小規模事業者の経営又は技術の改善発展のための事業に補助する。		商工会員数(人)	813	0	850	.00		
				効率性	3	効率	商工会が行う商工業の振興と安定を図るための事業に対して補助する。	小規模事業者数(人)	1078	0	1000	.00	
							0	商工業者数(人)	1173	0	1200	.00	
						0	0	0	0	**			
						経営指導員1人当り補助額(千円)	2905	0	3000	.00			
						補助金総額(千円)	0	0	0	**			

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	<b>商業インキュベータ施設管理運営事業</b> 商工振興課 新たに事業を営もうとする者を支援し、創業者を育成し、地域経済の発展に寄与する。また、インキュベータ施設の維持管理を行う。	総合評価	新規出店者にてインキュベータはうまくいったが自立者がでない。新規創業者の出店動向を把握する。	重要性	2	成果	新規創業者が安い家賃で事業ができる。	0	0	3	.00
				妥当性	3		新規創業者が自立できるようになる。	0	0	0	**
				公平性	3		地域商店街がにぎやかになる。	0	0	0	**
		方向性	維持継続 (短期)新規創業なら業種を問わない。(中長期)市外在住者にも門戸を開く。(総括)津沢商業インキュベータ施設(貸店舗3ルーム)を利用して自立できる新規創業者を支援する。	有効性	3	活動	小矢部市商業インキュベータを設置する。	3	0	3	.00
				対成果	3		施設への入居希望者を募る	0	0	0	**
				効率性	3		入居希望者の受付け、入居承認手続きを行なう。	0	0	0	**
							低廉な価格で施設を供用する。創業者の事業活動を支援する。施設の維持管理を行なう。	0	0	0	**
						効率	一人当たり事業費(円/人)	364	134	640	20.94
							0	0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.企業誘致の整備  
 施策: 351 (1)誘致基盤の整備

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	2,220	2,626	2,166				
事業費計	2,220	2,626	2,166	職員計	.30	.30	.30

施策の目標は、...

- \* 小矢部フロンティアパーク及び関連公共施設の整備
- \* 企業ニーズに対応した企業立地助成制度の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) 未分譲区画が多い。除草等の維持管理が十分ではない。		(対策・方向性指示) 企業誘致の基盤整備には、フロンティアパークの整備を維持継続する必要がある。				

事務事業名/事業の目的	総合評価/方向性	評価指数	指標内容	H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>小矢部フロンティアパーク整備(公共・公益施設管理)事業</b> <small>企業立地課</small> 事業の目的 小矢部フロンティアパーク内の公共関連施設(公園、緑地等)の適正な維持管理に努め、企業従事者及び周辺住民の憩いの場の提供により、企業と地域との融和を図る。	総合評価 方向性 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 3 効率性 4	成果 立地した企業及び周辺地域から苦情等がないよう、公園等の適切な管理を行う。 0 0	維持管理に係る苦情件数(件) 0 0 0	2 0 0	0 0 0	** ** **
		(短期) 企業の立地が進んでいないため、市が直接に管理にあたる。(中長期) 公社等が設立された場合に一括管理させる。なお、経費の負担については、立地企業への応分の負担を求めることも検討する。 (総括) 同種の産業団地における管理方法について調査、参考に、管理費の軽減に努めるべきと考える。	活動 管理対象となる施設を巡回し、管理内容について年間計画を策定する。 小矢部フロンティアパーク公園等管理契約を締結する。 委託業務の実施状況を確認のため、定期的に巡回する。 完了後に年間委託料を支払う。公園等の所要の修繕等を行う。	管理対象公園、緑地数(ヶ所) 定期巡回数(回) 管理業務委託本数(本) 0	3 12 1 0	3 12 1 0	3 12 1 0
効率 維持管理対象施設1ヶ所当たり事業費(千円) 0				1590 0	1725 0	1588 0	108.63 **

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.企業誘致の整備  
 施策: 352 (2)誘致活動の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	2.00	1.80	1.30				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	2,714	2,243	3,369								
事業費計	2,714	2,243	3,369	職員計	2.00	1.80	1.30				

施策の目標は、...

- \* 小矢部フロンティアパーク等への企業誘致活動の促進
- \* 先進型産業の誘致

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

部長評価										
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: C	この施策の達成度は、標準以下である。立地した企業数は3社である。			
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(分析)				
企業への電話及び訪問回数が目標の半分程度である。						(対策・方向性指示)				
						銀行等で構成する企業誘致委員会を立ち上げ、水面下での企業立地情報の入手に努め、一層の誘致活動の充実を図る。また、新たな優遇制度の拡充を図る事業も必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	企業立地課	総合評価	当該団地への立地は3件と低い。企業誘致を行う上で経済情勢は依然厳しい状況が続いているが、地道な活動を継続することが重要である。なお、企業毎の最新の事業計画を入手することが企業誘致活動には重要であり、銀行等の情報を聴取するなど、金融機関との連携強化も必要である。なお、企業からは技術者や労働力の確保も行政に求める傾向にあり、ハローワークなどの関係機関との一体的取り組みが必要である。	重要性	5	成果	進出候補企業が抽出でき、適切な企業選定ができる。	再訪問企業数(社)	8	5	15	33.33	
	事業の目的		小矢部市への新規企業の立地促進及び既存企業の移転促進による工場集積を進め、企業誘致等を通じて安定した雇用の創出を図り、定住人口の拡大や地域産業の活力の創出に資する。	妥当性	4		進出企業と適切な条件で合意できる。	累計分譲区画数(区画)	2	3	4	75.00	
方向性		方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	有効性	3	活動	FPの分譲面積が増加する。	0	0	0	**		
			拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	対成果	2		三者協議会(県、中小機構、市)を通して、アンケート調査等による事業拡張の企業情報のリストアップ候補企業の業務形態調査、選別する。	企業誘致先抽出数(社)	52	31	120	25.83	
			(短期)1. 広告媒体等を活用したPR活動の強化、2. 立地企業に対する優遇制度の拡充(上限値の変更)(中長期)1. 誘致企業の従業員の定住化に向けた宅地等の確保、既存企業と誘致企業の技術協力の支援体制の確保。(総括)企業誘致を図り地域産業の振興や雇用創出を図ることは、人口増加への即効性はないが、定住人口の増加政策を進めるうえで重要である。	対効率性	3	進出を希望する企業へ電話および訪問による企業調査する。	企業訪問数(社)	52	31	60	51.67		
				効率性	3	FP分譲の条件折衝、及び集約する。中小機構で最終契約をする。	延べ訪問件数(件)	80	73	120	60.83		
						効	訪問件数当たりの事業費(千円)	203.9	217	141	153.90		
						率	1区画当たりの事業費(H14~)累計(千円)	19597	18346	9352	196.17		
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	企業立地課	総合評価	現時点では予算措置もなく、評価不能。創業者等支援団地計画地の活用方法について見直しも必要と考える。なお、当該事業の施設整備については、既存公共施設、あるいは小矢部フロンティアパーク内で整備することも含め、今後検討すべきと考える	重要性	3	成果	進入道路用地買収に対する地権者及び地域住民の理解	用地売買契約の締結率(%)	0	0	0	**	
	事業の目的		新規創業者、新分野進出の中小企業者に対する支援策として、賃貸型工場・事務所を備えた創業者等支援団地を造成、提供し、地域経済の活性化に資することを目指している。市推進会議における改善指示内容では、創業者支援には限定せずに、旧スキ自動車跡地の有効活用を図ること検討し、推進する旨の内容に結している。	妥当性	3		新規創業者の発掘	需要調査の回答数(件)	0	0	0	**	
方向性		方向性	統合	公平性	3	活動	ミニ企業団地事業の実施時期の確定	0	0	0	**		
			統合	有効性	3		県道への進入路新設に関する土地取得、道路整備(当該支援事業に関係なくアクセス道路は必要である)	用地買収交渉数(回)	0	0	0	**	
			(短期)事業の見直しを図り、総合的な誘致対策を図る。(総括)事業目的が変化したため、企業誘致活動と統合して実施すること。	対成果	3	平成17年度事業化に向けた需要調査の実施	需要調査数(件)	0	0	0	**		
				対効率性	3	創業者等支援事業の取り組みについて検討(総合計画後期実施計画で再考)	0	0	0	**			
						効	用地買収件数当たりの事業費(千円)	0	0	0	**		
						率	需要希望件数当たりの調査費(千円)	0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.魅力ある商業の育成  
 施策: 361 (1)経営基盤の強化

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	8,382	5,783	7,974				
事業費計	8,382	5,783	7,974	職員計	.30	.30	.30

施策の目標は、...

- \* 商工団体等との連携による消費者ニーズに対応した経営指導の充実
- \* 経営の合理化、効率化のための情報システム導入支援
- \* 融資制度のPRと利用促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) 融資制度のPRが不足している。		(対策・方向性指示) この施策を推進するためには、より一層の融資制度のPR強化と経営指導の充実が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	県融資制度に対する保証料の助成 商工振興課 中小事業者が、県中小企業融資制度のうち小口事業資金(一般小口枠)・緊急経営改善資金(小口枠)の融資を受ける際に、保証協会に支払った保証料の半額を助成する事業。中小企業の運転・設備資金の充足、経営改善等に寄与する。	総合評価 中小事業者の資金調達補助の面では必要性の高い事業ではあるが、助成額が増加傾向にあるのが今後課題が残ると思われる。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)特になし(中長期)助成額の増大に対する対応。助成割合の変更など。 (総括)富山県小口事業資金保証料助成金制度(1/2補助)	重要性	4	成果	運転・設備資金の調達を手助けする。	助成総額(千円)	8382	5783	0	**	
				妥当性	3		中小事業者の経営の安定・改善につながる。	実行割合(%)	95.4	99.2	0	**	
				公平性	3	活動	0	融資総額千円	723100	599831	0	**	
				有効性 対目的	4		助成申請書を受付ける。	助成申請数(件)	152	119	0	**	
				対成果	3	申請内容の精査、対象条件を満たすか他課への照会。	助成実行数(件)	145	118	0	**		
				効率性	3	0	0	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	0	0	**	
						効率	1件あたり助成額(千円)	58	49	0	**		
							1件あたり融資額(千円)	6762	5083	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.魅力ある商業の育成  
 施策: 362 (2)地域商業の活性化

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	300	300	300				
事業費計	300	300	300	職員計	.30	.30	.30

施策の目標は、...

- \*「中心市街地活性化基本計画」の推進
- \*「商工業振興総合プラン」の推進
- \*「道の駅」整備にかかる民間活力への支援、指導
- \*「津沢地区新商業集積整備」にかかる事業者等への支援、指導
- \*市内経済団体の統一の促進
- \*統一イベントや共通ポイントカードの導入など市内事業者の連携づくり

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

部長評価					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>C</b> この施策の達成度は、標準以下である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析)					(対策・方向性指示)	
中心市街地活性化基本計画に基づく事業が十分実施されていない。					地域住民による集客のための事業、イベントを行い、市はそれに助成し、活性化を図る。今後とも、市街地整備事業とあわせて、活性化事業を継続する。	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
中心市街地・商店街活性化事業 商工振興課	中心市街地の整備及び商業活性化の一体的推進を図り、空洞化が進む中心市街地において各種事業・施策連携させながら街なかの総合的な再生・再構築を図り魅力的で活力ある中心市街地を形成する。	総合評価	地域活性は市民、地域住民が中心になって行わなければならない。商店街が行う地域活性化イベントに対してもっと助成する。	重要性	4	成果	魅力ある商店街がつけられる。	店舗数(軒)	1173	0	1200	.00	
				妥当性	3		住民に快適な環境がつけられる。	イベント参加者数(人)	0	0	0	**	
事業の目的		方向性	維持継続	拡充	公平性	3	活動	生活空間としての市街地整備ができる。	委員会述べ出席者数人	0	0	0	**
					有効性	2		中心市街地商店街が行う活性化事業を助成する。	空き店舗数(軒)	10	0	5	.00
					対成果	3	中心市街地整備改善活性化基本計画を実施する。	イベント実施日数(日)	11	0	12	.00	
					効率性	3	小矢部TMO構想を認定する。	委員会開催回数(回)	0	0	0	**	
			(総括)にぎわいを創出するイベントを拡充して実施する。				TMO構想に基づくTMO計画の作成を援助する。市街地中心にイベントを実施する。	0	0	0	0	**	
							イベント当り事業費(千円)	0	0	0	0	**	
							空き店舗率(%)	0.8	0	0.4	.00		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.魅力ある商業の育成  
 施策: 363 (3)消費者と進める商業の育成

投入資源			(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17	
国県特定財源	52			職員数	.40	.40	.40	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	218	263	390					
事業費計	270	263	390	職員計	.40	.40	.40	

施策の目標は、...

- \* 消費者相談・苦情処理体制の強化
- \* 広報等による悪徳商法などについての情報提供
- \* 消費生活グループの活動推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>C</b> この施策の達成度は、標準以下である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 消費者相談窓口が手薄である。		<b>(対策・方向性指示)</b> 多様化する消費者問題に対応する相談員を新しい事業で設置する。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
消費者グループ活動支援 <small>商工振興課</small>	消費生活情報の充実をはかり、賢い消費者を育成するため、消費生活グループの活動を支援する。	総合評価	消費者問題は、年々件数が増えている。今後も件数が増加する。また、問題も、専門的分野が必要なことが多くなってきた。他市では専門職員を配置して対応にあたって来ている。当市も専門相談員の配置が必要である。	重要性	4	成果	消費生活相談員を設置し、多様化する消費者問題に対して住民の相談及び問題解決に即時に対応する。消費者行政立入三法を踏まえて、消費者の安全、利益を保護する。(食の安全等)	相談件数(件)	16	66	20	330.00
			妥当性	4	計量検定件数(件)2年に1回		0	652	500	130.40		
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	4	活動	消費生活相談員の育成及び助成を行う。	勉強会の参加人数	0	120	40	300.00
				有効性	対目的 3 対成果 3		消費生活相談員の設置数(人)	0	0	1	.00	
			(短期)専門相談員の確保(総括)相談員窓口は、専門性を有しかつ一時的に集中することから広域圏単位で窓口対応する。	効率性	3	活動	計量検定等を通して、賢い消費者の育成を図る。	計量検定実施回数(0)	0	4	5	80.00
						活動	地区社会福祉協議会等の団体での勉強会を開催し、多様な消費者問題に取り組む。	消費生活勉強会の開催回数(0)	6	4	6	66.67
						活動	くらしのアドバイザーへの研修を通じて、周知及び拡充を図る。	0	0	0	0	**
						効率	相談1件当たりの費用(円)	10000	3000	1000	300.00	
						効率	計量検定で不適切とした率(%)	0	1.2	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7観光の振興

施策: 371 (1)観光資源の整備・有効活用

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	.10	.11	.10		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財	237	236	160	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	5,962	6,943	6,311						
事業費計	6,199	7,179	6,471	職員計	.10	.11	.10		

施策の目標は、...

- \* 各観光資源のネットワークの整備・充実
- \* 桜町遺跡を生かした観光施策の展開
- \* 俱利伽羅古戦場など、歴史観光資源の整備・活用
- \* 稲葉山・宮島峡県定公園の整備・活用
- \* クロスランドおやべを核とした文化・経済・観光交流の充実
- \* 広域的観光ルートの確立

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	<b>総合評点: B</b> この施策の達成度は、標準である。今後、宮島峡の整備等により観光客の増加が見込める。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 観光資源として桜町遺跡、クロスランドおやべが十分に活かされていない。		<b>(対策・方向性指示)</b> 現在の事務事業に加えて、各観光資源のネットワーク整備・充実が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容						
事業の目的	農林課 キャンプ場及び運動広場を開設し、健康といにの場を提供する。	総合評価	広場の立地条件などから、開設当初より利用者数が減少傾向にあり、当初の事業目的が薄れている。将来的に、民営化に向けた検討が必要と考える。	重要性	2	成果	市民の健康づくり	キャンプ場利用者数(人)	151	84	100	84.00
				妥当性	3		0	運動広場利用者数(人)	1453	1080	1200	90.00
事業の目的	農林課 キャンプ場及び運動広場を開設し、健康といにの場を提供する。	方向性	改善(指定管理者制度の導入) <span style="background-color: yellow;">改善(指定管理者制度の導入)</span> (短中期)指定管理者制度の導入による管理運営(長期)民営化(現在、広場の管理運営業務を受託している宮島緑の村観光農園管理組合が想定される)	公平性	2	活動	宮島緑の村観光農園管理組合への業務委託による広場の管理運営	管理委託費等(千円)	1144	1925	1200	160.42
				有効性	対目的 3 対成果 3		0	0	0	0	**	
				効率性	4	0	0	0	0	0	0	**
						効率	利用者1人当たり総事業費(円)	1031	2165	1380	156.88	
						0	0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容						
事業の目的	農林課 動物とのふれあいを通じて、自然に親しみ自然への理解を深めるとともに市民の健全な余暇活用に資する	総合評価	隣接地に風力発電施設が設置されたことから、入場者数が増加傾向にある。 本市の重要な観光資源となっていることから、事業を継続する。	重要性	3	成果	小動物とのふれあいを深める。	1日当たり来場者数(人)	131	136	147	92.52
				妥当性	3		0	0	0	0	**	
事業の目的	農林課 動物とのふれあいを通じて、自然に親しみ自然への理解を深めるとともに市民の健全な余暇活用に資する	方向性	継続 <span style="background-color: yellow;">継続</span> (短中期)現状で事業継続する。(長期)動物の種類を増など、施設の充実を検討する。	公平性	3	活動	動物広場の開設。	入園者数(人)	28209	33264	31000	107.30
				有効性	対目的 3 対成果 3		0	動物の飼育と広場の管理。	動物の種類(種)	0	0	0
				効率性	3	0	0	0	0	0	**	
						効率	入園者1人当たりの事業費(円)	191	168	190	88.42	
						0	0	0	0	0	**	



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7観光の振興

施策: 373 (3)観光振興対策の充実

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	1,500			職員数	1.10	1.30	1.30
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	14,657	14,075	13,329				
事業費計	16,157	14,075	13,329	職員計	1.10	1.30	1.30

施策の目標は、...

- \* 観光協会の組織・活動の充実
- \* 市内宿泊施設の活用支援
- \* 観光情報提供の充実
- \* 各観光イベントの調整・連携支援
- \* 「火牛」をテーマとする観光施策の展開
- \* 観光グッズの奨励と販売支援
- \* 「市」のような通年型小イベントの開催支援

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) 観光振興に関する事業に小矢部市の関与が過大である。		(対策・方向性指示) 市観光協会は、事務局(市)で企画、立案等ほとんど進めているのが現状であり、自立促進を図るべきである。また、事務事業の比重を商工会等へ移行する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	観光パンフレット発行費 商工振興課	総合評価 HPなど他の広報媒体があるとはいえ、依然として、市のPRの中心であり、必要性は高い。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	小矢部市の観光情報を提供することにより、イメージアップが図られる。たくさんの観光客が訪れる。観光産業が活性化する。	パンフレットの配布冊数(冊)	10000	10000	10000	100.00	
	妥当性			3	パンフレットの配布ヶ所数(ヶ所)		55	100	100	100.00			
事業の目的	観光パンフレットの作成を通じて、観光情報提供の充実を図るとともに、観光客の増加を目的とする。	総合評価 HPなど他の広報媒体があるとはいえ、依然として、市のPRの中心であり、必要性は高い。	方向性 維持継続	公平性	3	活動	観光情報の収集	パンフレットの作成種類(種類)	8	8	8	100.00	
	有効性			対目的 3 対成果 3	観光パンフレットの原稿の作成		パンフレットの追加・修正箇所数(ヶ所)	5	3	3	100.00		
事業の目的	観光パンフレットの作成を通じて、観光情報提供の充実を図るとともに、観光客の増加を目的とする。	総合評価 HPなど他の広報媒体があるとはいえ、依然として、市のPRの中心であり、必要性は高い。	方向性 維持継続	効率性	3	効果	観光パンフレットの業者への発注	パンフレットの作成部数(部)	10000	10000	10000	100.00	
	(短期)配布ヶ所や配布方法の見直しにより、費用対効果を高める。パンフレットの種類の見直しが必要である。(中長期)内容の大規模な改訂が必要である。(総括)観光客の誘致には、パンフレット、ホームページでの観光案内が一番有効な手段と思う。			観光客1人あたりの事業費(円)	6		6	4	150.00				
事業の目的	観光パンフレットの作成を通じて、観光情報提供の充実を図るとともに、観光客の増加を目的とする。	総合評価 HPなど他の広報媒体があるとはいえ、依然として、市のPRの中心であり、必要性は高い。	方向性 維持継続			効率	市内観光スポットへのパンフレット配布旅行会社、市外観光施設へのパンフレット配布	パンフレットの配布率(%)	100	100	100	100.00	
事業の目的	観光宣伝事業 商工振興課	総合評価 小矢部市としては、観光資源の活性化は、重要なテーマであると思われるが、事業とその成果の見方が不明確であるため、観光宣伝事業の細かな判断はつきかねている。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	国内で小矢部市の観光認知度がある。観光客がたくさん小矢部市にきてくれる。小矢部市でたくさん消費をしてくれる。	観光客数(人)	450000	430000	500000	86.00	
	妥当性			3	市内旅館ホテル宿泊者数(人)		27000	32000	50000	64.00			
事業の目的	小矢部市の観光情報を提供する。(小矢部市の観光情報提供の充実をもって、観光客の増加を図ることにより、関連産業の活性化を目指すものである。)	総合評価 小矢部市としては、観光資源の活性化は、重要なテーマであると思われるが、事業とその成果の見方が不明確であるため、観光宣伝事業の細かな判断はつきかねている。	方向性 維持継続	公平性	3	活動	富山県観光協会等と合同して、名古屋等に出張し、宣伝イベント(街頭宣伝等)に参加する	出張宣伝回数(回)	10	11	20	55.00	
	有効性			対目的 3 対成果 3	広告宣伝について、商工会等に実施事項、方法等について指導又は指示を行う。		街頭宣伝回数(回)	20	20	20	100.00		
事業の目的	小矢部市の観光情報を提供する。(小矢部市の観光情報提供の充実をもって、観光客の増加を図ることにより、関連産業の活性化を目指すものである。)	総合評価 小矢部市としては、観光資源の活性化は、重要なテーマであると思われるが、事業とその成果の見方が不明確であるため、観光宣伝事業の細かな判断はつきかねている。	方向性 維持継続	効率性	3	効果	年間のPRに関わる関係費用の積算し、観光協会から市へ申請する。補助金支給等の支払等の事務を行う。	新聞掲載回数(回)	40	29	50	58.00	
	(短期)観光協会の自立(民間のやる気)の促進を図る。ボランティアの育成、観光協会の法人化など市からの独立性を確保する。(中長期)この事業については、観光協会に全面的に委ねる。(総括)県観光連盟及び関係自治体と連携を図り、広域観光の推進を図る。			観光者一人あたり事業費(円)	3		3	0	**				
事業の目的	小矢部市の観光情報を提供する。(小矢部市の観光情報提供の充実をもって、観光客の増加を図ることにより、関連産業の活性化を目指すものである。)	総合評価 小矢部市としては、観光資源の活性化は、重要なテーマであると思われるが、事業とその成果の見方が不明確であるため、観光宣伝事業の細かな判断はつきかねている。	方向性 維持継続			効率		雑誌・インターネット等	0	20	0	**	
事業の目的	祭り・イベント助成事業 商工振興課	総合評価 市民の参加者が固定化する傾向にあり、市の関与を薄めるには、もう少し時間がかかる。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	多くの市民が参加する。多くの観光客をよび地域産業が活性化する。	おやべ祭実行委員会市民参加数(人)	50	50	0	**	
	妥当性			3	他3祭打ち合わせ市民参加数(人)		50	50	0	**			
事業の目的	小矢部市の祭の振興により、市民の郷土愛の醸成と産業の振興を目的とする。このため、イベントの調整・連携支援にあたるものである。	総合評価 市民の参加者が固定化する傾向にあり、市の関与を薄めるには、もう少し時間がかかる。	方向性 維持継続	公平性	3	活動	おやべ祭(6,7,8月)の全体計画を作成する。	イベント参加者数人	100	100	0	**	
	有効性			対目的 3 対成果 3	おやべ祭の実行委員会を組織し、事務局を担当するとともに祭全体の推進を行う。		おやべ祭実行委員会開催回数(回)	3	3	0	**		
事業の目的	小矢部市の祭の振興により、市民の郷土愛の醸成と産業の振興を目的とする。このため、イベントの調整・連携支援にあたるものである。	総合評価 市民の参加者が固定化する傾向にあり、市の関与を薄めるには、もう少し時間がかかる。	方向性 維持継続	効率性	3	効果	石動曳山祭、天神獅子舞祭、津沢夜高祭の推進調整を行う。	他3祭打ち合わせ出席回数(回)	40	40	0	**	
	(短期)市民団体中心となる方策の検討が必要。(中長期)あくまでも、市民団体が中心となって、運営し、市はオブザーバーとして参加する程度の関与にとどめる。(総括)関係団体と協議の上、イベント統合の可能性について検討する。			補助金の申請受付、審査、支給を行う。	0		0	0	**				
事業の目的	小矢部市の祭の振興により、市民の郷土愛の醸成と産業の振興を目的とする。このため、イベントの調整・連携支援にあたるものである。	総合評価 市民の参加者が固定化する傾向にあり、市の関与を薄めるには、もう少し時間がかかる。	方向性 維持継続			効率	イベント当たり事業費(円)	1600000	1600000	0	**		
事業の目的	小矢部市の祭の振興により、市民の郷土愛の醸成と産業の振興を目的とする。このため、イベントの調整・連携支援にあたるものである。	総合評価 市民の参加者が固定化する傾向にあり、市の関与を薄めるには、もう少し時間がかかる。	方向性 維持継続			効率	参加者一人当たり事業費(円)	16000	16000	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8.雇用の安定

施策: 381 (1)勤労者福祉対策の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	.20	.20	.20		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財	28,600	21,600	21,600	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	336	96	360						
事業費計	28,936	21,696	21,960	職員計	.20	.20	.20		

施策の目標は、...

- \* 中小企業に対する共済制度の普及推進
- \* 労働者の健康づくりや文化活動の促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
事業の目的	勤労者に生活資金を融資する。(資金需要の面から、勤労者の生活安定と福祉の向上に努める。)	総合評価	一般市民の生活資金融資への預託であることから、必要性の高い事業であると思われる。	重要性	4	成果	日常生活において勤労者の資金需要に応える。	北陸労働金庫の新規融資額(千円)	448480	222901	0	**	
	商工振興課		維持継続	維持継続	妥当性		4	その結果、勤労者及びその家族の生活の安定につながる。	富山県勤労者信用基金協会の新規保証額(千円)	164830	148390	0	**
事業の目的	勤労者に生活資金を融資する。(資金需要の面から、勤労者の生活安定と福祉の向上に努める。)	方向性	(総括)借入金のため将来返済しなければならない、自己の収入を考え、節度をもって行うこと。	有効性	対目的 4 対成果 5	活動	0	富山県労働金庫融資(北陸労働金庫)への預託事務手続き。	北陸労働金庫への預託額(千円)	18000	18000	0	**
				公平性	5		富山県労働金庫勤労者小口資金(北陸労働金庫)への預託事務手続き。	富山県勤労者信用基金協会への預託額(千円)	3600	3600	0	**	
事業の目的	勤労者に生活資金を融資する。(資金需要の面から、勤労者の生活安定と福祉の向上に努める。)	方向性	(総括)借入金のため将来返済しなければならない、自己の収入を考え、節度をもって行うこと。	効率性	3	効率	富山県勤労者信用基金協会融資(富山県勤労者信用基金協会)への預託事務手続き。	富山県生活協同組合への預託額(千円)	7000	0	0	**	
				効率は確保されているか(効率性)	3		富山県生活協同組合への預託事務手続き。(平成15年度まで)	0	0	0	**		
								北陸労働金庫の運用率(%)	2492	1238	0	**	
								富山県勤労者信用基金協会の運用率(%)	4579	4122	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
事業の目的	中小企業退職金共済制度への新規加入事業者掛金補助	総合評価	中小企業従業員の雇用条件向上は重要な課題であり、その意味からも本事務事業は必要性があると思われる。	重要性	4	成果	新規加入事業者に補助金を交付することにより、事業者の中退共加入促進を図る。	交付補助金額(千円)	336	96	0	**	
	商工振興課		維持継続	維持継続	妥当性		4	加入により、従業員の雇用条件の向上を図る。	被共済者数(人)	28	8	0	**
事業の目的	中小企業退職金共済へ新規加入する事業者に対して掛金の補助を行う。(中小企業従業員の福利向上と雇用の安定を図る。)	方向性	(総括)中小企業退職金共済制度(12,000円/人)加入促進。	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	0	0	0	0	**		
				公平性	3		中小企業退職金共済事業本部へ新規加入事業者に関する資料を請求する。	交付対象事業者数(社)	4	4	0	**	
事業の目的	中小企業退職金共済へ新規加入する事業者に対して掛金の補助を行う。(中小企業従業員の福利向上と雇用の安定を図る。)	方向性	(総括)中小企業退職金共済制度(12,000円/人)加入促進。	効率性	4	効率	対象事業者へ案内し、申請書を受付。	新規加入事業者払込掛金(千円)	2304	1260	0	**	
				効率は確保されているか(効率性)	4		要綱に基づき精査、交付決定し、決定通知を発送する。	0	0	0	**		
								事務手続きを行い、補助金を支払う。	0	0	0	**	
								1人当たり補助金額(千円)	12	12	0	**	
								掛金合計に占める補助金の割合(%)	14.6	7.62	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 8 8雇用の安定  
 施策: 383 (3)雇用促進、就労への支援

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.20	.20	.20
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	199	201	321				
事業費計	199	201	321	職員計	.20	.20	.20

施策の目標は、...

- \* インターネット等の活用を含む市内企業のPR・求人情報提供の充実
- \* ハローワーク等、関係機関との連携強化
- \* ターン施策の推進
- \* 高齢者や障害者の雇用就業対策の促進
- \* 技能・資格取得への訓練機会の情報提供

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価					
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>C</b> この施策の達成度は、標準以下である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) ハローワーク等の関係機関との連携やUターンに関する事業が不十分である。					(対策・方向性指示) この施策における事業は、新就職者激励会が主であるが、就職者同士のつながりを持つ研修会、リクレーション等を企業協会、商工会等へ働きかけを行い、離職の防止を図る必要がある。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	新規就職者関係事務 商工振興課 市内事業所の新規就職者を激励することにより社会人としての自覚を与え、労働生産性の向上と労働力の定着を図る。就職希望者に市内事業所の新規採用情報を提供する。	総合評価 この事業が新就職者・就職希望者に与えている影響が目に見えにくい。分かりやすい評価基準を考えるべきかもしれない。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	市内事業所の採用状況、採用予定が把握され、就職希望者へ適切な情報提供がなされる	激励会出席事業所率(%)	77.5	73.7	0	**	
				妥当性	3		新規就職者が社会人として責任と誇りを自覚する。	激励会対象人数(人)	121	97	0	**	
				公平性	3	活動	市内事業者への就職者が増加する。	就職ガイド掲載事業所割合%	4.27	4.02	0	**	
				有効性 対目的	3		各事業所に新規就職者、次年度の採用情報を照会する。	照会事業所数(社)	679	671	0	**	
				対成果	2	新就職者激励会(来賓挨拶・記念講演等)の準備・開催。	激励会招待事業所数(社)	40	38	0	**		
				効率性	3	新規採用情報をまとめ、就職ガイド(採用情報誌)の製本を発注。	就職ガイド配布数(冊)	103	82	0	**		
						Uターンフェア等にて就職ガイドを配布。	0	0	0	0	**		
						参加・掲載企業1社あたり事業費(円)	31650	34564	0	**			
						激励会対象者1人あたり事業費(円)	15694	19598	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.計画的な土地利用  
 施策: 412 (2)秩序ある土地利用

施策の目標は、...

- \* 開発行為の誘導適正化
- \* 市土地利用計画の啓発

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は標準である。また、秩序ある土地利用には、市土地利用計画との整合性が不可欠である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) 概ね機能している。山地等の保全のため、鉱業権は必要である。					(対策・方向性指示) 現行制度の中で適切に運用する。	

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	60	54	50	職員数	.20	.15	.15
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	7	173	171				
事業費計	67	227	221	職員計	.20	.15	.15

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	鉱業権の調整事務 商工振興課 市保有分の鉱業権の存続手続き、鉱業権に関する、土地の利用・開発について周辺への影響等の面から調整、報告する。	総合評価	予算化されているのは、市保有分の鉱業権存続事業のみ。事務事業としての評価は困難に思われるが、市有の財産にかかわる事務である。市有財産として評価	重要性	3	成果	必要がある限り市保有分の鉱業権を維持する。 出願区域・周辺への影響を考慮し鉱業権の認可へ反映させる。 0	着手延長等事務手数料(円)	7000	172400	0	**
				妥当性	3			鉱業権の件数	0	0	0	**
事業の目的	市保有分の鉱業権の存続手続き、鉱業権に関する、土地の利用・開発について周辺への影響等の面から調整、報告する。	方向性	休止・廃止 維持継続	公平性	3	活動	市保有の鉱業権について申請、事業着手延長手続きを委託する。 市内区域への出願について県からの照会に基づき、影響を各課へ照会する。 各課からの回答をまとめ、県へ報告する。 0	事務委託回数(回)	1	2	0	**
				有効性	3			鉱業権着手延長申請回数(回)	1	2	0	**
事業の目的	市保有分の鉱業権の存続手続き、鉱業権に関する、土地の利用・開発について周辺への影響等の面から調整、報告する。	方向性	(総括) 鉱業権所有の目的が不明確である。県定公園内の開発行為は、開発関係法律で規制すべきである。	効率性	3	効率	申請1回当たり手数料(円) 0	0	0	0	**	
											**	
事業の目的	土地対策要綱事業 企画情報課 富山県土地対策要綱に基づき、新たに行われる開発行為について、自然環境の保全及び適正かつ合理的な土地利用を図る。	総合評価	【評価】届出基準が5ha以上と大規模であることから、それほど頻りに申請はないが、届出される開発行為は大規模なものも多く、自然環境、生活環境に影響を与える可能性があり、各課と十分協議な協議を要するなど、重要な事業である。現在、小矢部市内では、問題が発生したケースはなく、的確な成果をあげていると評価できる。	重要性	3	成果	開発行為届出書を遅滞なく(6週間以内)県へ提出する。 県土地対策要綱の基準及び目的に反しない開発行為を実施する。 0	期間提出件数(件数)	3	0	3	.00
				妥当性	4			基準及び目的に反しない開発行為件数	3	0	3	.00
事業の目的	富山県土地対策要綱に基づき、新たに行われる開発行為について、自然環境の保全及び適正かつ合理的な土地利用を図る。	方向性	維持継続 維持継続	公平性	3	活動	開発行為届出書の受付を行う。 関係各課への照会をかける。 関係各課の見解を取りまとめ、意見書として県に提出する。(届出受理から6週間以内) 審査基準に反しない旨を通知する。(県 市)審査基準に反しない旨を通知する。(市 開発行為者)	届出受理件数(件数)	3	0	3	.00
				有効性	3			基準に反しない旨の通知件数(件数)	3	0	3	.00
事業の目的	富山県土地対策要綱に基づき、新たに行われる開発行為について、自然環境の保全及び適正かつ合理的な土地利用を図る。	方向性	今後も、大規模開発行為により、市民生活に問題が発生しないよう、各種法基準に照らし合わせ、的確に事務を進める。	効率性	4	効率	開発行為許可率(%) 0	0	0	0	**	
											**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.計画的な土地利用  
 施策: 413 (3)土地の有効利用

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)
	H15年度	H16年度	H17年度		H15 H16 H17
国県特定財源				職員数	1.24 1.24 1.22
地方債			175,500	臨職数	.00 .00 .00
その他特財	3,425	36,401	44,652	嘱託数	.00 .00 .00
一般財源	47,560	22,738	53,576		
事業費計	50,985	59,139	273,728	職員計	1.24 1.24 1.22

施策の目標は、...

- \* 遊休土地の活用
- \* 地籍調査事業の推進
- \* 地理情報システム(GIS)導入の推進
- \* 法定外公共物に係る国有財産の譲り受け及び適正管理

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: B				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。今後も「公有財産検討委員会」において普通財産の処分を適正に行う。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。普通財産(不土地)の処分が効率的ではない。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。その中で、土地開発基金の保有土地の整理を早急に行う必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的 必要な公有地となるべき土地等の先行取得のため	財政課	総合評価	業務の流れとしてはほぼ確定しているもののため、現状維持。小矢部市の各種事業の遂行には必要な組織であり、また、当面してくる事業も予定されているため、良好な運営が求められる。	重要性	4	成果	公社の運営方針、予算決算が決定される	0	1	0	**
				妥当性	4		予算が適正に執行される	0	0	0	**
事業の目的	財政課	方向性	維持継続	公平性	4	活動	用地買収、事務委託契約等が締結される	0	0	0	**
				有効性 対目的	4		理事会の運営	2	2	2	100.00
事業の目的	財政課	方向性	維持継続	有効性 対成果	4	活動	収入、支出の伝票作成	0	0	0	**
				効率性	3		用地の先行取得手続き(契約・資金の手当て)	0	0	0	**
事業の目的	財政課	方向性	(短期)再設立には相当の時間がかかるため、解散することはできないが、事業のない間は一般管理費を抑える必要がある。(中長期)将来的に新規事業が見込めないようなら解散(総括)地方自治体の事務事業運営面から、必要な組織であり、今後とも安定的な運営が望まれている。	効率は	3	活動	小矢部市へ経営状況報告	0	0	0	**
				効率は	3		理事会資料作成時間(時間)	20	15	15	100.00
						効率		0.06	0.06	0.06	100.00
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的 普通財産の適正な管理及び処分市有財産全体の総括管理	財政課	総合評価	概ね現状維持でよい。不必要な財産は売却処分等を積極的に行う必要があるが、市況の状況が悪く時期的に困難な現状である。しかし、市民の財産であることから厳重な管理と有効な活用が必要。	重要性	5	成果	活用されずムダになっている普通財産が少なくなる	39	71	40	177.50
				妥当性	4		財産の所有権が明確になる	0	1	3	33.33
事業の目的	財政課	方向性	維持継続	公平性	5	活動	財産の利用方針が確定する	0	0	0	**
				有効性 対目的	4		普通財産の貸付、売払い	17	11	10	110.00
事業の目的	財政課	方向性	維持継続	有効性 対成果	4	活動	登記関係事務	0	1	1	100.00
				効率性	4		市有財産検討委員会の開催	0	0	0	**
事業の目的	財政課	方向性	(短期)使用料、貸付料の算出方針を明確にする。(中長期)事業計画が進んでいない行政財産については、計画変更し、不用な場合は、売却等を検討する必要がある。(総括)市有財産(普通財産も含めて)は市民の貴重な財産であり、良好な管理と有効な活用が常に求められていることから、当面は現状の維持	効率は	4	活動	財産台帳の整備、決算資料の作成	0	0	0	**
				効率は	4		管理事業費(千円)	59470	22627	23511	96.24
						効率		1.01	1.01	1.01	100.00
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的 基金を活用して、公共用に供する土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。	財政課	総合評価	公共用に供する土地等をあらかじめ取得することのために必要な基金である。ただし、土地の取得にあたっては、将来の利用を正確に見込むとともに、現在の貸付金により所有している土地について早く整理していくことが肝要である。	重要性	3	成果	基金に適切に積み立てる。	0.03	0.02	0.03	66.67
				妥当性	4		0	基金残高(千円)現金	135706	135706	135706
事業の目的	財政課	方向性	維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	**	
				有効性 対目的	3		毎年の基金利子等を基金を積み立てる。	100	27	0	**
事業の目的	財政課	方向性	維持継続	有効性 対成果	3	活動	公共用地等を先行取得し、事業の円滑化を図る。	0	0	0	**
				効率性	4		0	0	0	**	
事業の目的	財政課	方向性	(総括)公共事業が縮小されつつある近年の情勢を考えると、必要な制度だが規模の縮小を図る必要がある。	効率は	4	活動	0	0	0	**	
				効率は	4		0	0	0	**	
						効率		3	3	3	100.00
						効率		0.02	0.02	0.02	100.00

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>法定外公共物関係事務</b> 財政課 事業の目的 公共用財産の売払い等の申請の際の負担を軽減する不確定要素の多い法定外公共物の面積・筆界を確定させる用途のないものについては売払う	総合評価 方向性	平成15年度に管理における基本的な流れは確定したが、不法占拠や土地改良区、地元との関係等、予想外の問題が出てくる可能性は十分ある。国からの移譲が16年度で完了するため、今後の対応事務はさらに増えることが予想されるが、やり方は検討の必要がある。	重要性	5	成果 売払い等による収入増 筆界の確定 0 0	売払い収入(円) 1610366 0 0	1610366 0 0	7869559 0 0	500000 0 0	1573.91 ** **	
			妥当性	4							公平性
			有効性	対目的	4	活動 各種申請受付、契約締結 境界立会い 0 0 0	各申請件数(件) 24 0 0 0	32 0 0 0	10 0 0 0	320.00 ** ** **	
			対成果	4							
		改善(質的充実・効率化)      改善(質的充実・効率化)	効率性	4	効率 申請から契約等までの日数(日) 売り払い金額(千円)	35 1610	16 7869	7 0	228.57 **		
		(短期)売却等の促進のため住民に対してPR案内し、申請者の負担を軽減するため、各登記申請は市民サービスの一環として市が申請(中長期)民有地下の用途のないものについて、すべて売払えるよう積極的に働きかける必要がある。また、不法占拠、時効取得に関する紛争に備える必要もある。(総括)法定外公共物は本来、道路、水路なことから、行政財産であり、その対応はそれぞれ主管課の農林課、都市建設課で行うべきである。									

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.魅力ある市街地の形成

施策: 421 (1)市街地の整備

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	1.80	.74	.43
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	10,756	7,059	6,051	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	29,096	2,976	5,095				
事業費計	39,852	10,035	11,146	職員計	1.80	.74	.43

施策の目標は、...

- \* 都市計画マスタープランの推進
- \* 土地区画整理事業等による石動駅南地区、石動東部地区の新市街地整備
- \* 津沢地区での土地区画整理事業による市街地の面的整備の促進
- \* 駅南駐車場を含めた石動駅周辺整備の促進
- \* 用途地域内の居住環境の改善

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input checked="" type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

総合評価	
総合評価:	<b>B</b>
この施策の達成度は、標準である。駅南第三土地区画整理事業は、新幹線及び砂川改修と一体的に整備する。	

(分析)  
この施策に対してこの事業群は概ね機能している。

(対策・方向性指示)  
駅南第三土地区画整理事業は、新幹線、砂川事業用地費(公換金等)と市の助成により、事業の推進を図る必要がある。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	建築確認事務	総合評価 0	都市建設課	重要性 4 妥当性 4 公平性 4	有効性 対目的 3 対成果 3	活動	建築確認申請書等の進達	進達件数(0)	300	315	302	104.30	
	0						0	0	**				
事業の目的	建築確認申請書等の進達事務	方向性	維持継続	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 3	活動	建築確認申請書等の受付	受付件数(0)	300	315	302	104.30	
	0						0	0	**				
						効率	件数当りの事業費(千円)	0.3	0.26	0.3	86.67		
						0	0	0	0	0	**		
事業の目的	石動駅南第二土地区画整理事業	総合評価	都市建設課	重要性 3 妥当性 3 公平性 3	有効性 対目的 3 対成果 3	活動	土地区画整理事業で整備できなかった施設を市で施行し、うるおいのある街づくりを図る	供用開始率(%)	66.6	88.5	88.5	100.00	
	0						0	0	**				
事業の目的	組合施行による土地区画整理事業で捻出された公園用地を市で公園施設整備を図る。	方向性	終了	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 3	活動	土地区画整理事業の換地処分を行い、組合解散を目指す	事業進捗率(%)	100	100	100	100.00	
	0						0	0	**				
						活動	設計、工事、検査の後、供用開始	供用開始面積(m <sup>2</sup> )	3993	5305	5305	100.00	
						活動	組合事務の指導、監理を行う	事業施行面積(ha)	19.8	19.8	19.8	100.00	
						効率	供用開始面積当たり事業費(千円/m <sup>2</sup> )	5.01	5.01	5.01	100.00		
						0	0	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**		
事業の目的	石動駅南第三土地区画整理事業	総合評価	都市建設課	重要性 3 妥当性 3 公平性 3	有効性 対目的 3 対成果 3	活動	事業化に向けた調査を行い、事業としての採算性や組合施行の可否について調査する。	区画整理組合設立	0	0	1	.00	
	0						0	0	**				
事業の目的	JR石動駅南側の未整備区域を整備し魅力ある街づくりを目指すために、都市施設を総合的に整備することが可能な土地区画整理事業により整備する。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 3	活動	事業化に向けて国や県への要望、河川改修や北陸新幹線の整備計画との整合を図る。	0	0	0	**		
	0						0	0	**				
						活動	事業化に向けた区画整理調査を行う。	土地区画整理事業検討面積(ha)	5.5	12	12	100.00	
						活動	関係各課及び関係省庁との調整を行う。	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**		
						効率	地元説明会の地区数	0	3	3	100.00		
						0	0	0	0	0	**		

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
市営駐車場管理事業 (駐輪場合)	商工振興課	総合評価	駅周辺の利便性に対しては、稼働率から見てほぼ目的を果たしていると感じる。	重要性	4	成果	石動駅利用者(周辺利用者含)が、駐車・駐輪することができる。 石動駅周辺の違法駐車、路上駐輪が減少する。	年契約区画稼働率(%)	88.93	93.75	90	104.17
				妥当性	2			年契約区画収入(千円)	9175	9585	0	**
事業の目的	市営駐車場及び駐輪場を適正に管理する。 (石動駅周辺環境の利便性の向上を図る。)	方向性	維持継続	公平性	4	活動	年間駐車場利用者の契約手続き、管理をする。 時間制駐車場収入の精算をする。 現地管理をシルバー人材センターへ委託する。 駐車場・駐輪場の整備を依頼発注する。	時間制区画収入(千円)	9153	8835	0	**
				有効性	4			のべ年間契約者数(人)	174	163	0	**
				効率性	3			時間制区画利用台数(台)	16603	15789	0	**
			(短期)利用料金の改定、自動化による管理(中長期)将来的な土地利用(総括)料金徴収事務の自動管理の検討及び場内セキュリティ対策の強化					0	0	0	**	
								0	0	0	**	
						効率	事業費に対する収入比率(%)	129.5	176.1	0	**	
							0	0	0	0	**	



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 魅力ある市街地の形成  
 施策: 422 (2)美しいまちづくり

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	100	100	100	職員数	1.00	.68	.67
地方債				臨職数	.00	.04	.04
その他特財	2,116	2,304	2,215	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,443	3,509	2,880				
事業費計	5,659	5,913	5,195	職員計	1.00	.72	.71

施策の目標は、...

- \* 景観条例の制定など景観形成の指針づくり
- \* 総合的な景観形成推進体制の確立
- \* 地域の個性を生かした都市景観づくりの推進
- \* 景観に配慮した統一性と個性ある公共サインの設置
- \* 景観に配慮した広告看板の設置指導
- \* 緑の町並みの推奨
- \* 関係機関との連携による電線類の地中化等の推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を継続させる。また、景観形成の指針づくりも検討する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	都市建設課 都市の美観や自然の風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図る	総合評価 都市の美観確保のためにも、今後とも必要な事業と考える。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	法令、手続きの遵守	許可申請件数(件)	16	13	20	65.00	
	妥当性			4	景観の維持		0	0	0	**			
				公平性	4	活動	広告物についての意識向上	0	0	0	**		
				有効性 対目的	4		屋外広告物許可申請事務	簡易除却の実施(件)	30	47	20	235.00	
				対成果	4	効率	屋外広告物簡易除去の実施	屋外広告物対策協議会の開催(回)	1	1	1	100.00	
				効率性	4		屋外広告物対策協議会の運営	0	0	0	**		
				(総括)都市の美観確保のためにも、今後とも必要な事業と考える。			0	0	0	**			
							簡易除却事業費(千円)	6.6	4.3	10	43.00		
							対策協議会事業費(千円)	200	200	200	100.00		
事業の目的	農林課 花と緑の運動をすすめるとともに、市内公共施設の緑化を図り、市民の緑化意識の高揚をはかる。	総合評価 グリーンキーパーの増員もはかられ、効果的な事業展開が図られている。今後も、ソフト面を中心とした組織育成につながる事業展開が重要である。県の動向を見ながら対応していきたい。	方向性 改善(質的充実・効率化)	重要性	4	成果	市内各所に於ける緑化事業の実施	グリーンキーパー登録(人)	79	115	115	100.00	
	妥当性			4	花と緑の地方銀行による公共施設の緑化推進		0	0	0	**			
				公平性	4	活動	グリーンキーパー増員による、市民の緑化意識の高揚	0	0	0	**		
				有効性 対目的	4		花と緑の啓蒙普及	グリーンキーパーの育成(回)	7	7	7	100.00	
				対成果	4	効率	花と緑の地方銀行の育成、指導	種苗などの配付(箇所)	49	49	49	100.00	
				効率性	4		種苗などの本店からの受領および地方銀行への配布	イベント参加者数	79	115	115	100.00	
				(短期)現状維持が望ましい(中長期)現状維持が望ましい(総括)行政の関与から花と緑の地方銀行等、緑化団体へ移行すべきと考えられる。			0	0	0	**			
							緑化推進活動への参加率(%)	100	100	100	100.00		
							担当人員(人)	0.56	0.47	0.47	100.00		
事業の目的	農林課 緑化推進運動の浸透をはかるとともに、市内公共施設の緑化を図り、市民の緑化意識の高揚をはかるもの	総合評価 花と緑の銀行事業であることから、それら銀行事業との連携も行い、効果的な事業展開が図られている。今後は、ソフト面を中心とした組織育成につながる事業展開が重要である。県の動向を見ながら対応していきたい。	方向性 改善(質的充実・効率化)	重要性	4	成果	市内に各所に於ける緑化事業の実施	緑化工事実施件数(件)	4	4	4	100.00	
	妥当性			4	公共施設の緑化推進		4	4	4	100.00			
				公平性	4	活動	子供から大人までを含めた、緑化意識の高揚	緑化活動団体助成金額円	1457	2260	2260	100.00	
				有効性 対目的	4		公共施設への緑化工事の実施	緑化箇所要望のとりまとめ(箇所)	4	4	4	100.00	
				対成果	4	効率	地域緑化事業への補助	0	0	0	**		
				効率性	4		学校への緑化推進事業の実施	0	0	0	**		
				(短期)現状維持が望ましい(中長期)現状維持が望ましい(総括)花と緑の銀行のNPO化等も検討しながら花と緑の銀行で実施すべきと考える。			0	0	0	**			
							緑化推進員の活動費補助	0	0	0	**		
							緑化工事実施件数(件)	4	0	4	.00		
							緑化工事実施箇所数(箇所)	4	0	4	.00		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策: 431 (1)うるおいある道づくり

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源	4,500	4,000	3,600	職員数	.91	.53	.53				
地方債				臨職数	.02	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	11,368	11,050	11,100								
事業費計	15,868	15,050	14,700	職員計	.93	.53	.53				

施策の目標は、...

- \* 街路灯・交通安全灯の整備充実
- \* 既設歩道のバリアフリー化の推進及び歩道の新設
- \* 街路樹の整備など、緑化の推進
- \* 休憩ベンチの設置等、うるおい空間・施設の整備
- \* デザインの統一された案内標識の設置

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。また、休憩ベンチの設置等、うるおい空間、施設の整備も必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	道路にある照明灯を適正に管理する。(・快適な道路環境)(・道路交通安全の確保)	総合評価	新設については問題ない。維持管理業務に問題がある。	重要性	4	成果	道路利用者の快適で安全な交通の確保	道路照明整備率(其/km)	4.1	4.1	4	102.50	
	都市建設課		維持継続	妥当性	3		地域住民の安全な環境をつくる	道路照明管理率(%)	5.8	5.8	2.6	223.08	
方向性		方向性	(短期)道路照明の管理状況を各町内会で把握してもらう。(中長期)道路照明の管理区分を明確にしていく。市でまとめて維持管理していく。市で道路照明の基準をつくり、防犯灯と区別し維持管理の区別をつける。(総括)交通安全の観点並びに風紀上の観点(防犯)から、今後においても維持継続が必要と考える。	公平性	3	活動	道路環境の向上	0	0	0	**		
			効率性	3	地元要望の取りまとめ及び検討		道路照明新設数(基)	71	50	50	100.00		
						効率	業者委託	道路照明修繕数(基)	111	121	50	242.00	
							台帳管理	0	0	0	**		
							0	0	0	**			
							年間整備個数当り事業費(千円)	39.7	38	38	100.00		
							年間修繕個数当り事業費(千円)	12.9	13.8	28	49.29		
事業の目的	交通安全施設の整備を行う(・快適な道路環境)(・道路交通安全の確保)	総合評価	0	重要性	4	成果	道路利用者の快適で安全な交通の確保	整備実施率(%)	25	80	100	80.00	
	都市建設課		維持継続	妥当性	4		地域住民の安全な環境をつくる	0	0	0	**		
方向性		方向性	(総括)地域住民の安全確保の観点からも、今後においても整備の必要がある。	公平性	4	活動	0	0	0	**			
			効率性	3	地元要望の取りまとめ及び検討		交通安全施設新設箇所数(件)	16	36	50	72.00		
						効率	業者委託	交通安全施設修繕箇所数(件)	9	52	50	104.00	
							0	0	0	**			
							0	0	0	**			
							年間整備個数当り事業費(千円)	200	120	49	244.90		
							0	0	0	**			
事業の目的	歩行空間のバリアフリー化を進める	総合評価	0	重要性	4	成果	歩行者の快適で安全な交通の確保	歩道バリアフリー整備率(%)	8	8	8	100.00	
	都市建設課		維持継続	妥当性	3		0	0	0	**			
方向性		方向性	(総括)歩行者のバリアフリー化については、今後計画的に整備の必要がある。	公平性	3	活動	現地調査および検討をする	歩道バリアフリー化延長(m)	44.2	55	44	125.00	
			効率性	3	実施区間の設計を行い、業者委託する		0	0	0	**			
							0	0	0	**			
							0	0	0	**			
							年間整備延長当り事業費(千円)	74	55	68	80.88		
							0	0	0	**			

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>道路緑化推進事業</b> 都市建設課 「花と緑の日本一」の県づくりの一環として、観光道路及び主要な道路の路肩を利用して連続的に花を植え、潤いとやすらぎのある花の香あふれるフラワーラインを建設し、もって道路及び周辺の環境整備を図るものである。	<b>総合評価</b> 県の受託事務、かつ継続事業として市の玄関口である小矢部インター周辺の緑化を図ることは意義のあることだが、市単独事業が予算化されていない現状では、いざ事業の休止・廃止に至った場合に問題が残る。	重要性	2	<b>成果</b> 通行者・通行車の快適性が向上する 道路周辺の美観が確保される 0	目標緑化面積との緑化面積比率(%) 90.1 0 0	93.5 0 0	100 0 0	93.50 ** **			
		妥当性	3								
<b>事業の目的</b>	<b>方向性</b> <b>維持継続</b>	公平性	2	<b>活動</b> フラワーラインの要望調査と選定 観光道路及び主要な道路の路肩より優先利用する 工事仕様書を決め、業者委託で実施する 完成検査、引渡し県へ実績報告を提出し、概算払請求を行う0	年間緑化面積(m <sup>2</sup> ) 510 0 0 0	477 0 0 0	566 0 0 0	84.28 ** ** **			
		有効性	2								
		対目的	2	<b>効率性</b> 年間緑化面積当り事業費(円 / m <sup>2</sup> ) 0	8823 0	8385 0	8833 0	94.93 **			
		対成果	2								
		効率性	2								

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策: 433 (3)国道・県道等の整備促進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	2.16	1.09	.00				
地方債	92,000	45,000	67,500	臨職数	.16	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	29,646	79,405	40,552								
事業費計	121,646	124,405	108,052	職員計	2.32	1.09	.00				

施策の目標は、...

- \* 「道の駅」の整備促進
- \* 歴史国道「埴生エントランス」の整備促進
- \* 国道8号の整備促進
- \* 国道359号の整備促進
- \* 国道471号の整備促進
- \* 都市計画道路第2千歩島線、社内上野本線の整備促進
- \* 県道の整備促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。国道、県道事業を住民要望等も含め推進している。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	期成同盟会事務 都市建設課	総合評価 0	方向性 維持継続	重要性	3	成果	重点的な要望が実現する。(部分的な実現もある。)	0	0	0	**
	妥当性			3	陳情活動により、必要なネットワークができる。		0	0	0	**	
事業の目的	国、県が管理する河川・道路の整備改善を関係自治体と協力して働きかけることにより河川・道路に係る市民の生活を改善していくものである。	総合評価 0	方向性 維持継続	公平性	3	活動	市の予算編成が順調に進む。	0	0	0	**
	有効性 対目的			3	住民要望、市の都市計画等により、国県への改善要望箇所を特定する。		0	0	0	**	
事業の目的		総合評価 0	方向性 維持継続	有効性 対成果	3	活動	関係自治体、関係団体と連絡調整し要望内容整理決定する。	0	0	0	**
	効率性			3	関係団体(50団体)の総会に出席し、意見疎通を図る。		0	6	6	100.00	
事業の目的		総合評価 0	方向性 維持継続			効率	全体スケジュールを作成し日程調整の上、国県へ働きかける。	0	0	0	**
					実現件数に係る事業費(0)		0	0	0	**	
								0.66	0.35	0.35	100.00
事業の目的	国・県等事業調整事務 都市建設課	総合評価 0	方向性 維持継続	重要性	3	成果	市の予算編成が順調に進む	0	0	0	**
	妥当性			3	市民生活のバランス良い改善が図れる		0	0	0	**	
事業の目的	国及び県が行う事業の地元調整	総合評価 0	方向性 維持継続	公平性	3	活動	事業打ち合せ	0	10	15	66.67
	有効性 対目的			3	地元関係者との事業調整		0	0	0	**	
事業の目的		総合評価 0	方向性 維持継続	有効性 対成果	3	活動	説明会開催日程調整開催案内	0	0	0	**
	効率性			3	説明会出席検討事項の調整		0	0	0	**	
事業の目的		総合評価 0	方向性 維持継続			効率	地元理解度(0)	0	0	0	**
					担当人員(人)		1.23	0.48	0.48	100.00	
事業の目的	埴生エントランス管理運営 都市建設課	総合評価 0	方向性 維持継続	重要性	3	成果	市民の利用により、歴史・文化の理解が深まる。	11908	13054	30000	43.51
	妥当性			3	案内展示棟入場者数人						
事業の目的	倶利伽羅峠における歴史・文化について紹介、より多くの人々が郷土の歴史の魅力を再発見して地域からの情報発信を行うことにより、歴史・文化を軸とした地域づくりと活性化、道と歴史・文化の継承などに役立てる。そのために倶利伽羅源平の郷埴生口の管理運営を行う。	総合評価 0	方向性 維持継続	公平性	3	活動	施設管理を「倶利伽羅源平の郷埴生口運営協議会」へ委託	62	75	200	37.50
	有効性 対目的			3	地域振興棟使用者数(人)		956	1108	2000	55.40	
事業の目的		総合評価 0	方向性 維持継続	有効性 対成果	3	活動	使用許可申請書受理件数(件)	0	0	0	**
	効率性			3			0	0	0	**	
事業の目的		総合評価 0	方向性 維持継続			効率	施設利用率(%) (案内展示棟)	40	44	100	44.00
					施設利用率(%) (地域振興棟)		48	55	100	55.00	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>歴史国道整備事業</b> 都市建設課 事業の目的 歴史上重要な幹線道路として利用され、国として特に重要な歴史的・文化的価値を有する道路を「歴史国道」と称し、その道路を対象に、保存、復元及び活用を図り、あわせて地域からの情報発信を行うことにより、歴史文化を軸とした地域づくりと活性化、地域の歴史文化を触れ合うことのできる魅力的な空間づくり、道と地域の歴史文化の継承などを目的とする。	総合評価 歴史国道の活用と地域振興、津幡町との交流のためにもイベントは必要であるが、地域の特色を活かして、地域住民主体の実施が望まれる。 維持継続 方向性 (短期) 1. ピーアール活動が必要。2. 地域密着のイベントが必要。3. ピーアール費用の増。4. 地域住民主体への移行(中長期) 1. 観光ルートの中に組み入れる。2. 文化施設との連携を図る。	重要性	3	成果 市民の参加により、歴史・文化の理解が深まる。 0 0 0	イベント参加者数(人) 0 0 0	0	92	100	92.00		
		妥当性	3			0	0	0	**		
		公平性	3			0	0	0	**		
		有効性	対目的 3	活動 歴史国道イベントの企画、実施 0 0 0	イベント開催(回) 0 0 0	0	1	1	100.00		
		対成果 3	0			0	0	**			
		効率性	2	0	0	0	0	0	**		
				効率	参加者1人当たり事業費(千円/人)	0	10.7	10	107.00		
				0	0	0	0	0	**		
<b>県営街路事業</b> 都市建設課 事業の目的 県が事業主体となって行っている事業で、交通の円滑化や市街地の活性化のために行っている。	総合評価 県営事業が円滑に進むように、県と地元との橋渡し役をしていく。 維持継続 方向性 (短期) 県道は重要な幹線道路であるため、県営事業が円滑に進むように県に協力をする。(中長期) 同上(総括) 関係住民との意見調整を図り、事業推進の必要がある。	重要性	3	成果 県営事業が円滑に進むようにする。 0 0	用地、物件契約件数(累計) 0 0	18	39	40	97.50		
		妥当性	3			0	0	0	**		
		公平性	3			0	0	0	**		
		有効性	対目的 3	活動 地元説明会開催の開催 0 0 0	説明会延べ参加者(人) 0 0 0	83	111	110	100.91		
		対成果 3	0			0	0	**			
		効率性	3	0	0	0	0	0	**		
				効率	用地補償契約率(%)	6	35	36	97.22		
				0	0	0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.うるおいと機能を生かした道づくり  
 施策: 434 (4)市道の整備推進

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源		4,385		職員数	2.87	2.67	1.90
地方債	78,795	106,196	131,004	臨職数	.15	.03	.01
その他特財	131	134		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	430,461	316,257	172,924				
事業費計	509,387	426,972	303,928	職員計	3.02	2.70	1.91

施策の目標は、...

- \* 都市計画道路寄島西中野線鴨島清沢線等、主要幹線市道の整備
- \* 公共施設、立地企業へのアクセス道路の整備
- \* 道路維持管理の充実
- \* 狭隘道路の整備

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準以上である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> 当面は現在の事務事業を維持継続させる。今後、この施策は、維持管理が中心となる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
市道舗装事業 都市建設課	市道の舗装を行う。(・地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上)(・快適な生活環境の確保)	総合評価	舗装の新設と維持補修的な舗装も行うべき	重要性	3	成果	道路機能が向上。	舗装率(%)	93.7	94.3	94.5	99.79	
				妥当性	3		通行者、通行車の快適性と安全性が向上	0	0	0	**		
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	3	活動	雨天時の泥濘化や乾燥による砂塵を防止	0	0	0	0	**	
				有効性	3		道路拡幅改良後、道路補修及び未舗装道路の舗装要望調査と選定	0	0	0	**		
				対目的	3		設計、工事、完了検査	0	0	0	0	**	
				対成果	3		供用開始	0	0	0	**		
				効率性	3	効率	舗装m当り事業費(千円/m)	4.7	19.2	0	0	**	
							0	0	0	**			
橋梁整備事業 都市建設課	橋梁の維持補修を行う。(・地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上)(・快適な生活環境の確保)	総合評価	施設がある限り、維持管理は必要。危険の度合いにより早急な対応も必要。	重要性	4	成果	橋梁の機能の向上、維持又は回復	橋梁補修率(%)	50	60	60	100.00	
				妥当性	4		災害防止力強化	0	0	0	**		
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	4	活動	美観の向上	0	0	0	0	**	
				有効性	4		老朽化している橋梁の調査	0	0	0	**		
				対目的	4		補修方法の決定	0	0	0	0	**	
				対成果	4		設計、工事、完了検査	0	0	0	**		
				効率性	3	効率	供用開始	0	0	0	0	**	
							0	0	0	**			
							橋梁補修経費率(%)	98	100	100	100.00		
							0	0	0	**			
市道改良事業(道路改良) 都市建設課	高齢者や障害者等がいつでもどこでも安心して使える道をつくる・渋滞のない、快適に走行できる道をつくる・緑にあふれ、地域の歴史・文化の香り高い美しい暮らしの道をつくる 産業集積地や観光地を結び、地域の交流を支援する	総合評価	画一的な道路改良から、歩道等の安全施設設置や交差点等の局部的改良にシフトすべきと思う。市道路計画の見直しを早急に、効率的かつ有効な道路改良事業を進めなければならない。	重要性	3	成果	道路機能が向上する	改良率(%)	83.3	83.9	84	99.88	
				妥当性	3		歩行者、通行車の快適性と安全性が向上する	0	0	0	**		
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	3	活動	道路周辺的美観の確保	0	0	0	0	**	
				有効性	3		道路改良の要望調査と選定	0	0	0	**		
				対目的	3		道路設計、用地買収、物件補償をする	0	0	0	0	**	
				対成果	3		工事仕様を決め、業者委託で実施する	0	0	0	**		
				効率性	3	効率	完成検査、引き渡し	0	0	0	0	**	
							0	0	0	**			
							改良m当り事業費(千円)	144.5	98.6	0	0	**	
							0	0	0	**			

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 市街地の老朽化している道路側溝を蓋板式のものに改築することにより歩行者、自動車の通行の利便をはかる。	総合評価	事業が終わりに近づいており規模等を見直さなければいけない時期である。今まで行ってきた市街地の側溝整備率は高くなっている。工法や用地の問題がある残箇所の着手について検討し、早く事業収束させる。	重要性	3	成果	道路の機能が向上する	改良延長との全体延長比率(%)	87.7	0	90.3	.00
				妥当性	3		歩行者、通行車両の安全性が向上	0	0	0	**	
方向性	維持継続	方向性	(短期)事業の進捗度も予定以上に達しているので規模を縮小する。(中長期)近年の都市水害対策のため下水道部局と相対的な調整を計る。(総括)事業規模や設置箇所の見直しが必要。	公平性	2	活動	道路側溝の排水能力の向上	0	0	0	0	**
				有効性	対目的 3 対成果 3		工事の要望調査選定	年間改良延長(累計)(m)	32181	0	19413	.00
効率	0	0	0	効率性	3	0	歩行者通行量、劣化の激しい箇所より優先着工する	0	0	0	0	**
				0	0		0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 ・幹線市道の歩道橋の整備・公共福祉の増進 ・地域住民の日常生活の安全性、利便性の向上	総合評価	幹線市道の効率的な整備を図るため、重要な事業。道路網の整備計画を明確にし、効果の期待できる道路整備を行うべき。	重要性	4	成果	歩行者の安全確保と快適性の向上	進捗率(%)	20.5	40	100	40.00
				妥当性	4		交通事故の減少	0	0	0	**	
方向性	終了	方向性	(短期)コスト縮減、ライフサイクルコストの低減、維持管理の軽減を図る。(総括)本事業は、津沢大橋に歩道橋を添架するものであり、地域住民からも熱望されていた事業でもあり、来年度完成を目指し、鋭意事業推進の必要がある。	公平性	3	活動	工事の円滑な進捗	0	0	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 4		歩道橋設計	設計委託発注(件)	0	0	0	**
効率	0	0	0	効率性	3	0	河川管理者との占用協議	下部工事発注(件)	1	0	0	**
				0	0		0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 都市計画道路寄島西中野線は、県営街路に合わせて整備することにより、交通の円滑化と良好な市街地形成を図る。	総合評価	都市計画道路は都市計画の骨格をなすもので、非常に重要なものとなっているが、地権者の同意、市民の理解が得られるかどうか、今後の課題となる。	重要性	3	成果	幹線道路へのアクセス、利便性が向上する。	住民協力度(%)	1	2	1	200.00
				妥当性	3		通勤者の生活道路流入減少	0	0	0	**	
方向性	維持継続	方向性	(短期)都市計画道路整備の必要性について、説明会等を開催し市民の理解を得られるようにする。(中長期)説明会等の中で、都市計画道路網を広く市民の意見を取り入れた計画に見直す。(総括)「まちづくり」の骨格を形成する道路でもあり、地域住民との合意形成を図り事業推進の必要がある。	公平性	3	活動	渋滞緩和	0	0	0	0	**
				有効性	対目的 3 対成果 2		地元説明会を実施する。	説明会延べ参加者(人)	18	23	20	115.00
効率	0	0	0	効率性	3	0	0	0	0	0	**	
				0	0		0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 主要地方道砺波小矢部線と都市公園(綾子河川公園)の進入路を平面交差させ、拡幅することにより南部方面からの交通の円滑化を図る	総合評価	そもそもの必要性について検証しなければならない。	重要性	3	成果	着実な計画実現	住民協力度(%)	0	60	100	60.00
				妥当性	2		幹線道路へのアクセス、利便性が向上する。	0	0	0	**	
方向性	維持継続	方向性	(短期)道路の必要性について、説明会を開催し住民の理解を得る(中長期)市としての道路の規格基準や事業実施の基準について基本となる指針を策定しなければならない。(総括)社会基盤整備の一環としての幹線道路整備であり、今後においても、事業推進の必要がある。	公平性	3	活動	渋滞緩和	0	0	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 3		地元説明会を開催する	説明会延べ参加者(人)	14	49	30	163.33
効率	0	0	0	効率性	3	0	測量及び概略設計	0	0	0	0	**
				0	0		0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 主要地方道砺波小矢部線と都市公園(綾子河川公園)の進入路を平面交差させ、拡幅することにより南部方面からの交通の円滑化を図る	総合評価	そもそもの必要性について検証しなければならない。	重要性	3	成果	着実な計画実現	住民協力度(%)	0	60	100	60.00
				妥当性	2		幹線道路へのアクセス、利便性が向上する。	0	0	0	**	
方向性	維持継続	方向性	(短期)道路の必要性について、説明会を開催し住民の理解を得る(中長期)市としての道路の規格基準や事業実施の基準について基本となる指針を策定しなければならない。(総括)社会基盤整備の一環としての幹線道路整備であり、今後においても、事業推進の必要がある。	公平性	3	活動	渋滞緩和	0	0	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 3		地元説明会を開催する	説明会延べ参加者(人)	14	49	30	163.33
効率	0	0	0	効率性	3	0	測量及び概略設計	0	0	0	0	**
				0	0		0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 主要地方道砺波小矢部線と都市公園(綾子河川公園)の進入路を平面交差させ、拡幅することにより南部方面からの交通の円滑化を図る	総合評価	そもそもの必要性について検証しなければならない。	重要性	3	成果	着実な計画実現	住民協力度(%)	0	60	100	60.00
				妥当性	2		幹線道路へのアクセス、利便性が向上する。	0	0	0	**	
方向性	維持継続	方向性	(短期)道路の必要性について、説明会を開催し住民の理解を得る(中長期)市としての道路の規格基準や事業実施の基準について基本となる指針を策定しなければならない。(総括)社会基盤整備の一環としての幹線道路整備であり、今後においても、事業推進の必要がある。	公平性	3	活動	渋滞緩和	0	0	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 3		地元説明会を開催する	説明会延べ参加者(人)	14	49	30	163.33
効率	0	0	0	効率性	3	0	測量及び概略設計	0	0	0	0	**
				0	0		0	0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 主要地方道砺波小矢部線と都市公園(綾子河川公園)の進入路を平面交差させ、拡幅することにより南部方面からの交通の円滑化を図る	総合評価	そもそもの必要性について検証しなければならない。	重要性	3	成果	着実な計画実現	住民協力度(%)	0	60	100	60.00
				妥当性	2		幹線道路へのアクセス、利便性が向上する。	0	0	0	**	
方向性	維持継続	方向性	(短期)道路の必要性について、説明会を開催し住民の理解を得る(中長期)市としての道路の規格基準や事業実施の基準について基本となる指針を策定しなければならない。(総括)社会基盤整備の一環としての幹線道路整備であり、今後においても、事業推進の必要がある。	公平性	3	活動	渋滞緩和	0	0	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 3		地元説明会を開催する	説明会延べ参加者(人)	14	49	30	163.33
効率	0	0	0	効率性	3	0	測量及び概略設計	0	0	0	0	**
				0	0		0	0	0	0	**	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
都市建設課	道路台帳整備費 市道台帳を管理・整備する。	総合評価	道路台帳にはかなり古くなっていきいるものや未整備のものもあり、見直していかなくてはならない	重要性	4	成果	市道の管理 市道台帳整備率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	4			0	0	0	**
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	4	活動	市道台帳を適正に整備する。	0	0	0	**
				有効性	5			0	0	0	**
				対目的	5						
				対成果	5						
				効率性	3						
			(中長期)道路周辺の環境も変化してきているので、すべての台帳の見直しが必要であると思われる(総括)道路の維持管理上、将来共に継続の必要がある。								
						効率	年間整備延長当たり事業費(円)	370	470	314.4	149.49
							0	0	0	0	**
都市建設課	道路橋梁費用の管理 ・冬期間の交通確保のため消雪設備を設置した市道の電気料金の支払い・道路管理者の過失による道路事故に対する道路賠償責任保険料の支払い	総合評価	現在までは延滞することも無く、支払いはスムーズであったが、今後、降雪量に対応し電気料が高くなる場合がある。延滞することのないよう節電に配慮し、コスト削減を目指す必要がある。コスト削減を目指した消雪電気料金の維持継続を図ること。	重要性	4	成果	支払いが延滞しないこと 過不足が生じないこと	0	0	0	**
				妥当性	4			0	0	0	**
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	4	活動	冬期間の電力使用料に応じた電気料金の支払い 市道実延長による賠償責任保険料の支払い	0	0	0	**
				有効性	4			0	0	0	**
				対目的	4						
				対成果	4						
				効率性	4						
			(中長期)リアルタイムでの電気使用料の把握により、延滞が起きることの無いよう支払い事務を確実に執行できるシステムの確立。(具体的には遠隔監視による消雪設備の制御及び地下水量、電力使用料の把握。)(総括)電気使用料の把握により、延滞が起きることの無いよう支払い事務を確実に執行。								
						効率	消雪延長1km当り電気料金(円)	270064.1	260852.6	260000	100.33
							市道延長1km当り損害賠償保険料(円)	780	780	780	100.00
都市建設課	道路維持補修事業 市道を適切に維持・管理、補修することで、利用者の安全の確保、周辺環境の整備を図る。	総合評価	効率性、すなわちコストの増加が問題となる。	重要性	4	成果	市道回りの雑草等が繁茂せず、視界・美観が確保される 軽微な穴等が常に補修されている状態が保たれる(安全が確保される、水溜りができない等)	12.8	12.8	13	98.46
				妥当性	4			428	327	380	86.05
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	4	活動	0 年度始めに大まかな補修計画を立て、草刈等についてはあらかじめ委託する。 対象となる市道に対して道路パトロールを行い、問題箇所を発見する。 市民、通行車両等から寄せられる道路情報を受け、現場確認を行う。 問題箇所に対して、直ちに補修作業を実施する。大型の補修は業者に対して工事発注を行う	0	0	0	**
				有効性	3			60	60	60	100.00
				対目的	4						
				対成果	3						
				効率性	3						
			(短期)道路パトロールを委託化し、早期発見を進めるとともに、補修作業に人員を割けるような体制づくりを検討していきたい。(中長期)まずは、今後道路を造る段階でランニングコストのかからないようなものとし改良計画についても同様なものとする。しかし、理想的なものができても必ず老朽化するものであり維持補修はしていかなければならないものであり道路パトロールを委託化し、補修作業と一元化した体制づくりを検討していきたい。(総括)維持管理の分野であるが、民間委託も含め今後検討課題である。								
						効率	補修箇所当り費用(千円)	93944	101	84210	.12
							0	0	0	0	**
都市建設課	道路占用・許可事務 市道管理運営上、公益性のある事業者等に対して、無償又は有償で道路占用の許可・認可を行うものである。また、占用以外で道路法24条(道路管理者以外の者の行う工事)の許可・認可事務や道路掘削及び道路使用・通行制限などの道路法に明示してある業務も含まれる。	総合評価	0	重要性	4	成果	占用物件により道路環境を著しく阻害しないようにする。 24条申請者に対して道路環境にできるだけ馴染むようそして、申請者も利用しやすいものにする。 その他、通行制限及び道路使用等各種申請については、一過性のものではあるが安全面等十分に注意を	0	151	0	**
				妥当性	4			0	151	0	**
事業の目的		方向性	維持継続	公平性	4	活動	道路を占有しようとする者に対して許可・認可する、又警察と協議をする。 道路法第24条にかかる申請者に対して、規則に基づき許可・認可する。 その他、通行制限及び道路使用等各種申請について協議をし許可認可を行う。	0	0	0	**
				有効性	4			0	150	0	**
				対目的	4						
				対成果	4						
				効率性	0						
			(短期)法に基づき行っており今後法の改正などにより状況が変わる可能性もある(中長期)法に基づき行っており今後法の改正などにより状況が変わる可能性もある(総括)道路維持管理上、必要不可欠の事務である。								
						効率	総事業費(千円)	1551	4356	0	**
							担当人員(人)	0.2	0.53	0	**



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.上水道の整備  
 施策: 441 (1)安定した水の供給

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	6.27	6.27	.00
地方債	66,100	120,000		臨職数	.26	.26	.00
その他特財	38,365	62,639		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	179,157	116,226	9,266				
事業費計	283,622	298,865	9,266	職員計	6.53	6.53	.00

施策の目標は、...

- \* 中央監視システム整備の推進
- \* 配水施設の整備推進
- \* 第三次拡張事業(津沢・北蟹谷地区)の推進
- \* 震災時の給水確保及び配水施設の耐震性強化

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。給水収益、施設整備、普及率の向上等を総合的に、バランスよく経営していく。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させるが、民間委託ができる部分の検討が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
上水道総務事務 上下水道課 事業の目的: 安定的な水道事業経営をおこなうために必要な事務等を確実にこなす		総合評価	受付事務は、総合窓口化や民間への委託を検討すべき	重要性	3	成果	適正な事務の執行による水道事業の安定的な経営を図る。	0	0	0	**	
			維持継続	妥当性	3		0	0	0	**		
		方向性	(短期)受付事務等の民間委託を可否も含め検討して、経営改善を図る。(中長期)事務の簡素化・効率化を図り、将来にわたる事業経営の安定に貢献する。(総括)将来予想されるであろう職員等の削減をふまえ、受付事務等の効率化の検討に入りたい。	公平性	3	活動	各種届出(給水装置届出、工事申込・竣工届、減免申請等)の受付等をおこない事務の処理をする。企業債借入・償還等の事務をおこなう	0	0	0	**	
			効率性	3	0		0	0	**			
				効率	担当人員(人)	0	2.12	0	0	**		
							0	0	0	**		
配水施設整備事業 上下水道課 事業の目的: 老朽管の布設替、鉛給水管の布設更新等により安全で安定的な水道水を供給する		総合評価	耐用年数等による計画的更新、安全性から鉛給水管の早期更新が必要。また、石綿管更新事業等を継続実施する必要がある。施設の老朽化が進んでおり、施設の改築・管路の布設替えに係る事業費が増大してきている中で、企業経営から考えると負担になってきている。	重要性	4	成果	管破損事故、漏水、赤水等の減少	有収率(%)	73.7	75.7	100	75.70
			維持継続	妥当性	4		有収率の向上	鉛給水管残存率(%)	90.8	86.6	0	**
		方向性	(短期)他事業関連での配水管等施設更新、鉛給水管更新を優先的に実施することにより、安価な更新が可能となる。(中長期)耐用年数による計画的な更新を行うことにより漏水事故等を減少させる。また、将来的には、水道事業の広域化を図ることによりコスト削減を図っていく必要がある。(総括)現在、供給している区域住民の方々に安定した良質な水道水を供給することが、最大の命題である。そのためには、施設の改善は必要である。	公平性	4	活動	事業計画等に基づき施設整備区域、配水管延長等を決定する。地元との打合せを行う。	水質基準達成率%	100	100	100	100.00
			効率性	3	0		0	0	**			
				効率	配水管100m当たりの給水人口(%)	0	9.173101	9.153682	0	**		
					布設延長・更新距離当たりの工事費(千円)	0	69.11651	54.11251	0	**		
第3次拡張事業 上下水道課 事業の目的: 給水人口及び普及率の向上(目標:100%)により未普及地域を解消する		総合評価	普及率の向上を図る必要があるが、整備を進めても、併用すなわち井戸水の活用が主で、水道水は副次的なものとなる場合が多く給水収益の増加には繋がらないという問題点がある。普及率の向上を図ることは、市民のライフラインを確保することからも行政の立場からいけば重要な課題であるが、企業経営の立場からは困難を要する。	重要性	3	成果	給水区域の拡大及び給水人口の増加、普及率の向上を図る。	供用可能世帯(世帯)	0	6	0	**
			維持継続	妥当性	4		未普及地域への安全で安定的な水道水の供給を行う。	普及率増加分(寄与度)(%)	0	0	0	**
		方向性	(短期)施設整備計画を見直し、経営状況も勘案しながら計画的に整備を進めていく。(中長期)未普及地域の解消を図るべく、計画的に整備を進める。(総括)今後、井戸水使用者に対し、「安全な水」の供給のため、第3次拡張計画の完全実施を図っていく。	公平性	4	活動	事業計画等に基づき施設整備区域、配水管延長等を決定する。地元との打合せを行う。	0	287.1	0	**	
			効率性	3	0		0	0	**			
				効率	配水管使用効率( / m)	0	11.13	11.73	0	**		
					延長使用効率(%)	0	0	0	0	**		

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
事業の目的	施設維持管理事業(水道事業) 上下水道課 施設の適切な維持管理により水質の保全及び安定供給を図る。	総合評価	平成15年度に委託内容の見直しを行い、施設管理の効率化を図ったが、今後、委託先の一本化等を検討する必要がある。今後、従来からおこなってきた委託業務について、さらに見直しをおこない、施設管理の効率化を図っていききたい。しかしながら、本市程度の規模では、経費を大きく削減できるまでには至らないと考えられる。	重要性	5	成果	故障等の早期発見、未然防止による水道の安定供給	施設事故発生率(%)	0	93.8	0	**	
				妥当性	3			事故発生減少率(%)	0	0	0	**	
事業の目的	施設維持管理事業(水道事業) 上下水道課 施設の適切な維持管理により水質の保全及び安定供給を図る。	総合評価	平成15年度に委託内容の見直しを行い、施設管理の効率化を図ったが、今後、委託先の一本化等を検討する必要がある。今後、従来からおこなってきた委託業務について、さらに見直しをおこない、施設管理の効率化を図っていききたい。しかしながら、本市程度の規模では、経費を大きく削減できるまでには至らないと考えられる。	公平性	3	活動	毎月、定期的に水道施設の巡回保守点検を実施する。	年間事故発生件数(件)	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	2 4			点検数(件)	0	444	0	**	
事業の目的	施設維持管理事業(水道事業) 上下水道課 施設の適切な維持管理により水質の保全及び安定供給を図る。	方向性	維持継続	効率性	2	効果	施設当り事業費(千円) 単位配水当り事業費(円)	年間事故発生件数(件)	6	30	0	**	
				(短期)現在、民間委託方法等を検討し、施設の維持管理のさらなる効率化を図る。(中長期)施設維持管理業務の包括的な民間委託を図る。ただし、それによる予算的なメリットは?(総括)今後、委託内容を検討し、内容の充実等とともに人件費の軽減を図る。	0			0	0	**			
事業の目的	施設維持管理事業(水道事業) 上下水道課 施設の適切な維持管理により水質の保全及び安定供給を図る。	方向性	維持継続	効率性	2	効果	施設当り事業費(千円) 単位配水当り事業費(円)	年間事故発生件数(件)	0	0	0	**	
				0	0			0	**				
事業の目的	施設維持管理事業(水道事業) 上下水道課 施設の適切な維持管理により水質の保全及び安定供給を図る。	方向性	維持継続	効率性	2	効果	施設当り事業費(千円) 単位配水当り事業費(円)	年間事故発生件数(件)	0	0	0	**	
				0	0			0	**				
水道メーター検針、開閉栓等業務 上下水道課		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
事業の目的	使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。	総合評価	検針率及び正確性の向上を図り、市民の信頼を高めるとともに、事務の軽減を図る必要がある。個人直接委託から法人委託を検討を行い、検針業務の効率性を高め、総合的に費用の軽減を図る。	重要性	4	成果	メーター指針の正確な判読により適切な料金請求を行う。 有収率の増加につながる漏水等を早期発見する。	誤検針件数(件)	0	6	0	**	
				妥当性	4			未検針件数(件)	458	246	400	61.50	
事業の目的	使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。	総合評価	検針率及び正確性の向上を図り、市民の信頼を高めるとともに、事務の軽減を図る必要がある。個人直接委託から法人委託を検討を行い、検針業務の効率性を高め、総合的に費用の軽減を図る。	公平性	4	活動	毎月定例日にハンディターミナルを用いメーター検針を実施する。 使用者に対し使用料等のお知らせ用紙を配布する。	漏水発見件数	0	76	102	75	136.00
				有効性 対目的 対成果	4 4			検針件数(委託)(件)	82318	83322	82200	101.36	
事業の目的	使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。	方向性	維持継続	効率性	4	効果	水道の使用開始申込、中止届けの受理に伴い開栓、閉栓を実施するとともにメーター指針の把握を行う。	検針員数(委託)(人)	156	156	156	100.00	
				(短期)開閉栓業務については、個人から民間団体への委託先の変更により委託料の低減及び業務効率の向上を図った。今後、委託料について更なる低減を図るべく検討を要する。また、検針については、委託先の変更による業務内容の向上及び費用の低減を図ることが必要と考えられる。(中長期)難検針箇所の解消を図るべくハンディ無線検針システムの導入を検討する。(総括)中長期的には、検針委託を民間企業への委託に切り替えるとともに検針期間も1ヵ月から2ヵ月1回に変更し費用の軽減を図る。	0			0	0	**			
事業の目的	使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。	方向性	維持継続	効率性	4	効果	水道の使用開始申込、中止届けの受理に伴い開栓、閉栓を実施するとともにメーター指針の把握を行う。	開閉栓件数(件数)(件)	501	478	780	61.28	
				0	0			0	**				
事業の目的	使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。	方向性	維持継続	効率性	4	効果	水道の使用開始申込、中止届けの受理に伴い開栓、閉栓を実施するとともにメーター指針の把握を行う。	誤検針率(%)	0	0.007	0	**	
				1ヵ月から2ヵ月1回に変更し費用の軽減を図る。	1257			1317	808	163.00			
事業の目的	使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。	方向性	維持継続	効率性	4	効果	水道の使用開始申込、中止届けの受理に伴い開栓、閉栓を実施するとともにメーター指針の把握を行う。	一件あたり開閉栓委託料(円)	0	0.007	0	**	
				1ヵ月から2ヵ月1回に変更し費用の軽減を図る。	1257			1317	808	163.00			
上水道料金調定・収納事務 上下水道課		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)		
事業の目的	水道事業経営に必要な営業収益(給水収益)を確保する。	総合評価	未収金の減少を図る必要がある。未収金の減少と夜間収納が出来るよう検討する必要がある。	重要性	4	成果	水道使用料の未納者が減少する。 営業未収金を少なくする。 営業収益の確保を図る。	収入済額(千円)	537598	550065	530611	103.67	
				妥当性	4			現年度分収納率(%)	98.8	99.3	99.8	99.50	
事業の目的	水道事業経営に必要な営業収益(給水収益)を確保する。	総合評価	未収金の減少を図る必要がある。未収金の減少と夜間収納が出来るよう検討する必要がある。	公平性	4	活動	毎月定例日に実施するメーター検針により上水道使用料を調査、確定させる。 使用者に対し納入通知書(口座振替者へは、データ伝送)を発送する。 未納者に対し督促状及び催告書を発送する。	過年度分収納率%	39.2	41.6	50	83.20	
				有効性 対目的 対成果	4 4			給水収益現年度調定額(千円)	537614	548245	531500	103.15	
事業の目的	水道事業経営に必要な営業収益(給水収益)を確保する。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	効率性	4	効果	水道停止を含む滞納整理を実施する。出張徴収を実施する。	給水収益前年度以前未収金額(千円)	6969	7230	7339	98.51	
				(短期)収納率の向上を図るため、年3回実施している水道停止に伴う徴収や出張徴収の拡大を実施する。ただし、人員的に水道停止回数増加は、現状では難しいと考えられる。(中長期)収納機会の増加を図るためコンビニ収納の取扱いや民間業者へのアウトソーシングを実施することにより収納率の向上を図ることが必要。(総括)上水道料金と下水道料金をあわせて収納しており、収納率の向上のため、長期的には専任の滞納整理員が必要である。	0			0	0	**			
事業の目的	水道事業経営に必要な営業収益(給水収益)を確保する。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	効率性	4	効果	水道停止を含む滞納整理を実施する。出張徴収を実施する。	0	0	0	**		
				0	0			0	**				
事業の目的	水道事業経営に必要な営業収益(給水収益)を確保する。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	効率性	4	効果	水道停止を含む滞納整理を実施する。出張徴収を実施する。	担当人員(人)	1.15	1.15	0	**	
				0	0			0	**				
事業の目的	水道事業経営に必要な営業収益(給水収益)を確保する。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	効率性	4	効果	水道停止を含む滞納整理を実施する。出張徴収を実施する。	水道使用料(千円)	537598	550065	0	**	
				0	0			0	**				



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.公園・緑地の整備  
 施策: 452 (2)公園・緑地の整備

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源		13,415	19,000	職員数	.46	.50	.30
地方債		15,000	29,700	臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	31,955	42,798	43,561				
事業費計	31,955	71,213	92,261	職員計	.46	.50	.30

施策の目標は、...

- \* 「緑の基本計画」の推進
- \* 小矢部運動公園及び城山公園の整備充実
- \* 歴史を生かした公園の整備充実
- \* クロスランドおやべの緑化の計画的推進 \* 緑地等子供が安心して遊べる空間の整備
- \* 市街地内の憩い空間(ポケットパーク、トイレ等)の整備
- \* 遊具、公衆トイレなど公園施設の整備充実
- \* 既設公園のバリアフリー化の推進
- \* 市民による緑化運動の推進
- \* 公園施設の維持管理の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

総合評価	
総合評点:	<b>B</b>
この施策の達成度は、標準である。	
(対策・方向性指示)	
綾子河川公園は、多くの市民の憩いの場として、利用できるように整備を進めなければならない。市内の公園は、維持管理の充実を図る必要がある。	

(分析)  
 城山公園の園路等に管理が不十分なところがある。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	城山公園整備事業 都市建設課	総合評価 市民に潤いと安らぎを与える公園として、通常の維持管理を徹底しないと景観は悪くなる。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	公園内施設の機能回復(利用者の安全等)により、景観の向上を図る。	補修計画進捗率(%)	86.7	87	87	100.00
	妥当性			3	利用者(人)		0	0	0	**		
	公園内施設の機能回復と景観の向上(橋、水路等の補修)を図り、来園者の増加を促す。			公平性	3	活動	橋等の補修設計、工事、検査の後、供用開始	補修箇所(箇所)	1	1	1	100.00
				有効性 対目的	4				0	0	0	**
				対成果	4				0	0	0	**
				効率性	3				0	0	0	**
				(短期)維持管理の徹底。(中長期)通常の維持管理を地域住民と行政が一体となって行う必要がある。住民意識の向上が必要。(総括)市内にある都市計画公園のなかでも当該公園は特に広く市民に利用されている貴重な公園であり、今後とも市民の憩いの場として整備充実の必要がある。		効率	当年予算経費率(%)		97.2	99.8	100	99.80
									0	0	0	**
事業の目的	綾子河川公園整備事業 都市建設課	総合評価 市内での近隣公園は初めてであり、重要性、妥当性、公平性はあるが、有効性、効率性は今後検討していく。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	用地買収	用地買収(m <sup>2</sup> )	0	18110	18110	100.00
	妥当性			3	公共工事のコスト縮減		公共工事発生土による盛土(m <sup>3</sup> )	0	27700	20000	138.50	
	河川公園整備計画を策定する。(市街地周辺で身近に憩える公園の整備を行う。都市公園の近隣公園として整備する。)			公平性	3	活動	公共事業のアカウントビリティの確保	実施設計	0	0	0	**
				有効性 対目的	3		地権者説明会	地権者説明会出席者	0	25	25	100.00
				対成果	3		搬入工事機関の確保	搬入工事機関数	0	3	3	100.00
				効率性	3		実施設計発注	実施設計発注	0	0	0	**
				(短期)公園整備についてアカウントビリティを向上させる。(中長期)公園施設整備費のコスト縮減を図る。(総括)市民一人当たりの公園面積が不足していることに鑑み、市街地に隣接した当公園は、今後市民の憩いの場として利用されるものであり、今後とも事業推進の必要がある。		効率	購入土量(m <sup>3</sup> )		0	0	0	**
									0	0	0	**
事業の目的	公園施設管理費 商工振興課	総合評価 指定管理者制度又は施設管理公社での集中管理。	方向性 統合	重要性	4	成果	特に子供がけがなく安心して遊べるようにする。	公園来訪者数(人)	180000	180000	200000	90.00
	妥当性			4	市街地の美観が向上し、市民にうるおいをあたえる。		公園での事故件数(件)	0	0	0	**	
	公園施設の維持管理の充実を通して、美感の向上・市民の憩いの場の提供により、市街地環境をよくして、自然体の活性化につなげる。			公平性	4	活動	市民が多く利用する。	公園でのイベント数回	0	5	10	50.00
				有効性 対目的	4		公園施設の点検・管理の年間計画を策定する。	管理点検の公園数(ヶ所)	45	45	45	100.00
				対成果	4		公園の管理委託契約を締結する。	遊具等の取替・修繕数(回)	10	10	10	100.00
				効率性	3		公園の管理状況を確認する。	管理点検業務委託契約数(本)	5	5	5	100.00
				(短期)施設管理公社での集中管理の検討(総括)施設管理公社での集中管理。		効率	業務委託料を支払う。公園設備(遊具等)の保守・修繕を行う。		0	0	0	**
							公園1ヶ所あたり事業費(千円)		650	711	500	142.20
							来訪者1人あたり事業費(円)		8	9	150	6.00

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.住宅・宅地の充実  
 施策: 461 (1)宅地・住宅開発の促進

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.38	.22	.22
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	21,089	33,485	27,000				
事業費計	21,089	33,485	27,000	職員計	.38	.22	.22

施策の目標は、...

- \* '住宅マスタープラン'の推進
- \* 安価な住宅地供給の促進
- \* 新規住宅取得者への助成制度の新設
- \* 企業誘致に伴う住宅の整備充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準であるが、政策的事業である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) 目的の達成や効果の判断が難しい事業と考えられるので、分析は政策的に判断する必要がある。		(対策・方向性指示) 5年間の事業終了時に再度検討が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	住宅対策推進事業 都市建設課 民間事業者の住宅団地造成及び賃貸住宅建設の促進と団地内の適正かつ良好な公共施設の整備を図るため、補助金を支出する。	総合評価 0	方向性 維持継続	重要性	3	成果	住宅団地造成の促進	民間の住宅団地造成箇所	1	2	1	200.00	
	妥当性			3	0		0	0	**				
				公平性	3	活動	補助金の交付	補助金の交付(件)	1	2	1	200.00	
				有効性 対目的	2				0	0	0	**	
				対成果	2				0	0	0	**	
				効率性	2				0	0	0	**	
				(総括)人口対策の政策の一環としての事業である。当面は、継続の必要がある。ただし、内容については、近隣自治体とも比較検討していかなければならないと考える。		効率	一件当たり補助金額(千円)		8629	11065	15000	73.77	
									0	0	0	**	
事業の目的	定住促進事業 企画情報課 小矢部市の定住人口の増加を目的として、市内で新たに住宅を取得(新築、購入)され、その住宅に住み続けている方に助成金を交付する。(限度額50万円)	総合評価	方向性 維持継続	重要性	4	成果	定住人口を増加させる。(減少させない)	累積助成件数(件)	126	227	250	90.80	
	妥当性			4	助成対象者の増		累積助成金返還件数(件)	0	0	0	**		
				公平性	4	活動	助成金返還者をなくす	定住人口変化率%	99.6	99.4	100	99.40	
				有効性 対目的	2				126	101	125	80.80	
				対成果	2				0	0	0	**	
				効率性	3				0	0	0	**	
				5年間の期間を限った制度であるので、最終的な成果を確認のうえ、存続か廃止かを見極めたい。		効率	1件あたり交付額(円)		9888	112406	100000	112.41	
									0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.住宅・宅地の充実  
 施策: 462 (2)良好な住宅環境づくり

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	200	200	200	職員数	.03	.01	.01
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	200						
事業費計	400	200	200	職員計	.03	.01	.01

施策の目標は、...

- \* 高齢者や障害者に対応したバリアフリー化等の住宅改造への支援
- \* 老朽化、密集住宅の共同化等による防災対策の促進
- \* 多世代住宅への改善支援
- \* 環境共生住宅の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) 良好な住宅環境づくりを推進するための事業が少ない。木造住宅総合対策事業は、PRが足りない。		(対策・方向性指示) この施策は、政策「住宅・宅地の充実」の他の施策と統合する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	木造住宅総合対策事業 都市建設課 住宅相談所を開設し、市民へ住宅情報を提供する	総合評価	0	重要性	3	成果	相談所の定期開催	相談所の開催回数	1	1	1	100.00	
				妥当性	3		0	0	0	**			
				公平性	3	活動	住宅相談所の開設	相談所の開設(ヶ所)	1	0	1	.00	
				有効性 対目的	2		市民に広報する	0	0	0	**		
		方向性	維持継続	対成果	2	0	0	0	0	0	**		
			維持継続	効率性	2	0	0	0	0	0	**		
			(総括) 国庫補助事業でもあり、維持継続が必要である。ただし、今後、事業に係る広報活動の必要性がある。			効率	相談所設置の事業費(千円)	200	200	200	100.00		
						0	0	0	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.住宅・宅地の充実  
 施策: 463 (3)市営賃貸住宅の充実

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	9,996	8,780	8,000	職員数	1.31	.03	.03
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	50,299	49,802	47,100	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	-45,685	-37,560	-45,116				
事業費計	14,610	21,022	9,984	職員計	1.31	.03	.03

施策の目標は、...

- \*「公共賃貸住宅再生マスタープラン」の推進
- \*市営住宅建設事業の計画的整備
- \*高齢者対応住宅(シルバーハウジング等)の導入
- \*若者定住を促す特定公共賃貸住宅の建設促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 低所得者の入居希望者が多い。 老朽化した住宅も多い。		<b>(対策・方向性指示)</b> 維持管理は、現在の事業を維持継続させる。老朽化住宅については、早期建て替えが必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容								
				重要性	妥当性	公平性	有効性	対目的	対成果	効率性	H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
公営住宅維持管理	都市建設課	総合評価	0	5	5	4	4	4	4	3	100	98	100	98.00
			0	5	4	0					0	0	**	
市営住宅における居住の安定	事業の目的	方向性	維持継続	維持継続	4	4	4	4	4	3	0	0	0	**
			(短期)老朽化住戸について修繕費の増大が見込まれる(中長期)計画的な市営住宅の建替えや高齢化社会を迎えてのシルバーハウジングの導入(総括)低所得者の住宅供給の観点から需要もたいへん多く、今後も継続の必要がある。		4	4	4	4	4	4	3	0	0	0
											69	101	76	132.89
											0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.交通体系の充実

施策: 471 (1)鉄道の利便性向上

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.25	.15	.15
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計				職員計	.25	.15	.15

施策の目標は、...

- \* 北陸新幹線早期建設促進
- \* 通勤、通学等の利便性向上に向けた運行本数の増加要望
- \* 特急列車の停車本数の増加要望

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準である。当面は、県等と新幹線の整備促進に努める。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b>		<b>(対策・方向性指示)</b>				
北陸新幹線の整備促進を別の評価事業として分ける必要がある。		北陸新幹線の整備促進に向けての協力体制が必要である。また、平行在来線対策の取り組みに向けた事業投入も必要。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
企画事務・公共交通対策事業 企画情報課 事業の目的 北陸新幹線の東京・大阪間全線整備開通を最終目的として、整備促進を行う。政府・与党申し合わせに基づき、整備新幹線の取り扱いについての早急な見直しを要望し、富山以西の事業認可を目指すとともに、将来、北陸新幹線石動駅立地可能性に向けたまちづくりを検討する。	総合評価 方向性	【評価】新幹線建設については、H17・4/27にフル規格の事業認可がなされ、当初の目標は達成された。H17からは、新幹線建設を別個の事業として取り組むことが必要と思われる。並行在来線対策については、市内通勤通学者の利便性の確保と市財政の健全性の維持をめざして、取り組むことが必要。国鉄バスの活用、現駅のバリアフリー化等、全体的な公共交通の利便性向上への取り組みが必要。	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	事業を分割	重要性 5 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 2	成果 国の最新動向情報を得る。 富山駅以西の事業認可を得た。 0	富山以西事業認可 南越までの計画一括認可 0	0	0	0	**		
		H17から用地交渉が始まる新幹線建設については、庁内態勢の拡充が必要。並行在来線対策については、第3セクター設立目標年度であるH22に向けて、出資金の対応などの準備が必要。新幹線・並行在来線に対応した交通体系の整備、駅周辺のまちづくり計画の策定に向けた対応の充実が必要。請願駅実現に向けた可能性調査の継続実施に向けた対応の充実が必要。				活動 協議会の会合に出席する。 協議会の会合で早期建設促進決議案に賛同する。 早期建設促進の要望書を国・県に提出する。 将来、石動駅立地可能性に向けたまちづくりの検討。 0	会合出席回数(回) 要望活動回数(回) 0	6	5	5	100.00		
					効率 認可までの経過年数(S48~) 0			0	0	31	.00		
								0	0	0	**		



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 7 7.交通体系の充実

施策: 472 (2)バス運行体制の維持・充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源	4,957	4,197	4,350	職員数	.82	.82	.82		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財	3,188	3,140	3,100	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	10,545	11,716	12,991						
事業費計	18,690	19,053	20,441	職員計	.82	.82	.82		

施策の目標は、...

- \* 民営路線バスの運行維持対策の推進
- \* 市営バスの効果的利用の推進(コミュニティバス、中心市街地活性化との連携など)

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。市営バスの利用者の推移は横ばいである。		<b>(対策・方向性指示)</b> 現在の事務事業は、維持継続とする。「桜町」への集客と石重駅前～越前町～桜町の活性化のため、土・日のみのマイクロバスの運行も視野に入れた新たな事業展開の方向での検討が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容					
<b>バス路線維持確保対策補助金</b> <small>生活環境課</small> 地域住民の生活の足として重要な地方バス路線の維持・確保を図るため国・県・市町村から補助金を交付しているが、当該交付事務が円滑に推進され、路線バスを確保すること	総合評価 維持継続	車社会の進展や過疎化の進行等による旅客の減少により、路線バス事業者は厳しい経営状況にあるが、高齢者や児童生徒等交通弱者にとって、バス路線は必要不可欠な公共交通機関であるため、行政支援を行って今後も地域住民の足として確保していく必要がある。国、県のバス路線維持対策補助金に基づいて、現在、路線バス事業者に補助金を支出して運行を行っている。民間事業者が計画的にバスの配車を行って有効に使用しているため経費は最小で済んでいるが、赤字補填をせず路線撤退となり行政が肩代わりすることになれば、経費の増大になる。	重要性	5	成果 0 0 0	路線数(路線) 0 0 0	H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
			妥当性	5			4	4	4	4	4
<b>市営バス運行事業</b> <small>生活環境課</small> 民営バスの撤退や公共交通機関の空白地域の交通弱者(児童・高齢者等)の移動手段の確保及び高齢者の社会参加	総合評価 維持継続	住民の要望を踏まえ一部路線変更を行い利用増に繋がっていることから、当事業の目的は着実に進展しているが、一方、利用率低調な路線や公共交通空白地帯の対策が必要である現在所有のバスで一部路線の変更等を行ない住民の要望に応じて利用増加を図ってきた。しかし、バス2台では、市内全域をカバーすることができなく、住民公平の原則には問題があるが、行政が市民全員の要求を把握することが困難である。	公平性	5	活動 0 0 0 0	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を支援し、かつ、社会参加を促進する 1日当たりの利用人数(人) 0 0 0 0	H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
			有効性	4			4	4	4	4	4
		方向性 (短期)車社会の進展や過疎化の進行等による旅客の減少に歯止めがかからないことから更に補助金の増額が予想される(中長期)(総括)交通弱者の足の確保のためにも市内及び市内業者にマイカー通勤の自粛を呼びかけ、路線バス利用の拡大を図る。		効率性	2	補助金を交付する。 補助金交付事務に係る県・関係市町村との打ち合わせを行う。 嘉例谷線維持のため、南谷地区バス対策協議会からの申請を受け、補助金を交付する		0	0	0	**
				効率性	2	1路線平均補助額(千円) 0		1087	1207	1575	76.63
								0	0	0	**
						利用者1人当たりの年間コスト(円) 0		800	808	786	102.80
								0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.自然環境との共生  
 施策: 511 (1)自然環境の保全

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.16	.17	.19
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	178	106	155				
事業費計	178	106	155	職員計	.16	.17	.19

施策の目標は、...

- \* 土地利用計画の啓発推進
- \* 天然林の保全と多種の広葉樹植栽の奨励
- \* 広域的連携による自然景観の保全
- \* 絶滅危倶種の動植物の生息地の復活、保全
- \* 動植物生息調査の実施による自然環境保全地区の指定
- \* 自然環境ふれあい教育やイベントの開催
- \* 市の花木・花の植栽普及などによる自然環境保護意識の高揚
- \* 巨木・古木の調査、保全の実施

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

部長評価					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>B</b>	
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	この施策の達成度は、標準である。	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(分析)	
この施策は、生活環境担当のみで対応できない。教育や農林の担当との連携が必要である。					(対策・方向性指示)	
					動植物保全活動は有効であり、維持継続だが、担当分野は教育。この施策の事業構成は、検討が必要である。	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	市内6小学校の4・5年生が学校近くの川や池等で水生生物の生息地・数の調査を行い、身近な場所にも様々な生き物がいることを再認識し、自然環境保護への関心を高めることを目的としている	総合評価	自然という、大自然をイメージしがちであるが、小学生にとって身近なところに大切な自然があり、調査をとおして自然環境保護について学ぶことの意義は大きいと考えられ、継続すべき事業であると思う。小学生が身近な川などの自然にふれ、生息調査を通して多くの水生生物がいることに驚きと自然環境保護への関心を高めている。	重要性	2	成果	地域の自然環境の調査をとおして小学生が自然環境保護の大切さを実感する。	調査に参加した児童数(人)	280	297	278	106.83	
				妥当性	3		児童の活動をとおして市民の自然に対する保護意識が高まる。	0	0	0	**		
				公平性	3		継続して調査することにより、調査地の水質状況の変遷が分かる。	0	0	0	**		
				有効性	4	活動	小学校近くの川や池等で水生生物の生息調査の依頼を学校長にする。	調査を実施した小学校数(校)	6	6	6	100.00	
				対成果	4		生息調査の現地指導を学校と共同で行う。	0	0	0	**		
		方向性	維持継続	効率性	4		市内の身近な自然環境の報告書を児童が取りまとめる。	0	0	0	**		
			(短期)毎年市内6小学校全てで調査を実施する。小河川のごみ調査も調査項目に増やすことも検討する。(中長期)毎年、同じ調査地点で実施しており、生息している生物の種類や数の経年変化などをまとめる。また、メダカ等の放流などを通して、生息環境実験を実施する。(総括)自然への理解を深めて、自然保護思想の普及を図るためにも、子どもの頃から自然体験(ふれ合い)が大々であり、目に見えての効果は少ないが、児童らの学ぶことは非常に多いと思う。子ども達の自発的な取り組みとして、エコクラブなどの活動へ発展させていきたいと考える				広報により、市民への自然保護に関する意識啓発をする。	0	0	0	**		
						効率	実施した学校1校当たりの事業費(千円/校)	256	258	203	127.09		
							0	0	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.親雪・克雪の推進  
 施策: 522 (2)除雪・克雪のまちづくり

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	1.71	.06	.06
地方債				臨職数	.04	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	122,041	63,743	50,000				
事業費計	122,041	63,743	50,000	職員計	1.75	.06	.06

施策の目標は、...

- \* 地域と連携した除雪体制の整備
- \* 歩道除雪の迅速化
- \* 地域での除排雪組織・体制の充実・強化
- \* 地域情報化による、雪・道路に関する情報提供の実施
- \* 屋根雪融雪などの最新技術・機材の情報提供や財政援助

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。地域と連携した除雪体制を目指して、山間部について住民の協力を得る体制を整備した。(H17冬期)				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析)		(対策・方向性指示) 現在の除雪体制は、除雪機械の減少により、リース会社からの借り上げ等他の方法と組み合わせ、除雪計画を策定する必要がある。				
市内の建設業者等の除雪機械が減少している。担当人員の効率化が図られている。						

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
除雪対策費 都市建設課 冬期間の降雪は市民生活及び経済活動の妨げとなっている。この状況は北陸地区だけでなく日本の半数以上の自治体に及んでおり道路管理者は車道及び歩道の交通確保に努めている。同様に当市でも除雪に対しては官民一体となって対応している。	総合評価 維持継続 改善	住民のニーズに十分答えるには、コストの増加が問題となる。 (短期)当分は、現状で行うこととなると思われるが、今後借上げ機械の不足が見込まれるため市有機械による延長の増加をする。 (中長期)各地域にサンプルを取れるポイントをつくりデータをテレメータ等を導入しリアルタイムで現況を把握し除雪体制の強化を図り、パトロールの簡略化をし、初動体制にロスタイムを作らないような除雪の発注を行いたい。また、今後借上げ機械の不足することを予想した場合市有機械が増加すると思われる。 (総括)中期的には、民間借上げ機械の不足が予想されるので、今後の対応が必要。	重要性	5	成果 積雪による障害を少なくし市民生活の円滑化を図る。 積雪による道路環境と交通体系の均等化を図る。 豪雪となった時の住民の生活基盤となる幹線道路の交通を確保する。 除雪計画の作成。 除雪協力業者との委託契約。 気象情報又はその日の降雪状況によりパトロールスタッフが待機する。 積雪状況調査(道路パトロール)を行い状況により除雪発注を行うもの。除雪出動した貸与機械及び借上	幹線道路除雪実施率(%)	100	104	122	85.25			
			妥当性	4		幹線道路の以外の除雪実施率(%)	100	100	225	44.44			
			公平性	4	0	0	0	0	**				
			有効性	5	幹線道路の除雪距離(Km)	122	127	122	104.10				
			対成果	5	幹線道路の以外の除雪路線距離(Km)	225	226	225	100.44				
			効率性	3	0	0	0	0	**				
					0	0	0	0	**				
					除雪に係る費用(千円)	136618	64253	50510	127.21				
					0	0	0	0	**				

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.親雪・克雪の推進  
 施策: 523 (3)除雪・排雪施設の整備

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17
国県特定財源		11,550		.43	.33	.12
地方債				.00	.00	.00
その他特財	1,352	15,174		.00	.00	.00
一般財源	78,644	44,846	25,000			
事業費計	79,996	71,570	25,000	.43	.33	.12

施策の目標は、...

- \* 計画的な融雪施設のリフレッシュ事業の推進
- \* 降雪センサーの集中管理方式の導入
- \* 凍結防止対策の充実
- \* 表流水利用や歩道の無散水融雪の導入推進
- \* 新型除雪機材の配備最新機材への更新など計画的な機材の整備、充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: <b>B</b>				
1	2	3	4	5	この施策の達成度は、標準である。				
1	2	3	4	5	(分析)				
1	2	3	4	5	この施策に対してこの事業群は、概ね機能しているが、事業費及び担当人員は減少している。				
					(対策・方向性指示)				
					今後、基本的には、新規の消雪工は行わず、維持管理を進める。また、除雪機械整備事業は、積極的に取り入れる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	冬期間の交通確保のため消雪設備を設置し快適で安全な道路整備を図る。	総合評価	町部では一部の路線を除き、施設の新設整備は概ね完了している。今後は住民ニーズに対応した維持管理をどこまで出来るかが問題となる。平成16年度で市街地内の市道の新設消雪は概ね完了である。今後リフレッシュ事業に重点をおき、地下水の監視や効率的利用に努めなくてはならない。	重要性	4	成果	冬期間の歩行者、通行車両の快適性、安全性が向上	消雪施設整備率(%)	11.64681	11.8	0	**
	都市建設課		維持継続	維持継続	妥当性		3	冬期間の道路の維持管理の軽減が図れる	消雪施設リフレッシュ整備率(%)	4.134910	4.1	0
方向性		方向性	(短期)市街地の中で交通量の多い未整備路線が数本残っているため、早急に整備し冬期間交通の安全性と快適性を向上させること。(新富町桜町線 皇中干歩島線 :古清水新西線 :袁輪鴨島1号線等)(中長期)地下水低下、地盤沈下を起こさないよう適正な維持管理を行なうこと。そのエリア毎に合った地下水に頼らない雪対策事業を実施していくこと。(総括)現消雪設備に関しては、長期的利用を目標とした維持管理を徹底し、今後新設エリアについては、地下水に依存する雪対策以外の事業展開が必要である。	公平性	3	活動	地元要望検討及び現地調査をする	消雪施設の新設延長(m)	320	887.6	0	**
			有効性	3	道路に支障をきたしている路線から優先着工する		消雪施設のリフレッシュ延長(m)	1876	1923.5	0	**	
				対成果	3		老朽化している施設からリフレッシュする		0	0	0	**
				対成果	3	効率	工事仕様を決め、業者委託で実施する完成検査、引渡し		0	0	0	**
				効率性	2		消雪施設m当り事業費(千円)	21.13109	24.1	0	**	
							リフレッシュm当り事業費(千円)	12.41978	18.4	0	**	
事業の目的	建設機械などの購入を計画的に行う。	総合評価	効率性を上げるとどうしてもコストが上がってくる。	重要性	4	成果	国土交通省が定める基準より建設機械の更新を実施する。	計画的な建設機械の更新率(%)	0	1	1	100.00
	都市建設課		維持継続	維持継続	妥当性		4	建設機械の計画的な更新により常に良好な状態で除雪作業を行うことができる。		0	0	0
方向性		方向性	(短期)当面は現在の方式が妥当と思われる。(中長期)今後借り上げ機械の不足が見込まれるため市保有の貸与機械の増加が見込まれる(総括)民間企業の経営合理化に伴い手持ち機械不足の発生が予想される。市有機械の増加も含め検討が必要である。	公平性	4	活動	補助事業による建設機械の購入。	計画的な建設機械の更新(台)	0	1	1	100.00
			有効性	4	耐用年数を過ぎた建設機械を順次更新する。		建設機械台数(台)	0	0	0	**	
				対成果	4			0	0	0	**	
				対成果	4			0	0	0	**	
				効率性	3	効率	更新機による除雪延長率(%)		0	0	0	**
									0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.生活環境の保全  
 施策: 531 (1)ごみの収集・処理体制の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	2.95	2.10	2.04				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	30,293	29,436	31,290	嘱託数	.80	1.00	1.00				
一般財源	180,618	180,179	185,051								
事業費計	210,911	209,615	216,341	職員計	3.75	3.10	3.04				

施策の目標は、...

- \* 分別収集の周知徹底
- \* ステーション設置場所の集約や見直し等、ごみ収集の効率化の促進
- \* ごみの直接受入体制の拡充等
- \* 広域的な廃棄物処理計画の策定および推進
- \* 広域圏でのごみ焼却処理施設の建設や地域の実情にあった収集の実施
- \* 可燃物の広域圏処理に対応する施設の整備

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>A</b> この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		(対策・方向性指示) 不燃物処理場の延命化のため、更なる分別の徹底が必要。可燃物の減量化に向け、「もうひとしほり運動」の展開、ストックヤードの整備などの取り組みが必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
生活環境課 事業の目的 埋立対象ごみ(破砕残さ物)、焼却残さの安全、衛生的かつ効率的に処分するとともに、不燃物処理場からの浸出水の適正処理を行い、適正な施設管理と施設の延命を図る。	総合評価	施設の延命化、環境に最大限配慮した適切な施設維持が最も重要であり、本市の施設については総じて良好である。専門的知識と技術を要する業務であり、民間委託による運営は業務の確実性と効率からベターであると考え。また、施設の延命化を図るため一層の減量化、再資源化が必要である。	重要性	5	妥当性	4	成果 埋立ごみの適正な処分 周辺環境、公共用水域の保全 埋立処分場の延命化が図れる。	ごみ搬入量(ト)	1656	1649	1763	93.53	
	方向性	維持継続	有効性	対目的 5 対成果 5	公平性	5		活動 一般廃棄物処理計画の策定 施設搬入ごみの受付、計量、処分料金徴収 処分場への埋立、覆土作業 埋立計画、施設維持管理浸出水の浄化及び施設周辺環境の調査監視0	埋立処分分積(m3)	1904	1896	2027	93.54
		(短期)・コスト面にも配慮しながら、専門分野の知識、技術を要する部門の民間への業務委託しているが、今後も現在の維持・管理体制を継続する。一般廃棄物の分別・資源化、減容化の推進により、更なる施設延命を図る。(中長期) 現在、処分場の浸出水は排水基準を満たしているが、徹底して水質浄化を行うため浸出水の高度処理施設の設置を行っている施設も増えており検討を進める。(総括)最終処分場は、廃棄物処理施設において最も重要な施設であり、施設の延命化及び適正管理、並びに徹底した浸出水処理施設の維持管理と水質調査を	効率性	4			水質検査結果適合率%	100	100	100	100.00		
							一般廃棄物処理計画の策定	処分場への搬入受付件数(件)	1056	1089	1000	108.90	
							施設搬入ごみの受付、計量、処分料金徴収	処分場受付(稼働)日数(日)	250	250	250	100.00	
							処分場への埋立、覆土作業	浸出水水質検査実施件数	12	12	12	100.00	
							埋立計画、施設維持管理浸出水の浄化及び施設周辺環境の調査監視0	0	0	0	**		
							埋立ごみ1ト当たりの事業費(千円/ト)	8	8	8	100.00		
							稼働1日当たりの事業費(千円/日)	54	53	58	91.38		
生活環境課 事業の目的 環境センター設備機能等の維持管理すると共に廃棄物を一時保管することにより、一般廃棄物の適正処理体制の確立を図る。焼却部門(施設)は、昭和51年9月から稼働し平成14年11月末をもって廃止し、12月1日からは高岡地区広域圏内の市に焼却事務を委託している。	総合評価	現施設の老朽化により、今後、廃止した焼却施設の解体までの管理をはじめ建物及び不燃物処理施設等の維持費の増加が懸念される。平成14年11月末に廃止した焼却施設の解体撤去が必要であるが、管理棟、その他の施設の解体には、リサイクル施設整備計画との調整と多額の解体費用を要する。	重要性	5	妥当性	5	成果 一般廃棄物を適正に受け入れる。(産業廃棄物混入の防止) 資源ごみを適正に保管する。 不燃物破砕設備の稼働を確保する。	環境センター搬入拒否件数	0	0	0	**	
	方向性	維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	公平性	5		活動 センター搬入廃棄物の計量 他市に可燃ごみの焼却処理委託 ごみの選別破砕等施設機械の保守点検及び修繕 施設建物、保管施設等の管理及び焼却施設の解体手法を検討する	可燃ごみ焼却委託量(ト)	6502	6441	6602	97.56
		(短期) 現状の維持管理体制で、廃棄物の適正処理と建物及び施設の安全管理に努める。焼却施設の解体については、H15年度に財産処分手続きを終えており、今後、計画的に解体事業を実施する。また、解体後の跡地利用について、ストックヤードなどごみ処理施設の建設を検討する。(中長期) 総合リサイクル施設は、本市の廃棄物処理の中核施設である。また、現在の環境センターの代替施設としての機能も兼ね備えた施設となることから、環境センター解体計画との整合を図る必要がある。	効率性	4			環境センター稼働率%	69	69	69	100.00		
							センター搬入廃棄物の計量	環境センター搬入受付件数(件)	9373	10484	9000	116.49	
							他市に可燃ごみの焼却処理委託	環境センター稼働日数(日)	252	252	252	100.00	
							ごみの選別破砕等施設機械の保守点検及び修繕	可燃ごみ焼却委託件数(件)	2	2	2	100.00	
							施設建物、保管施設等の管理及び焼却施設の解体手法を検討する	0	0	0	**		
							受付件数当たりの事業費(千円/件)	1	0.8	0.9	88.89		
							稼働日数当たりの事業費(千円/日)	53	31	31	100.00		
生活環境課 事業の目的 家庭及び事業所から排出される一般可燃ごみ収集、処理施設へ運搬し、市民の快適かつ衛生的な生活環境を確保する。また、市焼却施設の閉鎖に伴い可燃ごみ焼却処理事務を委託し、本市のごみ処理の適正化を図る。	総合評価	市民による集積ステーションの集約化の協力、収集時間等の変更への対応により、総合的には妥当であると考え。今後、高岡地区広域圏処理施設の整備が課題である。ごみ処理の適正化と効率化から、広域処理体制は効果的である。現在、焼却処理は高岡市、氷見市に委託しているが、高岡地区広域圏のごみ処理施設の早期建設が求められている。	重要性	5	妥当性	5	成果 可燃ごみの効率的な収集及び適正な処理 集積ステーションの集約化による収集業務の効率化(概ね20世帯以上に1箇所) 焼却灰の運搬・処分	可燃ごみ減量化量(ト)	5805	5744	5810	98.86	
	方向性	維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	公平性	4		活動 一般廃棄物処理計画の策定による適正、効率的収集体制の確立 可燃ごみ集積ステーションの設置 焼却灰の引き取り	ステーション新設数(累計・件)	77	85	83	102.41
		(短期) 平成14年12月から現在の体制に変更したことから、当面は現状維持に努めるが、ごみ処理コストの削減、収集の効率化に向けて最大限努めていくことが必要である。(中長期) 高岡地区広域圏での新ごみ処理施設建設と処理広域体制の検討、ごみの再資源化など循環型社会の構築に向け広域自治体が一丸となり検討を進めることが必要である。(総括) 高岡地区広域圏での新ごみ処理施設計画があるが、事業完成までの間、ごみ収集体制の効率化と市民のニーズに配慮し、処理経費の削減について検討していく。	効率性	3			20世帯以上ステーション数(件)	91	91	94	96.81		
							可燃ごみ収集日数(日)	252	252	252	100.00		
							可燃ごみ収集ステーション数(箇所)	567	571	567	100.71		
							可燃ごみ収集・搬入量(ト)	6502	6441	6602	97.56		
							0	697	697	792	88.01		
							可燃ごみ1日当たりの処理量(ト/日)	25.8	25.6	26.2	97.71		
							可燃・不燃ごみ1ト当たりの処理費(千円/ト)	30	29.8	30	99.33		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.生活環境の保全

施策: 532 (2)ごみ減量化・リサイクルの推進

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源		1,480	37,473	職員数	.94	1.35	1.39
地方債			66,400	臨職数	.00	.00	.00
その他特財	22,421,100	21,928,280	23,775,000	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	48,992,358	50,405,890	53,213,437				
事業費計	71,413,458	72,335,650	77,092,310	職員計	.94	1.35	1.39

施策の目標は、...

- \* 市民・事業者・行政が一体となった、ごみの減量化・資源化に取り組む推進体制づくり
- \* ゼロエミッション活動の推進
- \* 広報、PRなどを通じた意識啓発及び活動促進
- \* 自家リサイクル及びマイバック運動の推進等による市民のごみ減量化への取り組み促進
- \* リサイクル商品の利用推奨 \* 不用品交換の推進
- \* リサイクルセンター(工場)の整備
- \* 広域的なリサイクル活動の推進
- \* 環境ISO認定取得による行政の環境保全への取り組み

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> ストックヤードは予定通り整備する。生ゴミの再資源化は事業所単位で試行する。資源ゴミの収集品目の改善・回数検討も必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	平成14年11月で廃止した焼却施設を適正かつ安全に解体し、その跡地にストックヤードを整備することにより、施設の有効利用を図るとともに、資源ごみの効率的な貯留及び排出を行うことを目的とする。	総合評価 平成17年度に「循環型社会形成推進地域計画」を策定し、国の承認を受け、「循環型社会形成推進交付金」の対象事業として、取り組むことが可能となった。当該計画のとおり、適正な解体を行うとともにストックヤードの整備により、資源ごみの回収率並びに住民の利便性の向上を図る。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	ダイオキシン類が飛散することなく、安全な解体をすることができる。	0	0	0	**
	妥当性			5	整備計画どおりのスケジュールで解体、跡地利用ができる。		0	0	0	**	
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	公平性	5	活動	ストックヤードの整備により、資源ごみの効率的な貯留・排出が可能となる。	0	0	0	**
				有効性	5		解体工事予定部分のダイオキシン類の汚染度を事前調査する。	0	1	1	100.00
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 維持継続	対成果	5	効果	解体工事の発注仕様書を策定する。(各社見積り依頼)	0	1	1	100.00
				対成果	5		小矢部市循環型社会形成推進地域計画を策定する。	0	0	0	**
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	効率性	3	効率	計画の承認後、国の内示を待って解体工事を発注し、適正な施工監理を行う。	0	0	0	**
							0	0	0	**	
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	重要性	5	成果	一般廃棄物の再資源化率の向上	52	51	53	96.23
				妥当性	4		市民の再資源化と減量化意識の向上	885	862	886	97.29
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	公平性	4	活動	資源ごみの適正分別の向上、	19.54	19.18	19.3	99.38
				有効性	5		一般廃棄物(ごみ)処理計画の策定と分別の啓発	638	616	620	99.35
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	対成果	5	効果	REF!	130	124	130	95.38
				対成果	5		登録団体の活動回数(回/年)	50	50	50	100.00
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	効率性	3	効率	集団回収登録団体による古紙、古布の回収の促進	0	0	0	**
							再資源化量当たりの事業費(千円/ト)	41.6	0	45	.00
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	対成果	5	効果	登録団体1回当たりの回収事業費(千円/回)	20	0	24	.00
				対成果	5		家庭からでる可燃ごみ、不燃ごみの減量化	224	225	230	97.83
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	公平性	4	活動	市民のごみの再資源化に対する意識の向上	52	51	52	98.08
				有効性	5		可燃ごみの減量化を促進する生ごみ処理器の普及	16.9	17.1	17.2	99.42
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	対成果	5	効果	減量化と可燃ごみ、不燃ごみの分別の啓発と促進	70.19	70.3	70.09	100.30
				対成果	5		REF!	19.54	19.18	19.3	99.38
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	効率性	3	効率	各世帯における資源ごみの分別と集団回収登録団体による古紙、古布の回収の啓発と促進	36	26	33	78.79
							0	0	0	**	
事業の目的	市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価 資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	方向性 改善(質的充実・効率化)	対成果	5	効果	総ごみ量1トン当たりの事業費(千円/ト)	7.71	7.89	7.89	100.00
				対成果	5		資源ごみ量1トン当たりの事業費(千円/ト)	39.46	41.17	40.87	100.73

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.生活環境の保全

施策: 534 (4)生活排水及びし尿処理の充実

投入資源			(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17	
国県特定財源	273,722	255,542	220,000	職員数	6.16	6.17	5.05	
地方債	927,800	814,700	563,800	臨職数	1.17	1.17	1.17	
その他特財	90,140	78,324	73,132	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	139,161	135,299	127,063					
事業費計	1,430,823	1,283,865	983,995	職員計	7.33	7.34	6.22	

施策の目標は、...

- \* 下水道処理計画に基づく公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業の推進
- \* 下水道処理計画区域外での合併処理浄化槽の普及促進
- \* 合併処理浄化槽の適正な維持管理の指導

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準である。下水道整備は、平成17年度より合併浄化槽の事業も含め、交付金事業として一体化となる。費用対効果を見極めながら整備計画をたてる。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は十分機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> 下水道の農村部整備について、経済効率等を踏まえ、合併処理浄化槽での実施計画地区を検討する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
生活環境課	し尿処理費	総合評価	収集量の減少による手数料の改定も必要ではあるが、収集体制の効率化に努め、受益者負担の軽減が必要である。生活環境の変化により公共下水道の整備が年次順に行われ、収集量の減少が受益者負担増になるので、収集業務の一層の効率化が必要である。	重要性	5	成果	依頼世帯の収集を速やかに行う。	し尿汲取対応率(%)	100	100	100	100.00	
				妥当性	5		廃棄物を適正に処理する。	し尿・浄化槽汚泥処理量(kl)	9855	9300	9183	101.27	
事業の目的	本市における廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	生活環境を清潔にする。	し尿収集手数料収納率%	100	100	100	100.00	
				有効性	5		市民から依頼を受け、し尿を収集する。	し尿収集件数(件)	5180	4751	5500	86.38	
				効率性	3		し尿を砺波衛生施設組合処理場及び市指定中間貯留槽へ搬入	し尿収集量(kl)	4395	3961	4664	84.93	
							収納事務、監督事務等を行う。	0	0	0	0	**	
						効率	し尿・浄化槽汚泥1kl当たりの処理費(千円/kl)	0	15	17	0	88.24	
							0	0	0	0	0	**	
上下水道課	公共下水道施設整備事業	総合評価	市街地の整備については、ほぼ目途がつき、今後、農村部の整備については、検討を要す。特に認可区域以外については、整備手法の検討を要す。	重要性	4	成果	供用面積が拡大する	供用開始面積(ha)	20.66	22.38	20	111.90	
				妥当性	4		多くの世帯(市民)が衛生的な下水道を利用できる	受益世帯数(件)	308	343	250	137.20	
事業の目的	公共下水道を整備することにより、市民生活環境の保全を図り、公共水域の環境保全に寄与する。公共下水道全体計画区域面積486.4ha(平成16年度現在認可区域面積408.0ha)を平成22年度までに、特定環境保全公共下水道全体計画920.0haのうち平成16年度現在認可区域面積425.7haを平成29年度までに、整備することを目標としている。	方向性	維持継続	公平性	4	活動	市全体としての下水道整備率が向上する	整備率%	0	69	68	101.47	
				有効性	4		公共下水道工事施工地区の調査、工事計画及び実施設計を立案する	当該年度工事実施面積(ha)	20.66	22.38	20	111.90	
				効率性	3		工事施工対象地区に対する地元説明会を開催する	地元説明会開催回数(回)	4	3	2	150.00	
							工事の発注(着工)、現場管理、完了確認を行う	0	0	0	0	**	
						効率	受益1世帯当り事業費(千円)	0	4244.297	3429.615	5228.974	65.59	
							0	0	0	0	0	**	
生活環境課	合併処理浄化槽設置整備事業	総合評価	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に向け、今後も、下水道整備計画と整合を図り浄化槽の普及促進に努め、併せて設置後の適正な施設管理がなされるよう指導を徹底していく。下水道認可区域内は補助対象外であり、下水道工事の進捗状況や生活排水処理に要するコストも比較検討し、認可区域の見直しも検討する必要がある。	重要性	4	成果	浄化槽の設置費用負担の軽減により、設置世帯数が増加する。	浄化槽設置世帯数(%)	563	624	570	109.47	
				妥当性	4		対象地域内における水洗化人口の増大。	合併浄化槽による水洗化率(件)	5.9	6.5	5.9	110.17	
事業の目的	公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、清浄な河川の水量確保をするため、下水道整備計画区域(認可区域)以外の区域を対象に合併浄化槽の設置を推進する。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	公共用水域の水質保全(下水道認可区域以外の水質保全)が図られる。	0	0	0	0	**	
				有効性	4		交付手続き事務を行う。	交付申請書の受理件数(件)	48	36	48	75.00	
				効率性	3		浄化槽設置工事の中間検査及び完了検査	工事検査実施回数(回)	96	72	96	75.00	
							補助金の交付	0	0	0	0	**	
						効率	申請一世帯あたり事業費(千円/世帯)	0	485	500	500	100.00	
							0	0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.生活環境の保全  
 施策: 535 (5)下水道事業運営の適正化

施策の目標は、...

\* 水洗化の促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	1.66	1.66	1.66	職員数	1.66	1.66	1.66
地方債				臨職数	.00	.00	.00	臨職数	.00	.00	.00
その他特財	120,814	158,531	169,984	嘱託数	.00	.00	.00	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	35,360	43,487	48,541								
事業費計	156,174	202,018	218,525	職員計	1.66	1.66	1.66	職員計	1.66	1.66	1.66

総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5
<b>総合評価: C</b>	
この施策の達成度は、標準以下である。水洗化率が県平均より低い。	
<b>(分析)</b>	
下水道負担金の前納報奨金は、他の負担金との関係から公平性がない。また、水洗化改造資金の利子補給については、利用者が少ない。	
<b>(対策・方向性指示)</b>	
前納報奨制度は、廃止の方向で、水洗化改造資金は、他の制度との統合を検討する必要がある。	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	不明水調査事業 上下水道課	総合評価	この事業の成果は、調査事業が終了し、検討提言された対策を講じた後、評価されるものであり、現時点では事業の推進していくべきである。この事業は、不明水の減少が経営の効率化・安定化を図るもの。	重要性	5	成果	不明水発生率(%)	31.85	35.43	30	118.10
	妥当性		4	経費(県への処理費)が節減(適正化)される	55.1		57.98	50	115.96		
事業の目的	営業収益をとめない不明水の発生要因を調査し、その対策についてコンサルを受け、不明水を減少させ経営の安定化を図る。	方向性	維持継続	公平性	4	活動	不明水量(t)	512919	637314	550000	115.88
	有効性		4	地質等の調査	31.85		31.85	0	**		
事業の目的	地下水調査事業	方向性	(短期)詳細な現状を把握することから、現在行われている委託調査を継続し、最終的に改善の方法等の提案を受けること。(中長期)最前の改善を施工することにより、不明水を削減し、汚水処理経費の削減となる。(最低約8,000千円/年)(総括)調査の結果を受け、最良の改善方法を定め、不明水対策事業を実施し、処理費の軽減を図ること。	対成果	4	効率	処理経費適正化率(%)	512919	637314	550000	115.88
	対効率		3	気象など自然環境の実態調査	512919		637314	550000	115.88		
事業の目的	地下水調査事業	方向性	(短期)詳細な現状を把握することから、現在行われている委託調査を継続し、最終的に改善の方法等の提案を受けること。(中長期)最前の改善を施工することにより、不明水を削減し、汚水処理経費の削減となる。(最低約8,000千円/年)(総括)調査の結果を受け、最良の改善方法を定め、不明水対策事業を実施し、処理費の軽減を図ること。	効率性	3	活動	対策工事実施箇所数(ha)	-0.005	-0.005	-0.004	125.00
	原因等を特定対策方法の構築対策工事の施工		0	0	0		**				
事業の目的	下水道施設維持管理(汚水・雨水・農排)	総合評価	年々、維持管理施設が増えており、この管理委託は進んでおり、今後とも委託できるところは全部その方向へ行くもの	重要性	4	成果	施設が適切に維持されている	1.6625	1.0595	0	**
	妥当性		4	故障、事故等の発生がない	0		0	0	**		
事業の目的	下水道施設(下水道管、ポンプ施設)を適切に維持・管理することを目的とする。	方向性	維持継続	公平性	4	活動	年間事故発生件数(件)	0	0	0	**
	有効性		4	維持管理委託契約の締結を行い、管理業者に発注する	133		89	0	**		
事業の目的	下水道施設(下水道管、ポンプ施設)を適切に維持・管理することを目的とする。	方向性	(短期)施設の包括的な管理を考え、毎年、維持管理業務委託契約をおこなうのではなく、3年から5年くらいの期間を設定し、委託することによりその期間を1スパンとした維持管理を考え、委託費の軽減を考えるとされる。ほかの市町村の状況も調査したい。(中長期)将来的には施設の老朽化に伴い、施設の修繕費が増大してくると思われるので、日頃の維持管理の充実を図り、できる限り耐用年数をのばしていきたい。(総括)現委託を基礎に問題点があれば契約内容を是正しながら今後もいくべきであり、将来的には部門別に全部委託	対成果	4	効率	業者による定期点検(メンテナンス)作業を実施し、管理報告を受理する	0	0	0	**
	対効率		4	事故発生率の報告を受け、事故内容に応じた対応を図る	0		0	0	**		
事業の目的	下水道施設(下水道管、ポンプ施設)を適切に維持・管理することを目的とする。	方向性	(短期)施設の包括的な管理を考え、毎年、維持管理業務委託契約をおこなうのではなく、3年から5年くらいの期間を設定し、委託することによりその期間を1スパンとした維持管理を考え、委託費の軽減を考えるとされる。ほかの市町村の状況も調査したい。(中長期)将来的には施設の老朽化に伴い、施設の修繕費が増大してくると思われるので、日頃の維持管理の充実を図り、できる限り耐用年数をのばしていきたい。(総括)現委託を基礎に問題点があれば契約内容を是正しながら今後もいくべきであり、将来的には部門別に全部委託	効率性	4	活動	施設当りの事業費(千円)	15274	17512	0	**
	担当人員(人)		1.4	1.4	0		**				
事業の目的	(下水道)前納報奨事業	総合評価	一括前納を選択する対象者は、年々増加し事業の趣旨は十分に理解されていると思われるが、滞納者の減少にはつながらないのが現状である。この事業による一括前納は、増えているが、報償率について、他の納入金等と整合を図る。	重要性	3	成果	一括前納件数(件)	228	288	0	**
	妥当性		3	分割による滞納者が減る	28		22	0	**		
事業の目的	下水道が整備され、供用開始された区域内の土地に対し受益者負担金(分担金)を賦課し決定し、その土地所有者から徴収する。この目的で、受益者にとって有利な条件(一括払い等)に関する情報提供を行い、活用してもらうことで、滞納等の防止、徴収率の向上を図る。	方向性	維持継続	公平性	2	活動	滞納金の額千円	1935	1430	0	**
	有効性		3	土地所有者に対して負担金及び分担金の説明を行う。	333		386	0	**		
事業の目的	下水道が整備され、供用開始された区域内の土地に対し受益者負担金(分担金)を賦課し決定し、その土地所有者から徴収する。この目的で、受益者にとって有利な条件(一括払い等)に関する情報提供を行い、活用してもらうことで、滞納等の防止、徴収率の向上を図る。	方向性	(短期)現在、一括前納報償制度が適用となる納入期日が6月30日となっている。口座振替の勧奨を行い、対象者の拡大につながるよう改善すべきである。(中長期)事業の趣旨については、十分に理解されていることから、これからの制度を継続すべきものと思われる。(総括)一括前納は年々増加しているが、報償の率について、他の納入金との整合性を取る必要がある。	対成果	3	効率	対象土地の確認(地権者の確認を文書で行う)	8294	9293	0	**
	対効率		3	賦課保留及び減免の申請を受け付ける(申請を出していただく)	0		0	0	**		
事業の目的	下水道が整備され、供用開始された区域内の土地に対し受益者負担金(分担金)を賦課し決定し、その土地所有者から徴収する。この目的で、受益者にとって有利な条件(一括払い等)に関する情報提供を行い、活用してもらうことで、滞納等の防止、徴収率の向上を図る。	方向性	(短期)現在、一括前納報償制度が適用となる納入期日が6月30日となっている。口座振替の勧奨を行い、対象者の拡大につながるよう改善すべきである。(中長期)事業の趣旨については、十分に理解されていることから、これからの制度を継続すべきものと思われる。(総括)一括前納は年々増加しているが、報償の率について、他の納入金との整合性を取る必要がある。	効率性	3	活動	負担金及び分担金の決定し、決定通知及び納付書の発送分割または一括前納の選択を受け付ける一括前	0	0	0	**
	報償金効率(千円)		-98	-6261	0		**				
事業の目的	下水道が整備され、供用開始された区域内の土地に対し受益者負担金(分担金)を賦課し決定し、その土地所有者から徴収する。この目的で、受益者にとって有利な条件(一括払い等)に関する情報提供を行い、活用してもらうことで、滞納等の防止、徴収率の向上を図る。	方向性	(短期)現在、一括前納報償制度が適用となる納入期日が6月30日となっている。口座振替の勧奨を行い、対象者の拡大につながるよう改善すべきである。(中長期)事業の趣旨については、十分に理解されていることから、これからの制度を継続すべきものと思われる。(総括)一括前納は年々増加しているが、報償の率について、他の納入金との整合性を取る必要がある。	一件当たり報償金(千円)	36	32	0	**			



事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>下水道事業推進費</b> 上下水道課 事業の目的 小矢部市では、公共下水道を整備しながら、その整備済みである排水区域内でのくみ取り便所等を水洗便所等に改善することを促進することにより、健康で快適な生活環境の確保と公用水域の水質保全を図っている。このため整備完了後の水洗化推進を図るため、水洗便所改造資金の利子補給を行う。	<b>総合評価</b> 経済不況等の影響により、利子補給制度を活用し水洗化が促進されるとは考えにくい。経済不況等の影響により、利子補給制度を活用し水洗化が促進されるとは考えにくい。 <b>維持継続</b> (短期) 財政が厳しい現状では、補助制度の確立は困難と思うが、今後も維持継続していく。(中長期) 公平性を保つという視点からは、過去の利用者からの公平性が問題となり、改善は困難であるとする。(総括) 福祉事業で住宅改善事業補助制度等があり、住宅政策全体を一元化して、市民にもわかり易くすることが利用者増につながると思われる。	重要性	2	<b>成果</b> 制度が周知される。 申請が増加する。 整備完了地区の水洗化が促進される。	累積利子補給利用者(件)	19	10	28	35.71		
		妥当性	3		水洗化率(%)	66.8	67.5	68	99.26		
		公平性	3	<b>活動</b> 水洗化に伴う利子補給制度の説明、広報 融資の確の確認 利子補給の申請及び認可 交付決定確認を行う個人への利子交付0	水洗化世帯数世帯	3834	4114	3700	111.19		
		有効性	3		融資申請件数(件)	0	0	10	.00		
		対成果	3	<b>効率性</b> 申請1件あたりの事業費(千円) 0	広報回数(回)	1	1	1	100.00		
		対成果	3		利子補給の申請及び認可	0	0	0	**		
		効率性	3	交付決定確認を行う個人への利子交付0	0	0	0	**			
					申請1件あたりの事業費(千円)	935	885	885	100.00		
					0	0	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.生活環境の保全

施策: 536 (6)環境衛生と美化推進

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	140	120	140	職員数	2.26	2.37	2.42
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	6,699	7,625	6,584	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	28,238	27,799	27,470				
事業費計	35,077	35,544	34,194	職員計	2.26	2.37	2.42

施策の目標は、...

- \* 環境美化啓発活動の推進
- \* 各種団体が一体となったゴミゼロ運動の展開
- \* 各種イベント大会での環境美化運動やPRの充実
- \* 保健衛生協議会等の各種団体・組織との連携による、美化意識の啓発活動の推進
- \* 地域での環境美化活動の促進、支援
- \* 学校・家庭での環境美化教育の推進
- \* 除草の徹底等、空き地管理についての啓発活動や指導
- \* 地域ぐるみの衛生害虫などの発生防止活動の推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)					この施策の達成度は、標準以上である。				
1	2	3	4	5					
効率性は確保されているか(効率性)									
1	2	3	4	5					
(分析)					(対策・方向性指示)				
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					斎場の井戸水改善、ペット飼育者マナー向上、不法投棄の防止強化等の課題があるが、事務事業の方向性としては、維持継続である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
火葬場維持管理事業	生活環境課	総合評価	市民生活に不可欠な施設であり、周辺環境の保全にも努め適切な管理運営を行ってきており、概ね良好である。周辺環境に十分配慮し、施設の管理も適切に行っている。施設の維持管理経費については、民間委託に努めるなど業務の効率化と経費削減に努めている。	重要性	5	成果	遺族の要望に対して速やかに、かつ確実に対応できる。 確実な火葬業務の遂行	斎場使用許可率(%)	100	99.5	100	99.50	
				妥当性	5				苦情受付件数(件)	1	2	0	**
事業の目的	斎場の適切な維持管理に努めるとともに、利用者への利便と適切なサービスの提供により不快な気持ちを持たないようにすることを目的とする。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	施設の適正な管理により、周辺環境の保全が図られる。 斎場使用申込みの受け、火葬業務委託者に連絡する。 施設の清掃、設備の保守管理を委託する。 残骨灰等の適正な処理を委託する。	斎場使用受付件数(件)	0	0	0	**	
				有効性	3				場内外清掃回数(回)	16	16	16	100.00
				対成果	4			斎場設備等保守点検回数(回)	47	47	47	100.00	
				効率性	4			0	0	0	**		
				(短期) 飲料用井戸水の鉄分含有量が高く、浄水施設の維持管理に多額の費用を要しており、新たな井戸の設置または上水道の整備などできるだけ早期に対応する。また、駐車場等の大規模な外構補修工事と敷地周辺の植栽状況が十分でなく、併せて施工が必要である。(墓地等経営許可第11条第1号)(中長期) 斎場建物本体の建物診断を実施し、その結果に基づき大規模な補修工事を行い施設の延命化を図る。(総括) 当該施設は、確実な火葬が使命であり、他の施設以上に徹底した維持管理、修繕が必要である。				効率	使用件数1件当たりの事業費(千円/件)	83	70	87	80.46
								0	0	0	**		
狂犬病予防対策費		生活環境課	総合評価	犬の所有者の理解は高まってきているが、狂犬病発生予防のために注射の完全接種に向け、広報等の充実を図る必要がある。飼養犬の未登録件数は少なくなっているが、老犬の増加や犬の健康状態など理由に狂犬病予防注射の未接種もあるため、飼養者への個別通知、啓発に努め徹底を図る。	重要性	4	成果	狂犬病の発生の予防と撲滅につなげる 犬の抑留の際に所有者の確認が容易にできる 犬の飼養マナーの向上をはかる	集合注射実施会場数(箇所)	19	19	19	100.00
事業の目的	狂犬病予防注射の実施、犬の登録を行い狂犬病発生の予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することを目的とする。				方向性	維持継続				妥当性	5	活動	飼い犬の登録、鑑札の交付 狂犬病注射の実施 犬の飼養マナーの啓発
		公平性	4	犬の飼養発生件数			0	0	0	**			
					有効性	4			狂犬病予防注射数(件)	1466	1546	1650	93.70
				対成果	4			犬の登録頭数(頭)	1596	1795	1650	108.79	
				効率性	4			犬の新規登録頭数(頭)	100	199	110	180.91	
				(短期) 予防注射実施率の向上、犬の登録を確実にしてもらう。なお、ペット飼育者のマナーの低下が指摘されており、併せて指導、啓発に努める。(中長期) 注射の接種率を高めるために、来場者の利便性にも配慮し、集合注射の実施場所・時間を効率の高いものに変更していく。(総括) 狂犬病予防対策として、廃止はできない事業である。今後、犬の登録と狂犬病予防注射の接種の徹底、併せてペットのマナー向上に向けた啓発(指導)事業にも取り組む必要がある。				0	0	0	**		
								効率	1地区あたり集合注射頭数(頭/箇所)	52	47	0	**
									登録犬1頭当たりの事業費(千円/頭)	1.6	1.15	0	**
環境美化運動事業費		生活環境課	総合評価	不法投棄物の処理については、通報後、早急に対応しているが、行政が処理することで、不法投棄者に「捨てても収集してもらえる」という意識を持たせる恐れがある。市民の資源再利用の意識の高揚が図られているが、市民及び市外住民より不法投棄が行われている。	重要性	4	成果	環境美化の意識が啓発される。 不法投棄監視員等の通報により、不法投棄の早期発見・早期処理。 不法投棄の減少・撲滅	監視員による投棄情報件数(件)	32	22	32	68.75
事業の目的	年々増加している不法投棄等に対し、早期発見及び初期対応を行うことにより、不法投棄の防止と原状回復に向けた取り組みを推進する。また、不法投棄等を許さない気運を盛り上げるため、市民・事業者等が協働して、不法投棄防止活動を推進する。				方向性	維持継続				妥当性	4	活動	ごみの不法投棄防止の啓発(広報、出前講座、幹線道路等ゴミゼロ運動) 不法投棄監視員の委嘱(各地区1人・計18人)し、月1回以上の地区内巡回と情報収集を行う。 不法投棄の現場を確認し、警察との連携により、投棄者を調査する。 投棄物の回収・処理を委託する。
		公平性	4	啓発イベント実施回数(回)			719	2560	1500	170.67			
					有効性	4			6	5	6	83.33	
				対成果	3			32	22	32	68.75		
				効率性	3			0	5000	5000	100.00		
				(短期) 不法投棄監視重点区域の指定(中長期) 市民一人ひとりが「不法投棄等を許さない」という意識を引き続き浸透させるとともに、県外・市外からの不法投棄を防止するためにも、要注意箇所のバリケード・看板設置等、投棄させない措置を講じていく。(総括) 廃棄物の減量化・リサイクルの推進により、各種の法における体系の整備がなされてきており、市民一人ひとりに意識の向上を図り、環境美化啓発を推進していく。更に、不法投棄者の氏名公表及び罰金も含めた罰則規定を設けていくことも検討を進める。				0	0	0	**		
								効率	環境監視員巡回率(%)	14.8	11.1	14.8	75.00
									不法投棄処理1件当たりの事業費(千円/件)	66	16	66	24.24

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>県土美化推進事業</b> 生活環境課 事業の目的 県民の美化意識やモラルの高揚に努めるとともに、県土美化を推進し、うるおいと安らぎのある住みよい郷土をつくるため、住民による自主的、継続的な県土美化推進運動を展開する。	総合評価 維持継続 方向性 (短期)全国的に取り組まれているアダプトプログラム事業の展開に向けて、プランを策定して市関係部署と連携を図り、市民団体へ働きかけ、多くのボランティア団体等の組織づくりを推進する。アダプトプログラム:市民(団体)が道路や公共の場の一定の美化活動などの受け持ち区域を定め、清掃や美化活動を定期的実施する取り組み。(公共施設の里親制度)(中長期)市内全域にアダプトプログラム(清掃美化する区域)事業を導入し、市民の手によるきれいなまちづくりを推進する。市は、そうした活動に協力、支援していく体制づくりを目指す。	重要性	3	有効性	対目的	3	成果 モデル地区住民による美化活動の実施 花壇設置箇所数(箇所) 20 花壇造成による不法投棄、ポイ捨ての防止 統一美化活動行動日参加人数(人) 4700 市民等の環境美化意識の向上 県土美化運動事業参加者人数 5370	20	21	25	84.00
		妥当性	3		対成果	3		4700	5000	4700	106.38
		公平性	3					5370	5200	4900	106.12
		効率性	4					0	0	0	**
								8580	8585	7000	122.64
								3	3	3	100.00
								0	0	0	**
								61	70	50	140.00
								0	0	0	**
<b>生活環境衛生事業</b> 生活環境課 事業の目的 衛生害虫の駆除、生活排水路の清掃等の実践活動をとおり、衛生的で住み良い生活環境を保全するとともに、感染症の予防及びまん延の防止に努める。	総合評価 維持継続 方向性 (短期)これまで希望世帯へ無料配付している衛生薬剤については、伝染病予防法が廃止され、下水道等の整備により衛生環境も向上しており事業の縮小を検討する。なお、近年、相談の多いスズメ蜂の駆除などの助成制度について、他自治体の状況も参考に平成16年度より導入したところである。(中長期)NPO団体等との協働。環境衛生に対する市民ニーズは変化してきており、市民から寄せられる苦情・相談などを参考に事業の見直しに努める。(総括)年々、生活環境衛生が改善されてきているが、市街地周辺には水の流れない排水路等については、清掃・薬剤散布が必要である。住民意識の高揚と啓発活動の推進が必要である。	重要性	3	有効性	対目的	4	成果 地区保健衛生協議会の組織強化による地区ごとの活動促進 環境美化・環境衛生・健康等のポスター応募数(点) 168 小中学生の保健衛生思想の普及 先進地等視察参加人数(人) 83 町内会、個人による衛生害虫の防除による感染症の予防 そ族昆虫駆除薬剤配付希望延べ世帯数世帯 5568	168	211	200	105.50
		妥当性	3		対成果	4		83	58	80	72.50
		公平性	3					5568	4886	0	**
		効率性	4					131	119	119	100.00
								20	20	20	100.00
								4	3	4	75.00
								0	0	0	**
								3.2	7.5	7.5	100.00
								1.8	1.1	1.1	100.00

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3.生活環境の保全  
 施策: 537 (7)地球環境の保全

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	3,639	3,742	2,100	職員数	.23	.14	.16
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,638	3,741	2,200				
事業費計	7,277	7,483	4,300	職員計	.23	.14	.16

施策の目標は、...

- \* 温暖効果ガスの排出抑制、酸性雨対策など市民への普及啓発
- \* 省エネルギー意識の高揚及びクリーンエネルギーの奨励

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) この施策に対してこの事業は概ね機能している。					(対策・方向性指示) 太陽光利用は、将来とも希望のある分野であるが、地球温暖化防止対策として、国の政策に準じたものであり、他のエネルギー活用も含めて検討すべきである。また、国の補助がなくなれば、補助事業は中止すべきである。	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
地球環境保全対策事業(住宅用太陽光発電システム設置推進事業)	生活環境課	総合評価	15年度から導入した制度であるので、今後の成果を見ながら評価をすることになる。新エネルギー財団の助成制度は17年度で終了といわれている。その後市単独で制度を維持するかどうか検討が必要。19年度以降の制度の継続について検討が必要である。また、公共施設における設置についても積極的な取り組みが必要と考える。	重要性	4	成果	補助制度が広く周知される。	累計設置者数(件)	15	21	29	72.41	
				妥当性	4		設置者が増加する。	0	0	0	**		
事業の目的	地球温暖化の防止の一環として新エネルギーの導入を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図るため、市内において住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、補助金を交付することを目的とする。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	地球温暖化の防止。	0	0	0	**		
				有効性	4		新エネ財団からの予約決定を受けた市民から補助金予約申込書を受理する。	予約申込受理件数(件)	29	21	29	72.41	
				対成果	4		システム設置工事を完了した後に補助金申請書兼実績報告書を受理する。(補助金請求書も併せて)	補助金交付件数(件)	15	21	29	72.41	
				効率性	4		補助金の交付決定及び額の確定を行う。	補助制度PR回数(回)	2	0	2	.00	
			(短期)17年度までは、現行どおりの制度を維持する。(中長期)新エネルギー財団の助成制度が終了した後の対応を検討。太陽光に限らず他のエネルギーの利活用についても検討。(総括)新エネルギーの普及は、地球温暖化防止施策の一環として進めているものであり、太陽光発電システム以外にも、技術的に活用可能なエネルギーの普及に向けた施策を展開していく必要がある。				補助金の請求書を受理し支払手続きを行う。補助事業の内容を広報やCATV等により周知する。	0	0	0	**		
						効率	補助効率(千円)	615	413	539	76.62		
							0	0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.公害の防止

施策: 542 (2)公害発生の未然防止体制の充実

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	6	7	7	職員数	.35	.35	.35
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,147	1,011	947				
事業費計	1,153	1,018	954	職員計	.35	.35	.35

施策の目標は、...

- \* 公害発生源の把握と実態調査及び監視体制強化
- \* 新たな有害物質による汚染等、関係機関との連携を強化した情報収集及び情報提供の充実
- \* 家庭排水による河川の水質汚濁についての意識啓発の推進
- \* モニター制度による市民参加の調査、監視・指導体制の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。市民参加の組織として不法投棄監視員(18人)を設置している。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策には、公害防止指導調査は有効に機能している。		(対策・方向性指示) 現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	公害の少ない住み良い生活環境を目指し、公害防止に向けた指導と監視を行い(工場・事業所等の監視、環境法令基準を遵守させるために必要な規制指導)、良好な生活環境の保全を図る	総合評価	公害発生の未然防止策として、公害防止協定書の内容の見直し・特定施設設置届出に基づき、きめ細かな事業所の立ち入り調査が必要である。新たな化学物質による環境問題に対応するとともに、公害防止から環境を保全する時代であり、事業者への指導、協力を要請していく必要がある。	重要性	5	成果	各事業所等から適正に届出がされ、市が把握している公害の発生状況が規制基準内にあること。 公害発生の抑制(公害発生ゼロ) 公害の発生源を発見し、改善されること。	規制基準の遵守率(事業所等)(%)	1.8	2.3	1.8	127.78
				妥当性	4			規制基準の遵守率(環境)(%)	2.8	2.7	2.8	96.43
				公平性	3		0	0	0	0	**	
		方向性	維持継続	有効性	4	活動	市内の工場・事業所等に対して公害防止指導を行う。 市内の工場・事業所等との公害防止協定を締結し、公害防止意識と監視体制を向上させる。 年間の公害調査、環境調査の計画の立案。	公害調査の実施回数(回)	129	129	129	100.00
				対成果	3			環境調査の実施回数(回)	365	365	365	100.00
				効率性	3		特定施設等設置届出数(件)	24	7	24	29.17	
			(短期)環境監視の充実に向けた調査項目、調査地点数等の見直しを行う。 (中長期)事業所と環境保全協定を締結し、良好な生活環境づくりを推進する。  (総括)行政と市民が一体になって、公害のない町づくりを目指して監視の強化を行う。事業者に対してはISO14000の取得を推進するとともに環境協定を締結し、公害防止から環境保全事業へと転換していく。				井戸水並びに河川水の水質調査、騒音測定、公害発生原因者への立ち入り調査。	0	0	0	**	
						効率	公害防止協定の締結数(件)	20	1	20	5.00	
							市民1人当たりの事業費(円/人)	120	28	120	23.33	

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実  
 施策: 551 (1)消防・救急関連施設・設備の充実

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源		9,051		職員数	5.91	4.50	3.18
地方債	8,200	8,100	20,600	臨職数	.00	.00	.00
その他特財	26,434			嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	8,430	3,654	5,863				
事業費計	43,064	20,805	26,463	職員計	5.91	4.50	3.18

施策の目標は、...

- \* 新型車両の配備、最新車両への更新など、計画的な消防・救急資機材の整備・充実
- \* 消防水利の確保と大規模地震に備えた耐震性貯水槽の設置
- \* 消防無線のデジタル化による関係機関との情報通信体制の整備
- \* コミュニティ消防センターの計画的な整備等、非常備消防拠点の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評点: <b>A</b>				
1	2	3	4	5	平成16年度までの達成度は目標以上である。				
1	2	3	4	5	(分析)				
1	2	3	4	5	この施策に対してこの事業群は十分に機能している。				
1	2	3	4	5	(対策・方向性指示)				
1	2	3	4	5	この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	消防管理費 庶務課	総合評価	事業の効率をさらに高めるには、住民との協調、理解を図っていく必要がある。住民参加を優先に推進すべきである。	重要性	5	成果	各種の災害から市民の生命、身体、財産の被害を最小限に止めることができる。	要出動件数(%)	61	100	100	100.00
	消防庁舎の充実した維持管理及び、消防についての理解・協力、防火防災に対する市民の意識を高める。		妥当性	5	対応		0	0	0	**		
事業の目的	消防庁舎の充実した維持管理及び、消防についての理解・協力、防火防災に対する市民の意識を高める。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	0	前年との対比(%)	0	0	0	**
	(短期) 随時新技術・機器の導入更新。携帯電話による119番通報直接受信の導入を早期に対応すべき。H17年度中に、(中長期) 老朽化を見越しての計画的なリニューアルまたは建設(総括) 通信業務の広域化への移行を考慮すべき。通信業務の広義共有化。		有効性	4	対目的		4	開催件数人	0	0	0	**
事業の目的	消防庁舎の充実した維持管理及び、消防についての理解・協力、防火防災に対する市民の意識を高める。	方向性	維持継続	対成果	4	活動	各種機器等のメンテナンスの維持により、各種通報の的確な受領と早期の対策	119受付件数(件)	1358	1766	0	**
	(短期) 随時新技術・機器の導入更新。携帯電話による119番通報直接受信の導入を早期に対応すべき。H17年度中に、(中長期) 老朽化を見越しての計画的なリニューアルまたは建設(総括) 通信業務の広域化への移行を考慮すべき。通信業務の広義共有化。		効率性	3	講習会等の開催(各種)		831	844	0	**		
事業の目的	消防庁舎の充実した維持管理及び、消防についての理解・協力、防火防災に対する市民の意識を高める。	方向性	維持継続	効率性	3	活動	0	消防フェア等の開催	27	46	36	127.78
	(短期) 随時新技術・機器の導入更新。携帯電話による119番通報直接受信の導入を早期に対応すべき。H17年度中に、(中長期) 老朽化を見越しての計画的なリニューアルまたは建設(総括) 通信業務の広域化への移行を考慮すべき。通信業務の広義共有化。		効率	0	消防フェア参加者数(人)		0	256	200	128.00		
事業の目的	消防庁舎の充実した維持管理及び、消防についての理解・協力、防火防災に対する市民の意識を高める。	方向性	維持継続	効率	0	活動	1件当たり経費(受理)(千円/件)	0	0	0	**	
	(短期) 随時新技術・機器の導入更新。携帯電話による119番通報直接受信の導入を早期に対応すべき。H17年度中に、(中長期) 老朽化を見越しての計画的なリニューアルまたは建設(総括) 通信業務の広域化への移行を考慮すべき。通信業務の広義共有化。		効率	0	1件当たり(出勤)(人)		0	0	0	**		
事業の目的	消火栓整備委託事務 消防課	総合評価	0	重要性	5	成果	住民が安心して暮せる。	消火栓整備率/600基(基)	492	497	0	**
	消火栓を整備(概ね半径150mに1基)し、その維持を図ることで、災害対策の充実及び火災時における被害を軽減する。		妥当性	5	地域住民の防災意識が向上する。		0	0	0	**		
事業の目的	消火栓を整備(概ね半径150mに1基)し、その維持を図ることで、災害対策の充実及び火災時における被害を軽減する。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	0	消防水利が整備される。	0	0	0	**
	(短期) 配管が伸びておらず設置箇所が限られているので、水道との連携を密にし、効率的な設置を進め事業を継続して実施する。(総括) 地下水の豊富な地区には水道管が伸びないため、農業用数の通水など、住民に自主防災意識の高揚を図るため啓蒙活動を行う。		有効性	4	消火栓設置箇所について水道課と協議、計画を立てる。		5	5	7	71.43		
事業の目的	消火栓を整備(概ね半径150mに1基)し、その維持を図ることで、災害対策の充実及び火災時における被害を軽減する。	方向性	維持継続	対成果	4	活動	0	消火栓設置工事または、修繕工事を実施する。	1	1	0	**
	(短期) 配管が伸びておらず設置箇所が限られているので、水道との連携を密にし、効率的な設置を進め事業を継続して実施する。(総括) 地下水の豊富な地区には水道管が伸びないため、農業用数の通水など、住民に自主防災意識の高揚を図るため啓蒙活動を行う。		効率性	2	0		0	0	**			
事業の目的	消火栓を整備(概ね半径150mに1基)し、その維持を図ることで、災害対策の充実及び火災時における被害を軽減する。	方向性	維持継続	効率性	2	活動	0	維持管理、点検を行う。	0	0	0	**
	(短期) 配管が伸びておらず設置箇所が限られているので、水道との連携を密にし、効率的な設置を進め事業を継続して実施する。(総括) 地下水の豊富な地区には水道管が伸びないため、農業用数の通水など、住民に自主防災意識の高揚を図るため啓蒙活動を行う。		効率	0	設置・修繕1件当たりの事業費(千円)		450	0	450	.00		
事業の目的	消火栓を整備(概ね半径150mに1基)し、その維持を図ることで、災害対策の充実及び火災時における被害を軽減する。	方向性	維持継続	効率	0	活動	0	0	0	0	**	
	(短期) 配管が伸びておらず設置箇所が限られているので、水道との連携を密にし、効率的な設置を進め事業を継続して実施する。(総括) 地下水の豊富な地区には水道管が伸びないため、農業用数の通水など、住民に自主防災意識の高揚を図るため啓蒙活動を行う。		効率	0	0		0	0	**			
事業の目的	防火水槽新設事業 消防課	総合評価	0	重要性	5	成果	住民が安心して暮せる	設置検査件数(件)	2	2	2	100.00
	災害対策の充実及び火災時の被害を軽減するため、消防力の基準に基き、市内消防水利の不足地域に防火水槽を設置し、防火体制の整備、充実を図る。		妥当性	4	地域住民の防災意識が向上する。		0	0	0	**		
事業の目的	災害対策の充実及び火災時の被害を軽減するため、消防力の基準に基き、市内消防水利の不足地域に防火水槽を設置し、防火体制の整備、充実を図る。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	0	消防水利が整備される。	0	0	0	**
	(短期) 古い防火水槽(昭和20年代設置) 箇所が今後、修繕を含めたもので考えていかなければならない。(総括) 消防水利の弱い地域において逐次強化を図っていく必要がある。		有効性	4	防火水槽設置箇所の計画。		2	2	2	100.00		
事業の目的	災害対策の充実及び火災時の被害を軽減するため、消防力の基準に基き、市内消防水利の不足地域に防火水槽を設置し、防火体制の整備、充実を図る。	方向性	維持継続	対成果	4	活動	0	設置工事、修繕工事を実施。	0	0	0	**
	(短期) 古い防火水槽(昭和20年代設置) 箇所が今後、修繕を含めたもので考えていかなければならない。(総括) 消防水利の弱い地域において逐次強化を図っていく必要がある。		効率性	3	0		0	0	**			
事業の目的	災害対策の充実及び火災時の被害を軽減するため、消防力の基準に基き、市内消防水利の不足地域に防火水槽を設置し、防火体制の整備、充実を図る。	方向性	維持継続	効率性	3	活動	0	維持管理、点検を行う。	0	0	0	**
	(短期) 古い防火水槽(昭和20年代設置) 箇所が今後、修繕を含めたもので考えていかなければならない。(総括) 消防水利の弱い地域において逐次強化を図っていく必要がある。		効率	0	1件当たりの事業費(千円)		5055	9051	0	**		
事業の目的	災害対策の充実及び火災時の被害を軽減するため、消防力の基準に基き、市内消防水利の不足地域に防火水槽を設置し、防火体制の整備、充実を図る。	方向性	維持継続	効率	0	活動	0	0	0	0	**	
	(短期) 古い防火水槽(昭和20年代設置) 箇所が今後、修繕を含めたもので考えていかなければならない。(総括) 消防水利の弱い地域において逐次強化を図っていく必要がある。		効率	0	0		0	0	**			

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
消防器具置場	庶務課	総合評価	特段なし	重要性	5	成果	住民が安心して暮せる。	88.9	88.9	88.9	100.00
				妥当性	5		地域住民の防災意識が向上する。	0	0	0	**
事業の目的	各地域の防火、防災の拠点施設として住民の生命、身体、財産を守るための施設である。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	0	0	0	0	**
				有効性	5		消防器具置場の整備、改修計画を立てる	17	17	18	94.44
			維持継続	効率性	3		整備、改修を行う。	22	0	0	**
			(総括) 残り1ヶ所で全て恒久的な施設となる。しかしながら駐車スペースが不足している施設となり、今後敷地を拡充する必要がある。				維持管理、点検を行う。	6	0	0	**
							0	0	0	0	**
						効率	0	100	0	0	**
							0	0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.消防・防災体制の充実  
 施策: 552 (2)消防力の強化・充実

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	19.31	1.35	1.35
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計				職員計	19.31	1.35	1.35

施策の目標は、...

- \* 消防業務の専門化・高度化に対応した消防業務体制の強化
- \* 広域応援体制の強化 \* 消防団の活性化
- \* 地域、事業所などの自衛消防組織の育成

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>A</b> この施策の達成度は、目標以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は十分機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
消防団運営事業 庶務課 事業の目的 地域の消防団員が安全で安心して消防業務に従事できるように身体、機械器具、施設について補償、支援する。	総合評価 0 維持継続 維持継続	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 5 対成果 5 効率性 4	(短期)消防団員の確保は、3Kもふくまれることから思うようにならないが、地域住民へのボランティア精神の醸成をアピールして消防団員の更なる充実を図ることが必要である。地区を通じた確保体制と支援体制を充実させる。また、地域行事等への積極的参加を促進させ、消防団の意義をアピールする。(中長期)消防団の地域社会における役割・地位の確立させるよう、更なる施策の充実を検討する。(総括)消防団員が安心して活動出来るよう今後とも国の基準に従い対応すべきものである。		成果 消防団員が安心して消防活動に従事できる 1件当りの出動人員(人) 102 124 150 82.67	消防活動における事故等の撲滅を図る 入退団者の比率(%) 120 112 188 59.57	万一事故が発生した場合の家族に対する補償がなされる合併 補償対象の事故発生件数 1 0 0 **	安全活動に関する各種研修会を消防団員に対して行う 消防団員の出動回数(人) 8096 6468 0 **	団員の現状把握(登録、抹消、各種請求、施設環境)を行う 入団者数(人) 42 19 13 146.15	事故が発生した場合の補償事務を行う00 受給者数(0) 462 462 475 97.26	0 0 0 **	効率 団員一回当たり出動費用(円) 1233 1233 1233 100.00 充足率(%) 97.3 95.8 100 95.80
			火災・救急・救助等出動 消防署 事業の目的 住民の生命・身体・財産を守る為に当該事業を行う。	総合評価 住民各人が防火防災に高い意識を持ってもらえるように努力する。一部の住民には防火防災等に高い関心、知識を持っている方がいるが全般的には関心も知識も低く、もっと向上を図るよう継続すべき。 維持継続 維持継続	重要性 5 妥当性 5 公平性 3 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	(短期)住民ニーズの向上により、職員の知識技能の向上を図ることも要求される為、その為の訓練等や専門課程の派遣も要求される。(総括)住民のニーズに答えられるような職員の専門的知識技術の向上を図る必要がある。(上級の学校、研修等の派遣、増員等) 研修計画を策定し、継続的に派遣する。		成果 すばやく消火することにより、他への被害を最小限におさえる。 1件当りの損害額(千円) 1851 0 0 **	病気や怪我を負った人が、早く医療機関の処置を受けられるように搬送する。 救急出動件数(件) 1.99 0 0 **	生命、身体に危険がある人を安全確実に救出し救急車に引継ぐ。 救助出動件数 60 0 0 **	意図しないで出た火をポンプ車等で消火する。 火災等出動件数(件) 8 0 0 **	急に健康を害した人を応急処置をし、救急車で医療機関へ搬送する。 救急出動件数(件) 702 0 0 **
各種災害の訓練 消防署 事業の目的 市民の生命、身体、財産を火災から保護し、各種の災害による被害を軽減するために必要な知識、技能の習得を目的とする。	総合評価 現状は評価しにくい目的であるが、日頃の努力が目的の達成度であると思う。日頃から訓練を要し、有事には的確な判断、行動力が必要である。 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 維持継続	重要性 4 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4				(短期)訓練の回数を増やし、中身のある訓練を実行する。(中長期)大規模な災害訓練を行なう。(総括)各種消防資機材を活用し消防力の技術向上を図る。		成果 どんな災害にも対応できるように。 0 0 0 **	どんな災害にもスムーズに行動できるようにするため。 0 0 0 **	各機械を使いこなせるようになるため。 0 0 0 **	各種災害に対応する訓練を行なう。 各種災害訓練回数(回) 240 205 250 82.00	火災、救助等に対応する各大会の出場する。 機械器具の取扱い訓練(回) 180 108 150 72.00



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.消防・防災体制の充実  
 施策: 553 (3)火災予防の推進

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	500			6.55	4.80	1.00	
地方債				.00	.00	.00	
その他特財	53	53	50	.00	.00	.00	
一般財源	500						
事業費計	1,053	53	50	6.55	4.80	1.00	

施策の目標は、...

- \* 防災センター機能の充実、講習会等啓発活動の推進
- \* 事業所等における予防査察の充実
- \* 放火防止対策の推進
- \* 子どもから高齢者まで、年代に応じた防火意識の啓発活動、情報提供
- \* 防火モデル地区の指定による地域ぐるみでの防火意識の高揚

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input checked="" type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

総合評価	
総合評点:	<b>B</b>
この施策の達成度は、標準である。	

(分析)  
 この施策に対してこの事業群は十分機能している。しかし、防火対象物及び危険物施設に対する査察の達成度が低い。

(対策・方向性指示)  
 この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	消防署 管内防火対象物等の査察を実施し、火災予防の徹底と防火管理の重要性を関係者に認識させることによって、公共の安全を図る。	総合評価 管内各事業所の防火・防災に対する理解を、官民総ぐるみで深める必要がある。職員の更なる資質の向上と関係者への地道な働きかけが必要である。	方向性 維持継続	重要性	5	成果 査察時指導内容に従った改善が実施され、防火対象物管理者の防火意識の高揚される。安全な街づくりの推進、地域住民の安全性の向上が図れる。事業所の火災件数が減少する。	点検結果報告書提出率(%)	62.15	54.8	100	54.80		
	妥当性			5	改善計画書提出率(%)		52.81	50.9	100	50.90			
事業の目的	消防署 管内防火対象物等の査察を実施し、火災予防の徹底と防火管理の重要性を関係者に認識させることによって、公共の安全を図る。	総合評価 管内各事業所の防火・防災に対する理解を、官民総ぐるみで深める必要がある。職員の更なる資質の向上と関係者への地道な働きかけが必要である。	方向性 維持継続	公平性	4	活動 特定防火対象物(191件)、および非特定防火対象物(720件)の立ち入り査察を実施する。危険物施設(299件)の立ち入り査察を実施する。現場における、口頭指導の実施および改善の確認をする。文書指導の実施を行い、改善計画書の受理をし、改善の確認をする。	事業所火災発生件数	1	2	0	**		
				有効性	3		防火対象物査察件数(件)	265	94	899	10.46		
事業の目的	消防署 管内防火対象物等の査察を実施し、火災予防の徹底と防火管理の重要性を関係者に認識させることによって、公共の安全を図る。	総合評価 管内各事業所の防火・防災に対する理解を、官民総ぐるみで深める必要がある。職員の更なる資質の向上と関係者への地道な働きかけが必要である。	方向性 維持継続	対成果	3	効率 査察1回当たり費用(千円)	危険物施設査察件数(件)	40	123	295	41.69		
				対成果	3		防火対象物口頭指導	0	4	0	**		
事業の目的	消防署 管内防火対象物等の査察を実施し、火災予防の徹底と防火管理の重要性を関係者に認識させることによって、公共の安全を図る。	総合評価 管内各事業所の防火・防災に対する理解を、官民総ぐるみで深める必要がある。職員の更なる資質の向上と関係者への地道な働きかけが必要である。	方向性 維持継続	効率性	3	効率 査察1回当たり費用(千円)	危険物施設口頭指導	0	11	0	**		
				効率性	3		0	0	0	**			
事業の目的	消防署 幼年、少年、婦人防火クラブの組織を通じ、事業を展開し、火災予防思想の普及拡大を図り、火災のない住みよいまちづくりを目指す。	総合評価 対象者に対し事業の内容から考察するとほぼ評価できると思われるが、今後事業を拡大する上では、人的、経費的に限界があると思われる。対象者が限定される傾向にあるが、現状に従って事業活動するのは止むを得ない。事業を拡大するためには、他企業などの理解を得て協力を願うのもひとつの方法と思われる。	方向性 維持継続	重要性	4	成果 火災予防意識が高くなる。火災件数が減少する。	出展率(%)	100	100	0	**		
				妥当性	4		参加率(%)	100	100	0	**		
事業の目的	消防署 幼年、少年、婦人防火クラブの組織を通じ、事業を展開し、火災予防思想の普及拡大を図り、火災のない住みよいまちづくりを目指す。	総合評価 対象者に対し事業の内容から考察するとほぼ評価できると思われるが、今後事業を拡大する上では、人的、経費的に限界があると思われる。対象者が限定される傾向にあるが、現状に従って事業活動するのは止むを得ない。事業を拡大するためには、他企業などの理解を得て協力を願うのもひとつの方法と思われる。	方向性 維持継続	公平性	4	活動 幼年消防クラブ員から防火ポスター図案を募集し、防火思想啓蒙を図るとともに、市民の防火意識の向上に幼年消防クラブ員がはたらく消防の写生を通じ、防火意識の高揚を図る。婦人防火クラブ員が市主催の消防出初式に参加し、クラブ員はもとより、市民に無火災を呼びかける。	参加率(%)	100	100	0	**		
				有効性	4		防火ポスター展(人)	288	291	0	**		
事業の目的	消防署 幼年、少年、婦人防火クラブの組織を通じ、事業を展開し、火災予防思想の普及拡大を図り、火災のない住みよいまちづくりを目指す。	総合評価 対象者に対し事業の内容から考察するとほぼ評価できると思われるが、今後事業を拡大する上では、人的、経費的に限界があると思われる。対象者が限定される傾向にあるが、現状に従って事業活動するのは止むを得ない。事業を拡大するためには、他企業などの理解を得て協力を願うのもひとつの方法と思われる。	方向性 維持継続	対成果	4	効率 出展者1人当たりの事業費(円) 参加者1人当たりの事業費(円)	はたらく消防の写生会	48	41	0	**		
				対成果	4		消防出初式	51	32	0	**		
事業の目的	消防署 幼年、少年、婦人防火クラブの組織を通じ、事業を展開し、火災予防思想の普及拡大を図り、火災のない住みよいまちづくりを目指す。	総合評価 対象者に対し事業の内容から考察するとほぼ評価できると思われるが、今後事業を拡大する上では、人的、経費的に限界があると思われる。対象者が限定される傾向にあるが、現状に従って事業活動するのは止むを得ない。事業を拡大するためには、他企業などの理解を得て協力を願うのもひとつの方法と思われる。	方向性 維持継続	効率性	4	効率 出展者1人当たりの事業費(円) 参加者1人当たりの事業費(円)	0	0	0	0	**		
				効率性	4		260	260	0	**			
事業の目的	消防署 幼年、少年、婦人防火クラブの組織を通じ、事業を展開し、火災予防思想の普及拡大を図り、火災のない住みよいまちづくりを目指す。	総合評価 対象者に対し事業の内容から考察するとほぼ評価できると思われるが、今後事業を拡大する上では、人的、経費的に限界があると思われる。対象者が限定される傾向にあるが、現状に従って事業活動するのは止むを得ない。事業を拡大するためには、他企業などの理解を得て協力を願うのもひとつの方法と思われる。	方向性 維持継続	効率性	4	効率 出展者1人当たりの事業費(円) 参加者1人当たりの事業費(円)	170	170	0	0	**		
				効率性	4		170	170	0	**			
事業の目的	消防署 地域住民の防火・防災意識の高揚を図り、安全で住み良い街づくりの推進を図るため、消防訓練及び防火講習会を実施することにより、第五次総合計画に基づいた訓練効果が現れる。	総合評価 防災訓練、防火講習会等の実施で市民の火災時等の対応意識は高まっているものの、まだまだ地震防災意識等においては低いと考えられる。	方向性 改善(質的充実・効率化)	重要性	5	成果 消防訓練に多くの住民が参加者し、防火防災意識の高揚と災害時の対応を身につける。各種講習会を通じ消防に対する理解を深め、信頼関係を構築する。いざと言うときに役に立つ技術を、市民一人一人が身につける。	自衛消防訓練(人)	12805	0	0	**		
				妥当性	4		消防訓練(防災訓練含む)(人)	1301	0	0	**		
事業の目的	消防署 地域住民の防火・防災意識の高揚を図り、安全で住み良い街づくりの推進を図るため、消防訓練及び防火講習会を実施することにより、第五次総合計画に基づいた訓練効果が現れる。	総合評価 防災訓練、防火講習会等の実施で市民の火災時等の対応意識は高まっているものの、まだまだ地震防災意識等においては低いと考えられる。	方向性 改善(質的充実・効率化)	公平性	4	活動 自衛消防訓練(避難・通報・誘導・初期消火)の指導を行う。防火講習会の実施を消防団幹部会議等を通じ、案内PRをする。パンフレット、小冊子を作成し、各事業所へポスターを配布する。火災予防運動、特別警戒を実施する。	防火講習会(人)	0	0	0	**		
				有効性	3		自衛消防訓練(回)	93	0	0	**		
事業の目的	消防署 地域住民の防火・防災意識の高揚を図り、安全で住み良い街づくりの推進を図るため、消防訓練及び防火講習会を実施することにより、第五次総合計画に基づいた訓練効果が現れる。	総合評価 防災訓練、防火講習会等の実施で市民の火災時等の対応意識は高まっているものの、まだまだ地震防災意識等においては低いと考えられる。	方向性 改善(質的充実・効率化)	対成果	3	効率 市民全体の参加率(%) 1件当りの訓練事務費(円)	消防訓練(回)	4	0	0	**		
				対成果	3		防火講習会(回)	7	0	0	**		
事業の目的	消防署 地域住民の防火・防災意識の高揚を図り、安全で住み良い街づくりの推進を図るため、消防訓練及び防火講習会を実施することにより、第五次総合計画に基づいた訓練効果が現れる。	総合評価 防災訓練、防火講習会等の実施で市民の火災時等の対応意識は高まっているものの、まだまだ地震防災意識等においては低いと考えられる。	方向性 改善(質的充実・効率化)	効率性	3	効率 市民全体の参加率(%) 1件当りの訓練事務費(円)	0	0	0	0	**		
				効率性	3		42	0	0	**			
事業の目的	消防署 地域住民の防火・防災意識の高揚を図り、安全で住み良い街づくりの推進を図るため、消防訓練及び防火講習会を実施することにより、第五次総合計画に基づいた訓練効果が現れる。	総合評価 防災訓練、防火講習会等の実施で市民の火災時等の対応意識は高まっているものの、まだまだ地震防災意識等においては低いと考えられる。	方向性 改善(質的充実・効率化)	効率性	3	効率 市民全体の参加率(%) 1件当りの訓練事務費(円)	250	0	0	0	**		
				効率性	3		250	0	0	**			

施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実  
 施策: 554 (4)救急・救助体制の強化

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	2.70	2.70	.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,440						
事業費計	3,440			職員計	2.70	2.70	.00

施策の目標は、...

- \* 救急救命士の養成
- \* 医療機関との連携強化による迅速かつ的確な救急体制の整備充実
- \* 救急・救命講習会などによる地域での救急・救助活動のリーダー養成
- \* 高齢者を対象とした救急通報・出動体制の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業は概ね機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
救急業務推進事業(救急隊員育成)	消防署	救命率及び市民の応急処置率については余り向上していないので、救急講習会、TVクロス等を利用し応急処置の必要性をPRする必要がある。	維持継続	重要性	4	成果	多くの市民が応急処置の重要性を理解し、応急処置ができるようになる。 専門の知識・技能を有する救命士が増え、全体の隊員も向上し、救命率が向上する。 医療機関と消防機関の連携強化が図る。	市民応急処置率(%)	13.1	13.2	30	44.00	
				妥当性	4			救命率(%)	0	2.4	3	80.00	
事業の目的	病院研修及び地域救急業務のメディカルコントロール体制を構築するため、救急救命士を育成する。	(短期)市報、TVクロス等で、救急応急処置の重要性をPRし、救急講習会の受講者の増加を図る(中長期)救急救命士、救急普及員、救急指導員の増加を図る(総括)根気強く救急講習会の実施と救急救命士の研修を継続していくことにより、救命率UPにつながる。	維持継続	公平性	5	活動	市民への救急講習会を実施する。 救急救命士の資格を取得させ、病院研修へ救命士を派遣する。 病院医師、看護師、救急隊員のカンファレンスを実施する。 TVクロス(ケーブルテレビ)を通して応急処置のPRを行う。	病院研修、講習会効果の満足度%	50	50	70	71.43	
				有効性	4			救急講習会の回数(回/年)	56	45	50	90.00	
				対成果	4			病院研修の回数(回/年)	32	57	27	211.11	
				効率性	3			カンファレンス(救急隊員研修)の回数(回/年)	26	22	30	73.33	
						効率		0	0	0	**		
								研修等1人当たり費用(千円)	12	12	0	**	
								0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.消防・防災体制の充実  
 施策: 555 (5)防災体制の整備

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	2.12	2.27	2.27				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	3,780	3,258	5,626								
事業費計	3,780	3,258	5,626	職員計	2.12	2.27	2.27				

施策の目標は、...

- \* 地域防災計画の定期的見直し
- \* 災害時を想定した実践訓練の実施、マニュアル作成
- \* 災害時を想定した運輸・通信・電気・水道など、ライフラインの関係機関との連携強化
- \* 非常時における情報伝達・連絡体制の確立
- \* 市町村間の広域防災システムの充実
- \* 広報や防災センターでの防災講座の開催などによる市民の防災知識・意識の向上
- \* 地区防災会の育成・強化

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: B				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は標準である。なお、地域防災計画における防災訓練の実施やライフライン関係機関との連携面が手薄である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		(対策・方向性指示) 個々の事業は一定水準を保っているが、自主防災組織の強化を図り、行政と一体となつての防災体制の強化する。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	火災または地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し社会公共の福祉の増進に資すること	総合評価	0	重要性	5	成果	災害時には対応が的確に早くできる。	警防計画作成率(%)	8	0	0	**	
			方向性	維持継続	妥当性		4	各事業所の実態が把握できる。	警防対策会議率(%)	24	0	0	**
				公平性	4	活動	警防計画に伴う消防訓練及び設定訓練により職員の技術が向上する。	設定訓練(%)	100	0	0	**	
				有効性	1		各事業所の警防調査を行う。	防火対象物(件)	7	6	25	24.00	
				対成果	1		警防対策検討会議を行う。	警防対策会議(件)	2	4	16	25.00	
				対成果	1		警防計画を作成する。	設定訓練(件)	7	6	6	100.00	
				効率性	3		市内の水利調査をする。	0	0	0	**		
						効率	調査費用(千円)	58	60	0	**		
							警防会議の費用(千円)	10	10	0	**		
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	関係機関との連携強化、情報伝達・連絡体制を確立する。市民や地域の防災意識の高揚や活動の促進を図る。	総合評価	・自主防災組織は行政と住民との要の位置にあり、今後の防災活動の展開にポイントとなる。・行政が最も力をいれてやるべき事業である	重要性	5	成果	時代変化や地域の実態に即応した地域防災計画を策定する。	防火モデル地区指定(地区)	2	2	2	100.00	
			方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	妥当性		4	非常時における防災体制を確立する。	自主防災組織補助団体(地区)	10	10	10	100.00
				公平性	4	活動	地区防災会の強化する。	0	0	0	**		
				有効性	3		地域防災計画見直し	気象警報時等の待機(回)	3	15	3	500.00	
				対成果	3		実践訓練の実施、マニュアル作成	防災講座(回)	0	1	0	**	
				対成果	3		地区防災会活動補助金の支給・地区防災会リーダー研修の実施	0	0	0	**		
				効率性	4		気象警報発令時の待機・防災講座の開催	0	0	0	**		
						効率	総事業費(千円)	6075	5553	0	**		
							担当人員(人)	0.27	0.27	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.消防・防災体制の充実  
 施策: 557 (7)災害に強い都市環境の整備

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	36,926	15,908	20,033	職員数	1.94	1.43	.77
地方債	10,500	7,300	3,900	臨職数	.01	.05	.06
その他特財	1,617	5,876	5,800	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	47,895	15,560	3,121				
事業費計	96,938	44,644	32,854	職員計	1.95	1.48	.83

施策の目標は、...

- \* 市街地再開発等に合わせた建築物の耐震化・不燃化への指導強化
- \* 市街地における公共空地や避難路の確保
- \* 災害危険箇所等の実態把握及び監視体制の強化
- \* 災害時の輸送路や広域応援体制に対応できる道路網の整備
- \* 市街地の雨水排水施設の整備 \* 河川の計画的改修
- \* 災害に強く、自然にも配慮した護岸整備の促進
- \* 急傾斜地などの危険区域の崩壊防止対策の促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は概ね機能している。ほとんどが補助事業である。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 公共土木施設が災害を蒙った場合に、その施設の従前の効用を速やかに回復する	総合評価 0	方向性 維持継続 (総括)災害復旧事業、今後も当然進めるべき。	重要性	5	成果	災害の未然防止が図れる	計画地区整備延長との比率(%)	29.41	0	100	.00
				妥当性	5		公共施設の機能を従前どおりに復旧する	0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	0	**	
				有効性 対目的	4	活動	災害の報告	地区整備延長(m)	20	51.3	68	75.44
				対成果	4		応急工事の協議	復旧箇所数	0	4	5	80.00
				効率性	3		災害査定	0	0	0	**	
							工事仕様書を決め、業者委託で実施する完成検査、引渡し、成功認定	0	0	0	**	
						効率	総事業費(千円)	35826	10432	50000	20.86	
							担当人員(人)	0.8	0.24	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 農地及び農業用施設の災害復旧	総合評価 0	方向性 維持継続 (短期)維持継続。(中期)維持継続。(長期)小矢部市土地改良区へ事務委任する体制の整備を図る。(総括)農地・農業用水利施設の保全管理に努める。	重要性	4	成果	原型復旧	実施率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	4		0	0	0	**		
				公平性	4		0	0	0	0	**	
				有効性 対目的	4	活動	地元代表者よりの通報を受け現地確認及び測量を行う。	災害事業採択率(%)	100	100	100	100.00
				対成果	4		査定	0	0	0	**	
				効率性	4		工事発注	0	0	0	**	
							完成検査(市及び県)	0	0	0	**	
						効率	総事業費(千円)	47718	17995	17995	100.00	
							担当人員(人)	0.79	0.75	0.75	100.00	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 林道における災害復旧工事(金額400千円以上)	総合評価 0	方向性 維持継続 (短中長期)維持継続(総括)山林・林道の維持管理に努める。	重要性	5	成果	原型復旧	実施率(%)	3	0	0	**
				妥当性	4		0	0	0	**		
				公平性	4		0	0	0	0	**	
				有効性 対目的	4	活動	地元申請に基づき現地確認	災害事業採択率(%)	3	1	1	100.00
				対成果	4		現地測量設計	0	0	0	**	
				効率性	4		災害査定	0	0	0	**	
							工事発注・施行完成検査(市・県)	0	0	0	**	
						効率	総事業費(千円)	7465	1372.5	1372.5	100.00	
							担当人員(人)	0.18	0.18	0.18	100.00	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>排水路施設整備事業</b> <small>都市建設課</small> 事業の目的 計画的な市街地の雨水排水施設の整備を図り、災害に強い都市環境の整備を図る	総合評価 方向性	計画的に整備が図られ、都市部における災害が未然に防ぐ効果が徐々に現れてきていると思われる。  維持継続 (短期)雨水排水計画との関連を見直して、かつ排水機能の相互補完を加味していけば、もっと効率的に整備がなされると思われる(総括)災害の未然防止の必要性に鑑み、今後においても維持継続が必要である。	重要性	4	成果 災害の未然防止が図れる 通行者・通行車の安全性が向上する 道路側溝の排水能力の向上	計画排水路延長との比率(%) 0 0	135.86	131.53	100	131.53	
			妥当性	4			効率性	3	0	0	0
			公平性	4			0	0	0	**	
			有効性	対目的 3 対成果 3	活動 排水路の要望調査と選定 老朽化の著しい排水路より優先整備する 工事仕様書を決め、業者委託で実施する 完成検査、引渡し	排水路改良延長(m) 0 0 0	292.1	282.8	215	131.53	
			効率性	3			0	0	0	**	
					効率	年間排水路改良延長当り事業費(千円 / m)	53.67	54.02	53.49	100.99	
						0	0	0	**		
<b>急傾斜地崩壊対策事業</b> <small>都市建設課</small> 事業の目的 急傾斜地崩壊危険区域及び地すべり防止区域における、災害弱者関連、崩壊が見られる保全対象が多い箇所など緊急性の高い箇所を中心に対策整備を図る	総合評価 方向性	0  維持継続 (総括)災害の未然防止の観点から今後についても引き続き推進の必要がある。	重要性	5	成果 災害の未然防止が図れる	計画地区整備延長との比率(%) 0 0	0	72	100	72.00	
			妥当性	4			効率性	4	0	0	0
			公平性	3			0	0	0	**	
			有効性	対目的 4 対成果 4	活動 急傾斜地の要望調査と選定 緊急性が高い箇所を優先整備する 工事仕様書を決め、業者委託で実施する 完成検査、引渡し	地区整備延長(m) 要望箇所数 0 0	0	18	25	72.00	
			効率性	4			0	1	1	100.00	
					効率	担当人員(人)	0.04	0.07	0.07	100.00	
						0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6交通安全・防犯体制の充実  
 施策: 561 (1)交通安全対策の充実

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	321	311	318	職員数	1.52	1.52	1.52
地方債				臨職数	.60	.60	1.00
その他特財	8,887	8,523	6,475	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	4,562	4,164	4,574				
事業費計	13,770	12,998	11,367	職員計	2.12	2.12	2.52

施策の目標は、...

- \* 市民総ぐるみのマナー向上等、交通安全意識の高揚
- \* 市民主体の交通安全運動の支援
- \* 警察など関係機関との連携による、地域及び世代に応じたきめ細かな交通安全指導の推進
- \* 反射用具・チャイルドシートなどの安全用具装着の普及
- \* 交通安全灯・安全標識・案内標識などの交通安全施設の整備及び交差点改良の推進
- \* 相談、共済制度など、交通事故被害者の救済制度の充実
- \* 放置、無秩序な駐輪への対策強化

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。市民参加の交通安全運動に取り組んでいる。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b>		<b>(対策・方向性指示)</b>				
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。市民交通傷害保険の加入率は横ばいである。		現在の事務事業は維持継続する。交通安全キャンペーンの内容等を工夫し、マンネリ化しないようにする努力が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	生活環境課 市民が、交通事故のない安心して生活できる社会の実現をはかるために、市民を対象とした交通安全行政を推進する。	総合評価 毎年、多くの市民が交通事故の犠牲者になり、かつ、市民一人ひとりが正しい交通ルールとマナーを実践できるよう、年間を通じた交通安全思想の普及・啓発及び交通安全教育が必要である。行政が交通安全思想の普及啓発が増々必要になってくる。	方向性 維持継続	重要性	5	成果 交通安全意識を普及する。交通安全教室参加者(人) 交通安全ルールの遵守と正しい交通マナーが浸透する。キャンペーン等参加者(人) 市民(特に交通弱者)の交通事故が減少する。交通死亡事故発生件数	2500	2500	2500	100.00			
				妥当性	5		800	800	800	100.00			
				公平性	4		1	3	0	**			
				有効性	4	活動 春・秋等、警察署及び関係機関と連携を図り交通安全キャンペーン等を実施する。交通安全教室開催回数(回) 交通弱者である子ども・高齢者に対し交通安全教室を開催する。キャンペーン等開催回数(回) 広報車等により、街頭において交通安全意識の普及・啓発を図る。また、広報紙においても。啓発グッズ、チラシ等配布数(個) 警察当局及び小矢部市交通安全協会を通して、総合的な交通安全対策や高齢者安全対策を実施する。	30	30	30	100.00			
				効率性	5		10	10	10	100.00			
				(短期)現在、富山県は高齢者の死亡事故の割合が非常に高い状況にある。今後、さらに高齢者社会を迎えるに当たって、充実した交通安全教室の開催は急務である。(中長期)交通安全の教育、キャンペーン、啓発活動については、現在、警察署主体で行われているが、より積極的に市が関係機関、団体と連携をはかり関係機関、団体が独自に活動できるようにしていかねばならない。(総括)交通安全基本法に基づいて、交通安全対策事業を今後も進めていく。また、道路整備関係課と協議し運転者、歩行者の安全を図る。		2000	2000	2000	100.00				
						0	0	0	**				
						1340	1227	1247	98.40				
						0	0	0	**				
事業の目的	生活環境課 交通事故に遭われた方を市民総ぐるみで救済する目的と、市民交通傷害保険に加入することで交通安全に対する意識を高め、交通事故を減少させる。	総合評価 傷害保険は互助の精神であるため、加入率の向上を図るよう啓発していく。各地区町内会を通じて、相互扶助の精神である傷害保険制度についてPRを行い、加入についても任意の趣旨を十分に説明している。今後、更に賛同いただけるように説明を行い、加入率の向上を行う。	方向性 維持継続	重要性	4	成果 市民交通傷害保険に加入することで交通安全に対する意識を高め、交通事故を減少させる。加入率(%)	51.3	49.6	52	95.38			
				妥当性	4		0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	0	**			
				有効性	4	活動 市の広報紙でPRしたり、自治会連合会の協力を受け加入促進を図る。加入者の保険契約事務を行う。	17667	16949	17900	94.69			
				効率性	4		0	0	0	**			
				(短期)加入を促進するような広報(チラシ等)を作成する。市民交通傷害保険の加入を促進することにより、広く市民に交通安全に対する意識の高揚を図ることができ、ひいては交通事故の減少につながる。金融機関より、保険料口座振替業務の改善を要求されている(口座振替依頼書の提出、口座振替データの電子化、手数料の引上げ等)。今後、口座振替取扱金融機関の特定化(農協や信金)並びに手数料交渉が必要となる。(中長期)(総括)加入者は少額の掛金で保険を受けている。毎年、90件前後保障件数で支払額も約600万円支払われており、今後も継続が必要である。		0	0	0	**				
						0	0	0	**				
						526	531	541	98.15				
						0	0	0	**				

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.交通安全・防犯体制の充実

施策: 562 (2)防犯活動の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	.08	.08	.08				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	2,105	2,088	2,088								
事業費計	2,105	2,088	2,088	職員計	.08	.08	.08				

施策の目標は、...

- \* 防犯推進委員の育成や関係機関との連携による、地域での防犯体制の充実
- \* 家庭、学校、地域住民が連携した監視体制強化や環境浄化の推進
- \* 自己防衛に関する指導や啓発活動の推進
- \* 犯罪被害者の相談窓口の充実
- \* 生活道路や公園などへの防犯灯の増設

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

部長評価					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準である。防犯活動の充実には、家庭、学校、地域住民の連携が不足している。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) 有効性、妥当性、効率性は概ね確保されている。					(対策・方向性指示) 市内全地区に防犯パトロール隊の結成がされたことから今後は、この組織から市が連携を図り、防犯対策の強化に努める。	

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
防犯関係事務	総務課	総合評価	防犯事業での当市の取組み方としては、現在の方法は適切と考える。今後も、地域の役割を活用した取組みを進める。現在の方法はいたしかたないやり方。	重要性	4	成果	地域における防犯意識を定着する。	地区防犯パトロール隊の結成(地区)	3	5	6	83.33	
				妥当性	4		防犯施策への協力体制の強化を図る。	0	0	0	**		
事業の目的	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	公平性	3	活動	地域コミュニティによる地域ぐるみの体制の強化を図る。	0	0	0	**		
				有効性	3		各地区ごとの防犯組合を設置する。他に職域防犯団体等と連携を図る。	6	6	6	100.00		
				対目的	4		各種団体相互の連絡調整を行う。	1	0	1	.00		
				対成果	4		防犯団体の運営改善に関する事項	0	0	0	**		
				効率性	3		防犯思想の普及宣伝に関する活動を行う。防犯功勞の表彰に関する事項万引き防止対策に関する事項	0	0	0	**		
				(短期)地区ごとの防犯協会、コミュニティ組織の協力による防犯活動を進める。地域環境は地域住民自らの参加で築き守るとの意識付けを推進する。(中長期)地域コミュニティ組織の強化が必要である。(地域住民の連絡網は今後は益々重要になる。)(総括)毎年、継続的に実施すべき事業である。人的、予算的にも増額し、推進すべき。		効率	総事業費(千円)	2785	2768	2768	100.00		
							担当人員(人)	0.08	0.08	0.08	100.00		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.市民と共に進めるまちづくり  
 施策: 611 (1)広報・公聴の充実

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	1.98	1.82	1.82				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	10,093	9,104	9,285								
事業費計	10,093	9,104	9,285	職員計	1.98	1.82	1.82				

施策の目標は、...

- \* 親しまれる『広報おやべ』、『議会だより』の充実
- \* 市民に利用しやすい生活ハンドブックの作成
- \* 外国人に対する行政情報の提供・充実
- \* 市民に対する広域情報の提供・充実
- \* 地域情報化による情報交流の推進
- \* ミニ市政講座の開設
- \* こども議会の開催及び女性議会の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: B				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は標準以上である。これからの市政運営において、市民の声を聞くことは大事と考えられる。市と行政の協働関係の確立に向けた検討が不足している。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> この施策に対してこの事業群は十分機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる必要があるが、市政バスについては、運行内容等に検討が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)			
<b>市政バス事業</b> 総務課 事業の目的: 市の施設や史跡等の見学を通じて市政への理解を深め、関心を高めてもらうとともに、率直な意見や要望等を聞き、市政に反映させる	<b>総合評価</b> 「タダで利用できるバスがある」といった認識が強く、各種行事の経費軽減を目的に申請されるケースも多いため、行政が実施する事業としての本来の目的を失いつつある。今後、個人をターゲットにした市政バスを実施するが、その参加者数によって、次年度以降の実施方法を考慮する。	重要性 2 妥当性 1 公平性 1	有効性 対目的 3 対成果 3	効率性 3	<b>成果</b> 市政に対する理解を深め、関心を高めてもらう 実施回数(回) 意見や要望を市政に反映させる 参加人数(人) 多くの市民に利用してもらう 0	10 257 0	8 206 0	10 270 0	80.00 76.30 **	<b>活動</b> 市内各種団体からの申請書を受け付ける 実施予定回数(回) コース等申請内容について検討し、運行可否を決定する 参加予定人数(人) バス使用依頼書を財政課に提出する 申請件数(件) 必要に応じて市施設あてに申込をするバスに添乗してコースに従い運行する 0	10 270 0	8 206 0	10 270 0	80.00 76.30 **
<b>効率</b> 予算執行状況(%) 全市民における参加割合(%)						61.3	42.8	100	42.80	0.7	0.6	0.8	75.00	
<b>市長への手紙・メール</b> 総務課 事業の目的: 市民参加のまちづくりを目指すために、多くの市民の意見等を聞いてできるだけ市政に反映する	<b>総合評価</b> 提案いただいた事の全庁的な取り組みなどの波及効果が必要。提案を受ける市の取り組みと合わせて、提案する側(市民)の取り組み姿勢によって、評価が分かれる。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	<b>成果</b> 多くの市民の意見を聞くことができる 手紙の件数(件) 市政への住民参加が促進される 返事の要望件数(%) 0	72 31 0	57 33 0	95 80 0	60.00 41.25 **	<b>活動</b> 市長への手紙の様式を全世帯配布及びホームページにお便りコーナーを開設 手紙様式の配付世帯数(件) 市長への手紙又はEメールで手紙を受け付け 0 0 0	9557 0 0 0	9409 0 0 0	9557 0 0 0	98.45 ** ** **	
														<b>方向性</b> 維持継続      改善 (短期)事業を継続する。市民の意見に対する実行状況の調査をする必要がある。(中長期)意見とその返事を回答データ化して分類して保存。(総括)将来は、廃止すべき事業である。
<b>効率</b> 受付1件当たりの事業費(円) 0						38042	45895	15000	305.97	0	0	0	**	
<b>議会だより発行事業</b> 議会事務局 事業の目的: 市議会における本会議や委員会などの会議をはじめ、各種活動の内容を、年4回の議会だよりに掲載発行することによって、広く市民に周知し、市議会への理解と関心を高める。	<b>総合評価</b> 読みやすく、親しまれる議会広報を作成するには、文字を大きくしたり、カラー化を図ることが必要である。今後、さらに読みやすく、市議会に興味を持ってもらう内容作りに努める必要がある。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	<b>成果</b> 年4回の議会だより発行、市内全世帯等への発送 年間の発行部数 市民に、できる限り読み易く、親しまれる議会広報 文字読み易さ度(%) 市民から議会に対して、より多く広く意見・感想が届く 年間の市民意見件数	37500 9 1	38170 9 1	38000 9 5	100.45 100.00 20.00	<b>活動</b> 調査研究等を頻繁に行い、議会だより編集委員会を随時開催し、市民が読み易い内容に編集する。 表紙等をカラーで印刷する。 委員会等開催回数 カラー等印刷達成率 内部を2色で印刷する。 1P12文字30行5段組達成率 1Pを12文字×30行×5段組にする。 0	4 10 94 0	4 10 94 0	4 10 94 0	100.00 100.00 100.00 **	
														<b>方向性</b> 維持継続      維持継続 (短期)表裏紙のオールカラー化、内部の2色カラー化、写真の拡大及び行間の余裕など、少しでも市民に読みやすい紙面作りを順次進める必要がある。それにより、読みやすさ等は格段に向上するが、コスト増は避けられない。(中長期)紙以外のメディア(例えばCATV、インターネット)による議会広報を検討する必要がある。紙から全てを移行することは難しいが、若年層等には紙よりも受け入れやすい。(総括)議会運営委員会で検討中
<b>効率</b> カラー1P当たり単価(円) 1色1P当たり単価(円)						11	8.25	11	75.00	3.5	2.54	3.5	72.57	



事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>広報おやべ発行事務</b> <small>総務課</small> 事業の目的 ・市が行う事業、行事、制度改正などを広く市民に周知・資格、試験、職員募集や講座、教室の案内・新着図書案内・人物紹介・検診の案内 など	総合評価 全戸配付に向けた、新築アパート等への配付対策。紙面内容の充実。全戸配付に向けた、新築アパート等への配付対策。	方向性 維持継続 維持継続	重要性	4	成果 読み易く親しみ易い紙面作成ができる 多くの市民に読まれる 自治意識が涵養される	世帯配布率(%) 市民関心度(アンケート)(%) 0	98	98	98	100.00	
			妥当性	4			0	0	0	**	
			公平性	4			0	0	0	**	
			有効性	対目的 4 対成果 4	活動 編集企画、各課からの掲載依頼の取りまとめ 調査、取材を実施する 編集して、印刷(委託)する 事業所、世帯へ配布(自治会へ委託)する。ホームページへ掲載する	発行回数(回) 発行部数(冊) 0 0	12	12	12	100.00	
			効率性	4			119970	130040	130000	100.03	
			(短期)事業は継続する。配布未協力アパートのオーナーへ、配布の協力依頼を求める。議会だよりをはじめとする各種公共的団体の定期機関誌との総合化を図り、発行コストを削減する。(中長期)取材、紙面企画、デザインなどの優れ、人員配置もある程度多い企業への業務委託を検討する。(総括)将来は、CATV(100%加入が前提)との連携を取るなりして、改善、統合を考慮				0	0	0	**	
					効率	発行1部当たり事業費(円)	138	124	120	103.33	
						0	0	0	0	**	
<b>市政出前講座(メルヘン市民塾)事業</b> <small>総務課</small> 事業の目的 市政に対する市民の理解と参加を図り、もって市民参加によるまちづくりの実現、更には職員の能力開発に資することを目的とし、市政の状況や意義などを直接、担当の職員から市民へ伝えるための「出前講座」を実施する。		総合評価 / 方向性 必要性の評価が高い。今後の重点テーマとしていきたい。		評価指数 重要性 3 妥当性 3 公平性 3 有効性 対目的 3 対成果 3 効率性 3		指標内容 市政に対する市民の理解と参加を図る 多くの市民グループが講座開催を申し込む。多くの市民が講座を聞く。 出前講座が好評裡に終了する		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
			維持継続	維持継続	成果 講座に参加した市民数(人) 講座を実施した職員数(人) 再受講グループ数件	講座メニュー数(講座) チラシ印刷・配布数(枚) 講座実施数(回) 0	1541	892	746	119.57	
			(短期)事業を継続する。参加者からのアンケートを実施するなど、講座に対しての情報を取っていききたい。希望が集中する講座の職員派遣が通常業務を圧迫することも考えられる。職員の能力向上の観点からは、派遣者の選定などについて、方式を確立していく。市民にとって、総務課受付は必要性がないと思われる。申し込み、講座実施打ち合わせから総務課を除く方式の確立。(中長期)職員減が見込まれることに伴い、OBの活用、派遣講師の委託化あるいはペーパー、映像化なども視野に入れた新たな方式を検討する。(総括)重要な事業であり、もっとPRにつとめるため、ある程度の費用が必要。				56	40	40	100.00	
					活動 各課から提出される講座メニューを取りまとめ、新年度の開催講座メニューを作成する チラシを作成、また、広報誌、HP、CATVを通じて市民へ広報する。 市民グループから講座申込を受け、講座担当課へ回議、調整を行う 申込者へ決定通知(文書)をする講座担当課から直接職員派遣し、講座を開催する派遣職員から講座終了	再受講グループ数件 講座メニュー数(講座) チラシ印刷・配布数(枚) 講座実施数(回) 0	1	2	8	25.00	
							50	49	50	98.00	
					500	500	500	100.00			
					48	31	40	77.50			
					0	0	0	**			
					効率	講座参加者一人当たり事業費(円)	1380.921	2386.771	2852.547	83.67	
						一講座当たり事業費(円)	44333.33	68677.42	53.2	129092.89	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.市民と共に進めるまちづくり

施策: 612 (2)情報公開の推進

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.55	.55	.55
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,194	1,771	1,878				
事業費計	1,194	1,771	1,878	職員計	.55	.55	.55

施策の目標は、...

- \* 行政資料の一元的管理と整備の促進
- \* 行政・議会情報のデータベース化
- \* 個人情報保護条例の制定
- \* バランスシートや事務・事業評価システムによる行財政状況の公表
- \* 外部監査の導入

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準以上である。行財政状況の公表として、バランスシート、行政評価を利用している。また、外部監査については、費用対効果から導入しない。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分機能している。		(対策・方向性指示) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>情報公開・市長の資産公開事務</b> <small>総務課</small> 事業の目的: 市民に対する市民の理解と信頼の確保を図り、より身近で開かれた市政の実現を図ることを目的とする。市長の資産の状況等を住民の不断の監視と批判の下におくため、市長の資産等を公開する措置を講ずること等により、政治倫理の確立を期し、もって民主政治の健全な発達に資することを目的とする。	総合評価 法律上、行わなければならない。	重要性 4 妥当性 5 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	維持継続	維持継続 (短期)事業は継続していく。(中長期)情報公開請求によるもののほか、情報提供の方法の拡大(市ホームページの利用等)を検討する。(総括)現状の事務の進め方しか考えられない。	成果	情報公開請求者が求める情報(公文書)を迅速に入手できる。 市政に対する市民の関心が高まる。	公文書の公開件数(件)	13	10	0	**	
					活動	市が保有する公文書がどのような状態であるか把握できるように適正に管理する。	公開スピード(日)	30	30	0	**	
<b>会議録作成事務</b> <small>議会事務局</small> 事業の目的: 市民へ議会の状況を正確に伝達し、市民の市政参加を促進、議会の活性化を図ることを目的とし、議会の本会議の状況を記録、保存し公開する。	総合評価 事業自体は、法令事務で実施しているものであり、より有効な資料提供が求められる。法令による不可欠な事業であるため、早く正確なものを作成していく必要がある。	重要性 5 妥当性 5 公平性 5 有効性 対目的 3 対成果 4 効率性 3	維持継続	維持継続 (短期)会議録検索システムも導入されたので、今後は可能な範囲で検索しやすい議事録の開示を行う。(中長期)情報システム化の進展に併せて、会議録のペーパーレス化による印刷製本経費削減や、本会議のネットライブ配信等も要望があれば考えていく必要がある。(総括)作成義務のある事業であり、継続して実施していく必要がある。	活動	情報公開請求の受付を行う。	情報公開請求受付件数(件)	18	10	0	**	
					成果	情報公開請求に対する公開決定・部分公開決定・非公開決定等事務(主管課への指導等)を行う。 部分公開・非公開決定等に対する不服申立ての受付及び附帯事務(審査会の招集等)を行う。 情報公開制度に対応した公文書の管理システムを構築、運営する。条例に基づき市長の資産公開を行う。	審査会開催回数(回)	1	0	0	**	
						効率	公文書公開1件当たり経費(円)	171692	218200	0	**	
								0	0	0	**	
						成果	正確な議事録が作成される	本会議開催回数(回)	4	4	4	100.00
						活動	迅速に公開できる状態になる		0	0	0	**
						活動	議事録に関する市民からの反響が高い		0	0	0	**
						活動	本会議のテープを録る。	事業費合計(円)	3637	4264	3467	122.99
						活動	テープ起こしを委託し原稿の校正をする。	議事録作成期間	0	0	0	**
						活動	配布用の議事録を関係者、機関に配布する。		0	0	0	**
						活動	議事録をHPへ掲載する。		0	0	0	**
						効率	一回あたりのコスト(千円)	909	1066	867	122.95	
								0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 1 1.市民と共に進めるまちづくり  
 施策: 613 (3)市民主体のまちづくり

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17			
国県特定財源				職員数	5.21	4.61	4.86		
地方債				臨職数	.75	.75	.75		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	149,115	148,203	149,393						
事業費計	149,115	148,203	149,393	職員計	5.96	5.36	5.61		

施策の目標は、...

- \* 「まちづくり」に対する市民参画機会の拡充
- \* 市民ボランティア・NPO活動への支援

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: B				
1	2	3	4	5	この施策の達成度は標準である。議会の公開度は高いが、予算概要を市民に知らせる主要施策要覧については、内容が不十分である。				
1	2	3	4	5	(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。				
1	2	3	4	5	(対策・方向性指示) 総合計画の策定事務にあたっては、行政評価と行革の基本計画を反映できる仕組みの検討が必要である。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
<b>議会運営・活性化事務</b> 議会事務局 事業の目的 本会議、各委員会を通じて市の活性化を図る。その関連事務を的確に実施することにより議会活動の活性化、議員の資質向上を図ることを目的とする。	<b>総合評価</b> 本会議及び各委員会は、地方自治体の根幹をなすもの一つであり、それを支援する事務局事務は不可欠であり、その重要度も高い。議会運営に携わる事務局事務は、議会にとって重要なことであり、市政発展に必要な事業である。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)要旨録等の作成の期間を短縮するにより、より活発な議論するための材料となり得る。・特別委員会の統廃合を行うことにより、所属委員会数を減らし、調査研究の時間を確保する。(中長期)・特別委員会の統廃合を行うことにより、所属委員会数を減らし、議員及び職員の調査研究時間を確保する。(総括)議会、議員の活動を保証することは、行政の責務であり、継続して事業を実施していく必要がある。・議会運営委員会で永続的に検討。	重要性	4	<b>成果</b> 本会議等の運営が適正に行われることにより、議会及び議員の活動が活発になる。 各委員会の運営が適正に行われ、委員会活動に必要な調査等により委員会の質向上につながる。 適正な報酬により議員の生活安定があり、議員活動に専念する環境が整う。	本会議等開催回数(回)	53	84	52	161.54	
			妥当性	4		0	0	0	**		
			公平性	4		0	0	0	**		
			有効性	3		0	0	0	**		
<b>公用車運転管理事務</b> 議会事務局 事業の目的 議長等が公務で対外的に出席する際の移動手段 公用車を専属管理することで安全な運行を行う	<b>総合評価</b> 議長公務の数を考えると必要だと思われるが、情勢にあった運営の仕方も考慮していかなければならない。公務を円滑に進める上においては必要と思われるが、改善すべきところがあれば議員間で検討してもらいたい。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)事務局だけの判断では改善できない面があるが、公用車の運行に対しては、社会情勢を考慮した運行の仕方を考えていく必要はある。(中長期)環境を考慮した低公害車の導入等も考慮しなければならない。(総括)議会で検討中	対目的	3	<b>成果</b> 議長車を運行することで、対外的な公務への移動の即応性の確保をする。 議長の執務時間を効率的に活用できるようにする。 事故のない運転	年間質問回数(回)	29	24	30	80.00	
			対成果	3		0	0	0	**		
			効率性	3		0	0	0	**		
			有効性	4		0	0	0	**		
<b>調査研究事務</b> 議会事務局 事業の目的 議員が政治活動に対する幅広い知識を獲得していくために行う各種の視察・調査等に対して、その活動を支援することを目的とする。	<b>総合評価</b> 地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)現状維持が妥当である。現在、議会運営委員会で検討中である。(中長期)対象者サイドから改善・改革が図られるべきものであり、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうために恒常的に改善・改革の検討を継続すべきものである。(総括)地方自治法等の法令で保証されていることであり、当面必要不可欠な事業である。	対目的	4	<b>成果</b> 議員の資質向上に伴う議員提出議案の増加 議員の資質向上に伴う代表・一般質問の増加 他市町村の状況把握、他市町村行政視察に伴う交流人口の増加 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、政務調査費を交付する。 議会に関する条例・規程等の素案作成を行う。	委員会における質問回数(回)	0	0	0	**	
			対成果	4		0	0	0	**		
			効率性	3		0	0	0	**		
			有効性	4		0	0	0	**		
<b>調査研究事務</b> 議会事務局 事業の目的 議員が政治活動に対する幅広い知識を獲得していくために行う各種の視察・調査等に対して、その活動を支援することを目的とする。	<b>総合評価</b> 地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)現状維持が妥当である。現在、議会運営委員会で検討中である。(中長期)対象者サイドから改善・改革が図られるべきものであり、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうために恒常的に改善・改革の検討を継続すべきものである。(総括)地方自治法等の法令で保証されていることであり、当面必要不可欠な事業である。	対目的	4	<b>活動</b> 議長外出時に事務局職員が公用車を運転する。 安全に運行できるよう公用車の維持管理をする。	事業費合計(円)	5730	5479	0	**	
			対成果	4		0	0	0	**		
			効率性	3		0	0	0	**		
			有効性	4		0	0	0	**		
<b>調査研究事務</b> 議会事務局 事業の目的 議員が政治活動に対する幅広い知識を獲得していくために行う各種の視察・調査等に対して、その活動を支援することを目的とする。	<b>総合評価</b> 地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)現状維持が妥当である。現在、議会運営委員会で検討中である。(中長期)対象者サイドから改善・改革が図られるべきものであり、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうために恒常的に改善・改革の検討を継続すべきものである。(総括)地方自治法等の法令で保証されていることであり、当面必要不可欠な事業である。	対目的	4	<b>活動</b> 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、政務調査費を交付する。 議会に関する条例・規程等の素案作成を行う。 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、図書室の蔵書の整備及び管理を行う。 行政視察に関する情報収集、連絡調整、随行、復命を行う。他市町村からの行政視察の対応を行う。	年間走行距離(Km)	13483	10538	0	**	
			対成果	4		0	0	0	**		
			効率性	3		0	0	0	**		
			有効性	4		0	0	0	**		
<b>調査研究事務</b> 議会事務局 事業の目的 議員が政治活動に対する幅広い知識を獲得していくために行う各種の視察・調査等に対して、その活動を支援することを目的とする。	<b>総合評価</b> 地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)現状維持が妥当である。現在、議会運営委員会で検討中である。(中長期)対象者サイドから改善・改革が図られるべきものであり、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうために恒常的に改善・改革の検討を継続すべきものである。(総括)地方自治法等の法令で保証されていることであり、当面必要不可欠な事業である。	対目的	4	<b>活動</b> 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、政務調査費を交付する。 議会に関する条例・規程等の素案作成を行う。 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、図書室の蔵書の整備及び管理を行う。 行政視察に関する情報収集、連絡調整、随行、復命を行う。他市町村からの行政視察の対応を行う。	議長車使用回数(回)	366	281	0	**	
			対成果	4		0	0	0	**		
			効率性	3		0	0	0	**		
			有効性	4		0	0	0	**		
<b>調査研究事務</b> 議会事務局 事業の目的 議員が政治活動に対する幅広い知識を獲得していくために行う各種の視察・調査等に対して、その活動を支援することを目的とする。	<b>総合評価</b> 地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)現状維持が妥当である。現在、議会運営委員会で検討中である。(中長期)対象者サイドから改善・改革が図られるべきものであり、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうために恒常的に改善・改革の検討を継続すべきものである。(総括)地方自治法等の法令で保証されていることであり、当面必要不可欠な事業である。	対目的	4	<b>活動</b> 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、政務調査費を交付する。 議会に関する条例・規程等の素案作成を行う。 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、図書室の蔵書の整備及び管理を行う。 行政視察に関する情報収集、連絡調整、随行、復命を行う。他市町村からの行政視察の対応を行う。	事業費 / 会議等出席回数	23677	26341	0	**	
			対成果	4		0	0	0	**		
			効率性	3		0	0	0	**		
			有効性	4		0	0	0	**		
<b>調査研究事務</b> 議会事務局 事業の目的 議員が政治活動に対する幅広い知識を獲得していくために行う各種の視察・調査等に対して、その活動を支援することを目的とする。	<b>総合評価</b> 地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。	<b>方向性</b> 維持継続 (短期)現状維持が妥当である。現在、議会運営委員会で検討中である。(中長期)対象者サイドから改善・改革が図られるべきものであり、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうために恒常的に改善・改革の検討を継続すべきものである。(総括)地方自治法等の法令で保証されていることであり、当面必要不可欠な事業である。	対目的	4	<b>活動</b> 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、政務調査費を交付する。 議会に関する条例・規程等の素案作成を行う。 政治活動に対する幅広い知識獲得のために、図書室の蔵書の整備及び管理を行う。 行政視察に関する情報収集、連絡調整、随行、復命を行う。他市町村からの行政視察の対応を行う。	議員一人当たりの事業費(千円)	700.3	685.65	700	97.95	
			対成果	4		0.56	0.56	0.56	100.00		
			効率性	3		0.56	0.56	0.56	100.00		
			有効性	4		0.56	0.56	0.56	100.00		

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
議長等秘書業務 議会事務局	総合評価	各議員からの苦情等もなく、概ね良好に秘書業務が行われていると思われる。議長をはじめとした議員の秘書業務は、議会が存続している以上不可欠な業務である。	重要性	4	成果	議会及び議長の対外的活動が円滑になる	支払安定率(%)	100	100	100	100.00	
			妥当性	4			各種団体の運営及び事業が円滑になる	議長の会議出席回数	259	208	0	**
事業の目的	方向性	維持継続 (短期)現状維持としたい(総括)秘書業務は議会が存続し、活動する上で必要不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。	公平性	4	活動	議会事務局内統括 議長・議員に関する日程の把握と調整	0	0	0	0	**	
			有効性 対目的	4			議長行事数(回)	259	208	0	**	
			対成果	4			議長・議員に交際費に該当するものについては、書類受付 支払 清算事務を行う	1件当り交際費単価(円)	14766	12782	0	**
			効率性	4	効率	0	0	0	0	0	**	
							総事業費(千円)	16658	16379	0	**	
							人員(人)	1.88	1.88	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
主要施策要覧発行事務 企画情報課	総合評価	[評価] 毎年度の予算概要を市民に周知する方法としては、全戸配布方式であり、効果的と思われる。[課題] 今後は、次の点からの評価が必要と思われる。市民が、「主要施策要覧」をどれほど知っているかの把握 内容が、どれほど市民に理解されているか、の把握(編集が、分かりやすいか否かについて、市民の声を把握する)	重要性	4	成果	要覧を全世帯に配付する。	掲載事業数(件)	50	56	50	112.00	
			妥当性	4			市民の認知度	9533	9648	9533	101.21	
事業の目的	方向性	改善 各事業の内容が、より具体的に分かるよう、説明書きの記述、地図、写真などを吟味する。ホームページで、主要施策要覧についての質問や意見を市へ送信できるようにする 名称を再検討する 例「ピックアップ!平成 年度の予算から」	公平性	4	活動	市民の理解	0	0	0	0	**	
			有効性 対目的	4			新年度予算事業の中から掲載事業の選択、事業費の把握	掲載事業照会数(件)	50	56	50	112.00
			対成果	3			事業担当課へ掲載事業の内容と紹介用写真提供の依頼	0	0	0	**	
			効率性	4			掲載内容の調整(表現の統一、レイアウト検討)	0	0	0	**	
					効率	0	印刷業者の選定及び発注印刷内容の校正、印刷物の納入印刷物を全世帯へ配布する(自治会長あて配布)	0	0	0	**	
							配布件数あたり事業費(円)	226	136	220	61.82	
							0	0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
市勢総合計画策定事務 企画情報課	総合評価	中期、短期の計画を明確に見定め、必要に応じた確かな見直し求められる。その意味で、総合計画策定の意義は大きい。[評価] 第5次総合計画前期実施計画はH17までとなっており、H17において、次の2点により評価することとする。(H16では、ローリングを実施していないため、実績を把握しておらず、評価できない) 総合計画実施計画の各事業の実施割合 総合計画実施計画の各成果指標の達成状況	重要性	5	成果	市職員が計画(変更)・事業進捗状況を把握することができる。	計画計上事業数(件)	186	186	200	93.00	
			妥当性	4			(変更)計画に基づいて各課が来年度予算要求を行うことができる。	予算化事業数(件)	186	186	200	93.00
事業の目的	方向性	改善(質的充実・効率化) 変化の激しい今日の状況下では、後期実施計画においては、原則として、毎年のローリングが必要と考えられる。特に、行財政改革実施計画との整合性を確保する必要がある。事業によっては、行政評価に基づく見直しを総合計画後期実施計画に反映させることも必要	公平性	4	活動	市勢総合計画審議会で委員に(変更)計画・進捗状況を説明し、委員の意見を把握できる。	成果指標の目標達成率	0	0	0	**	
			有効性 対目的	5			必要に応じ、実施計画のローリングを行う。	査定対象計画事業件数(件)	186	0	200	.00
			対成果	4			市勢総合計画審議会を開催する。	ヒアリング日数(日)	5	0	8	.00
			効率性	3			実施計画を議会に報告する。	総合計画審議会の開催	1	0	1	.00
					効率	0	0	0	0	0	**	
							事業費(千円)	5324	1061	3000	35.37	
							人員(人)	0.6	0.1	0.3	33.33	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.人権の尊重  
 施策: 621 (1)人権尊重の啓発

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	200	200	200	職員数	.13	.13	.13
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	13	23	22				
事業費計	213	223	222	職員計	.13	.13	.13

施策の目標は、...

- \* 学校教育や社会教育での人権教育の推進
- \* 人権擁護機関との連携による人権啓発の強化
- \* 人権問題に関する情報提供の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 人権擁護事務に加えて、市職員に対しては毎年継続して人権に関する研修を行っている。		<b>(対策・方向性指示)</b> 引き続き人権擁護委員の協力を得て、啓発の推進に努める。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
人権擁護事務	総務課	総合評価	全般的に真ん中の3と真ん中のやや上4が多く、総合的に評価はやや高い方である。人権政策は大変重要であり、もっと推進すべき	重要性	5	成果	市民における人権尊重意識の理解の深まり。	啓発活動の参加者の評価点(点)	0	0	0	**	
				妥当性	4		団体における人権尊重意識の理解の深まり。	研修に対する受講者の評価点(点)	0	0	0	**	
事業の目的	人権尊重意識を確立するため、啓発活動を実施する。年度ごとに県の要綱に基づき、県と活動契約を締結する。資料としては、関係機関発行の冊子、リーフレットを使用している。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 維持継続	公平性	5	活動	職員における人権尊重意識の理解の深まり。	0	0	0	**		
				有効性	対目的 4 対成果 3		人権啓発、街頭啓発活動を人権週間(12月)に実施する。	街頭啓発活動(人)	10	10	10	100.00	
				効率性	3		人権啓発、市内各種団体を対象として講習会を実施する。	団体対象講演会(人)	80	85	100	85.00	
							人権啓発、職員を対象として啓発研修を実施する。	職員啓発研修(人)	20	28	30	93.33	
							人権啓発、地区人権擁護委員との連携を密に活動する。	0	0	0	**		
						効率	総事業費(千円)		1318	1328	1328	100.00	
							担当人員(人)		0.13	0.13	0.13	100.00	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 2 2.人権の尊重

施策: 622 (2)人権擁護対策の強化

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	.07	.07	.07		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源									
事業費計				職員計	.07	.07	.07		

施策の目標は、...

- \* 関係機関との連携による相談体制の充実
- \* 児童や障害者、高齢者などの権利擁護の促進
- \* 地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の周知

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 人権擁護対策の強化に関する事務事業の構成は、検討が必要である。		<b>(対策・方向性指示)</b> この事務事業は維持継続するが、「人権の尊重」に係る施策を統合する必要がある。				

事務事業名/事業の目的	総合評価/方向性	評価指数	指標内容	H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>成年後見制度利用支援事業</b> 健康福祉課 事業の目的 痴呆高齢者等(知的障害者・精神障害者等も含む。)で、成年後見制度が必要とされる方であって、4親等以内の親族がいない場合等の理由で、法定後見の開始の審判等の請求事務を、市長が行うようになる場合の事務手続き、及び、当該成年後見人等の報酬の全部又は一部を、市が代わって負担する(生活保護等の場合)事その主な事業内容とするもの。なお、当該事業費については、いつ発生するかは未定なため、当初予算からは計上せず、流用・補正対応とする。	総合評価 今後、痴呆性高齢者等であって、身よりの無い方が増加する事を鑑みると、予算措置も含め必要な事業と考えられる。/ 同上。 方向性 維持継続	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 4 効率性 4	成果 身よりの無い痴呆性高齢者等に、成年後見人の選定まで、行政として補佐をすること。 0 0 0	成年後見人への報償費(円) 0(0) 0 0	0	0	0	**
		活動 痴呆性高齢者等で、4親等内の親族がいない人へ、成年後見人選定の手続きの代行事務 0 0 0	成年後見人審判開始件数(件) 0(0) 0(0) 0	0	0	0	**	
			効率 成年後見人審判開始件数の減(%) 0(0)		0	0	0	**

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 3 3男女共同参画社会の推進

施策: 631 (1)啓発の推進

施策の目標は、...

- \* 学校における男女平等教育の促進
- \* 家庭・地域・職場における男女共同参画の推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

					総合評価	
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は標準である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) 相談件数が増加しており、徐々に啓発の効果が現れている。					(対策・方向性指示) この施策の推進には、男女共同参画プランのより一層の推進が必要である。	

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	.35	.40	.40		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	995	1,059	1,110						
事業費計	995	1,059	1,110	職員計	.35	.40	.40		

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	男女共同参画推進事業 企画情報課 市民一人ひとりが、人間としてお互いの人格や生き方を尊重し、男女がともに、自立して生き生きと輝きながら暮らせるまちづくりをめざすとともに、小矢部市における男女共同参画社会の実現に向けた基本的な取組みと具体的な施策を示したプランを推進する。	総合評価	[評価]市男女共同参画推進員18人の委嘱により、県推進員と合わせて36人の体制ができあがり、各地区への寸劇による出前講座など、積極的な活動を展開している。男女共同参画推進事業の核となる組織を形成し、活動が順調にすすんでいることは、もさっとも大きな成果として評価できる。[課題]今後は、プランに掲げている各目標値の達成度、プラン全体の達成度を把握することが必要。	重要性	4	成果	全地域において共に推進していく体制により広く認識が深まる	フォーラム参加者数(人)	200	250	350	71.43	
		方向性	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) プランの着実な実現のために、次の点を早急に改善することが必要 男女共同参画推進会議の組織化...プランの進捗状況を市民の目から確認する場 必要なアンケート調査の実施 市民へのPRの強化...マスコミ、ケーブルテレビの活用など	妥当性	4		女性等への暴力など、様々な相談、助言、指導が受けられる	相談解決率(%)	0.25	0.3	0.4	75.00	
				公平性	3	活動	フォーラム等を通じて女性の地位向上に対する理解、認識が深まる	プランに対する認知度合	14000	14000	15000	93.33	
				有効性	3		小矢部市男女共同参画推進員36名を委嘱する。	フォーラム開催数(回)	1	1	1	100.00	
				対成果	3	小矢部市男女共同参画相談員を設置する。	相談件数(回)	4	48	40	120.00		
				対成果	3	小矢部市男女共同参画フォーラムを開催し、参加者に対しアンケート等を行う。	パンフレット作成、配布枚数(枚)	14000	14500	2	725000.00		
				効率性	4	啓発用パンフレットを作成し、各戸へ配布する。	0	0	0	0	**		
						効率	イベント(フォーラム)効率(円)	1010	1010	500	202.00		
							0	0	0	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.人がふれあうまちづくり  
 施策: 641 (1)コミュニティづくりの推進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	4.70	3.70	3.70				
地方債	5,000		20,000	臨職数	.75	.75	.75				
その他特財	9,753	8,410	7,600	嘱託数	.00	1.00	1.00				
一般財源	15,077	15,740	16,277								
事業費計	29,830	24,150	43,877	職員計	5.45	5.45	5.45				

施策の目標は、...

- \* 既存施設の活用を含めたコミュニティ拠点の整備推進
- \* 津沢地区コミュニティセンターの建設
- \* コミュニティづくり推進協議会の充実と活動支援
- \* コミュニティ・リーダーの育成
- \* コミュニティ活動の人材バンクの整備
- \* 双方向性を重視した地域情報化による地域に密着した情報交換の推進
- \* 個性豊かな地域づくり活動の促進
- \* 地域における世代間交流の促進
- \* 祭りや郷土芸能によるコミュニティ意識の高揚

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: B				
1	2	3	4	5	この施策の達成度は標準以上である。これまでに、津沢コミュニティプラザの建設に加えて、石動コミュニティセンターも設置した。				
1	2	3	4	5	[分析] この施策に対してこの事業群は概ね機能している。				
1	2	3	4	5	[対策・方向性指示] 津沢コミュニティプラザについては、指定管理者制度の導入に向けて検討を行う。その他の事業は維持継続させる。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	市内18地区(204自治会)の自治会代表による小矢部市自治会連合会の事務局	総合評価	全般を通して評価は高い。評価というよりも必要性が高い事業である	重要性	4	成果	自治会長経験3年以上、5年以上、10年以上の者の把握	25	17	25	68.00
				妥当性	5		市から自治会への各種依頼事項の伝達	95	63	84	75.00
事業の目的	市内18地区(204自治会)の自治会代表による小矢部市自治会連合会の事務局	方向性	維持継続	公平性	5	活動	地区の要望事項の把握	0	0	0	**
				有効性	4		自治会長永年功労表彰	6	6	6	100.00
事業の目的	市内18地区(204自治会)の自治会代表による小矢部市自治会連合会の事務局	方向性	維持継続	対目的	4	効率性	2ヶ月に1回、定例会を開催	12	12	12	100.00
				対成果	4		毎年11月に市政懇談会を開催し、18地区からの要望事項に対する協議	0	0	0	**
事業の目的	市内18地区(204自治会)の自治会代表による小矢部市自治会連合会の事務局	方向性	維持継続	効率性	3	効率	毎月の10日、市などからのお知らせ文書を全世帯へ配付	0	0	0	**
							総事業費(千円)	11354	11428	11445	99.85
								0.5	0.5	0.5	100.00
事業の目的	津沢コミュニティプラザ	総合評価	住民サービスを最も直接的に供与する場であり、地域コミュニティの拠点としての重要度は高い。施設の管理運営の在り方を検討し、コスト低下を図りながら住民の密着度のより高い施設へと取り組むべきである。管理運営2年度で流動的であるが、徐々にコストは低下傾向にある。サービスの低下とならないよう留意し、管理運営方法について検討を要する。	重要性	3	成果	市民の教養文化活動を促進し、地域社会の活性化	21305	29710	20000	148.55
				妥当性	3		市民の利便性を高める	24882	25418	20000	127.09
事業の目的	津沢コミュニティプラザ	方向性	維持継続	公平性	3	活動	住基法等に基づく窓口業務(住民票等の発行)	5005	5081	5087	99.88
				有効性	4		REF!	948	1000	806	124.07
事業の目的	津沢コミュニティプラザ	方向性	維持継続	対目的	4	効率性	社会福祉業務の一部(障害者等医療費助成申請等)の窓口業務その他、本庁業務の一部(埋火葬許可等)図	2406	1560	2173	71.79
				対成果	4		証明書1件あたり事業費(円)	7227	6061	7000	86.59
事業の目的	津沢コミュニティプラザ	方向性	維持継続	効率性	3	効率	貸館施設使用者1人あたり事業費(円)	2019	1240	2151	57.65
事業の目的	企画情報課	総合評価	市単独のコミュニティ助成事業を実施していない現在、当事業は、最も主要な事業となっている。また、目標件数5件に対して、近年は、4~5件の採択を受けており、件数面での目標達成度は高く、有効な事業である。本事業の助成を受けた各町内会の活動状況について追跡調査し、助成の効果を分析することが必要。市としてのコミュニティ育成の政策を再整備し、要綱を見直し、その中で、本事業の位置づけを明確にすることが必要。	重要性	4	成果	各自治会の施設や活動に必要な整備に対し、助成事業が採択される。	4	4	5	80.00
				妥当性	3		変更承認手続きを要しない、適正な申請書を受理する。	100	100	100	100.00
事業の目的	企画情報課	方向性	維持継続	公平性	3	活動	申請内容のとおり、事業が実施される。	17	21	18	116.67
				有効性	3		各自治会に対し、助成事業実施について周知する。	204	204	204	100.00
事業の目的	企画情報課	方向性	維持継続	対目的	3	効率性	助成の要望を受け、小矢部市分の実施事業を取りまとめて申請する。	7	3	5	60.00
				対成果	3		事業実施内容に変更があれば、変更承認手続きを行う。(県経由)	4	4	5	80.00
事業の目的	企画情報課	方向性	維持継続	効率性	3	効率	0	0	0	**	
							対全町内会助成比率(%)	8.3	10.2	10	102.00
								0	0	0	**



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4.人がふれあうまちづくり

施策: 643 (3)地域間交流の促進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源				職員数	.60	1.10	1.15		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財			2,552	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	1,637	7,961	12,696						
事業費計	1,637	7,961	15,248	職員計	.60	1.10	1.15		

施策の目標は、...

- \* 沼田町との交流推進
- \* 金沢市・津幡町との県境をまたぐ交流の推進
- \* 「縄文」をテーマにした自治体及び市民相互の交流の推進
- \* 市民の交流機会の拡充や主体的な交流活動の促進
- \* 行政課題をテーマにした交流の促進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価					
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評価: B				
	1	2	3	4	5	桜町遺跡周辺整備についての成果は、完成後に評価されるが、現在までの達成度は標準である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	1	2	3	4	5					
効率性は確保されているか(効率性)					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	1	2	3	4	5					
(分析)					(対策・方向性指示)					
市町交流事業について、予想された効果が出ていない。					桜町遺跡周辺整備については、提言、基本計画を基本として、総合計画の中での位置付けを行って、計画的に進める必要がある。市町交流事業は改善が必要である。					

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	企画情報課 桜町遺跡及び周辺開発事業 これからの小矢部市のまちづくりの中核施設の一つとして、にぎわい・交流空間(交流人口の拡大)の創造を目指し、文化と観光・産業の連携のもと、道の駅構想と併せて、遺跡公園と一体となった展示・体験・研究施設の整備を行う。また、市民活動を支援育成することにより、市民自らが遺跡を活用し、我がまちの誇りとして定着することを目指す。	総合評価	現時点では、市民の関心を高め、完成後の来訪者につなげることが必要であり、市民の関心を把握することが必要。なお、H16には、市民団体代表等による基本計画検討委員会を設置し、協議を開始したことにより、関心度は高まりつつある。【課題】用地取得、一体型道の駅の採択、まちづくり交付金事業の採択などを実現すること 飲食等における市内商業者の主体的取り組みを喚起すること 遺跡ボランティアの育成と活性化を図ること	重要性	5	成果	道の駅として集客し、物産販売、飲食提供の利用、売上げの増進を図る。	桜町遺跡関連施設利用者数(人数)	0	0	0	**	
				妥当性	4		桜町遺跡関連施設(展示、体験、研究)の利用者増加。	整備計画への市民の関心度(意見等の累計件数)	0	0	0	**	
事業の目的	企画情報課 市町交流事業 隣接市町、姉妹都市との交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流を図るため 獅子舞を派遣するとともに、受け入れを行う。金沢市との共通歴史財産である「小原越え」の環境整備(道の草刈、案内表示等)を行う。小原越えウォーキングを実施する。金沢・小矢部連絡会の運営を行う。姉妹都市北海道沼田町との交流を図るため、沼田町からの中学生・各種団体の受け入れを行う。小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会を設立する。	方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 十分な協議・検討を経て、基本計画を策定し、平成20年度の完成をめざし、計画的に、人員体制、予算の拡充を行うことが必要。施設完成後の管理運営において、市予算の追加支出が生じないよう、特に、飲食・物販部門では、明確な経営体制の確立が必要であり、準備段階で、提案型の導入を図る	公平性	4	活動	市内外からの来客者を中心市街地に誘導し、地域全体の活性化につなげる。	施設整備の進捗率(%)	0	0.6	0.7	85.71	
				有効性	4		国直轄の一体型道の駅整備、都市再生整備、雪国創造事業等による施設整備の実施。	出前講座の回数	0	0	0	**	
事業の目的	企画情報課 市町交流事業 隣接市町、姉妹都市との交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流を図るため 獅子舞を派遣するとともに、受け入れを行う。金沢市との共通歴史財産である「小原越え」の環境整備(道の草刈、案内表示等)を行う。小原越えウォーキングを実施する。金沢・小矢部連絡会の運営を行う。姉妹都市北海道沼田町との交流を図るため、沼田町からの中学生・各種団体の受け入れを行う。小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会を設立する。	方向性	改善 改善 市町交流事業は、次の視点から、常に改善が必要 マンネリ化にならないよう、事業の取り組み方を、毎年、検討し、工夫すること 事業主体を民間に移管するよう方向付けていくこと 予定、成果を市民に十分、PRすること	対成果	4	効率	物産販売や飲食提供について管理運営の体制整備。	遺跡展示、体験、研究施設での管理運営方法の整備と市民ボランティアの活動支援。	0	0	0	**	
				対目的	4		効果	桜町遺跡関連施設利用者1人当たりの維持管理費(円)	0	0	0	**	
事業の目的	企画情報課 市町交流事業 隣接市町、姉妹都市との交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流を図るため 獅子舞を派遣するとともに、受け入れを行う。金沢市との共通歴史財産である「小原越え」の環境整備(道の草刈、案内表示等)を行う。小原越えウォーキングを実施する。金沢・小矢部連絡会の運営を行う。姉妹都市北海道沼田町との交流を図るため、沼田町からの中学生・各種団体の受け入れを行う。小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会を設立する。	方向性	改善 改善 市町交流事業は、次の視点から、常に改善が必要 マンネリ化にならないよう、事業の取り組み方を、毎年、検討し、工夫すること 事業主体を民間に移管するよう方向付けていくこと 予定、成果を市民に十分、PRすること	効率性	3	成果	標示板(柱)を設置することで、ウォーキングの利便性が高まる。	累積獅子舞団体派遣率(%)	2	3.4	3.4	100.00	
				効果	4		ウォーキング参加者(親子交流事業)の増。	ウォーキング参加者数(人)	34	43	50	86.00	
事業の目的	企画情報課 市町交流事業 隣接市町、姉妹都市との交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流を図るため 獅子舞を派遣するとともに、受け入れを行う。金沢市との共通歴史財産である「小原越え」の環境整備(道の草刈、案内表示等)を行う。小原越えウォーキングを実施する。金沢・小矢部連絡会の運営を行う。姉妹都市北海道沼田町との交流を図るため、沼田町からの中学生・各種団体の受け入れを行う。小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会を設立する。	方向性	改善 改善 市町交流事業は、次の視点から、常に改善が必要 マンネリ化にならないよう、事業の取り組み方を、毎年、検討し、工夫すること 事業主体を民間に移管するよう方向付けていくこと 予定、成果を市民に十分、PRすること	公平性	4	活動	小矢部市から沼田町への来訪者の増	累積相互交流人数(人)	252	287	287	100.00	
				有効性	4		獅子舞の受け入れ・派遣の打合せ(団体の決定)及び当日の引率	獅子舞参加者数(人)	102	105	120	87.50	
事業の目的	企画情報課 市町交流事業 隣接市町、姉妹都市との交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流を図るため 獅子舞を派遣するとともに、受け入れを行う。金沢市との共通歴史財産である「小原越え」の環境整備(道の草刈、案内表示等)を行う。小原越えウォーキングを実施する。金沢・小矢部連絡会の運営を行う。姉妹都市北海道沼田町との交流を図るため、沼田町からの中学生・各種団体の受け入れを行う。小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会を設立する。	方向性	改善 改善 市町交流事業は、次の視点から、常に改善が必要 マンネリ化にならないよう、事業の取り組み方を、毎年、検討し、工夫すること 事業主体を民間に移管するよう方向付けていくこと 予定、成果を市民に十分、PRすること	対目的	4	効率	小原越え案内表示板設置(地元協議、設置発注、設置確認)	小原越え標示板設置数(箇所)	6	7	7	100.00	
				対成果	4		ウォーキングの実施(事前準備、当日引率)	沼田町交流人数(人)	16	19	19	100.00	
事業の目的	企画情報課 市町交流事業 隣接市町、姉妹都市との交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流を図るため 獅子舞を派遣するとともに、受け入れを行う。金沢市との共通歴史財産である「小原越え」の環境整備(道の草刈、案内表示等)を行う。小原越えウォーキングを実施する。金沢・小矢部連絡会の運営を行う。姉妹都市北海道沼田町との交流を図るため、沼田町からの中学生・各種団体の受け入れを行う。小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会を設立する。	方向性	改善 改善 市町交流事業は、次の視点から、常に改善が必要 マンネリ化にならないよう、事業の取り組み方を、毎年、検討し、工夫すること 事業主体を民間に移管するよう方向付けていくこと 予定、成果を市民に十分、PRすること	効果	4	効率	沼田町との青少年交流事業の受け入れ、派遣についての協議(校長会、ロータリークラブ)ロータリークラブ	沼田町姉妹都市市民認知度	0	0	0	**	
				効果	4		金沢交流費用効率(千円)	3.23	2.58	3	86.00		
事業の目的	企画情報課 市町交流事業 隣接市町、姉妹都市との交流は、小矢部市活性化の刺激剤となり、また、文化、経済の交流発展の契機を与える。金沢市との交流を図るため 獅子舞を派遣するとともに、受け入れを行う。金沢市との共通歴史財産である「小原越え」の環境整備(道の草刈、案内表示等)を行う。小原越えウォーキングを実施する。金沢・小矢部連絡会の運営を行う。姉妹都市北海道沼田町との交流を図るため、沼田町からの中学生・各種団体の受け入れを行う。小矢部ロータリークラブが実施する青少年交流事業を支援する。津幡町との交流を図るための交流推進協議会を設立する。	方向性	改善 改善 市町交流事業は、次の視点から、常に改善が必要 マンネリ化にならないよう、事業の取り組み方を、毎年、検討し、工夫すること 事業主体を民間に移管するよう方向付けていくこと 予定、成果を市民に十分、PRすること	効果	4	効率	小原越え標示板設置費用効率(千円)	99	200	0	**		

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 4 4人がふれあうまちづくり  
 施策: 644 (4)国際化・国際交流の推進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	.45	.45	.60				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	512	497	2,465	嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	6,099	6,486	4,192								
事業費計	6,611	6,983	6,657	職員計	.45	.45	.60				

施策の目標は、...

- \* 国際交流相談窓口の拡充
- \* 姉妹都市提携を視野に入れた友好交流の推進
- \* ホストファミリーや国際交流ボランティアの育成・確保
- \* 看板などの外国語標記の推進
- \* 国際交流キャンプや国際交流フェスティバルなどの国際交流事業の拡充
- \* 市民の主体的な国際交流の支援
- \* 市民や市職員の海外でのボランティア活動の促進
- \* 国際交流員や外国語指導助手の設置による語学指導及び国際理解教育の推進
- \* 学校や生涯学習などでの国際理解学習や外国語学習の機会の拡充

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準に近い。国際交流員及び外国語指導助手については、十分に活用されていない。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) 国際交流員の活用が不十分である。		(対策・方向性指示) 国際交流員の活用面をもっと検討して充実に努める。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	国際交流推進事業 企画情報課	総合評価 中学生国際交流キャンプや英会話・国際料理教室などの参加者数は、ほぼ目標どおりである。また、事業効果の把握のためには、各事業の参加者の意識を把握することが必要と思われる。 [課題]体系的な国際交流事業の展開のためには、「国際交流推進基本計画」の策定が必要。5年以上、休止状態となっている「国際交流推進委員会」は、いったん廃止する。	重要性	3	成果	各種イベント等を通して外国の文化を理解する。	国際交流事業参加者(人)	500	550	600	91.67
	妥当性		3	各種イベント等を通して外国人に慣れ親しむ機会を創設する。		中学生国際キャンプ参加者数	56	47	50	94.00	
事業の目的	国際交流・異文化の理解を図るため、市国際交流員を中心に県内国際交流員と英語指導助手による市民交流を図る、イベントを企画、実施する。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) 次の4点に向けて、改善を重ねていく。多様な国際交流事業の展開と参加者の意識調査 国際交流推進基本計画の策定 国際交流推進協議会の組織化(現国際交流推進委員会を改組) 国際交流協力ボランティアの育成と活用の推進	公平性	2	活動	0	REF!	0	0	0	**
	有効性		2	「英国風誕生会」を実施する		国際交流事業開催(回)	5	5	5	100.00	
事業の目的			対成果	3	効率	「国際キャンプ2003」に参加する	参加者の国際交流意識の向上	0	0	0	**
	対効率性		2	「英国風家庭料理講習会」を開催する		0	0	0	**		
			効率は	2		「英会話教室」を開催する	0	0	0	**	
						国際交流事業実施効率(円/人)	1629	1778	1800	98.78	
						事業1回当たり参加者数(人/回)	100	100	100	100.00	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	国際交流員設置事業 企画情報課	総合評価 [評価]国際交流員の設置効果を評価するためには、活動指標の達成だけでなく、交流事業の参加者数 市民の国際交流員の認知割合 国際交流に対する市民の意識、の把握が必要。H17から、このような視点を事業に取り入れて実施することが必要	重要性	4	成果	国際交流員との交流により国際感覚を理解し、慣れ親しむことができる	異文化相互理解者数(人)	2300	2500	3000	83.33
	妥当性		3	国際交流員による外国語(英語)会話講座等受講により語学力が向上する。		外国語(英語)の上達者数(人)	950	980	1000	98.00	
事業の目的	国際交流員を1名配置し、保育所、幼稚園、高齢者施設等の訪問、会話・講座等を通して国際交流、異文化理解を図ることを目的とする。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) 当市における唯一の国際交流事業として重要な役割を担っているのが国際交流員設置事業である。国際交流員をもっとPRすることが必要。また、実施事業のマンネリ化を防ぐために、もっと市や地域での大・小事業にも参加し、住民と慣れ親しむ機会を増やすことにより、一層の国際交流促進が図られる。そのため、毎年、工夫と改善を重ねることが必要。JETを通じた派遣は、期間に制限もあり市民が慣れ親しむ間もなく、また経費面においても、更新時に要する経費が高む。交付税算定に影響がなく、他に安価で良質な民間事業所等があれば委託を検討すべき。	公平性	3	活動	国際交流員記述の各種掲載情報等を通じて外国文化を理解する。	0	0	0	**	
	有効性		2	国際交流員に幼稚園、保育所、高齢者施設等を訪問する。		保育所・地域等交流訪問(回)	68	70	70	100.00	
事業の目的			対成果	2	効率	国際交流員による各種事業等を通じて地域住民との交流を図る。	英会話、スピーチ等指導(回)	62	65	65	100.00
	対効率性		2	国際交流員を通して英会話指導、翻訳等を行う。		市報等への記事掲載回数(回)	12	12	12	100.00	
						国際交流員に毎月市報等に記事の掲載する。	0	0	0	**	
						1回当たりの参加者(人)	33.8	34	34.5	98.55	
						講座1回当たりの経費(千円)	1.6	1.7	1.8	94.44	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.地域情報化の推進  
 施策: 651 (1)情報ネットワークの構築

投入資源			(単位:千円)	(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.00	.00	.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	151	100	130				
事業費計	151	100	130	職員計	.00	.00	.00

施策の目標は、...

- \* 地域情報化基本計画の推進
- \* 地域情報に関するテレピア計画の推進
- \* 保健・医療・福祉分野等、情報通信の整備による行政サービスの向上
- \* 防災情報システムの充実
- \* 公共施設間の情報ネットワーク化の推進
- \* 学校教育、生涯学習等における情報教育の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価					
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総合評点: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
(分析) 他の情報関連事業及び情報インフラの整備との連携が必要である。					(対策・方向性指示) 今後とも地域情報化計画の計画的推進に努める。

事務事業名/事業の目的	総合評価/方向性	評価指数	指標内容	H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>地域情報化計画・テレピア計画事務</b> 企画情報課 事業の目的 情報化が市民一人ひとりの暮らしに浸透し、各種情報を通して人と人との交流を促進する。また、教育、福祉、環境、産業等を含めた地域社会全体があふれる情報を活用することによって、生きがいづくりや生活面の向上をもたらすことを目的とする。	総合評価 方向性 [評価]計画達成率は、約50%であり、計画期間との対比では、順調にきていると評価できる。[課題]今後は、厳しい財政状況の中で、どの程度、計画を実施できるかは不確定であり、優先順位を検討する必要がある。 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) 計画の中で、今後、予定している事業について、優先順位を検討することが必要。そのためにも、全庁的な検討の場として、庁内の推進体制の設置が必要。現行システムの中にも、見直しの必要性が生じているものがあり、改善案を検討する場が必要。平成21年度は、計画の終了年度であり、その後の小矢部市の地域情報化について、新たな地域情報化計画を策定する必要がある。	重要性 4 妥当性 4 公平性 4 有効性 対目的 4 対成果 3 効率性 3	成果 実施計画どおりシステムが稼働する。 計画達成により、市民に情報化社会を提供する。 計画が多くの人に周知される。	計画達成率(%) システム利用者(人) 稼働システム件数	46 112659 6	46 112799 7	53 112659 8	86.79 100.12 87.50
		活動 地域情報化計画・テレピア計画の達成状況を確認し、計画的な達成を図る。 社会状況の変化に対応し、必要に応じ、計画の見直しを行う。 計画を公表、周知する。	達成状況調査件数(件) 実施計画見直し件数(件)	6 0 0 0	7 0 0 0	8 0 0 0	87.50 ** ** **	
		効率性 3	効率 1システム当たりの利用者(人)		18776 0	16114 0	18776 0	85.82 **

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 5 5.地域情報化の推進  
 施策: 652 (2)情報インフラの整備

施策の目標は、...

\*CATV整備事業の推進

投入資源			(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	4.10	3.90	4.00	
地方債				臨職数	1.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	277,737	295,444	277,327					
事業費計	277,737	295,444	277,327	職員計	5.10	3.90	4.00	

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> ケーブルテレビ加入世帯も目標以上に増加しており、この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分機能している。		(対策・方向性指示) ケーブルテレビ事業については、(財)クロスランドおやべへの委託も含めて検討する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	ケーブルテレビ番組制作事務 クロスランドおやべ コミュニティチャンネルの番組制作を行い、行政情報等を市民へ伝達することを目的とする。	総合評価 現在の番組については概ね好評であり、採算的にも良好であることから、現時点では必要かつ有効・優良な事業であると考えられる。今後はさらに質の高い番組づくりや市民ニーズに合った情報提供が求められる。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) (短期)人事異動により、制作現場の水準を保つことが困難なことから、プロパー採用や委託先(とやまソフトセンター)を再検討する時期にあると思われる。(中長期)一定の市職員が長期的・中心的に行った場合、番組内容等に偏りが現れる可能性もある。ただし、業務が特殊であるため、短期間での人事異動もCATV事業の目的を遂行できない。	重要性	5	成果 市民のニーズに合った情報提供を行う。 番組本数(本) 市民が「みて、でて、つくる」というCATV設立当初の基本理念を達成させる。 分かりやすく、見やすい番組を制作する。	667	704	728	96.70	
	妥当性			5	視聴者アンケート満足率(%)						93
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	公平性	5	活動 番組の編成企画を行う。 取材、カメラ撮影、編集を行う。 番組のプログラム(番組表)を作成する。 地区特派員への指導・研修を行う。外部の番組を購入する。	0	127	150	84.67	
				有効性	4						年間延べ放送時間(時間)
事業の目的	ケーブルテレビ施設管理 クロスランドおやべ 小矢部市ケーブルテレビの伝送路・放送センターの適正な施設管理を行うことにより、市民に安定した放送を提供することを目的とする。	総合評価 ケーブルテレビ事業を実施するには必須の業務であり、必要度は高い。ただし、法的な問題もあるが、外部委託について再検討する余地はある。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) (短期)TSTへの委託の推進(中長期)デジタル化による費用の増大等が懸念されることからケーブルテレビ局の統合も選択肢。(総括)外部委託の推進	対目的	5	効率 放送時間あたりの事業費(千円/時間) 加入者数あたりの事業費(千円/人)	10	10	13	76.92	
				対成果	5						加入率(%)
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	効率性	5	効果 加入者の増やす。 使用料の徴収率を上げる。 0	99.6	99.7	100	99.70	
				対目的	4						0
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	対成果	4	活動 加入金の引下げを行い加入率の促進を図る 滞納整理(督促の強化)を行う。 0	332	320	300	106.67	
				効率性	4						加入者数(世帯)
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	0	0	効果 加入者一人当たりの経費(千円) 職員一人当たり取扱件数(件)	0	0	0	**	
				0	0						0
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	12	12	活動 電柱移転、落雷補修などの伝送路の保守を行う。 放送センターの施設・機器の保守を行う。 宅内業者の指定、引込工事組合との契約を行う。 0	12	12	11	109.09	
				166	160						150
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	0	0	効果 伝送路を迅速な対応で、停波を起こさせないようにする。 放送センターを適切な状態に保ち、良好な電波を提供する。 伝送路の添架電柱を確保し、放送経路を確保する。	56	40	60	66.67	
				0	0						0
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	227	53	活動 電柱移転、落雷補修などの伝送路の保守を行う。 放送センターの施設・機器の保守を行う。 宅内業者の指定、引込工事組合との契約を行う。 0	227	53	50	106.00	
				10577	10722						10570
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	0	0	効果 伝送路を迅速な対応で、停波を起こさせないようにする。 放送センターを適切な状態に保ち、良好な電波を提供する。 伝送路の添架電柱を確保し、放送経路を確保する。	0	0	0	**	
				0	0						0
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価 営業面の問題はありますが、現状では、加入率も確保していることから概ね目標は達成している。加入者の増加を図ることが必要。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)加入率の向上(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)加入率及び使用料の徴収率の向上を図る。	24.6	27.5	効率 加入者1人当たりの維持経費(千円) 加入者1人当たりの電柱添架料(千円)	24.6	27.5	11	250.00	
				1.75	1.81						3.35

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.行財政運営の効率化  
 施策: 661 (1)市民サービスの向上

投入資源	(単位:千円)				(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源	96	1,362	1,135	職員数	6.45	8.00	8.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	6,356	16,952	15,260	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,936	2,283	4,422				
事業費計	8,388	20,597	20,817	職員計	6.45	8.00	8.00

施策の目標は、...

- \* 手続きの簡素化や総合的な相談窓口の設置
- \* 住民票等の自動交付システムの導入
- \* 戸籍の電算化推進
- \* 休日・時間外窓口サービスの推進
- \* ワンストップサービスの推進
- \* 窓口サービスでの予約制の導入
- \* 職員応対や施設環境の改善など市民に親しみやすい市役所づくり

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>A</b> この施策の達成度は、標準以上である。接遇、窓口サービス等は、永遠の課題であり、各種の研修等を通じて職員の資質向上に努力し、一人一人が問題意識をもって、日頃から職務にあたっている。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b>		<b>(対策・方向性指示)</b>				
この施策に対してこの事業群は十分機能している。窓口の担当人員は増加している。		H17から新たな窓口サービスの試行に入ったが、全職員が行政案内人の意識を持ち、更なる行政、窓口サービスの向上に努めるべきである。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				
<b>窓口関係事務</b> 市民課 各種法律や条例に基づいた登録・確認ができ、住民ニーズに答えた対応と、住民の満足が得られるサービスを実行する。	総合評価 維持継続	住民サービスに伝える必要があるが、効率性の向上を含めて、組織の方向性や目標値の設定が必要と思う。機械等の導入により、住民サービス及び効率性は良くなっているが、反面経費も増えており、目標値の設定等が課題だと思う。	改善	重要性	5	<b>成果</b> 正確かつ迅速な対応ができる。待ち時間(標準)(分) 市役所の顔である窓口は親切で解りやすく親しみのある対応で、住民が満足している。	3	2	3	66.67
				妥当性	5		0	0	0	**
<b>事業の目的</b> 各種法律や条例に基づいた登録・確認ができ、住民ニーズに答えた対応と、住民の満足が得られるサービスを実行する。	方向性	窓口業務は、地域住民が日々必要とする中で生活に大きな影響を及ぼしている。この観点に立てば、現在の窓口業務は、まだまだ行政が運営という感がある。このことから、窓口業務にも民間が日頃から運営している経営感覚を取り入れ、住民がいつでも、どこでもといった要求に対し、窓口業務は住民にわかりやすく、利用しやすい等の利便に努めなければならない。(シフト制の導入による業務時間の延長、窓口一ヶ所で住民が要求する問題の解決、申請書に係る押印の廃止、各地区公民館等での申請物の発給等)	公平性	5	<b>活動</b> 各種法例、条例に基づいた戸籍届書等の受理をする。戸籍届書等の審査をする。戸籍届書等の処理(記載・入力・登録等)をする。戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付をする。住民の質問等へ親切で適切な対応をする。電算機シス	0	0	0	**	
			有効性	3		0	0	0	**	
			効率性	3	<b>効率</b> 処理件数1件あたりの事業費(円)	1133	1778	1133	156.93	
					0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.行財政運営の効率化  
 施策: 662 (2)事務改善の推進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)				
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	3.97	3.92	3.12				
地方債	37,300			臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	185,916	155,476	144,068								
事業費計	223,216	155,476	144,068	職員計	3.97	3.92	3.12				

施策の目標は、...

- \* 情報・通信技術の活用促進と情報セキュリティ対策の強化
- \* 全庁的な情報システムの導入による情報共有化の推進
- \* 職員の情報処理技術の向上
- \* 住民基本台帳全国ネットワークシステムへの対応

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度としては、標準以上である。今後も行財政改革の方針に基づき事務改善の推進に努める。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 基幹系システムに関するトラブルが依然として減らない。車両管理と庁舎維持管理は、この施策に属するのかが検討する。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策を推進するにあたっては、事務事業の構成を検討する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	情報管理(基幹系システム)事務 企画情報課 住民記録、税、財務会計等各システムが、トラブルなく正しく運用され、正確に稼働することにより、事務がスムーズに遂行されること。	総合評価 [評価]開発当時、多発したトラブルは、職員の操作等に対する能力向上により減少していると評価できる。[課題]事案によっては、システムの不具合が生じている。幸い、市民生活に大きく影響を及ぼす事故には至っていないが、原課と企画情報課との連絡を密にして、十分にシステム内容の確認を行う必要がある。	方向性 改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) ・制度改正に伴うシステム改修に対して、十分な対応ができるよう、常に庁内体制のあり方を見直し続けていく必要がある。十分なセキュリティが確保され、柔軟なシステム運用が確立されることを前提としつつ、経費面での比較検討の結果によっては、アウトソーシングも可能と考える。	重要性	5	成果 障害発生が少ない システムが適切に運用される。	システム安定度(ハード)(%)	0	0	0	**		
	妥当性			4	障害発生に対する迅速・適切な対応により、システム停止時間が短い。		障害復旧件数(件)	56	28	30	93.33		
				公平性	3	活動 担当課からの障害発生連絡を受け、障害の発生原因の調査、改修又は業者へ連絡する。 担当課からの要求に応じ、ラインプリンタ出力を設定、ドキュメントをプリントアウトする。 新規開発・改修要望の取りまとめを行い、見積を徴収する。 情報の保護(バックアップ、セキュリティ対策)を講じる。	セキュリティ事故件数	0	0	0	**		
				有効性 対目的 3 対成果 3	効率性		3	障害対応件数(件)	118	150	50	300.00	
						効率 システム当り障害発生件数(1)(件) システム当り障害発生件数(2)(件)	ドキュメントサービス実施量(枚)	228650	223930	250000	89.57		
							新規・改修システム取りまとめ件数(件)	21	53	15	353.33		
							0	0	0	**			
							5.36	6.82	5	136.40			
							2.55	1.33	2	66.50			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	車両管理事務 財政課 庁用自動車の運行管理を適切に行うことを目的とする。	総合評価 今後の庁用車の購入にあたっては、低公害車の購入が必要とされる。庁用車の共有化を進めてきたので、効率的に運用されている。また、軽四化を高めているなど集中管理制は今後も必要である。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)庁用自動車の管理を計画的に行う。(中長期)利用形態により、更新時にグレードの見直しや軽自動車等に車種変更を行うと併に低公害車の導入をていかなければならない。(総括)作業車等を除いて、共有化を図り、大衆車を活用するも集中管理は必要である。	重要性	5	成果 各課等に適した車を配車する 機械的不慮の事故がない 共有車の利用状況がわかる	車両の事故件数(件)	5	4	0	**		
	妥当性			3	乗用自動車の台数		0	66	66	100.00			
				公平性	5	活動 庁用自動車の維持修繕に伴う事務を行う マイクロバス配車事務を行う 小矢部市庁用自動車管理計画の立案を行う 共有車の利用実績の集計事務を行う庁用自動車の購入事務を行う燃料単価契約事務を行う	0	0	0	**			
				有効性 対目的 4 対成果 4	効率性		4	車両台数(台)	172	156	170	91.76	
							148	131	150	87.33			
							0	0	0	**			
							0	0	0	**			
							11138	10102	10621	95.11			
							0.36	0.36	0.36	100.00			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	庁舎維持管理事務 財政課 小矢部市行政の中枢である本庁舎及び分室にかかる適切な維持管理を行う、職員に快適な職場環境を提供し、災害の発生を防止する。	総合評価 全体的にコストダウンが必要。庁舎維持の手法は検討の必要があるが、経過年数が築40年のため、コストアップは避けられない状態にある。	方向性 維持継続 維持継続 (短期)光熱費に関しては、使い次第で短期的に予算のコストダウンができる。(中長期)本庁舎が建設されて40年以上経っており、これから先も老朽化が激しくなることが推測される。そのため、修繕費の増大が著しくなる可能性がある。(総括)老朽化等から各設備等が損傷している。将来、全改築が必要であり、その間は修繕費の範囲で対応する。	重要性	5	成果 施設内における事故がない 快適な職場環境が保たれている 光熱費の削減ができる	職場内事故件数(件)	0	0	0	**		
	妥当性			3	光熱費(燃料、電気、水道)の削減率(%)		97	102	100	102.00			
				公平性	5	活動 直営により修繕(タイルの張り替え、モールの張り替え、蛍光灯の取り替え等)を行う 年間の修繕計画を立て、業者委託による修繕に伴う事務(工事発注、施工管理含む)を行う 庁舎内の設備(電気、ガス、エレベータ等)の保守点検業務等の契約事務を行う 委託料(電気代、ガス代、保守点検料)の予算管理、支払い事務を行う各種、保守点検業務等の報告書の	0	0	0	**			
				有効性 対目的 3 対成果 3	効率性		4	直営による修繕件数(件)	100	17	80	21.25	
							25	48	20	240.00			
							0	0	0	**			
							0	0	0	**			
							55666	50260	51287	98.00			
							0.56	0.56	0.56	100.00			

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>情報管理（庁内LAN系システム）事務</b> <small>企画情報課</small>	[評価] 技術進歩の中で、セキュリティ事故の発生を皆無にすることは、困難ながら必要不可欠。H16における3件の事故発生原因を分析し、H17以降の事故ゼロをめざす必要がある。	重要性	5	<b>改善(質的充実・効率化)</b>	<b>改善(質的充実・効率化)</b>	成果	障害発生が少ない。	システム安定度(%)	0	0	0	**
		妥当性	4			活動	ネットワーク・システムが適切に運用管理される。	パソコンプリンタの安定度(台)	15	12	6	200.00
<b>事業の目的</b> インターネット、Eメール、グループウェア等のシステムがトラブル無く運用され、正しく稼動することにより、事務がスムーズに遂行されること。	・情報リーダーの育成、活用を、より一層図ることで、職員のスキル向上、障害の発生を減をめざしたい。そのためには、情報リーダー研修を、毎年、定期的を実施し、情報管理体制を強化することが必要。	公平性	4	<b>改善(質的充実・効率化)</b>	<b>改善(質的充実・効率化)</b>	活動	障害発生に対する迅速・適切な対応により、システム停止時間が短い。	セキュリティ事故件数	0	3	0	**
		有効性	4			活動	パソコン、プリンタをネットワークに接続する。	障害対応件数(件)	200	150	100	150.00
		効率性	3			活動	障害の発生原因の調査、対応又は業者への連絡、修理依頼する。	HPの更新件数(件)	240	370	360	102.78
						活動	IPアドレス、Eメールアドレスを管理する。	パソコンプリンタ接続件数(件)	50	53	36	147.22
						効率	市HPの更新(更新データのサーバへの登録)を行う。操作方法等のヘルプデスクを行う。情報の保護(パ	0	0	0	0	**
						効率	障害発生件数(1)(件)	7	6	2.1	285.71	
						効率	障害発生件数(2)(件)	8	6	2.1	285.71	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.行財政運営の効率化  
 施策: 663 (3)行政機構の活性化

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17
国県特定財源				職員数	.20	.20	.20
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計				職員計	.20	.20	.20

施策の目標は、...

- \* 地方分権や行政課題に対応した組織機構等の見直し
- \* 公募型プロジェクトチームによる横断的な行政課題への対応
- \* 行政各部門間の調整・連携機能の強化
- \* 職員提案の定期的実施
- \* スタッフ制の充実

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準以上である。公募型プロジェクトチームとして「まちづくり研究会」を設置、職員提案についても常設として取り組んでいる。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 行政機構の活性化としては、他の評価対象ではない事務事業も有効に機能している。		<b>(対策・方向性指示)</b> 庁議等の会議運営については、行財政改革の推進と併せて、効果があがるよう更に内容を検討する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
庁議、調整連絡会議、部課長会議の開催 総務課 事業の目的 市行政運営の方針、重要施策等を審議、策定するとともに、市各機関相互の総合調整を行う。	総合評価 より充実させる必要があるが、効率的な会議になるようよりよいやり方を常に考えていく必要がある。	重要性	5	対目的 3 対成果 4 効率性 4	成果 行政運営に係る重要事項について十分審議され決定されること。 行政運営に係る重要事項について幹部職員の十分な理解が得られ遂行されること。 行政運営に係る重要事項について全職員に確実に周知されること	庁議における審議件数(件)	27	63	48	131.25	
		妥当性	5			調整連絡会議の審議件数(件)	9	20	16	125.00	
方向性 改善(質的充実・効率化)	改善(質的充実・効率化) (短期)それぞれの会議の目的にあわせ、審議や発言しやすいやりかたに変えていく必要がある。(総括) もっと、充実される必要あり、ただ、短時間でやるように心がける必要あり	公平性 5	活動 審議、調整すべき事項等の照会、取りまとめ 各会議の開催通知 会議の開催に係る打合せ 資料等の作成、調整会議の開催開催結果の通知	部課長会議の審議件数(件)	18	56	32	175.00			
				庁議の開催回数(回)	14	16	12	133.33			
				調整連絡会議の開催回数(回)	5	4	4	100.00			
				部課長会議の開催回数(回)	6	9	8	112.50			
				効率 庁議1回当たり協議件数(件) 調整連絡会議1回当たり審議件数(件)		0	0	0	**		
						1.9	3.9	4	97.50		
						1.8	5	4	125.00		



施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.行財政運営の効率化

施策: 664 (4)職員の意識高揚と人事管理の充実

投入資源				(単位:千円)	(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	2.17	2.07	2.07
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財		117		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	11,463	10,739	10,016				
事業費計	11,463	10,856	10,016	職員計	2.17	2.07	2.07

施策の目標は、...

- \* 人材育成基本方針の策定
- \* 経営視点をもつ人材育成
- \* 社会の変化に対応した職員研修の充実
- \* 職員の専門研修機会の拡充
- \* 行政課題に対応した多様な採用方法の実施
- \* 職員の健康管理の強化
- \* 行政需要を見据えた職員採用と適正配置

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b> この施策の達成度は、標準である。この施策には、人材育成に関する基本的な方針が不足している。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 表彰、栄典事務は、他の施策に移行する。また、職員の健康管理と福利厚生、職員採用と人事配置に関する事務を統合する。		<b>(対策・方向性指示)</b> 今後は、人事評価制度の導入が必要であり、早急に具体的な検討をすすめるべきである。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	職員給与に関する事務 総務課	総合評価 特殊勤務手当は平成17年度中に見直す。適正に執行されており事業は継続。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 改善	重要性	5	成果	給与の支払いを適正に執行する	人件費比率(%)	21.9	22.5	20	112.50
	妥当性			5	給与事務の効率化を図る		手当に対する超過勤務手当割合(%)	7.5	6.3	6	105.00	
事業の目的	地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	総合評価 地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 改善	公平性	5	活動	人件費の節減	手当に対する特殊勤務手当の割合(%)	0.4	0.3	0.4	75.00
	有効性			5	給与制度や人事院勧告の内容について調査・研究し、条例改正等を行う。		超過勤務手当の公表回数(回)	12	12	12	100.00	
事業の目的	地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	総合評価 地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 改善	対成果	5	活動	給与制度の改定に伴い、必要に応じて給与システムの改修を行う。	0	0	0	**	
	対成果			5	給与システムの改修を行う。		0	0	0	**		
事業の目的	地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	総合評価 地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 改善	効率性	3	活動	特殊勤務手当について調査・研究し、改正する。	0	0	0	**	
	効率性			3	月ごとに超過勤務手当の執行状況を公表する。		0	0	0	**		
事業の目的	地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	総合評価 地方公務員法及び職員の給与に関する条例等に基づき、給与の支払いを適正に執行する。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 改善			効率	職員1人当たり支給コスト(千円)	18	17	24	70.83	
	職員1人当たり人件費(千円)						7819	7932	8016	98.95		
事業の目的	表彰、栄典事務事業 総務課	総合評価 現在のやり方で特に問題はない。現在のやり方以外には考えられない。	方向性 維持継続	重要性	3	成果	功績のあった者に対して表彰を行う。	表彰者数(人)	45	50	0	**
	妥当性			3	0		0	0	**			
事業の目的	市民の模範となりそれぞれの分野で功績があった者を表彰する。	総合評価 市民の模範となりそれぞれの分野で功績があった者を表彰する。	方向性 維持継続	公平性	3	活動	表彰を行う	表彰候補者推薦数(人)	52	54	0	**
	有効性			2	各課から被表彰者の有無を照会し、とりまとめる。(必要に応じて)		表彰者数(人)	45	50	0	**	
事業の目的	市民の模範となりそれぞれの分野で功績があった者を表彰する。	総合評価 市民の模範となりそれぞれの分野で功績があった者を表彰する。	方向性 維持継続	対成果	2	活動	審査委員会を開催し、候補者を決定する。(必要に応じて)	0	0	0	**	
	対成果			2	賞状、記念品を準備する。表彰式の日程を被表彰者・来賓に通知する。表彰式の進行。		0	0	0	**		
事業の目的	市民の模範となりそれぞれの分野で功績があった者を表彰する。	総合評価 市民の模範となりそれぞれの分野で功績があった者を表彰する。	方向性 維持継続	効率性	3	効率	表彰者1人当たり単価(千円)	53	50	0	**	
	効率性			3	0		0	0	**			
事業の目的	職員研修 総務課	総合評価 研修メニューとしては充分であるが、研修受講者の態度に一部受身的な部分が見受けられる。また、事業評価にはすぐには現れないが、コストは増加しても実施すべき事業である。事業評価の面では、職員数の減から受講者数が減るのは当然であり、総職員の受講率を評価とすべきである。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	重要性	5	成果	職員が専門的知識を習得し適切な市民サービスを提供する。	職場・階層別研修受講者数(人)(講演会は除く)	170	179	170	105.29
	妥当性			4	市民との対応に際する意識を向上させる		県内派遣研修受講者数(人)	112	93	100	93.00	
事業の目的	多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	総合評価 多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	公平性	5	活動	研修職員の事務に取り組む意欲が高揚する	県外派遣研修受講者数(人)	22	22	22	100.00
	有効性			4	研修計画の策定		職場研修開催回数(回)(講演会は除く)	5	6	6	100.00	
事業の目的	多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	総合評価 多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	対成果	4	活動	対象職員の絞り込み	階層別研修開催回数(回)	6	6	6	100.00
	対成果			4	受入団体、講師の選択・講師との打合せ		0	0	0	**		
事業の目的	多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	総合評価 多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)	効率性	2	活動	対象職員への通知研修の実施、立会い研修の評価	0	0	0	**	
	効率性			2	0		0	0	**			
事業の目的	多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	総合評価 多様で複雑な市民ニーズに応えるためのサービスを提供するためには職員の資質の向上が必要である。また、職員が事務事業を進める際にコスト意識を持って取り組む姿勢を身につけなければならない。一方、市民に対する接遇等の研修に重点をおき、市民と行政との協働体制の形成を図る。	方向性 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充)			効率	受講者1人当たりの事業費(円)事業費計/成果指標 ~ 人数計	21168	20432	21000	97.30	
	0						0	0	**			

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	職員健康管理 総務課 健康管理に留意し、職員が職務に専念できる	総合評価	事業は継続。課題はメンタルヘルスに関する事業の推進、保育士の腰痛や給食センター職員の指曲がり症の防止のための事業を実施する。	重要性	5	成果	全ての職員が心身共に健康で職務に専念できる環境を整備する 健康診断受診率のアップ	健康診断受診率(%)	96.9	95.3	100	95.30
				妥当性	3			健康診断所見者割合(%)	42.1	38.5	25	154.00
事業の目的	健康管理に留意し、職員が職務に専念できる	総合評価	事業は継続。課題はメンタルヘルスに関する事業の推進、保育士の腰痛や給食センター職員の指曲がり症の防止のための事業を実施する。	公平性	4	活動	疾病の早期発見、早期治療による現場復帰	病気休暇取得件数	12	13	1	1300.00
				有効性	4			職員定期健康診断の計画、通知、実施	受診者数:正職+臨職(人)	445	442	464
事業の目的	健康管理に留意し、職員が職務に専念できる	総合評価	事業は継続。課題はメンタルヘルスに関する事業の推進、保育士の腰痛や給食センター職員の指曲がり症の防止のための事業を実施する。	対成果	3	活動	再検査受診の通知	健康体操教室開催回数(回)	0	10	10	100.00
				対成果	3			健康体操教室の実施	健康体操教室受講者数(人)	0	175	200
事業の目的	健康管理に留意し、職員が職務に専念できる	総合評価	事業は継続。課題はメンタルヘルスに関する事業の推進、保育士の腰痛や給食センター職員の指曲がり症の防止のための事業を実施する。	効率性	3	活動	衛生委員会の企画、通知、開催及び結果通知、健康に関する意識向上	0	0	0	0	**
				効率性	3			効率	職員1人当たりの事業費(千円)	5	5	5
								0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	福利厚生 総務課 職員が事務事業に専念し、かつ健康を保持できるように、和親会を通して様々な福利厚生事業や行事を行う。	総合評価	課題としては、メンタルヘルスに関する事業に取り組む必要がある。	重要性	5	成果	職員が、心身ともに健康で職務に専念できる。 職員が健全な家庭生活を営み、職務に専念できる。	健康増進事業参加率(%)	59.32	53.23	60	88.72
				妥当性	5			職員が退職後の生活に不安を持つことなく、職務に専念できる。	体力テスト参加者数(人)	0	10	15
事業の目的	福利厚生 総務課 職員が事務事業に専念し、かつ健康を保持できるように、和親会を通して様々な福利厚生事業や行事を行う。	総合評価	課題としては、メンタルヘルスに関する事業に取り組む必要がある。	公平性	4	活動	職員が退職後の生活に不安を持つことなく、職務に専念できる。	施設利用共通利用券助成額(千円)	295	493	500	98.60
				有効性	4			和親会を通じた福利厚生事業。(申請があった場合に、補助金等の支払いを行う。)	健康増進事業費(千円)	1475	1593	1681
事業の目的	福利厚生 総務課 職員が事務事業に専念し、かつ健康を保持できるように、和親会を通して様々な福利厚生事業や行事を行う。	総合評価	課題としては、メンタルヘルスに関する事業に取り組む必要がある。	対成果	3	活動	和親会を通じた福利厚生事業。(申請があった場合に、補助金等の支払いを行う。)	クラブ活動費(千円)	695	612	676	90.53
				対成果	3			健康増進事業の実施。(精神面での健康増進を図る。)	研修費(千円)	4524	4404	4476
事業の目的	福利厚生 総務課 職員が事務事業に専念し、かつ健康を保持できるように、和親会を通して様々な福利厚生事業や行事を行う。	総合評価	課題としては、メンタルヘルスに関する事業に取り組む必要がある。	効率性	5	活動	健康体操の実施。(身体面での健康増進を図る。)	0	0	0	0	**
				効率性	5			効率	健康増進事業参加率1%当たり費用(円)	24852	27938	28016
								772	1322	2000	66.10	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	職員の採用に関する事務 総務課 行政需要が多様化する中で、新たな行政課題に対応できる職員を採用する。	総合評価	優秀な人材を確保するため、柔な事業であり、継続して実施すべきである。ヘーパー試験等の配点の比重が大きすぎるので、検討すべき。	重要性	5	成果	能力のある人材を採用する。 行政需要の多い職務に対応する職員を増やす	職員採用試験平均競争倍率	10	14	10	140.00
				妥当性	4			採用試験の得点率70%以上の職員比率(%)	67	50	100	50.00
事業の目的	職員の採用に関する事務 総務課 行政需要が多様化する中で、新たな行政課題に対応できる職員を採用する。	総合評価	優秀な人材を確保するため、柔な事業であり、継続して実施すべきである。ヘーパー試験等の配点の比重が大きすぎるので、検討すべき。	公平性	5	活動	0	条件付採用期間クリア率(%)	100	100	100	100.00
				有効性	3			職員採用に関する広報(広報おやべ、市ホームページ、ケーブルテレビなど)	広報手段利用回数(回)	5	5	5
事業の目的	職員の採用に関する事務 総務課 行政需要が多様化する中で、新たな行政課題に対応できる職員を採用する。	総合評価	優秀な人材を確保するため、柔な事業であり、継続して実施すべきである。ヘーパー試験等の配点の比重が大きすぎるので、検討すべき。	対成果	4	活動	面接試験の実施	面接試験の実施回数	2	2	2	100.00
				対成果	4			0	0	0	**	
事業の目的	職員の採用に関する事務 総務課 行政需要が多様化する中で、新たな行政課題に対応できる職員を採用する。	総合評価	優秀な人材を確保するため、柔な事業であり、継続して実施すべきである。ヘーパー試験等の配点の比重が大きすぎるので、検討すべき。	効率性	3	活動	0	0	0	0	**	
				効率性	3			効率	事業費(千円)	1880	2026	2000
								0	0	0	**	
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	職員の人事配置に関する事務 総務課 行政需要が多様化する一方職員数を削減しながら、新たな行政課題に対応できる職員体制をつくる。	総合評価	重要な事務である。この事業の性格性から、人事配置、事務量を削減することは難しい。	重要性	4	成果	全ての職員が自らの能力を最大限に発揮できる 新たな行政課題に対し、市としての確に対応する	時間外勤務手当の執行率(%)	98	88.1	90	97.89
				妥当性	4			行政需要の多い職務に対応する職員を増やす	一般職の人数(人)	369	361	361
事業の目的	職員の人事配置に関する事務 総務課 行政需要が多様化する一方職員数を削減しながら、新たな行政課題に対応できる職員体制をつくる。	総合評価	重要な事務である。この事業の性格性から、人事配置、事務量を削減することは難しい。	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
				有効性	3			新たな行政課題の把握	人事異動実施者数(人)	138	146	120
事業の目的	職員の人事配置に関する事務 総務課 行政需要が多様化する一方職員数を削減しながら、新たな行政課題に対応できる職員体制をつくる。	総合評価	重要な事務である。この事業の性格性から、人事配置、事務量を削減することは難しい。	対成果	3	活動	新たな行政課題に対し既存職員が対応できるかどうかの検討	行政組織の変更(件)	0	4	4	100.00
				対成果	3			職員の能力、適正の把握	事務分掌の変更(件)	0	6	6
事業の目的	職員の人事配置に関する事務 総務課 行政需要が多様化する一方職員数を削減しながら、新たな行政課題に対応できる職員体制をつくる。	総合評価	重要な事務である。この事業の性格性から、人事配置、事務量を削減することは難しい。	効率性	4	活動	職員の異動の経緯の把握人事異動	意向調査の実施(回)	1	1	1	100.00
				効率性	4			効率	総事業費(千円)	4014	3164	3000
								0.45	0.35	0.35	100.00	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.行財政運営の効率化  
 施策: 665 (5)広域行政の推進

施策の目標は、...

- \* 一事務組合の共同事務処理の充実
- \* 広域的な連携強化と協力関係の確立
- \* 市町村合併を視野に入れた広域行政の推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>C</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準以下である。広域行政のメリットが市政に反映されていない。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
<b>(分析)</b> 広域行政の必要性は認識しているが、現在の事業内容では、効率性が低い。		<b>(対策・方向性指示)</b> この施策を推進するには、当面は、ゴミ処理施設の建設に向けて努力する。また、広域行政のメリットを拡大させることが必要である。				

投入資源	(単位:千円)			(単位:人)			
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源				職員数	.25	.20	.25
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	22,376	23,479	9,443				
事業費計	22,376	23,479	9,443	職員計	.25	.20	.25

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
広域行政事務	企画情報課	総合評価	高岡地区広域圏事務組合による、ごみ焼却処理、公害センター事務、ふるさと市町村圏事業は、小矢部市単独ではできない事業を実施しており、広域行政としての効果を発揮している。富山県西部拠点都市、高岡射水地域づくり協議会については、本市にとっての加入意義が不明確であり、評価出来ない状態にある。 【課題】 広域行政を活用した事業の拡大、合併に伴う高岡地区広域圏事務組合での分担金の負担割合の調整	重要性	3	成果	広域共同処理事務を増加する。	広域圏計画ローリング実施件数(件)	4	15	0	**	
				妥当性	3		広域圏ローリング計画を作成する。	広域共同処理事務数(件)	3	3	3	100.00	
事業の目的	市町村が単独で対応することが困難な課題について、その対応にふさわしい規模での圏域を構成し、事務の共同処理をすることにより、行政効率と財政支出を削減することを目的とする。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	0	0	0	0	0	**	
				有効性	2		広域圏、各協議会への負担金の支出を行う。	負担金支出回数(回)	6	6	6	100.00	
				対成果	2		広域圏計画のローリングを行う。	広域圏等会議調整数(回)	3	3	3	100.00	
				効率性	3		広域圏主催事業を支援する。	広域圏計画ローリング対象件数(件)	150	159	150	106.00	
							0	0	0	0	0	**	
						効率	共同処理事務1件当たり事業費(千円)		8167	8535	8167	104.51	
							0	0	0	0	0	**	

施策から見た16年度事務事業評価(部長評価)

政策: 6 6.行財政運営の効率化  
 施策: 666 (6)効率的な行財政運営の推進

投入資源				(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度		H15	H16	H17		
国県特定財源	3,417	46,262	81,523	職員数	23.11	23.00	19.18		
地方債		647,300		臨職数	.50	.00	.00		
その他特財	20,011	108,341	84,839	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	1,462,635	1,472,039	1,264,473						
事業費計	1,486,063	2,273,942	1,430,835	職員計	23.61	23.00	19.18		

施策の目標は、...

- \* 行政改革大綱の推進
- \* バランスシートの作成及び事務・事業評価システムの導入
- \* 事務・事業評価システムと連動した事務事業の見直し
- \* 長期計画による財源の重点的・効果的な運用
- \* 安全確実な資金管理
- \* 市債の有効な活用
- \* 官民の役割の明確化
- \* アウトソーシング(外部委託)の推進
- \* PFIの導入推進

部長評価: この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか(有効性)					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価: B				
事業成果が有効に働いているか(有効性)					この施策の達成度は、標準以上である。行財政改革大綱に基づき、効率的な行政運営を推進する。				
妥当な事業構成であるか(妥当性)									
効率性は確保されているか(効率性)									
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能しているが、予算、基金、交付税等に関する事務については、統合する必要がある。					(対策・方向性指示) この施策を推進するためには、現在の事務事業を維持継続させるもの、統合するもの、福祉事業団のように廃止に向けて検討するものなど様々であるが、日々いろいろな点から再検討を加えながら運営する必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容				H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	形状形質を変えない1万円以上(税抜き)の物品を対象とし、備品分類表ごとに記録管理(備品台帳の作成含む)を行うこと。また、決算書に添付する重要物品(自動車及び物品の取得価格50万円以上のもの)の「財産に関する調書」を作成すること。各課毎に備品を把握することによって、適正な保管管理を行う。	総合評価	備品管理については、各課の協力がなくては管理・保管・運営できないものである。今後とも備品の購入・寄附・移動・廃棄について報告を怠らないよう周知・徹底を図りたい。備品管理は備品管理システムの導入により備品カードの発行や集計等、迅速に対応できている。今後、システム登録を怠らないよう周知徹底を図っていききたい。	重要性	5	成果	全庁(各課別)における備品の分類に応じた数が把握できる。 備品の取得・廃棄・移動年月日、規格、耐用年数等が把握できる。(主に取得価格50万円以上のもの)	備品台帳(件)	56151	57099	56151	101.69	
		方向性	維持継続	妥当性	5			公平性	4	取得価格50万円以上のもの(件)	643	651	643
事業の目的		総合評価	(短期) 備品管理システムの使用方法についての周知徹底を図る。(総括) 備品管理システムの使用方法について問い合わせがあり、スムーズに使用できるように職員に指導していききたい。	有効性	対目的 5 対成果 4	活動	担当課において物品管理者は物品の購入及び寄附、移動分を物品管理システムに入力をする。 物品管理者は物品管理システムから購入物品出納通知書等を作成し、会計課に通知する。 会計課は購入備品出納通知書等の審査を行う。	移動分備品管理出納通知書件数(寄付含)(件)	353	361	353	102.27	
		方向性	維持継続	効率性	5			備品移動連絡票件数(件)	1449	297	1449	20.50	
						効率	一人当たりの処理件数(件/円)	451	164	451	36.36		
							1件当たり移動処理経費(円)	67	182	67	271.64		
事業の目的	平成17年4月から、預金保険制度により保護されていたペイオフの全面解禁に伴い、より一層公金の安全な管理運用に努める。	総合評価	昨年度に策定した公金管理基準に基づき、ペイオフの全面解禁に対応した公金管理を実施しております。しかし、金融機関の経営状況の把握として年度末決算や中間決算の年2回、各金融機関のディスクロージャー誌を基に経営状況の把握を行っておりますが、まだ、十分とは言えない状況である。	重要性	5	成果	公金が安全に管理・運用ができる 安全な預金債権が確保できる 運転資金の適正な確保ができる	安全運用対応率(%)	1	1	1	100.00	
		方向性	維持継続	妥当性	5			公平性	5	金融機関発行の情報誌(年2回)や新聞等で、数値等による健全性をチェック	0	0	0
事業の目的		総合評価	(短期) 金融機関の経営状況を的確に把握できるよう専門員やアドバイザーの導入について、他市町村の状況を調査し、検討していききたい。(中長期) ペイオフ対策の動向を見極めながら対応していききたい。商工業者の貸し付け預託金については、利子補給制度に替えるなど商工振興課と協議していききたい。	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	毎月資金運用計画の作成 金融機関発行の情報誌(年2回)や新聞等で、数値等による健全性をチェック 市公金管理検討委員会の設置及び「公金管理運用基準」の策定 国債等安全な債権での運用、決済性預金の導入	収支見込書の管理件数(回)	12	12	12	100.00	
		方向性	維持継続	効率性	4			金融機関の健全性のチェック(回)	2	2	2	100.00	
						効率	公金運用における金融機関当たりの事業費(千円)	361	361	361	100.00		
								0	0	0	**		
事業の目的	職員に対する不服申立等に対し、裁決又は決定をするため、また、法律に基づき権限に属しめられた事務、不利益処分に関する審査と勤務条件に関する措置の要求審査を適切に運営する。小矢部市公平委員会を各年度1~2回開催し、管理職員等の範囲を定める規則改正、職員団体登録事項の変更についての承認等を行っている。	総合評価	不服申立がないため、成果については何もいえないが、制度としては重要である。	重要性	5	成果	職員の権利・利益が保護される 職員が安心して勤務できる	審査、措置の実施率(%)	0	0	0	**	
		方向性	維持継続	妥当性	5			公平性	5	0	0	0	**
事業の目的		総合評価	(短期) 当分は現体制で実施の予定である。今年6月、地方公務員法の一部改正で職員の苦情処理事務が追加されることや委員の兼職禁止の緩和等公委員会の機能充実が図られ、平成17年4月1日から施行される見込みであり、このことから今後一層重要度が高くなると考えられる。(中長期) 制度は残るが、体制は、将来の検討課題である。(総括) 不服申立の出ないような職員管理、職場管理を望む。	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	不服申立書の受付補正 受理(又は却下) 書面審査(争点整理・証拠調査・終結予告)と口頭審査(審査方針の決定・審査期日指定・実施・証拠調査・委員会裁決 却下、棄却、処分の取消し・修理是正するための指示 (再審も可)	審査、措置の実施回数(回)	0	0	0	**	
		方向性	維持継続	効率性	3			その他委員会開催回数(回)	2	2	1	200.00	
						効率	審査、措置の1回当たりの事業費(円)	0	0	0	**		
							一人当たり研修費用(円)	9522	32640	33000	98.91		

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	監査委員事務局 市の財務に係る事務の執行等が法令等に基づいて適正に行われているかどうかを検証し、効率的な事務の確保を図る。また、住民監査請求に対する監査も行う。	総合評価	現状特別な問題は見られない。	重要性	5	成果	監査が円滑適正に実施される。	0	0	0	0
				妥当性	5		スケジュール通りに監査が実施される。	0	0	0	**
事業の目的	監査委員事務局 市の財務に係る事務の執行等が法令等に基づいて適正に行われているかどうかを検証し、効率的な事務の確保を図る。また、住民監査請求に対する監査も行う。	方向性	維持継続	公平性	5	活動	事前調査(書類のチェック)、監査委員会の実施	0	0	0	**
				有効性	4		監査の実施回数(日数)(回)	102	63	80	78.75
事業の目的	監査委員事務局 市の財務に係る事務の執行等が法令等に基づいて適正に行われているかどうかを検証し、効率的な事務の確保を図る。また、住民監査請求に対する監査も行う。	方向性	維持継続	対成果	4	活動	監査結果の報告。決算審査意見書の作成、提出	0	0	0	**
				対目的	4		研修会・総会参加回数(日数)(回)	17	17	18	94.44
事業の目的	監査委員事務局 市の財務に係る事務の執行等が法令等に基づいて適正に行われているかどうかを検証し、効率的な事務の確保を図る。また、住民監査請求に対する監査も行う。	方向性	(短期)現状のやり方を維持していく。しかし、監査能力の向上は常に考えなければならないテーマであり、研修会には積極的に参加していくようにする。(中長期)外部監査など、新たな監査方式の検討が必要。住民への納得性の向上が課題。(総括)今後は、一層監査の専門性を求めてくる動きが、各自治体の住民からでてくると予想されるので、慎重に対処していきたい。	効率性	3	活動	監査委員研修会の実施	0	0	0	**
				効率性	3		住民監査請求の監査	0	0	0	**
						効率	監査1回当たりの事業量(円)	9645	20396	10671	191.13
						効率	一人当たり研修費用(円)	165260	161930	170000	95.25
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	企画情報課 新規事業の企画・実施、主要事業以外の事務の処理、他の課に属さない企画事業の処理	総合評価	本事業での政策的事業は、臨時的に発生するものであり、実際に実施した個々の政策的事業の評価をもって、本事業の評価とすることとなる。【課題】各職員の担当業務が過密であり、時間外勤務も多い現状の中で、臨時的な政策的事業に対して、せつかくの職員パワーを結集できない。【その他】当事業名を「企画事務(その他)」、「企画事務(臨時的政策的事業)」に変更することが適切。	重要性	4	成果	企画立案が総合計画に計上され予算化される。	0	0	0	**
				妥当性	3		施策事業の実施	0	0	0	**
事業の目的	企画情報課 新規事業の企画・実施、主要事業以外の事務の処理、他の課に属さない企画事業の処理	方向性	改善	公平性	3	活動	国県等の新規補助制度情報を迅速・確に上部役職に伝える。	0	0	0	**
				有効性	3		上部役職の指示により、制度調査・事業調査を行い、企画立案する。	0	0	0	**
事業の目的	企画情報課 新規事業の企画・実施、主要事業以外の事務の処理、他の課に属さない企画事業の処理	方向性	統合(重点要望)	対成果	3	活動	関係各課と企画調整する。	0	0	0	**
				対目的	3		職員の発案等による企画立案を上部役職に提案する	0	0	0	**
事業の目的	企画情報課 新規事業の企画・実施、主要事業以外の事務の処理、他の課に属さない企画事業の処理	方向性	新規の臨時的政策事業に対応するためには、常に、状況に応じて、人員態勢の見直しや、より迅速で的確な情報伝達、庁内意思の決定方法などについて、「改善」の視点が必要。	効率性	3	効率	予算化率(%)	25	50	33	151.52
				効率性	3	0	0	0	**		
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	企画情報課 小矢部市の重点事業を、効果的且つ迅速に取り組むために、要望書を作成し国・県に対し陳情を行う。	総合評価	構造改革の中でも、国・県の補助制度が存続する限り、重点要望は廃止できないと思われる。【評価】要望事業については、県単道路関係は別にして、多くが採択されており、重点要望書に掲載し、要望活動を行った成果があったと評価できる。【課題】要望活動の簡素化が必要。事業内容がわかりやすい要望書に改善することが必要(位置図、写真等の活用)	重要性	3	成果	新規・継続要望事業が予算計上される。	0	0	0	**
				妥当性	3		0	0	0	**	
事業の目的	企画情報課 小矢部市の重点事業を、効果的且つ迅速に取り組むために、要望書を作成し国・県に対し陳情を行う。	方向性	改善(質的充実・効率化)	公平性	3	活動	各課重点事業の中から、市の重要事業を選定する。	0	0	0	**
				有効性	4		市長査定を行い、現在、市で抱える重点事業の報告並びに、要望事業の選定を行う。	0	0	0	**
事業の目的	企画情報課 小矢部市の重点事業を、効果的且つ迅速に取り組むために、要望書を作成し国・県に対し陳情を行う。	方向性	統合(企画事務)	対成果	3	活動	要望書を作成する。	0	0	0	**
				対目的	3		陳情の実施を行う。	0	0	0	**
事業の目的	企画情報課 小矢部市の重点事業を、効果的且つ迅速に取り組むために、要望書を作成し国・県に対し陳情を行う。	方向性	特に、国(各省庁)への陳情の中には、形式的になっているものもあり、陳情事業、陳情先、陳情時期、陳情者の見直しが必要。平成16年度より、陳情随行者を原則部長以上とし、出張費等の経費削減に取り組んだが、更に、簡素化が必要。	効率性	3	効率	採択事業件数/要望件数(%)	9.2	14.1	15	94.00
				効率性	3	0	0	0	**		
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	企画情報課 事業団が取り組む事業を通じて、市民の福祉向上、及び体育向上を図る。	総合評価	野外活動センター、サイクリングターミナル施設は、市外・県外からの利用者が多く、また、リピーターも多いことから、引き続き存続意義はある。また、H17には、多目的グラウンドも供用開始となり、さらにPRを図り、新規利用者の掘り起こしを図ることが施設の価値を高めると考えられる。【課題】指定管理者制度の創設により、福祉事業団が施設の管理運営主体となる必然性がなくなってきた。廃止も含めて、方策を確定する必要がある。	重要性	4	成果	サイクリングターミナル、野外活動施設利用者の増加を図る。	0	0	0	**
				妥当性	2		0	0	0	**	
事業の目的	企画情報課 事業団が取り組む事業を通じて、市民の福祉向上、及び体育向上を図る。	方向性	維持継続	公平性	3	活動	市内外の団体、旅行者に対してPRを行う。	0	0	0	**
				有効性	3		利用者が満足できるサービス内容を検討する。(特典)	0	0	0	**
事業の目的	企画情報課 事業団が取り組む事業を通じて、市民の福祉向上、及び体育向上を図る。	方向性	次のような点について、中期より、改善を実施・サイクリングターミナルとしての施設は、存続。ただし、管理運営については、民間も含めた指定管理者制度の導入を検討。宿泊予約システムの整備も検討・隣接するソフトボール場、多目的グラウンドの管理も指定管理者が併せて行うことが適切。テニスコートは、廃止も含めて見直す。サッカー場は、体育協会を指定管理者とする方向で市に移管。	対成果	3	活動	施設を良好な状態に管理する。	0	0	0	**
				対目的	3		0	0	0	**	
事業の目的	企画情報課 事業団が取り組む事業を通じて、市民の福祉向上、及び体育向上を図る。	方向性		効率性	3	効率	野外活動センター利用者一人当たりの事業費(円)	1004.82	901.53	800	112.69
				効率性	3	0	0	0	**		
						効率	サイクリングターミナル利用者一人当たりの事業費(円)	2640.24	2506.05	2500	100.24

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	財政課 工事、物品等の指名競争入札において、その指名業者の選考から入札、契約にいたるまでを公正に執行する。	総合評価	自治体が行うべき事務であり、社会状況からも重要度、有効性は高いとおもわれるが、今後の改革によりさらなる公平性、効率性が求められる。公平性、有効性から自治体業務にすることができない事務であり、財政課で行うことが妥当。将来は電子入札を含めた一般競争入札の導入が必要。	重要性	5	成果	指名業者の選定において、特定のランク業者が有利とならない格付ができる 特定の業者に偏りのない指名業者を選定できる。  公正かつ透明な入札が執行できる。	工事等入札参加企業率(%)	16.23	14.52	17.87	81.25
				妥当性	4			物品等入札参加企業率(%)	16.23	18.64	16.93	110.10
事業の目的	財政課 工事、物品等の指名競争入札において、その指名業者の選考から入札、契約にいたるまでを公正に執行する。	総合評価	自治体が行うべき事務であり、社会状況からも重要度、有効性は高いとおもわれるが、今後の改革によりさらなる公平性、効率性が求められる。公平性、有効性から自治体業務にすることができない事務であり、財政課で行うことが妥当。将来は電子入札を含めた一般競争入札の導入が必要。	公平性	5	活動	工事等業者の格付をする。 指名業者の選考をする。  1ヶ月当たり2回の工事等の入札を執行する。  1ヶ月当たり1回の物品等の入札を執行する。落札業者と契約する。	工事等入札率%	97.21	98.11	96.66	101.50
				有効性 対目的 対成果	4 4			工事入札執行回数(回)	21	22	24	91.67
事業の目的	財政課 工事、物品等の指名競争入札において、その指名業者の選考から入札、契約にいたるまでを公正に執行する。	総合評価	自治体が行うべき事務であり、社会状況からも重要度、有効性は高いとおもわれるが、今後の改革によりさらなる公平性、効率性が求められる。公平性、有効性から自治体業務にすることができない事務であり、財政課で行うことが妥当。将来は電子入札を含めた一般競争入札の導入が必要。	効率性	4	効率	入札執行回数あたり事業費(千円)	物品等入札執行回数(回)	16	17	12	141.67
				改善(質的充実・効率化)	改善(質的充実・効率化)			0	0	0	**	
事業の目的	財政課 工事、物品等の指名競争入札において、その指名業者の選考から入札、契約にいたるまでを公正に執行する。	総合評価	自治体が行うべき事務であり、社会状況からも重要度、有効性は高いとおもわれるが、今後の改革によりさらなる公平性、効率性が求められる。公平性、有効性から自治体業務にすることができない事務であり、財政課で行うことが妥当。将来は電子入札を含めた一般競争入札の導入が必要。	(短期)発注額の減少および分割発注等により現行の指名基準が受注機会の確保に結びつかなくなりつつある。現状に合った指名基準の見直しが必要である。(中長期)電子入札の導入による落札価格の低減がメリットとなるが、市内業者の受注機会が減少する可能性があり、市内業者育成といった面ではデメリットといえる。(総括)発注者と受注者の関係から永遠のテーマであり、公平性、重要性から極端な変更はできないが、透明度の向上が求められる。	0	0	0	0	0	0	**	
				0	0	0	0	0	**			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	財政課 事務用消耗品は、単価契約して環境を考慮した物を安く購入する。	総合評価	今後は、いかに良質な物品を安く仕入れて各課に配付できるかが課題となる。事務の共通化、効率化の面から必要な制度と考える。パソコンの普及等から事務用品も減少している。	重要性	4	成果	消耗品を在庫としないように回転させる。 各課に安価な物品を提供できる。	回転率(%)	87.9	87.2	100	87.20
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的	財政課 事務用消耗品は、単価契約して環境を考慮した物を安く購入する。	総合評価	今後は、いかに良質な物品を安く仕入れて各課に配付できるかが課題となる。事務の共通化、効率化の面から必要な制度と考える。パソコンの普及等から事務用品も減少している。	公平性	5	活動	物品単価表の作成 とりまとめて業者に注文	購入対象業者数(件)	228	237	230	103.04
				有効性 対目的 対成果	4 4			0	0	0	**	
事業の目的	財政課 事務用消耗品は、単価契約して環境を考慮した物を安く購入する。	総合評価	今後は、いかに良質な物品を安く仕入れて各課に配付できるかが課題となる。事務の共通化、効率化の面から必要な制度と考える。パソコンの普及等から事務用品も減少している。	効率性	4	効率	物品收受日数(日) 基金の年間取扱高(千円)	0	0	0	0	**
				維持継続	維持継続			0	0	0	**	
事業の目的	財政課 事務用消耗品は、単価契約して環境を考慮した物を安く購入する。	総合評価	今後は、いかに良質な物品を安く仕入れて各課に配付できるかが課題となる。事務の共通化、効率化の面から必要な制度と考える。パソコンの普及等から事務用品も減少している。	(短期)プリンター用紙の基金化。(中長期)調達物品の契約は、グリーン購入法を考慮したものとする。(総括)事務費の予算計上は、各目毎になるが、執行面の集中化が望ましい。	0	0	0	0	0	0	**	
				0	0	0	0	0	**			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課 市庁舎内外の施設に文書等を定期的に通送することにより、事務の効率化を図る	総合評価	庁舎内外の職員が直接文書を持ち回るために費やす時間や経費を削減するといった効果が考えられる。	重要性	4	成果	職員が庁舎内外を往復する時間及び経費を削減する 職員が直接文書を持ち回る時間及び経費を削減する	0	0	0	**	
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的	総務課 市庁舎内外の施設に文書等を定期的に通送することにより、事務の効率化を図る	総合評価	庁舎内外の職員が直接文書を持ち回るために費やす時間や経費を削減するといった効果が考えられる。	公平性	4	活動	文書等を担当各課の棚へ入れる 通達の準備をする(かばん詰め)  通達担当が専用車により通送する  市役所宛て文書等を回収する回収した文書を担当各課の棚に仕分ける	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	4 4			0	0	0	**	
事業の目的	総務課 市庁舎内外の施設に文書等を定期的に通送することにより、事務の効率化を図る	総合評価	庁舎内外の職員が直接文書を持ち回るために費やす時間や経費を削減するといった効果が考えられる。	効率性	3	効率	職員対応時との比較(円)	801762	712691	805035	88.53	
				改善(質的充実・効率化)	改善(質的充実・効率化)			0	0	0	**	
事業の目的	総務課 市庁舎内外の施設に文書等を定期的に通送することにより、事務の効率化を図る	総合評価	庁舎内外の職員が直接文書を持ち回るために費やす時間や経費を削減するといった効果が考えられる。	(短期)ニーズに応じたコース及び回数の見直し(例:午前・午後の一泊2回実施、通達車を追加してコースを分けるなど)(中長期)経費面を比較考慮し、民間業者やシルバー人材センターへの委託の可能性を探る。(総括)短、中、長期の区分なく、通送回数の増が必要である。	0	0	0	0	0	0	**	
				0	0	0	0	0	**			
事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課 市長が公務で出席する会議、出張、行事等に迅速かつ円滑に移動することを目的とする。	総合評価	市長の公務を効率的かつ円滑に機能するには今後も継続が必要な事業である。市長の公務を効率的かつ円滑に機能するには今後も継続が必要な事業である。	重要性	4	成果	市長が職務に専念することができるような環境を整え、執務時間を効率的に活用できるようにする。 市長が各種団体の複数の会議、式典及び行事等に迅速に対応できる。 故障が無く安全な運行ができる。	会議等の出席依頼件数(件)	340	411	340	120.88
				妥当性	3			0	0	0	**	
事業の目的	総務課 市長が公務で出席する会議、出張、行事等に迅速かつ円滑に移動することを目的とする。	総合評価	市長の公務を効率的かつ円滑に機能するには今後も継続が必要な事業である。	公平性	5	活動	市長の登庁時間に合せて専用車を自宅に迎えに行く。 市長が専用車をつかって式典や行事、会議に出席の場合日時、場所、服装等を事前に確認する。 専用車のメンテナンス	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	5 5			0	0	0	**	
事業の目的	総務課 市長が公務で出席する会議、出張、行事等に迅速かつ円滑に移動することを目的とする。	総合評価	市長の公務を効率的かつ円滑に機能するには今後も継続が必要な事業である。	効率性	3	効率	会議等の出席依頼件数(%) 事業費(千円)/走行距離(km)	0	0	0	**	
				維持継続	統合			0	0	0	**	
事業の目的	総務課 市長が公務で出席する会議、出張、行事等に迅速かつ円滑に移動することを目的とする。	総合評価	市長の公務を効率的かつ円滑に機能するには今後も継続が必要な事業である。	(短期)短期的な改善策として車の更新の期間をながくする。(中長期)中長期的には公務の特殊性から専用車は必要、低公害車を導入する。(総括)このままの状態継続する	0	0	0	0	0	0	**	
				0	0	0	0	0	**			

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
<b>条例、規則、訓令等の審査事務</b> <small>総務課</small> 事業の目的 各課担当者が立案する条例案、規則案及び訓令案等を確認したうえで、制定改廃に係る法制執務の技術的手法を指示し、既存の他の条例、規則、訓令等との規定内容の整合を確認し、法令等との適用関係において混乱を来たすことがないように、及び法令に違反しないように審査する。	<b>総合評価</b> 逆説的に言うと、現在のところ法令に違反している等の訴えがないことから概ね適法、適正に運営されているといえる。評価というより、絶対的に必要な事業である。	重要性	4	<b>維持継続</b> (短中長期)事業は継続していく。(総括) もっと、法規事業を強力に推進すべきである。また、法務職員の充実が必要。例、ヒアリングの実施や職員の研修が必要	妥当性	5	<b>成果</b> 法令に違反しないように、条例、規則、訓令等を制定改廃する。 次回の立案時に活用できるよう、立案担当者に法制執務上のルールに関する情報を提供する。 小矢部市例規集を随時更新し、インターネットで公表するなど情報提供を行う。	例規集の更新回数(回)	4	4	4	100.00
		公平性	4		有効性	4		0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								154	111	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								48617	41549	0	**	
								38.5	27.8	0	**	
<b>統計事務・委任統計調査</b> <small>総務課</small> 事業の目的 統計事務:市の統計に関する資料を収集し、市ホームページ上で公開することにより、希望者にデータを提供する。委任統計調査:統計法に基づく各種統計調査を実施し、国の政策の企画・立案に係る資料として提供する。		<b>総合評価 / 方向性</b> 市単独の統計事務については、平成14年度より市統計書(冊子)を廃止したことから、今後HPの充実を図る必要がある。市の状況を把握できる統計事務は非常に重要であることから「市独自の統計書の作成」を復活し、広く市民に市の統計的な事項を周知し、また、市の行政に生かすべきである		<b>評価指数</b> 重要性 4 妥当性 4 公平性 3 有効性 3 対目的 3 対成果 3 効率性 3		<b>指標内容</b> ホームページにより各種統計資料を得ることができる 委任統計調査を確実に実施し、より正確なデータを国の政策企画・立案資料として提供する 0		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
								1	0	1	.00	
								6	7	6	116.67	
								0	0	0	**	
								1	0	1	.00	
								6	7	6	116.67	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								1	0	1	.00	
								100	76.5	100	76.50	
<b>議会の招集、議案の作成事務</b> <small>総務課</small> 事業の目的 地方自治法の規定に基づき、適法に市議会を招集し、市議会に議案を提出することを目的とする。		<b>総合評価 / 方向性</b> 適法かつ適正に執行されている。必要な事業		<b>評価指数</b> 重要性 5 妥当性 5 公平性 4 有効性 4 対目的 4 対成果 4 効率性 4		<b>指標内容</b> 地方自治法の規定に基づき、開会の日の一定の期日前に招集を行う。 市議会の議決を経るべき事件について、提出漏れのないように議案を取りまとめる。 0		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
								48	57	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								5	5	0	**	
								48	57	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								289000	289000	0	**	
								100	100	0	**	
<b>秘書業務</b> <small>総務課</small> 事業の目的 小矢部市としての社会的信用の保持市長及び助役の秘書業務		<b>総合評価 / 方向性</b> どのような社会においても秘書業務は必要不可欠であり、その執行等に当たっては十分に検討する必要あり。		<b>評価指数</b> 重要性 4 妥当性 3 公平性 3 有効性 3 対目的 3 対成果 3 効率性 3		<b>指標内容</b> 市長、助役の業務がスムーズに行えるようにする 市民や関係者から不満が出なく喜ばれるようにする 0		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
								0	0	100	.00	
								14.7	15.6	20	78.00	
								0	0	0	**	
								889	891	900	99.00	
								487	481	480	100.21	
								78	95	80	118.75	
								0	0	0	**	
								26819	28108	26800	104.88	
								1.49	1.49	1.49	100.00	

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	行政改革推進事業 行政管理課 市の事務事業全体を見直し、経費の節減や市民との協働関係を構築する。小矢部市行財政改革大綱の策定及び策定した大綱を推進する。	総合評価	市が取り組まなければならない最重要課題である。厳しい財政状況をのりこえ、安定した市政の継続のために、緊急不可欠な取り組みである。	重要性	5	成果	庁内の行革に対する意思統一を行う。 市民の積極的参加による行革意識の浸透させる。 最近の情勢に対応した行財政改革大綱の策定を行う。	市民委員会への委員出席率(%)	87	75	85	88.24
				妥当性	4			行財政改革大綱の策定	0	0	0	**
事業の目的		方向性	拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) (総括)平成16年度は、今後10年の改革の方向性と具体策を示すと共に、実行のメドをつける必要があり、より取り組みを本格化すべきと考える。	公平性	4	活動	庁内の体制づくりを行う。(行革本部の設置) 市民委員会を設置して、市民を含めた体制づくりを行う。	本部会議の開催回数(回)	3	4	3	133.33
				有効性 対目的 対成果	4 4			市民委員会の開催回数(回)	3	11	10	110.00
事業の目的		方向性		効率性	5	効率	会議一回当たり事業費(千円)	0	0	0	**	
								0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	行政評価事業 行政管理課 行政評価の結果を予算編成等に活用することにより、施策及び事務事業評価を効果的かつ効率的に実施し、市民の視点に立った市政の推進を図るとともに、施策等についてその役割や効果を明らかにし、市民に対する説明責任を遂行することを目的とする。	総合評価	今後、シートの精度を向上させ、行政評価システムを確立していくことが求められている。	重要性	5	成果	各事務事業の改善を行う。 市民に結果を公表する。	結果の公表(市報、ホームページ)	2	2	2	100.00
				妥当性	4			推進会議による変更シート数(件)	41	47	50	94.00
事業の目的		方向性	改善(質的充実・効率化) 改善(質的充実・効率化) (短期)職員の行政評価に対する理解の向上。事務事業シートの精度の向上。(中長期)第三者機関等の外部評価の実施、事前評価の導入。(総括)全事務事業への展開・外部評価及び事前評価の実施に向け検討する。	公平性	4	活動	事務事業シート作成のために、ヘルプデスクを実施する。 REF! 事務事業シートをもとに施策シートを作成する。 市報及びホームページにおいて公表する。	業務改善指示・処理状況報告シート作成数(件)	0	245	200	122.50
				有効性 対目的 対成果	3 3			プロジェクト会議開催数(件)	2	2	2	100.00
事業の目的		方向性		効率性	3	効率	シート1件当たり事業費(円) 事務事業改善指示率(%)	推進会議開催数(件)	4	4	4	100.00
								ヘルプデスク開催回数(人・日)	5	5	5	100.00
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	起債借入事務 財政課 市の財政の資金調達的手段として地方債の借入事務を行う。	総合評価	事業担当課との連携をますます強化し、対象事業の把握に努める。起債の性格から補助金とは違い、担当課では対応が困難であり、現状の方法がベターと思う。	重要性	5	成果	地方債を起こすことによって世代間の負担を公平化する。 借入残高や償還額を把握し、後年度の起債計画の目安とする。	起債許可率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的		方向性	維持継続 統合 (短期)利率の高いものを繰上償還できれば財政の健全化を図ることができる。 (中長期)起債残高が累積しないよう現状を把握し、中長期的な計画指標の目安とする。(総括)起債事業がなくなることは考えられないが、借入額は減少させていく必要がある。また、市場も開放されなければならない。	公平性	5	活動	対象事業を把握し、起債計画書を作成する。 事業完了後、起債額を確定し、借入申し込みする。	起債申請対象事業数(件)	17	19	17	111.76
				有効性 対目的 対成果	4 4			0	0	0	**	
事業の目的		方向性		効率性	4	効率	事務時間(時間) 担当人員(人)	0	0	0	**	
								0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	決算関係事務 財政課 市予算の執行を通じて、行政目的が効率的に達成されているか否かを検証するため、決算関係資料を作成する。	総合評価	決算統計作業は、毎年定期的に行われる調査であるため、電算システムが充実できれば短時間で処理できる。事務事業の評価のように決算を調整することは自治体の必須事務であり、より精度の高い成果が求められるので、さらにシステム改良を重ね簡素化が求められる。	重要性	5	成果	財政状況の全体を正確に把握し、健全な財政運営ができる。 決算の状況を、議会に理解させる。 財政の概況を、市民に理解させる。	決算統計エラー件数(1回目)	50	45	45	100.00
				妥当性	4			市民への決算状況の公表(回)	2	2	2	100.00
事業の目的		方向性	改善(質的充実・効率化) 統合 (短期)電算システムの開発・活用により決算統計の作業時間の短縮が図れる。(中長期)バランスシートやコスト計算書を全会計に導入し、市全体の財務内容を把握できるようにする。ただし、現行のバランスシートやコスト計算書では、あくまでも簡便法による限界があるので、自治体にあったものを作成すべきである。(総括)決算統計用ソフトは早急に整備し、確立させなければならない。各決算による資料は多いが、住民にわかりやすい表示が必要である。	公平性	5	活動	決算統計(総務省様式)の調査表を作成する。 決算調書を作成する。(9月議会へ提出) 財政概況を作成し、公表する。(9月、3月) バランスシート、コスト計算書を作成し、公表する。	決算統計の対象財源数(0)	493	505	500	101.00
				有効性 対目的 対成果	4 4			市報等への掲載	1	1	0	**
事業の目的		方向性		効率性	3	効率	決算統計事務日数(0) 担当人員(人)	バランスシートの公表	1	1	0	**
								0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的		方向性		重要性	5	成果	財政概況を作成し、公表する。(9月、3月)	0	0	0	**	
				妥当性	4			0	0	0	**	
事業の目的		方向性		公平性	5	活動	決算調書を作成する。(9月議会へ提出)	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	4 4			0	0	0	**	
事業の目的		方向性		効率性	3	効率	決算統計事務日数(0) 担当人員(人)	0	0	0	**	
								0	0	0	**	



事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	財政課 市債の償還のための財源となる基金を積み立て、運用することにより財政の健全化を目指す。	総合評価	可能な限り高い利率の市債を繰上償還していかなければならないが、繰上償還等は既に対応されており、政府資金・公庫資金等も繰上償還させてもらいたい。この減債基金が存在する間は、管理が必要である。	重要性	4	成果	基金に適切に積み立てる。 市債を計画的に繰上償還する。	市債残高(百万円)	13409	12968	13409	96.71
				妥当性	4			0	0	0	**	
				公平性	5			0	0	0	**	
				有効性 対目的	3			0	0	0	**	
				対成果	3							
		方向性	維持継続	効率性	3	活動	基金を積み立てる。 市債を繰上償還する。	積立金(利子分)(円)	526	340	530	64.15
			(短期)利率の高いものが繰上償還できれば、地方財政の健全化が計られるため、基金を活用して可能な限り繰上償還すべきであるが、歳入不足により平成16年度には50,000千円の取崩しを行った。(総括)預金利率と借入利率を比較して繰上償還を実施すればよいが、現行制度では原則として政府資金は繰上償還できない。そのようなことも含めて償還に充てるべき財源を確保しておくことは必要であるとする。					0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
						効率	事務時間(時間) 担当人員(人)		20 0.01	20 0.01	20 0.01	100.00 100.00
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	財政課 基準財政収入額及び基準財政需要額が正しく算定されること。	総合評価	現在、交付税制度は算定の簡素化に取り組んでいる一方、税源移譲につながる補助金等の一般財源化によって算定に用いる基礎数値が増加しており、今後とも事務時間は現状のまま推移するであろう。	重要性	5	成果	正確に算定される	錯誤額(千円)	0	6985	0	**
				妥当性	3			0	0	0	**	
				公平性	5			0	0	0	**	
				有効性 対目的	4			0	0	0	**	
				対成果	4							
		方向性	維持継続	効率性	4	活動	基礎数値の作成 算定台帳の作成	基礎項目該当数(特別交付税)(件)	34	34	33	103.03
			(質的充実)今後、交付税制度は国の歳出抑制や地方への税源移譲などの影響をうけることが必至であり、交付税制度をより正しく理解し算定することが必要である。(効率化)算定に用いる基礎数値が増加しており、基礎数値の効率的な把握が求められる。					0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
						効率	事務時間(時間) 担当人員(人)		430 0.26	430 0.26	430 0.26	100.00 100.00
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	財政課 前年度繰越金を積立し、後年の臨時的な歳出に備えることにより、財政の健全化を維持する。	総合評価	基金は減少傾向になってきたが、目的は達成されている。市長部局で管理すべきものだから、現状でよい。	重要性	5	成果	年度間の財源調整を図り、後年の臨時的な歳出に備える。	利子収入率(%)	0.23	0.22	0.5	44.00
				妥当性	5			0	0	0	**	
				公平性	5			0	0	0	**	
				有効性 対目的	5			0	0	0	**	
				対成果	5							
		方向性	維持継続	効率性	5	活動	基金運用財産の積立。 繰越金の積立。	積立金(利子分)(千円) 繰越金(繰越金分)(千円)	5343 130000	4440 230000	6100 200000	72.79 115.00
			(短期)税収が上がらないことには改善は見られない。行財政改革等により歳出を抑制する必要がある。(中長期)このままでは、基金残高がほとんどなくなる恐れがあり、健全財政を脅かす可能性あり。(総括)市の貴重な財産であり、確実な運営管理を必要とし、現行維持が必要と思われる。					0	0	0	**	
								0	0	0	**	
						効率	事務時間(時間) 担当人員(人)		40 0.02	40 0.02	40 0.02	100.00 100.00
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	財政課 予算の編成事務、予算の執行審査事務、財務会計事務等を通じて、市財政の健全な運営及び事務の計画的かつ効率的な執行を図る。	総合評価	予算編成時における査定方法には、改善の余地があると思われるが、概ね満足のできる内容だといえる。今後も、財政の健全な運営と事務の効率化に努めていきたい。経済情勢が大きく左右される一方、国の施策の変化及び住民ニーズの高まり等から予算の総合調整は益々厳しい立場におかれてるので簡素化を図りながら重点配分ができるシステム作りが必要。	重要性	5	成果	最小の経費で最大の効果が得られる。 法令と既定予算に基づく適正な執行ができる。	経常収支比率(普通会計)(%)	87.7	91.1	81	112.47
				妥当性	3			262633	458428	500000	91.69	
				公平性	5			0	0	0	**	
				有効性 対目的	4			必要最小限の流用及び充用による予算不足の回避ができる。				
				対成果	4			0	0	0	**	
		方向性	改善(質的充実・効率化)	効率性	3	活動	当初予算及び補正予算の編成を行う。(水道事業会計を除く) 予算執行の審査を行う。(支出負担行為、支出命令、歳入調定ほか) 予算流用及び予備費充用の審査を行う。 予算繰越の手続きを行う。(繰越明許費、継続費)	予算要求事業数(当初予算)(件) 支出負担行為審査件数(枚) 流用審査件数(枚)	402 31887 714	372 32000 800	430 32000 800	86.51 100.00 100.00
			(短期)16年度予算編成において経常的経費の一部枠配分方法を導入したが、今後対象とする節の段階的な拡大を実施する。(中長期)各部単位に枠配分を実施することとし、部内に予算調整が可能な組織体制を構築するとともに、あわせて、財政的視点を持ち予算調整が可能な人材を育成する。(総括)簡素化を図ることが必要だが、重点事業への配分を節減、廃止事業のルール化を検討しなければならない。また、執行管理については現在の方法を維持継続すべき。					0	0	0	**	
						効率	予算編成に要した日数(日) 担当人員(人)		46 4.18	46 4.18	43 4.18	106.98 100.00

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
出納事務 会計課	事業の目的 長の執行命令を受けて、現金の出納及び保管等の事務を行い、日々の収支から月次の収支実績を経て、一会計年度の決算を調整し、長に提出すること。 公営企業会計、福祉事業団、土地開発公社、学校給食会計の出納事務を行うこと。 基金の保管に関すること。 収入及び支出額を早く正確に取りまとめることにより、市の適正な資金運用を行う。	総合評価	研修会を通じ、他市の業務の進め方を調査し、よいところは貪欲に参考にしたい。また、一時借入金、基金の繰替運用をそれぞれの特長を考慮し、有効活用するよう努めたい。現在は非常に効率よく事務が進んでいるが、依然として支命命令の駆け込み提出が多く、電子決済システムを導入し、業務の効率化を目指していきたい。	重要性	5	成果	歳計現金を効率的に運用(安全性・確実性・有利性・流動性)管理ができること。 各基金の目的に応じて有利な運用ができること。	一時借入及び繰替運用金額(千円)	4400000	4500000	4400000	102.27
				妥当性	4			支払関係トラブル発生件数(件)	360	330	360	91.67
事業の目的		方向性	維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	毎月資金計画書の提出依頼(繰替運用及び一時借入金の調整、ペイオフ対策)の徹底を指導する。 歳計現金に資金不足が生じる場合に一時借入及び繰替運用を行う。 調定票及び支命命令票の審査、並びに収入票の作成(公営企業及び福祉事業団等を含む)をする。 支払時における振込案内通知書を発送する。	0	0	0	**	
				公平性	5			収支見込み書の管理件数(回)	12	12	12	100.00
			(短期) 市税の消し込み委託ができないか検討してみる必要がある。支払いのトラブルを抑制するために、担当課で債権者状況の的確な把握をするよう周知していきたい。(中長期)電子決済による財務会計システムの導入により、業務の効率化を図る。(総括)今後、収納事務の形態がマルチペイメントシステムにより、パソコン等で自宅から収納できる時代にきている。消込作業などの人的な経費や公金の収納率が少しでも向上できるように市全体で調査・検討しなければならない。	効率性	5		一時借入及び繰替運用件数(件)	6	6	6	100.00	
							債権者振込案内通知書発送件数(件)	3440	3530	3440	102.62	
							0	0	0	0	**	
						効率	一人当たりの伝票枚数(件/人)	13976	14010	13976	100.24	
							歳出に占める一時借入金等比率(%)	12.35	12.66	12.35	102.51	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
工事等検査事務費 検査課	事業の目的 当該年度に完成したすべての工事等に対し、検査を実施し、出来形、品質の確保を図る。	総合評価	低価格での受注が相次ぎ、工事の品質確保に対する不安が高まってきている。それに伴ってクローズアップされているのが発注者責任である。その維持及び向上を図りたい。検査員の質の向上	重要性	5	成果	適正な出来形、品質の工事が確保される 適正な業者格付けが出来、以後の発注業務に反映される 現場監督員の資質の向上が図られる	総出来形向上度(%)	99.5	100	100	100.00
				妥当性	4			監察による出来形向上度(%)	100	100	100	100.00
事業の目的		方向性	維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	市長が検査員を任命する。 検査(完成・中間・出来形)を実施し、検査結果を通知する。必要に応じ手直しを指示する。 工事成績を評定し、請負業者へ通知する。 工事成績を小矢部市建設業者選考審議会委員長へ通知する。工事監察を行う。	工事評定点数向上度点	65	65	100	65.00
				公平性	4			検査件数(件)	439	427	439	97.27
			(短期)1、建設研修センター等への研修派遣により、検査員の質の向上を図る。2、人員は現状維持 (中長期)1、建設研修センター等への研修派遣により、検査員の質の向上を図る。人員は現状維持 (総括)工事監督員、検査員の研修を充実し、質の向上を図る。	効率性	2		工事監察実施件数(件)	3	6	3	200.00	
							工事成績評定件数(件)	241	205	241	85.06	
							0	0	0	0	**	
						効率	検査1件当たりの事業費(円/件)	66039	67693	66317	102.07	
							0	0	0	0	**	
事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
起債等償還事務 財政課	事業の目的 地方債を起こし、その借入元利を複数年にわたり、償還表や台帳に基づいて償還する。	総合評価	期日ごとの償還の元となるシステムと中長期的な目標の目安とする起債台帳システムと二元化しているため、一つのシステムで行えるようにしたい。相当数の償還件数になっており、厳格な対応が求められている。金額的にも多額化となることもあり、現状の方法でよいと思われる。	重要性	5	成果	地方債を起こすことよって世代間の負担を公平化する。 借入残高や償還額を把握し、後年度の起債計画の目安とする。	延滞金(円)	0	0	0	**
				妥当性	5			起債残高(千円)	13201207	12783145	13201207	96.83
事業の目的		方向性	維持継続	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	起債システムを使って償還台帳を作成する。 償還表に従って、期日までに償還を行う。	0	0	0	**	
				公平性	5			対象償還先(箇所)	15	15	15	100.00
			确实正確な運用を図ることとあわせて、より省力化を進めていきたい。	効率性	3		償還額	1301994	1972462	2028000	97.26	
							0	0	0	0	**	
							0	0	0	0	**	
						効率	事務時間(時間)	320	320	320	100.00	
							担当人員(人)	0.04	0.04	0.04	100.00	

## 施策から見た16年度事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化

施策: 667 (7)財政基盤の充実

投入資源		(単位:千円)			(単位:人)		
	H15年度	H16年度	H17年度	H15	H16	H17	
国県特定財源	43,720	34,490	35,000	職員数	18.30	18.30	20.20
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	6,466	3,722	2,367	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	11,900	44,495	24,586				
事業費計	62,086	82,707	61,953	職員計	18.30	18.30	20.20

### 施策の目標は、...

- \* 地方交付税の確保や税財源の創出
- \* 国・県の制度・事業の効果的な活用
- \* 納税意識の高揚に向けた啓発の推進
- \* 市税や受益者負担の見直し
- \* 市税納付方法の見直し

### 部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか(有効性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	総合評価: <b>B</b>				
妥当な事業構成であるか(妥当性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5	この施策の達成度は、標準である。しかし、市税等の滞納処理が不十分である。				
効率性は確保されているか(効率性)	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5					
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。		(対策・方向性指示) この施策を推進するためには、市税等の滞納整理、徴収率アップに努める必要がある。				

事務事業名/事業の目的		総合評価/方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)
事業の目的	固定資産評価に対する不服申し立てに対して、専門性を有する独立した中立機関による審査を実施することにより、適正・公正な固定資産評価を担保することを目的とする。この目的のため、固定資産評価審査委員会を常設し、その事務・運営を担当するものである。	総合評価 制度として重要である。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	不服申し立てに対して速やかな対応がとれ、信頼感が醸成される	0	0	0	**
				妥当性	5		中立機関による公正な審査が担保され、審査に対する安心感がもたれる	0	0	0	**
				公平性	5		納税者に対する行政への信頼感が醸成される	0	0	0	**
				有効性	対目的 3 対成果 3		審査の申し出の受付後、書面審査(申請の受理又は却下の決定)	0	0	0	**
効率性	3	活動	口頭意見陳述、口頭審理(固定資産評価審査委員会の開催)	2	2	2	100.00				
							研修会参加回数(回)	1	1	1	100.00
							審査委員会(委員長、職務代理者の互選 研修会等)に審査委員を派遣する	0	0	0	**
							効率	0	0	0	**
								24000	29000	24000	120.83
事業の目的	市の財源となる税の確保。納税の公平性の実現。	総合評価 市の財源確保のためにも重要な事業であり、多少コストがかかることになって、色々な方法で収納率を上げていくことが大切である。景気低迷が続く中で収納率を上げるために、他の機関との連携を密にし、滞納の整理に努める。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	適正な課税・徴収	98.07	98.29	99	99.28
				妥当性	5		納税に関する意識の高揚・啓発	15.45	14.35	20	71.75
				公平性	5		納税義務者の納税履行	0	0	0	**
				有効性	対目的 5 対成果 2		活動	市税と国保税の納税通知書の発行	4054441	4010092	4134063
効率性	2		市税及び国保税の徴収・収納消し込み	48529	48986	68230	71.80				
							督促状、催告書、差押予告の発送	0	0	0	**
							電話催告、臨戸徴収の実施差押え等滞納処分の実施	0	0	0	**
							効率	50.78	52.08	50	104.16
								0	0	0	**
事業の目的	市内に住所を有する住民及び法人に対し、市町村の事業を行うための資金として、市民税、固定資産税、軽自動車税、鉱産税、たばこ税を負担してもらう。小矢部市が行う国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課する。市内の環境衛生施設、鉱産源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため入湯税を課税する。	総合評価 市の主要な財源確保のために重要な事業である。	方向性 維持継続	重要性	5	成果	公平、適正に賦課を行う。	4.05E+09	4.08E+09	4.13E+09	98.68
				妥当性	5		効率的に賦課業務を行う。	0	0	0	**
				公平性	5		0	0	0	**	
				有効性	対目的 5 対成果 5		活動	市税に関する申告及び資料並びに評価等により税額を計算する。	4.13E+09	4.08E+09	4.06E+09
効率性	4		市税に係る異動等に基づき修正を行う。	0	0	0	**				
							市税額を測定する。	0	0	0	**
							所得証明書等を発行する。	0	0	0	**
							効率	32239	26022	32820	79.29
								12.47	12.47	12.47	100.00

事務事業名 / 事業の目的		総合評価 / 方向性		評価指数		指標内容		H15実績	H16実績	H16目標	達成度(%)	
事業の目的	租税教育推進事業 税務課 教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に対する正しい理解と意識の高揚をはかる。	総合評価	効果の測定は難しいが、地道にやり続けていく必要がある。方法については、常時検討を加えて、より効果的で使いやすい方法を考えていく。納税に対する意識改革を図るためには、地道な取り組みが必要である。現在は、小・中学生を中心に活動を展開している。もっと各層への展開も今後必要となる。	重要性	5	成果	小学生の頃から日常生活における身近な税について関心を高める。 大人になって滞納者にならないように、小さい時から税について大切さを学ぶ。 子供の税に対する姿勢を見て、大人がより以上に意識を向上させる。	作品の応募率(%)	41	51	65	78.46
				妥当性	5			税制セミナーの出席者数(人)	50	50	60	83.33
				公平性	5			0	0	0	**	
		方向性	維持継続 (短期)授業で使いやすい副読本を検討する。(中長期)市内の公共施設見学等を実施して、ナマの税金の使い道や仕組みを勉強してもらう機会が作れたら良いと思う(総括)納税を推進する団体で納税貯蓄組合がありますが、現在その業務を十分に機能していない状況にある。この事態を考えると、若い世代に税の重要性を認識させるために必要な事業である。	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	租税教育推進協議会の運営 企画部員(教委・先生・事務局)が編集した租税教育用副読本の配布……小学生用・中学生用 税に関する作品(ポスター・習字・標語)募集……市内小学6年生 優秀作品の展示……クロスランドおやべ・市役所ロビー、表彰……砺波市文化会館にて合同表彰式税制	副読本の発行部数(冊)	780	730	800	91.25
				効率性	4			税に関する作品の応募総数(点)	134	153	200	76.50
								1	1	1	100.00	
								0	0	0	**	
						効率	副読本1冊当たりの事業費(円/冊) 応募点数当たりの事業費(円/件)	副読本1冊当たりの事業費(円/冊)	550	549	500	109.80
								応募点数当たりの事業費(円/件)	393	442	300	147.33